

# 令和5年度学びと社会の連携促進事業 (教育／EdTechイノベーション創出支援事業)

## 調査報告書

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部  
社会システムコンサルティング部  
ICT・コンテンツ産業コンサルティング部

2024年3月

**NRI**

Envision the value,  
Empower the change



# 目次

---

## 第1章. 本事業の背景・目的及び実施事項

---

## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果

---

### 1節 メンタリング+ピッチ登壇支援

---

### 2節 セミナー+ミートアップイベント

---

### 3節 海外教育イベントへの参加支援

---

### 4節 コミュニティ運営及び情報発信

---

### 5節 イノベーターの概況と、課題・支援ニーズのまとめ

---

## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果

---

## 第4章. 総括・提言

---

# 第1章. 本事業の背景・目的及び実施事項

## 第1章. 本事業の背景・目的及び実施事項

### 背景・目的

- ①教育イノベーターの育成、②教育イノベーターの創出、③教育イノベーターの海外進出支援施策の検討を目的として本事業を遂行した。

#### 本事業実施の背景



##### 教育イノベーターの現状

- 今後、日本において更なる教育改革を進めるためには、教育分野においてイノベーションを起こせる、スタートアップをはじめとした企業(=「教育イノベーター」)が必要不可欠である。
- しかし、教育イノベーターの数・質(視野の広さ、事業内容の洗練度など)は、ともに十分ではない。

##### 日本の教育/EdTech産業の特異性を踏まえた経済産業省による支援の必要性

- 他産業では、イノベーターの創出・成長を促すことができるエコシステムがおのずと生まれやすいが、教育/EdTech産業では、その産業特性ゆえに、自立的なエコシステムがまだに構築されていない。その理由の一例としては以下が挙げられる。
  - ✓ 公教育市場には特有の商習慣が存在し、教育イノベーターと学校等との連携が容易ではない
  - ✓ 日本において教育/EdTech産業は収益化に時間を要することから、投資が集まりにくい
- そのため、国際競争力もあり、かつ日本の教育イノベーションを牽引するような教育産業を育成すべく、教育イノベーターを官民一体となって支援する必要がある。

#### 本事業の目的



左記の背景を踏まえた、本事業の目的は以下のとおりである。下記の目的を達成することで、教育イノベーターを官民一体で支援するエコシステムの構築、ひいては教育分野で革新性と収益性を兼ね備えた製品・サービスの創出を目指す。

##### 目的①

##### 教育イノベーターの育成



エコシステムを形成し、教育イノベーターが事業運営の上で抱えている課題を解消し、サービスの更なる展開を促せるよう、支援する

##### 目的②

##### 教育イノベーターの創出



教育/EdTech業界に参入しようと思うイノベーターが増えるよう、土壌整備を行う

##### 目的③

##### 教育イノベーターの海外進出支援施策の検討



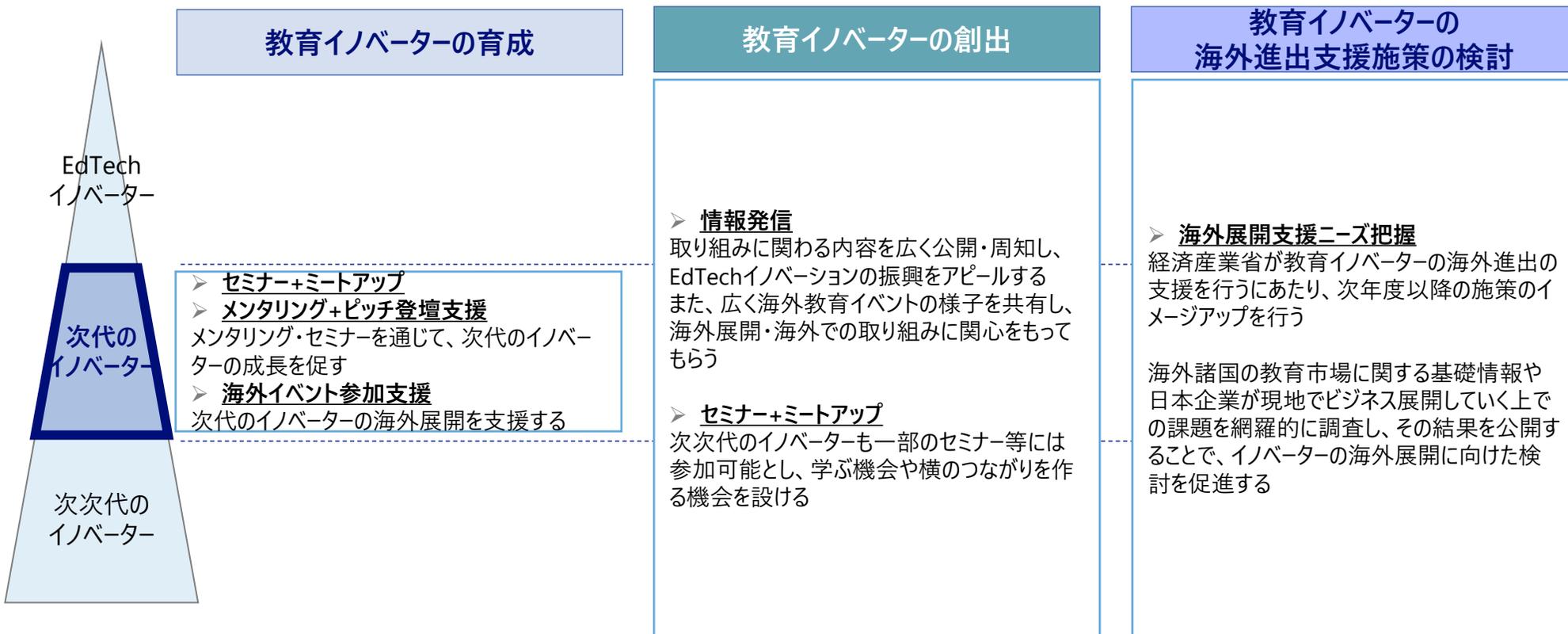
経済産業省が教育イノベーターの海外進出の支援を行うにあたり、次年度以降の施策のイメージアップを行う

# 第1章. 本事業の背景・目的及び実施事項

## 背景・目的

- 教育分野で革新性と収益性を兼ね備えた製品・サービスを創出するにあたり、次代のイノベーターを対象としてメンタリングやセミナー、海外イベント参加の機会を提供し、イノベーターの育成に取り組んだ。
- また、採択イノベーター（教育イノベーター支援プログラム（EOL：Edvation Open Lab）に採択されたイノベーターを指す）の取り組みを周知し、国として教育イノベーターを応援していることを示すことで、エコシステム構築、教育イノベーターの創出を促した。
- さらに、経済産業省が教育イノベーターの海外進出の支援を行うにあたり、海外展開支援ニーズ把握の調査を実施し、各国の教育市場に関する基礎動向を整理したほか、次年度以降の経済産業省施策の具体的なイメージアップを図った。

### 今年度事業のポイントと主な対象



## 実施事項概要

- 本調査報告書では、「第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果」において、「1節 セミナー+ミートアップイベント」「2節 メンタリング+ピッチ登壇支援」「3節 海外教育イベントへの参加支援」「4節 コミュニティ運営及び情報発信」を取り上げ、「5節 イノベーターの概況と、課題・支援ニーズのまとめ」でそれを総括している。「第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果」では、以下の「①国内調査」と「②海外調査」のパートを記載している。

本年度事業のタスク構成（下記図表中の数字（（1）①など）は仕様書の数字と対応）



# 第1章. 本事業の背景・目的及び実施事項

## 実施事項概要

- 「(1) 事業全体の管理・調査」は、主に経済産業省との定期的な会議（全体定例会議）の準備、報告・相談・討議に基づき実施した。全体定例会議は、以下の通り原則として毎週実施し、各タスクの進捗報告や検討事項の議論、課題と対策の共有などをアジェンダとして実施した。特定タスクのアジェンダが重要なときは、当該タスクのための分科会も随時実施した。
- 上記の会議体の運営をスムーズに実施するために、報告・検討様式として「WBS」「課題管理表」を活用した。
- 別途、国内外のスタートアップ支援プログラム（教育系スタートアップ支援プログラムを含む）を13事例調査し、プログラムへの内容の反映を行った。

### 「(1) 事業全体の管理・調査」として実施したこと

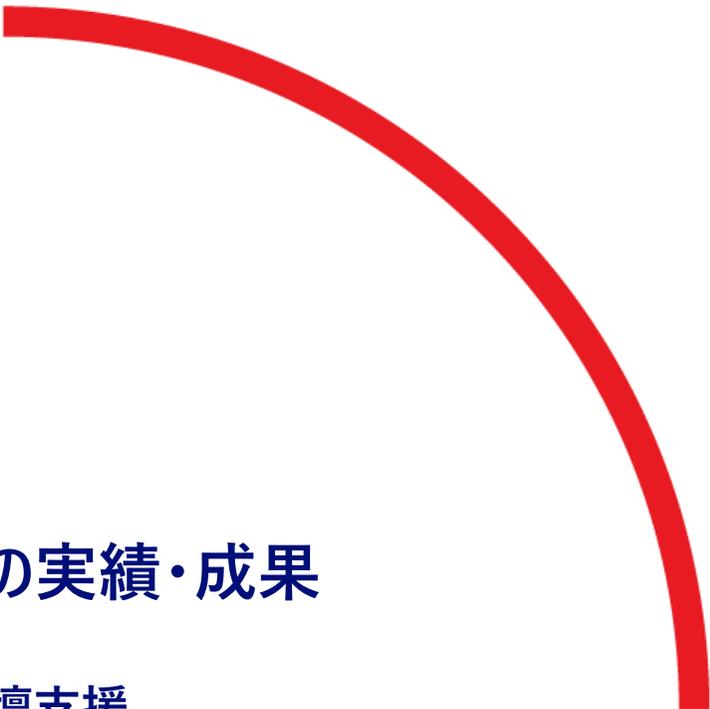
#### 会議体ならびに報告・検討様式の設計・運用

会議体の設計・運用	定例会議	全体タスクの報告・相談のため実施 (原則として毎週1.5時間程度)
	臨時会議 (特定タスクの分科会)	特定タスクの集中検討のために随時実施 (平均すると月2回程度開催)
報告・検討様式の設計・運用	WBS	全てのタスクの進捗を一覧できるガントチャートを作成 (毎回の全体定例会議で提示)
	課題管理表	各タスクで残課題を整理し、経済産業省との分担を明記 (定例会議の前後で作成、原則週2回提示)

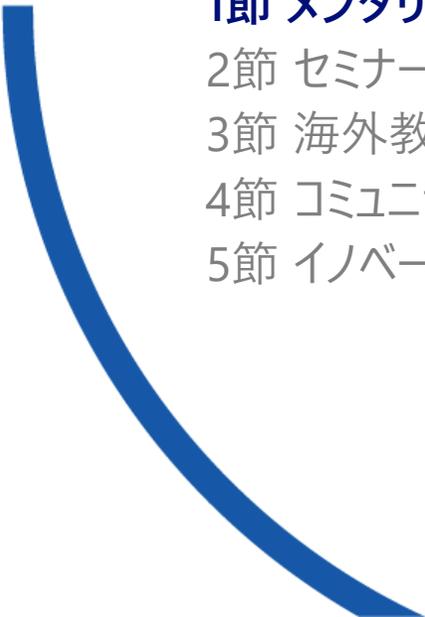
#### 国内外の教育スタートアップ支援プログラム等についての調査

国/地域	プログラム名	具体的な支援方法	留意点	事業プロセス	支援/評価/学習支援等
国内	業界特化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界特化の支援方法                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界特化の支援方法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界特化の支援方法                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界特化の支援方法   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界特化の支援方法   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界特化の支援方法   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界特化の支援方法   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界特化の支援方法   </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援方法を分けるプログラムは少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援方法を分けるプログラムは少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援方法を分けるプログラムは少ない。</li> </ul>
国内	小規模アセラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   </li> </ul> </li></ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小規模アセラ   </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>

一部抜粋



## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果



### 1節 メンタリング+ピッチ登壇支援

### 2節 セミナー+ミートアップイベント

### 3節 海外教育イベントへの参加支援

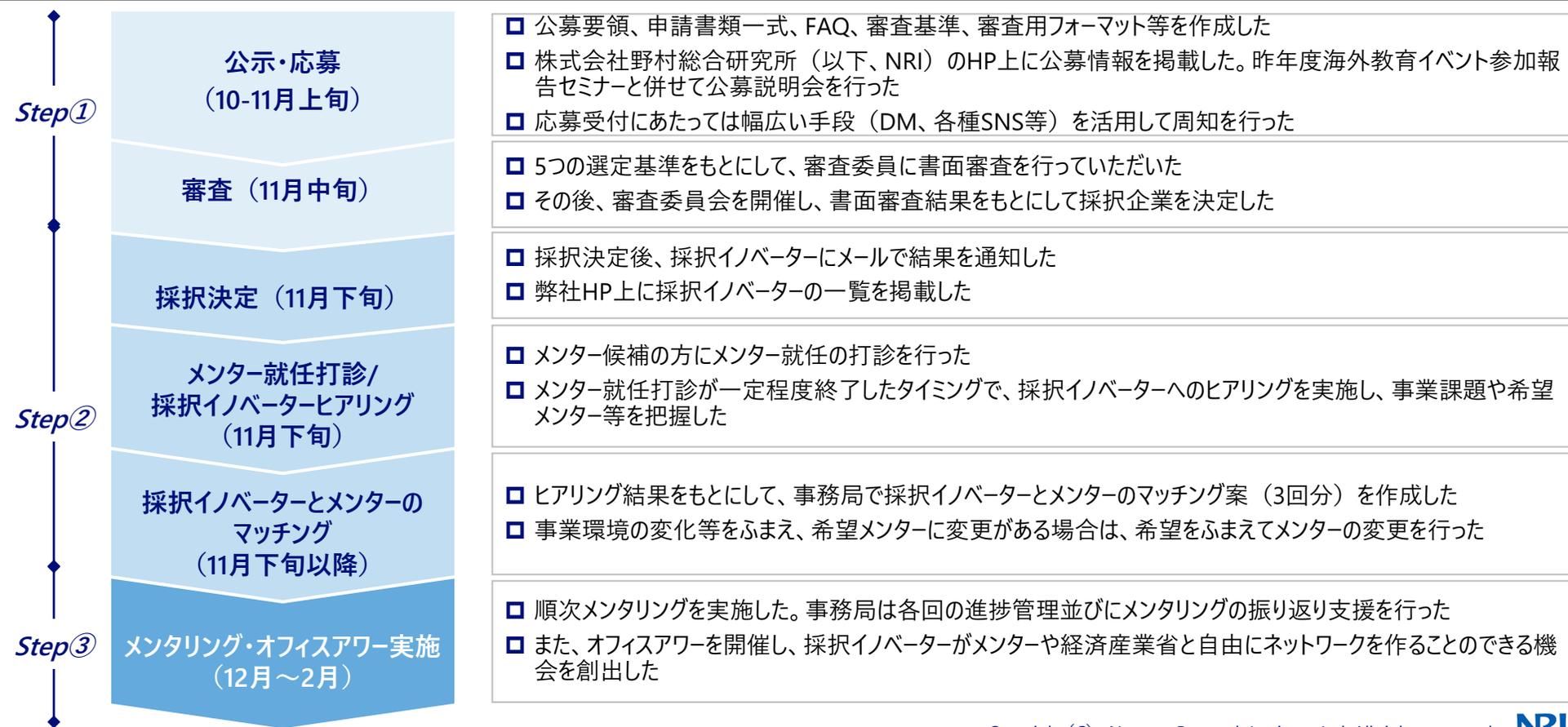
### 4節 コミュニティ運営及び情報発信

### 5節 イノベーターの概況と、課題・支援ニーズのまとめ

## 本事業における本活動・タスクの位置づけ・目的／メンタリング+ピッチ登壇支援の進め方

- 次代のイノベーターが実証・マッチングができる段階にステップアップできるよう、メンタリング+ピッチ登壇支援を実施した。
- なお、メンタリング+ピッチ登壇支援における「Step① 公示・応募・審査」は、他のタスクに先んじて開始した。次代のイノベーターとして有望な教育イノベーターを採択した。メンタリング+ピッチ登壇支援を行うだけでなく、「セミナー+ミートアップイベント」においても支援の対象となるためである。

### メンタリング+ピッチ登壇支援の進め方



## 採択に向けた公示・応募・審査

- 以下の通り、応募要件・応募方法を定め、公示内容をHPにて公開した。

本プログラムの応募要件・応募方法

### 応募要件

応募を希望する者、企業（団体）は以下のすべての要件を満たすこととします。

- ① 就学前～初等中等教育・高等教育、リカレント教育、民間教育を対象として、デジタルテクノロジーを活用して教育領域に変革をもたらす事業を現に行う又は行う予定があること
- ② シード<sup>\*1</sup>・アーリーフェーズ<sup>\*2</sup>又は異業種から教育分野へ参入して間もない／これから参入する予定であること（企業の規模・フェーズは問わない）
- ③ 事業の社会実装及び資金調達、事業会社や官公庁等との連携に意欲があり、事業計画をプレゼンテーションすることができること
- ④ セミナー・ミートアップイベントに極力参加すること。またキックオフイベント（2023年11月28日（火）実施）・ピッチイベント（2024年2月頃）には必須で参加すること
- ⑤ 2023年11月～2024年2月の期間内にメンタリングを3回以上行い、メンタリングの都度、メンタリング報告書を提出すること。
- ⑥ オフィスアワーを除く全プログラムを通じて、経営メンバー（CXOメンバーや執行役員）をはじめとした、当該企業・事業者の意思決定に権限を有するものが参加すること

\*1 シードフェーズとは、サービス・コンテンツのプロトタイプ以上のものを所有する企業

\*2 アーリーフェーズとは、事業がマーケットに最適化される過程であり、今後事業を拡大する可能性を実証することが求められる企業

### 応募方法

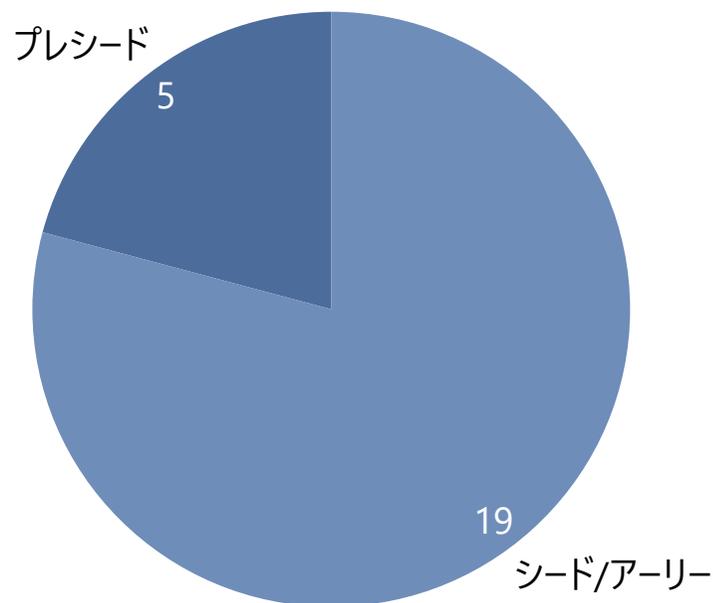
募集期間中に別添のエントリーシートに必要事項を記入し、企業概要・事業内容がわかる参考資料（PDFデータ）とともに、事務局宛てに電子メールで提出すること。

（出所）NRI「令和5年度学びと社会の連携促進事業（教育／EdTechイノベーション創出支援事業）「EdTechイノベーター支援プログラム（Edvation Open Lab：EOL）」「海外イベント参加支援プログラム」公募のお知らせ」より引用（ただし、報告書掲載時に一部修正）

## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果 1節 メンタリング+ピッチ登壇支援 採択に向けた公示・応募・審査

- 公募の結果、24者から応募があった。応募者の約8割がシード～アーリーステージであった。

応募者のステージ（者）（n=24）

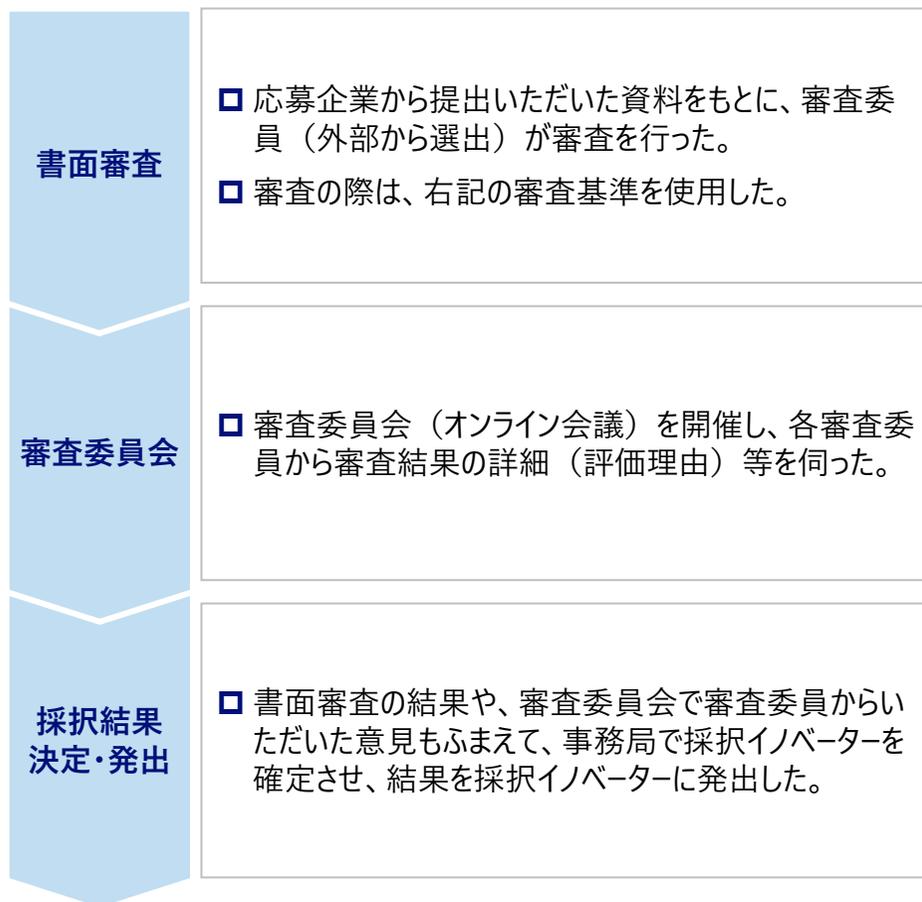


（出所）「令和5年度学びと社会の連携促進事業（教育／EdTechイノベーション創出支援事業）「EdTechイノベーター支援プログラム（Edvation Open Lab：EOL）」応募結果よりNRI作成

## 採択に向けた公示・応募・審査

- 審査委員を選出し、書面審査と審査委員会を通じて、メンタリング+ピッチ登壇支援を受ける教育イノベーター（本節では、「採択イノベーター」という）を確定した。
- 審査にあたっては、5つの審査基準に基づいて審査を行った。

### 審査のプロセス



### 審査基準

#### 審査基準

- ① 事業・サービスの社会性・公共性・共感性（どのような社会的意義があるか）
- ② 事業・サービスの新規性・独自性・革新性（すでにある類似事業・サービスに対し、どのような違いがあるか）
- ③ 事業・サービスの効果性（教育にどのような変革を与えるか）
- ④ 事業・サービスの将来性・成長性・拡張性（今後どのような成長を見込めるか）
- ⑤ 社会実装の可能性（①～④をふまえ、社会実装を行うことができるか）

## 採択イノベーターの紹介

■ 審査の結果、以下の13者が採択された。

#	企業・団体名	事業概要
1	株式会社Edd	24時間365日学習サポートが受けられるリアルタイム個別指導
2	株式会社RIGHTHAND	次世代の部活マネジメントアプリ
3	ベータ研究所株式会社	国際／ESG投資ができる次世代投資家育成のためのプラットフォーム
4	株式会社With The World	世界66カ国の学校をオンライン/対面で繋いだ国際交流授業
5	株式会社オーナー	探究学習のテーマが見つかるオンライン教材掲載メディア
6	株式会社TANZAM	単語学習の最適解！イメージで記憶定着を最大化するアプリ
7	株式会社H&E テクノロジー	保育・教育分野におけるAIカメラソリューション
8	株式会社 ポプラ社	生徒の好奇心から始まる自発的な学びを支えるプラットフォーム
9	polyfit株式会社	地域人材と学校業務のマッチングプラットフォーム
10	株式会社エディアンド	医療教育を効率化する学習アプリ・試験問題作成プラットフォーム
11	株式会社みんがく	教育特化の生成AI活用プラットフォーム
12	ミントフラッグ株式会社	楽しみながら学ぶ「ファンラーニング」の手法を用いた英語学習ゲーム
13	株式会社SPICY	仕事に直結する学びを得られるキャリアスクール

## メンターの紹介（1/2）

- 採択イノベーターの事業概要等もふまえながらメンター候補への就任打診を行い、結果的に以下の方々をメンターとした。

カテゴリ	氏名（敬称略）	所属・役職
有識者	鵜尾 雅隆	・ 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事
	吉田 壘	・ 東京大学院工学系研究科 准教授
	岡本 芳明	・ SXSU EDU 2023 Mentor
	生田 研一	・ 株式会社VisionWiz とりんく教育研究所長、鎌倉市教育アドバイザー
	有馬 英俊	・ 第一薬科大学薬学部 教授
学校・塾	齋藤 浩司	・ 一般社団法人とえはたえ代表理事（元横浜市立中学校校長）
	島谷 千春	・ 加賀市教育委員会 教育長
	水野 雅恭	・ 株式会社城南進学研究社 学校教育ソリューション事業部 部長
	簀手 章吾	・ HILLOCK スクールディレクター（校長）
	細田 眞由美	・ 兵庫教育大学 客員教授

## メンターの紹介（2/2）

- 採択イノベーターの事業概要等もふまえながらメンター候補への就任打診を行い、結果的に以下の方々をメンターとした。

カテゴリ	氏名（敬称略）	所属・役職
先輩起業家	小池 義則	・ 株式会社コドモン 代表取締役
	讃井 康智	・ ライフイズテック株式会社 取締役 最高教育戦略責任者
	石川 孔明	・ ライフイズテック株式会社 CFO
	中村 岳	・ 株式会社レアジョブ 代表取締役社長
	湯野川 孝彦	・ 株式会社すららネット 代表取締役社長
	中村 一彰	・ 株式会社ヴィリング 代表取締役
	田中 悠樹	・ 株式会社Study Valley 代表取締役社長
	道村 弥生	・ 株式会社ハグカム 代表取締役
事業会社	杉田 直樹 水上 宙士	・ 株式会社ベネッセホールディングス Digital Innovation Fund
	尾島 菜穂	・ アマゾンウェブサービスジャパン合同会社 パブリックセクター 教育事業本部 初等中等教育 /EdTech 営業部 アカウントエグゼクティブ
VC/ アクセラレーター	栗島 祐介	・ HAKOBUNE株式会社 Founding Partner
	名倉 勝	・ CIC Japan合同会社 ゼネラル・マネージャー
	安岡 浩太	・ XTech Ventures株式会社 インベストメントマネージャー

## 採択イノベーター・メンターのマッチング

- カルテ作成、採択イノベーターへのヒアリング、採択イノベーターからのメンター変更要望等（詳細は後述）をふまえた結果、下記のメンターに各回のメンタリングを担当いただくことになった。

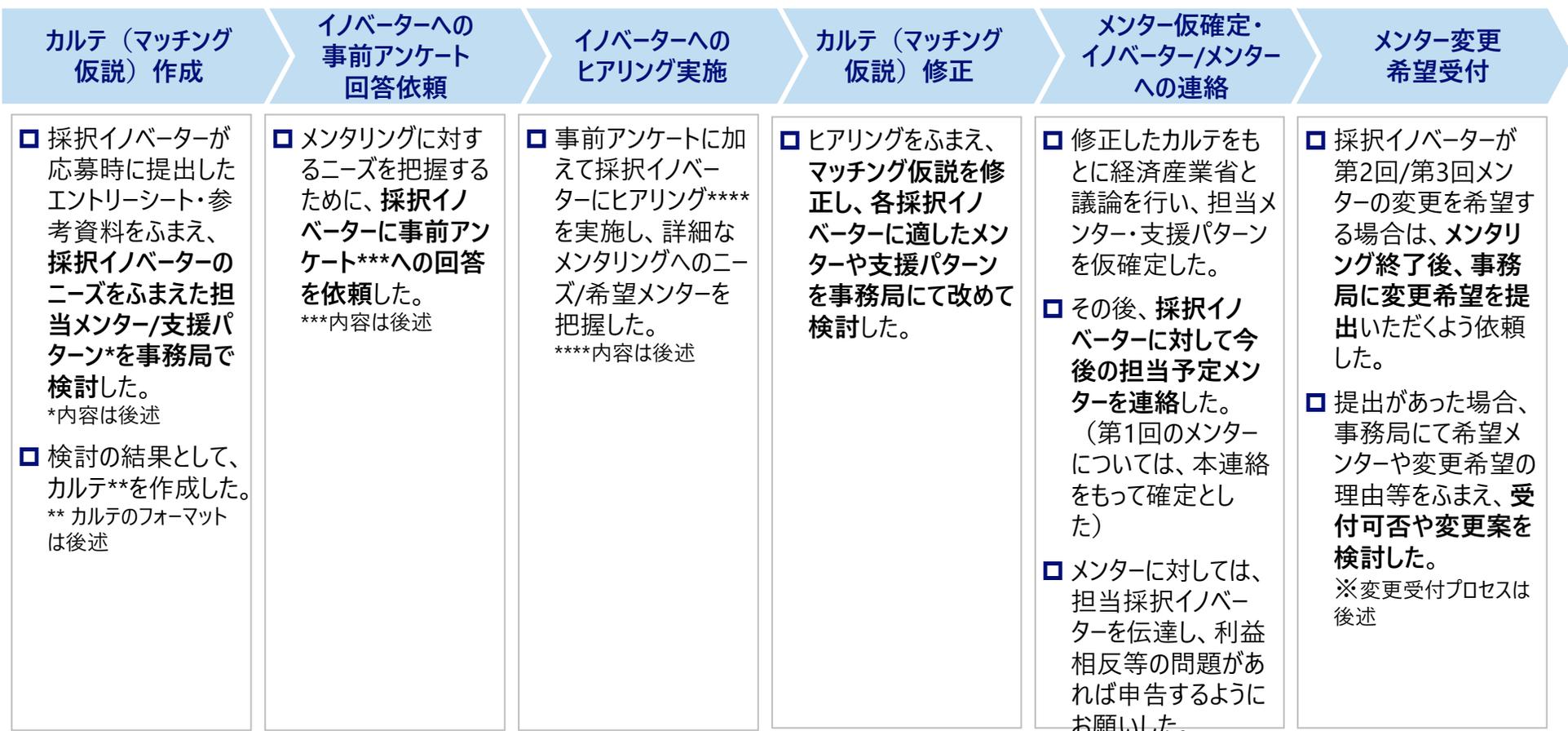
採択イノベーターとメンターのマッチング（確定版）

企業・団体名	第1回メンター	第2回メンター	第3回メンター
株式会社Edd	吉田氏	湯野川氏	中村氏（レアジョブ）
株式会社RIGHTHAND	細田氏	栗島氏	小池氏
ベータ研究所株式会社	讃井氏	齋藤氏	杉田氏
株式会社With The World	島谷氏	水野氏	湯野川氏
株式会社オーナー	杉田氏・水上氏	讃井氏	吉田氏
株式会社TANZAM	水野氏	道村氏	道村氏
株式会社H&E テクノロジー	水野氏	杉田氏	小池氏
株式会社 ポプラ社	栗島氏	齋藤氏	讃井氏
polyfit株式会社	生田氏	細田氏	齋藤氏
株式会社エディアンド	安岡氏	有馬氏	有馬氏
株式会社みんがく	栗島氏	石川氏	簗手氏
ミントフラッグ株式会社	中村氏（ヴィリング）	鵜尾氏	尾島氏
株式会社SPICY	小池氏	吉田氏	杉田氏

## 採択イノベーター・メンターのマッチング

- 採択イノベーターとメンターのマッチングの検討にあたり、応募時の資料を参照し、事務局で事前にカルテ（マッチング仮説）を作成した。
- 採択イノベーターへの事前アンケートやヒアリングを通じて、採択イノベーターのメンタリングへのニーズを調査し、採択イノベーターとメンターのマッチング案を仮確定させた。
- マッチング案の仮確定後、採択イノベーターが担当メンターの変更を希望する場合は、事務局と相談の上、マッチング案を最終確定した。

採択イノベーターとメンターのマッチングの流れ（流れの詳細は後述）



## 採択イノベーター・メンターのマッチング



- 担当メンター/支援パターンの検討にあたって、「カルテ」（マッチング仮説）を作成した。「カルテ」とは、採択イノベーターが本メンタリングに対してどのような支援ニーズを持っているかを把握し、その支援ニーズに対応可能なメンター候補について検討した資料である。
- カルテのフォーマットは下記の通りである。採択イノベーターの支援ニーズは下記6つに類型化し、整理した。

カルテのフォーマット

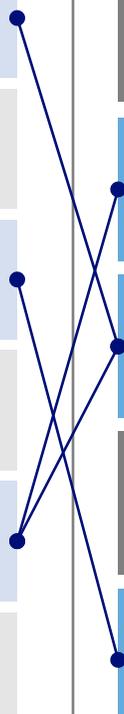
### 採択イノベーターの支援ニーズ

事業成長に向けた ビジネスモデル等の ブラッシュアップ	・XXX
プロダクトの 技術的ブラッシュアップ	・XXX
資金調達の 相談・実現	・XXX
中央省庁・ 地方公共団体との ネットワーク拡大	・XXX
営業先の獲得	・XXX
協業先となる 企業の紹介	・XXX



### 本プログラムでの提供ソリューション

有識者との メンタリング	・-
学校・塾関係者との メンタリング	・〇〇氏とのメンタリング（1回） XXX
先輩起業家 とのメンタリング	・〇〇氏とのメンタリング（1回） XXX
事業会社 とのメンタリング	・-
VC/アクセラレーター とのメンタリング	・〇〇氏とのメンタリング（1回） XXX



## 採択イノベーター・メンターのマッチング



- カルテ作成（担当メンター検討）にあたっては、下記3つの支援パターンを意識した。
- 採択イノベーターへのヒアリングを通じて、採択イノベーターの希望する支援パターンを把握し、メンター決定のうえでの一助とした。

メンタリングの支援パターンとその詳細

支援パターン	イメージ			選択のメリット
<p><b>パターン①</b></p> <p><b>「コースメニュー」</b> 1人のメンターによる定期的なアドバイス</p>	<p>メンタリング #1</p> <p>イノベーター ↔ メンター</p>	<p>メンタリング #2</p>	<p>メンタリング #3</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 1人のメンターが定期的に相談に乗ることにより、<b>自社ビジネスの着実なブラッシュアップが見込まれる。</b></li> <li>• 毎回事業状況を紹介する必要がなく、<b>時間の無駄が生じにくい。</b></li> </ul>
<p><b>パターン②</b></p> <p><b>「アラカルト」</b> 複数人メンターによるスポットでのアドバイス</p>	<p>メンタリング #1</p>	<p>メンタリング #2</p>	<p>メンタリング #3</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 複数人のメンターに対して自社アイデアの壁打ちや営業ができ、<b>様々な視点を獲得できる。</b></li> </ul>
<p><b>パターン③</b></p> <p><b>「ハイブリッド」</b> パターン①とパターン②の融合</p>	<p>メンタリング #1</p>	<p>メンタリング #2</p>	<p>メンタリング #3</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 1人のメンターに2回相談する機会があるので、<b>パターン②よりもPDCAサイクルを回しやすい。</b></li> <li>• 一方で、複数人のメンターに対して悩み・疑問点を相談することもできる。</li> </ul>

## 採択イノベーター・メンターのマッチング



- 担当メンター検討にあたり、採択イノベーターに対して事前アンケート・ヒアリングを実施し、下記の内容を把握した。
- 支援パターン・担当メンターのディスカッション時には、カルテの内容をふまえ、必要に応じて事務局としての検討案をお伝えした。
- 本アンケート・ヒアリングの内容をふまえて前述のカルテの内容の精緻化を図った。

採択イノベーターへのアンケート・ヒアリング内容

把握した内容	
1	起業の経緯・これまでの経歴
2	本プログラムに参加する目的/期待
3	特に重要と認識している現在の貴社の事業課題
4	課題が生じている理由・経緯や、重要な課題だと考える理由
5	3回のメンタリングで検証したい仮説
6	3回のメンタリングの支援パターン並びに希望担当メンター
7	これまでメンタリングを受けた経験・（もしあれば）メンタリングで把握した内容

## 採択イノベーター・メンターのマッチング

カルテ  
作成

アンケ  
回答

ヒア  
実施

カルテ  
修正

メンター  
仮確定

メンター  
変更

- 各回のメンタリングの結果や、採択イノベーターの事業環境の変化等により、採択イノベーターが担当メンターの変更を希望する場合は、メンタリング終了後、事務局に変更希望を提出していただいた。
- 希望メンターや変更希望の理由、メンターのスケジュール等をふまえ、事務局にてメンターの変更を検討・確定した。

### メンター変更方法

#### メンター変更受付の提出

- 第2回メンター、第3回メンターの変更希望時期はそれぞれ下記とした。
  - ✓ 第1回変更受付期限：12月下旬
  - ✓ 第2回変更受付期限：1月下旬
- 変更受付にあたっては、希望するメンター並びに希望する理由を採択イノベーターから聴取した。

#### メンター変更案の検討・確定

- 希望メンターや変更希望の理由、メンターのスケジュール等を総合的に鑑み、変更案を事務局にて作成し、事務局内での議論を踏まえてメンター変更案を確定させた。

#### メンターの確定・連絡

- 担当メンター確定後、採択イノベーター・メンターに随時連絡を行った。

## メンタリング+ピッチ登壇支援の実施

- 採択イノベーターとメンターのマッチング検討後、2023年12月～2024年2月の3か月の間で、採択イノベーター毎に3回メンタリングを実施した。

メンタリング・オフィスアワーの開催スケジュール（2023年12月～2024年2月）

月	火	水	木	金
12/4	5	6	7	8
第1回メンタリング実施				
11	12	13	14	15
18	19	20	21	22
オフィスアワー期間 *後述詳細				
25	26	27	28	29
1/1	2	3	4	5

月	火	水	木	金
8	9	10	11	12
15	16	17	18	19
第2回メンタリング実施				
22	23	24	25	26
29	30	2/1	2	3

月	火	水	木	金
2/5	6	7	8	9
第3回メンタリング実施				
12	13	14	15	16
19	20	21	22	23
ピッチ イベント ▲				
26	27	28	29	

## メンタリング+ピッチ登壇支援の実施

- メンタリングは、概ね下記の流れで実施した。

メンタリングの進め方（メンター・採択イノベーターが初めて顔を合わせる場合）

#	時間*	プログラム	内容・備考
1	15:00-15:03（03分）	自己紹介・挨拶	<ul style="list-style-type: none"> <li>この進め方でよいか採択イノベーター・メンターと確認する</li> </ul>
2	15:03-15:08（05分）	採択イノベーターからのピッチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択イノベーターに準備いただいたピッチ用資料を利用する</li> <li>ピッチ時間（5分）は目安</li> </ul>
3	15:08-15:11（03分）	採択イノベーターから相談したいことの提示	
4	15:11-15:21（10分）	ピッチ内容への質疑応答	<ul style="list-style-type: none"> <li>最大で10分程度を想定。特になければスキップして次のアジェンダに移る</li> </ul>
5	15:21-15:57（36分）	相談事項に関するメンターからの助言、ディスカッション	
6	15:57-16:00（03分）	クロージング	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局より、双方の宿題、今後のアクションを確認</li> <li>この後のラップアップは、メンターは退席していただいて問題ない旨、事務局より案内する</li> </ul>
7	16:00-16:10（10分）	ラップアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>得られた学び、今後のアクションを事務局・採択イノベーター間で確認する（メンターは任意参加）</li> </ul>

\*時間は15:00スタートとして例示

## メンタリング+ピッチ登壇支援の実施

- 第2回のメンタリングにおいて、採択イノベーターの担当メンターが第1回と変わらない場合は、以下のように進行した。

メンタリングの進め方（採択イノベーターの担当メンターが前回と変わらない場合）

#	時間*	プログラム	内容・備考
1	15:00-15:03（03分）	挨拶	<ul style="list-style-type: none"> <li>この進め方でよいか採択イノベーター・メンターと確認する</li> </ul>
2	15:03-15:07（04分）	採択イノベーターから前回からの進捗、今回の相談事項の説明	
3	15:07-15:10（03分）	メンターから進捗等への質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>事実確認等、まずは簡単な質疑応答。特になければ次にスキップ</li> </ul>
4	15:10-15:57（47分）	相談事項に関するメンターからの助言、ディスカッション	
5	15:57-16:00（03分）	クロージング	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局より、双方の宿題、今後のアクションを確認</li> <li>この後のラップアップは、メンターは退席していただいて問題ない旨を案内する</li> </ul>
6	16:00-16:10（10分）	ラップアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>得られた学び、今後のアクションを事務局・採択イノベーター間で確認する（メンターは任意参加）</li> </ul>

\*時間は15:00スタートとして例示

## オフィスアワーの実施

- 「オフィスアワー」とは、「メンター各位の都合のよい日時で、1名1時間の遠隔会議をセットし、その会議に採択イノベーターは自由に参加し、質問したり会話できる」という一連の会議のことである。
- 採択イノベーターに①メンターと自由にネットワークを作ってもらふこと、②第2・3回メンタリングに向けメンターとなりうる方を知っていただくことを目的として、メンターとの オフィスアワーを実施した。
- また、一部採択イノベーターから経済産業省とのコミュニケーション機会創出のニーズが挙がったため、前述のメンターとのオフィスアワーに加えて、経済産業省とのオフィスアワーも併せて企画・実施し、採択イノベーターと経済産業省のネットワーク作りの場を提供した。

メンタリング・オフィスアワーの開催スケジュール（2023年12月～2024年2月）

月	火	水	木	金	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金
12/4	5	6	7	8	8	9	10	11	12	2/5	6	7	8	9
第1回メンタリング実施					第2回メンタリング実施					第3回メンタリング実施				
11	12	13	14	15						15	16	17	18	19
18	19	20	21	22	第2回メンタリング実施					19	20	21	22	23
オフィスアワー期間										22	23	24	25	26
25	26	27	28	29	29	30	2/1	2	3	26	27	28	29	
1/1	2	3	4	5										

## 教育イノベーターの支援ニーズとメンタリング+ピッチ登壇支援の成果

- 顧客・提案先／協業先についての実態の把握、及びコネクション作り (✔) が、多くの採択イノベーターに共通して見られる支援ニーズであった。一般化すると「教育イノベーターとしての立場で、普段接触することの難しい相手」と引き合わせることが、教育イノベーターにとっての強い価値となると考えられる。
- その他、技術的観点として生成AIの活用に関する是非・方針についてのアドバイスや、資金調達に関するアドバイスへの支援ニーズもみられた。

### 教育イノベーターの支援ニーズ

支援ニーズ	今年度みられたニーズ詳細の種類
事業成長に向けた ビジネスモデル等の ブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✔ 顧客・提案先の実態や、それらをふまえた一般的な営業ノウハウといった内容を把握したい                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に公教育を対象とする教育イノベーターのニーズとして、教育委員会・地方公共団体・公教育現場における実証や導入に関する意思決定者・組織、意思決定時期、意思決定基準等、具体的なドアノックの方法などの把握等が多く挙げられた</li> <li>・ 上記をふまえ、自身のプロダクトや事業計画・営業戦略について、顧客・提案先、先輩イノベーターなどの視点からアドバイスを受けたい</li> <li>・ 上記に限らず、自身のプロダクトや事業計画・営業戦略について、顧客・提案先、先輩イノベーターなどの視点からアドバイスを受けたい</li> </ul> </li> </ul>
プロダクトの 技術的ブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に、生成AIの活用について、教育業界におけるトレンド・ロードマップを知りたい</li> <li>・ 上記をふまえ、プロダクトや事業計画について、有識者や先輩起業家などの視点からアドバイスを受けたい</li> </ul>
資金調達の 相談・実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育イノベーターへの投資に関心のある具体的なVC・CVCや、彼らの投資基準などを把握したい</li> <li>・ 上記をふまえた、自身のプロダクトや事業計画・資金調達計画・資本政策計画について、VC・CVCの視点からのフィードバックを受けたい</li> </ul>
中央省庁・ 地方公共団体との ネットワーク拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>✔ 教育イノベーターのプロダクト導入や、導入に関する実証実験に関心のある教育委員会・地方公共団体などのコネクションを得たい</li> </ul>
営業先の獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>✔ 教育イノベーターのプロダクト導入や、導入に関する実証実験に関心のある公立学校などのコネクションを得たい</li> <li>✔ 教育イノベーターのプロダクト導入や、導入に関する実証実験に関心のある私立学校・大手学習塾などのコネクションを得たい</li> </ul>
協業先となる 企業の紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>✔ 教育イノベーターとのビジネス上の協業や、投資に関心のあるCVC・事業会社などのコネクションを得たい</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ - （上記以外のニーズは特に見られなかった）</li> </ul>

## 教育イノベーターの支援ニーズとメンタリング+ピッチ登壇支援の成果

- 採択イノベーターの支援ニーズに応じ、適した属性の方にメンターをご担当いただくことで支援ニーズを満たすことができた。メンタープールの量・質が肝要であり、昨年度と比較し事業開始当初のメンタープールを拡大した点、事業中盤に支援ニーズに応じてメンターの拡充を行った点が成功に繋がっている。
- ネットワーク拡大・コネクション作りにおいては、メンタリングに閉じず、メンターの方ご自身として活用・協業をご検討いただいたり、ご自身の属するコミュニティや知人の方へお取り継ぎいただいたことで多くの成果を上げることができた。

### 教育イノベーターの支援ニーズと、メンタリング+ピッチ登壇支援の成果

支援ニーズ	メンタリング+ピッチ登壇支援の成果
事業成長に向けた ビジネスモデル等の ブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客・提案先に相当する属性（公教育関係者、塾関係者など）の方にメンターを担当いただき、意思決定組織や教育現場の視点から、実証や導入に関する意思決定者・組織、意思決定時期、意思決定基準などについてご教示いただくと共に、プロダクトの内容や料金面の設計、営業計画などにアドバイスいただいた</li> <li>・先輩起業家・自治体営業に関する有識者にメンターを担当いただき、ご自身の営業・導入経験をふまつつ、営業計画などにアドバイスいただいた</li> </ul>
プロダクトの 技術的ブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術面に関する有識者や先輩起業家の方にメンターを担当いただき、教育業界におけるトレンドなどをご教示いただくと共に、プロダクトへの新規技術活用やそれらをふまえた事業計画についてアドバイスいただいた。</li> </ul>
資金調達の 相談・実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・VC・CVCの方や先輩起業家にメンターを担当頂き、教育イノベーターへの投資や支援を行っているVC・CVCや彼らの投資基準・評価の観点などをご教示いただくと共に、プロダクトや事業計画・資金調達計画・資本政策についてアドバイスいただいた</li> </ul>
中央省庁・ 地方公共団体との ネットワーク拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客・提案先に相当する属性（公教育関係者、塾関係者など）の方にメンターを担当いただき、コネクション作りの際に具体的な留意点やリーチ先についてご教示いただいた                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・また、ご自身の属するコミュニティや、知人の方にお取り継ぎいただいた（営業にご同行いただいたケースもあり）</li> <li>・また、実証等での協業についてもご検討いただいた</li> </ul> </li> </ul>
営業先の獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CVCの方にメンターを担当いただき、コネクション作りの際に具体的な留意点やリーチ先についてご教示いただいた                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・また、協業についてもご検討いただいた</li> </ul> </li> </ul>
協業先となる 企業の紹介	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・－（上記以外のニーズは特に見られなかった）</li> </ul>

## 教育イノベーターの支援ニーズとメンタリング+ピッチ登壇支援の成果

（メンタリングパートで判明した）「EdTechスタートアップ（本事業の採択イノベーター）の事業成長における課題」

資本家の投資・融資の基準や懸念点を理解し、効果的なコミュニケーションをとることができていない

- 教育業界は、他業界との相対比較でも収益性・成長性を確保することが難しいと一般的に言われており、資本家の中でもそのような認識が前提となっていることが多い。
- また、将来性の観点においても人口減少の観点から懸念を示されるケースもみられる。
- 一方で、スタートアップ側では上記のような目線を把握できておらず、結果資本家の懸念を払拭させるための根拠作りや、事業計画説明の中での効果的な見せ方を研究できていない。

顧客・提案先の実態がブラックボックス化しており、提案内容をブラッシュアップできない

（※BtoB、特に学校向け）

- プロダクトのブラッシュアップや導入規模の拡大を目指す際に、顧客や活用者、受益者の理解が不足することが教育イノベーターに特徴的な課題として挙げられる。
- 背景として、特に学校への導入を志す場合、関連するステークホルダーは教育委員会（公教育）、学校、生徒、保護者が挙げられ、複雑となる。加えて、上記ステークホルダーの誰が導入に関する意思決定者となり、予算確保を行うのか、が地方公共団体・学校やスタートアップ側のプロダクト・サービスの性質によって異なり、普遍的なモデルが存在しえない。



## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果

1節 メンタリング+ピッチ登壇支援

**2節 セミナー+ミートアップイベント**

3節 海外教育イベントへの参加支援

4節 コミュニティ運営及び情報発信

5節 イノベーターの概況と、課題・支援ニーズのまとめ

## 本事業における本活動・タスクの位置づけ・目的ならびに全4回のイベントの目的・開催概要

- 本節 (セミナー+ミートアップイベント) では、第2章 1節 メンタリング+ピッチ登壇支援 (「メンタリング+ピッチ登壇支援の進め方」を参照) に示すプロセスで採択した教育イノベーター (本節では、採択イノベーターと呼ぶ) をメインの参加者として支援を行った。

### 全4回のイベントの開催概要

	第1回 (キックオフ) 先輩起業家・ 過年度採択イノベーターの EdTech事業化経験談	第2回 ピッチ実践フィードバックセミナー	第3回 資金調達・事業連携 戦略セミナー+ミートアップ	第4回 ピッチイベント +ミートアップ
概要	先輩起業家の講演、 車座形式の交流	採択イノベーターによる模擬ピッチ、 教育関係者・投資家等 からのフィードバック	Exit経験済みの教育イノベーター や投資家、事業会社 による講演、交流	採択イノベーターのピッチ、 導入先・事業連携先候補、 資金提供者候補との交流
教育イノベーター の 目指す姿・状態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業への参加に対してより前向きになっている。</li> <li>・事業の成長に向けた<b>本事業の活用方法</b>について、本事業経験者である<b>過年度採択イノベーターの経験談をもとにイメージが持</b>ている。</li> <li>・教育/EdTech業界での起業初期に直面しうる課題と、その<b>乗り越え方</b>についてイメージを持っている。</li> <li>・先輩起業家や他の教育イノベーターと交流し、<b>縦横のつながり</b>を作れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピッチイベントや今後プレゼンでの事業のアピールが必要な場面で<b>事業の魅力</b>を最大限に伝えるために、<b>検討を深めるべき事項・表現の工夫</b>ポイントを把握できている。</li> <li>・ピッチへのフィードバックを通し、<b>事業の成長に向けて、取り組みが必要</b>なポイントを理解できている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>出口戦略=事業成長ストーリー</b>を事例とともに提示し、Exitを念頭においた事業成長のために、取り組む必要があるポイントについてイメージが持っている。</li> <li>・事業会社・EdTechスタートアップ間での事業連携事例を提示し、<b>事業成長の手段として、事業会社との連携をイメージ</b>できている。</li> <li>・<b>今後の事業連携のために必要なマッチング・ネットワーキング</b>ができている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自身の事業の社会実装仮説を導入先候補や投資家等に<b>広く知ってもらい、共感者を探索</b>できている。</li> <li>・業界の課題解決に寄与する、もしくはニーズに応える構想を持っているかを<b>検証</b>できている。</li> <li>・<b>導入先・事業連携先候補、資金提供者候補とのマッチング・ネットワーキング</b>ができている。</li> </ul>
開催日程	2023年11月28日	2023年12月19日	2024年1月23日	2024年2月21日
開催形式	対面 +オンライン (YouTubeライブ配信)	対面のみ	対面 +オンライン (YouTubeライブ配信)	対面 +オンライン (YouTubeライブ配信)
参加対象者	限定しない (現地会場は採択者のみ)	採択者のみ	限定しない	限定しない

## 第1回 | 開催要項

- 第1回セミナーでは、過年度採択イノベーター1名、先輩起業家2名を招きEdTech事業に関する経験談の講演を行った。また、採択イノベーター限定で先輩起業家との車座形式の座談会（車座トーク）を行い、質問や事業に関する悩みの相談をしてもらう機会を提供した。

Edvation Open Lab

# Edvation Open Lab 2023 キックオフセミナー

**11.28 火 14:00-15:35**

会場：BASE Q / YouTube Live  
東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ミッドタウン日比谷 6F  
※一般参加はオンラインのみ

**参加無料**  
※一般参加の場合はオンラインのみ

**対象者**  
教育 / EdTech業界で活動するスタートアップ企業、教育 / EdTech業界での起業を検討されている方、学校・教育委員会関係者、塾関係者、投資家、その他EdTechに興味のある方々

**講演者**

- 株式会社ガクシー 代表取締役 松原良輔
- ハンディ株式会社 ハンディ事業部 部長 前澤隆一郎
- 株式会社ハグカム 代表取締役 道村弥生

**アドバイザー**

- デジタルハリウッド大学 教授 / 学長補佐 佐藤昌宏
- 主催者代表 経済産業省 教育産業部長 五十棲浩二

主催：経済産業省 事務局：株式会社野村総合研究所

項目	内容
タイトル	Edvation Open Lab 2023 キックオフセミナー
日時	2023年11月28日（火）14:00-18:00
会場	BASE Q HALL1 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 東京ミッドタウン日比谷 6F
オンライン配信	YouTubeライブ配信（「先輩起業家の経験談」まで）、Zoom（「車座トーク」にオンライン参加した採択イノベーターのみ）
参加人数	対面：参加15名（事務局を除く） オンライン：30名（最大同時視聴者数）

## 第1回 | プログラムと登壇者の紹介

- 懇親会を合わせ、計4時間にわたって実施した。
- 先輩起業家として、2022年度の採択イノベーターである株式会社ガクシー 松原氏が登壇した。加えて、教育/EdTech業界ですでに事業を展開されてきた実績のあるハンディ株式会社 前澤氏、株式会社ハグカム 道村氏が登壇した。

### プログラム

	時間	プログラム	内容
1	14:00-14:05 (5分)	開会挨拶	開会の挨拶および事業の趣旨説明 経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 教育産業室長 五十棲 浩二氏
2	14:05-15:10 (5分)	本日のプログラム	本日のプログラムについてNRIより説明
3	14:10-14:20 (10分)	過年度採択イノベーター講演	講演 株式会社ガクシー 代表取締役 松原 良輔氏 (昨年度採択イノベーター)
4	14:20-14:40 (20分)	先輩起業家講演	講演 ・ ハンディ株式会社 ハンディ事業部長 前澤 隆一郎氏 ・ 株式会社ハグカム 代表取締役 道村 弥生氏
5	14:40-15:30 (50分)	採択イノベーター紹介ピッチ	採択イノベーターの皆様による紹介ピッチ
6	15:30-15:35 (5分)	閉会挨拶	閉会の挨拶 デジタルハリウッド大学 教授 学長補佐 佐藤 昌宏氏
-	15:35-15:45 (10分)	休憩	-
7	15:45-17:00 (75分)	車座トーク	採択イノベーターの皆様から過年度採択イノベーター・先輩起業家に対し、質問・お悩み相談等
8	17:00-18:00 (60分)	懇親会	自由歓談（自由解散）

### 登壇者（講演）※敬称略



株式会社ガクシー  
代表取締役  
**松原良輔**



ハンディ株式会社  
ハンディ事業部 部長  
**前澤隆一郎**



株式会社ハグカム  
代表取締役  
**道村弥生**

### 第1回 | 開催記録

- 先輩起業家の講演では、それぞれの登壇者より、起業初期を中心とした事業展開の経験談や、2022年度のEOL参加経験談等を語っていただいた。
- また、車座トークでは、採択イノベーターより顧客への営業・導入や資金調達等に関する質問が投げかけられ、先輩起業家から回答・アドバイスしていただいた。

#### ● 講演の主なトピック

- ・ 先輩起業家としての経験談、学びなど（成功談・失敗談など）
- ・ 起業にあたって感じていた社会課題と課題解決に向けた取り組み
- ・ 2022年度EOLを通じての経験や学び
- ・ EOLでの経験がどのように現在の事業への反映がされているか

#### ● 車座トークで寄せられた主な質問

- ・ 資金調達の方法やポイント
- ・ 融資での資金調達のポイント
- ・ 社内メンバーの採用方法、組織の作り方
- ・ 自治体・公教育への営業方法、導入戦略の立て方
- ・ スピリアウトの進め方
- ・ 価格戦略
- ・ 公教育の意思決定プロセス
- ・ 初期の顧客獲得方法
- ・ プロダクトの改良方法
- ・ 事業拡大の方法



## 第1回 | アンケート 回答状況

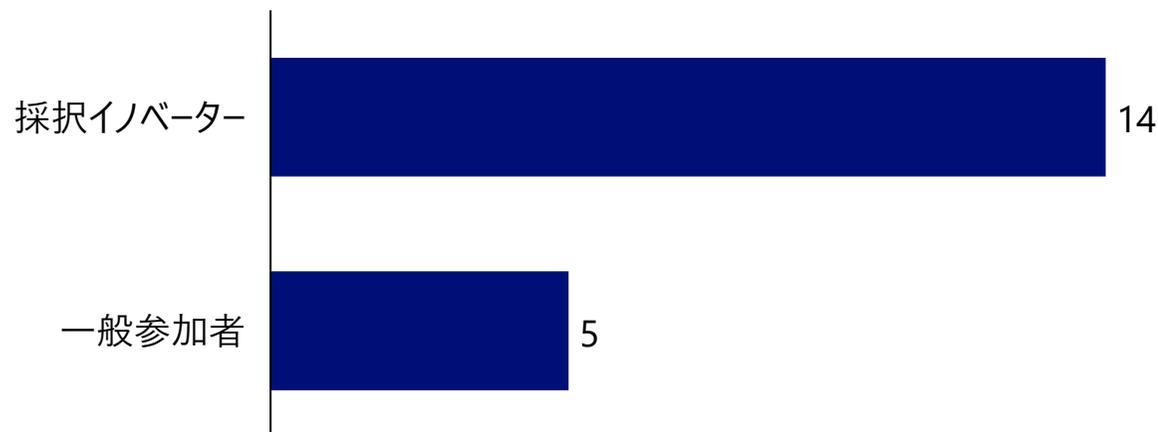
- 回答者は19人で、回答者の内訳は以下の通り。
- 回答期間
  - セミナー終了後～2023年11月30日（木）

### 第1回セミナー 回答状況（人）（n=19）

【設問】 Edvation Open Labへの参加状況を教えてください。

※「採択イノベーター」とは、本事業のメンタリング支援に採択されている方を指します。

※その他の方は「一般参加者」を選んでください。

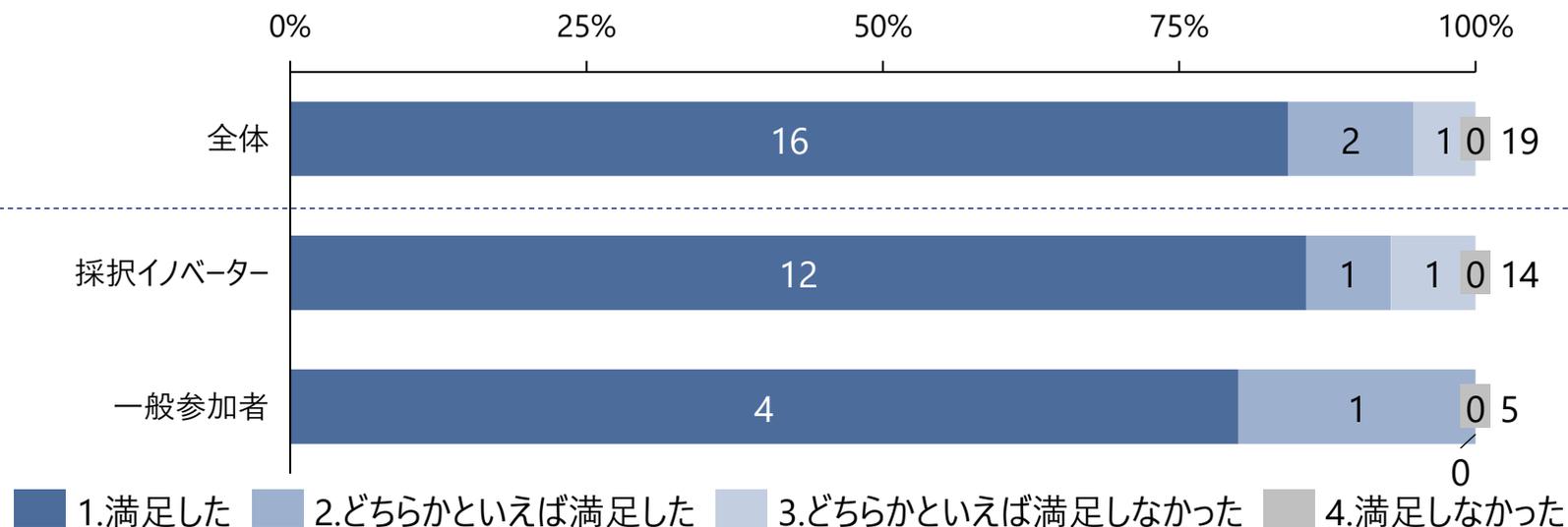


## 第1回 | アンケート 先輩起業家による講演

- 1人の回答者をのぞき、全ての回答者が「満足した」「どちらかといえば満足した」と回答した。
- 採択イノベーター、一般参加者どちらも満足度は高かった。

第1回セミナー 先輩起業家・過年度採択イノベーターによる講演 満足度（人）（n=19）

【設問】先輩起業家、過年度採択イノベーターの講演の満足度を教えてください。



## 第1回 | アンケート 先輩起業家による講演

- 良い点として、経験者のリアルな話に触れられたことをあげている声が多かった。
- 登壇者の領域やテーマが異なるため、イノベーターの関心・悩みに幅広く対応することができた。

### 第1回セミナー 先輩起業家・過年度採択イノベーターによる講演 満足度の理由

【設問】先輩起業家による講演について、回答した満足度の理由があればご記入ください。

#### 採択イノベーター

- 苦労話を聞き、奮起した
- とても実感のこもったお話に刺激があった。悩んでいたことに同じような話があり、共感できた
- 資金調達の悩みや公的教育機関へのアプローチの仕方など、**実体験の基づいたお話が大変参考になった**
- 今自分たちの前に立ちはだかっている課題と同様のものを乗り越えていっしょる先輩方のお話は 大変勇気づけられた
- 自治体向け、学校向け、子ども向けとtoC・toB それぞれのビジネスモデルがあり、顧客獲得方法も異なっていてとても参考になりました皆様、様々なハードシングスを乗り越えられていて、今まさに自分がその立場にあるので純粋にパワーもらった
- なかなかEdTechの領域でご活躍されているという事例がない中で、具体的な体験を聞くことができた
- VCとの向き合い方であったり、同じ事業領域での難しさややり甲斐を感じることができた
- **失敗談や苦労した点など共感できるところが多く、乗り切り方や、その時の心情など聞けてよかった**

#### 一般参加者

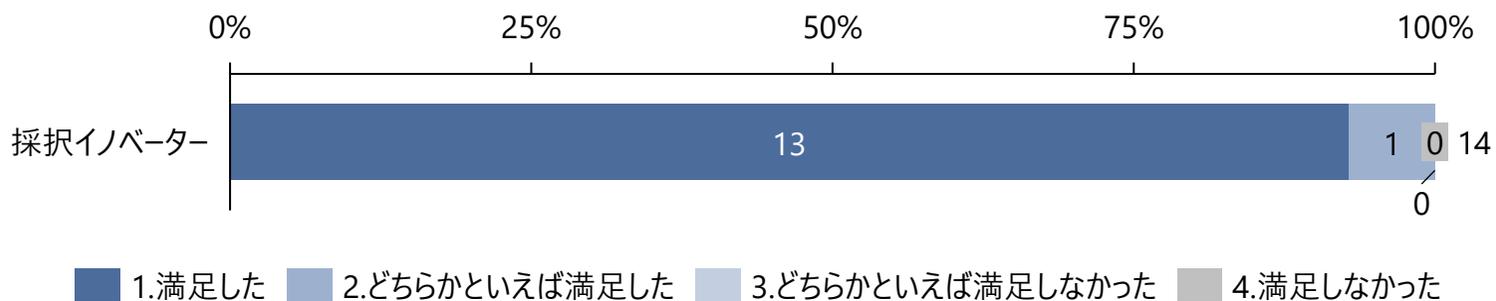
- 先生のための起業であり、子供たちを伸ばす、また、一部では大人たちも参加できる勉強体制もあり、素晴らしいと思い満足した
- 先輩起業家から後輩（採択イノベーター）に向けて、教育・EdTech分野に特徴的な経験・学校や教育委員会との関係構築などを共有していることがとてもリアルで有意義に感じた
- 教員をしているときに感じていた課題感を解決しようとしている企業があるのを知り応援したくなった！自分のビジネスモデルの勉強になった
- 希望も苦労も同時に感じることもできた素晴らしいケース発表でした。ご登壇いただいた方々以外の過年度採択者も含めて調査分析し、成功に必要な共通要素を体系的に発表できれば、より良い内容であった

## 第1回 | アンケート 車座トーク

- 全ての回答者が「満足した」・「どちらかといえば満足した」と回答した。

第1回セミナー 車座トーク 満足度（人）（n=14）

【設問】（「採択イノベーター」のみ）車座トークについての満足度を教えてください。



### 第1回 | アンケート 車座トーク

- 直接先輩起業家や過年度採択イノベーターと話すことで、具体的な内容や知りたい内容について話すことができたとする声が多かった。ざっくばらんにリアルなお話を聞いたことに対して、良かったと回答する声が多かった。
- 同じグループになった他の採択イノベーターの質問やそれらへの回答も参考になった、との声があった。

#### 第1回セミナー 車座トーク 満足度の理由

【設問】（「採択イノベーター」のみ）車座トークについて、回答した満足度の理由があればご記入ください。

- 初期の資金調達について教えていただけた
- 具体的にお話を伺うことができた、他の同席者のお話も参考になった
- 公的教育機関への営業活動の方法や意思決定のスピード感について具体的に学べた
- 具体的なお話を沢山うかがえて、短時間でしたがものすごく濃密な時間だった。同じチームの他の採択者のみなさんの質問も「まさにお聞きしたかった」ということばかりで、とにかく目の覚める思いだった。このあとのメンターさんとのミーティングが今から楽しみ
- 学校や自治体、委員会への営業方法を具体的に教えていただき、各事業者さんによって異なるアプローチを取られていてとても勉強になった。（たくさん質問させていただきました）資金調達について参加者からの率直な疑問も一つ一つ丁寧にお答えいただき、皆様有意義な時間を過ごせたのではないかと
- リアルな悩みやハードシングスの乗り越え方を聞くことができ、とてもためになった
- マーケティング手法、資金調達についてざっくばらんに伺えたのが嬉しかった
- 質問の多くは資金をどのように集め、または維持したか。そこを具体的に質問できたのが大きかった
- 車座形式がとても良かった。自分以外の視点で話を伺えた。そして先輩起業家の方もどなたも最初からざっくばらんにお話をしてくださり、とても貴重な話を伺えた。ざっくばらんに話そう、と決めて臨んでくださっているのがとてもありがたかった

## 第1回 | アンケート キックオフセミナー全体

- 採択イノベーターは先輩起業家・過年度採択イノベーターや採択イノベーター同士のつながりができたことを歓迎していた。
- 先輩起業家・過年度採択イノベーターや採択イノベーター同士のネットワーキングの観点では、配信がないクローズドな場の方がよりざっくばらんに話せる、という意見もいただいた。

### 第1回セミナー キックオフセミナー全体 感想・ご意見

【設問】本セミナー全体を通じての感想またはコメントがあればご記入ください。

#### 採択イノベーター

- ご登壇イノベーターの方がハイレベルな経験と知見をお持ちになっておりましたので、「私ならでは」の支援方法を助言内容をよく準備してまいります。
- 非常に貴重な機会をありがとうございました！
- 大変刺激と学びをいただいています。引き続きよろしくお願いたします。
- あっという間で、あと倍の時間が欲しいと思うくらい充実した時間でした。皆様とのご縁に心より感謝申し上げます。今後ともどうぞよろしくお願いたします。
- 素晴らしいセミナーありがとうございました！
- 本音としては、車座トークの時間がもう少し欲しかったです。
- 車座トークは大変勉強になりました。
- 今回に関して要望は特にありません。2月に向けて頑張りたいと思います。
- 貴重な機会をありがとうございました。採択者のピッチはもっとぶちやけた相談、こんな悩みがあります！という話をしても良かったのかなという気もしています。配信があると誰が聞いているかわからず難しいので(例えば面談予定のVCの人が聞いているなど)、配信無しでも良かったかもしれません。

#### 一般参加者

- これから、ますます、色々な思いで起業される方がいると思います。さらに、先生方の負担を減らす方々も出ると思います。私にはその様な力はありませんが、これから加わる方々がどういう方向で起業され頑張られるのを見たいものです。頑張ってください。
- 登壇されたイノベーターの年代の幅が広い印象を受け、EOLはダイバーシティの視点に立ち広く門戸を開いているのではないかと感じました。そんなEOLに挑戦できるよう更なる前進を続けたいと思います。素晴らしいセミナーをありがとうございました。
- 参加させていただきありがとうございました！

## 第2回 | 開催要項

- 第2回セミナーでは、採択イノベーターによるピッチを有識者（フィードバックメンバー）にフィードバックしてもらい、最終ピッチイベントに向けてピッチの活用方法・表現方法を学ぶ機会を提供した。
- なお、本セミナーは、採択イノベーターとフィードバックメンバー、事務局のみで実施した。



項目	内容
タイトル	Edvation Open Lab 2023 第2回セミナー
日時	2023年12月19日（火）13:00-18:00
会場	BASE Q HALL1&2 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 東京ミッドタウン日比谷 6F
オンライン配信	Zoom
参加人数	対面参加12名（事務局を除く）+ Zoom参加3名

## 第2回 | プログラムと登壇者の紹介

- 懇親会を合わせ、計4時間にわたって実施した。
- 2023年度の本事業メンターを務めた株式会社城南進学研究社の水野氏、XTech Ventures株式会社の安岡氏に加えて、アマゾンウェブサービスジャパン合同会社の岩瀬氏及び新生インパクト投資株式会社の高塚氏に、採択イノベーターのピッチに対するフィードバックをいただいた。

### プログラム

	時間	プログラム	内容
1	14:00-14:10 (10分)	開会挨拶およびプログラム説明	本日のプログラムについてNRIより説明
2	14:10-14:15 (5分)	フィードバック メインゲストの紹介	メインゲストより一言ずつ自己紹介
3	14:15-15:35 (80分)	模擬ピッチ & フィードバック (前半)	・ピッチ5分+フィードバック3分×各社 ・全体講評10分
-	15:35-15:45 (10分)	休憩・ゲスト会場入れ替え	-
4	15:45-17:05 (80分)	模擬ピッチ & フィードバック (後半)	・ピッチ5分+フィードバック3分×各社 ・全体講評10分
-	17:05-17:10 (5分)	休憩・移動	-
5	17:10-17:20 (10分)	全体講評	メインゲスト4名より一言ずつ講評
6	17:20-18:00 (40分)	懇親会	自由歓談（自由解散）

### フィードバックメンバー ※敬称略

アマゾンウェブサービスジャパン合同会社 パブリックセクター  
Senior Business Development Manager

**岩瀬 霞**

株式会社城南進学研究社  
学校教育ソリューション事業部 部長

**水野 雅恭**

新生インパクト投資株式会社  
代表取締役

**高塚 清佳**

XTech Ventures株式会社  
シニアアソシエイト

**安岡 浩太**

## 第2回 | 開催記録

- 模擬ピッチ&フィードバックでは、それぞれの採択イノベーターよりピッチが行われ、フィードバックメンバーより、ピッチの内容や構成等について、指摘や質問があった。加えて、フィードバックメンバーには各採択イノベーターへのフィードバックをレビューシートに記入いただき、回収した。
- 総評・ラップアップでは、フィードバックメンバーより、ピッチの練習方法等について、アドバイスをいただいた。

### ● 模擬ピッチ&フィードバックの主な指摘事項

- ピッチ対象者が注目するポイント（主に下記の観点から）
  - ✓ 投資家の観点
  - ✓ 教育現場に従事する方の観点
- ピッチのストーリー構成方法
  - ✓ 伝えたい対象に響かせるためのストーリー構成方法
  - ✓ 自社事業に込めた想いを伝えるためのストーリー構成方法



### ● 全体講評の主なトピック

- サービス導入の営業を行う上で重要なポイント
  - ✓ 競合との比較優位性の見せ方
  - ✓ 学校や取引先を通じて教育委員会とつながる方法
- 資金調達・事業提携を行う上で意識するポイント
  - ✓ 短期・長期といった時系列ごとの解決できる課題の整理
  - ✓ 「短期的な成長の実現が難しく、収益性が低い」という、教育分野の事業に対する一般的なイメージに対する打ち返し
  - ✓ 共感性など、投資家の判断材料となり得る項目



## 第2回 | アンケート 回答状況

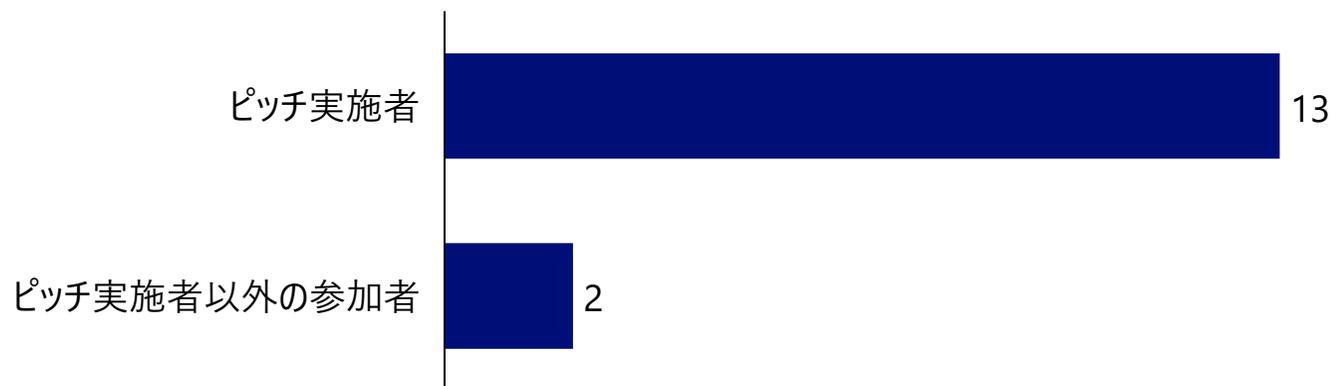
### ■ 回答対象

- 参加者（採択イノベーター）13社15名（ピッチ実施者以外の参加者2名を含む）

### ■ 回答期間

- セミナー終了後～2023年12月22日（金）

第2回セミナーアンケート 採択イノベーター回答状況（人）（n=15）



## 第2回 | アンケート セミナーの成果

- ストーリー構成と聴き手の観点など、内容設計に対する学びを得た参加者が多かった。

### 第2回セミナー セミナーを通して学べたこと（人）（n=15）

【設問】今回のセミナーを通してどのようなことが学べましたか。（複数回答可）



【「その他」の内容】

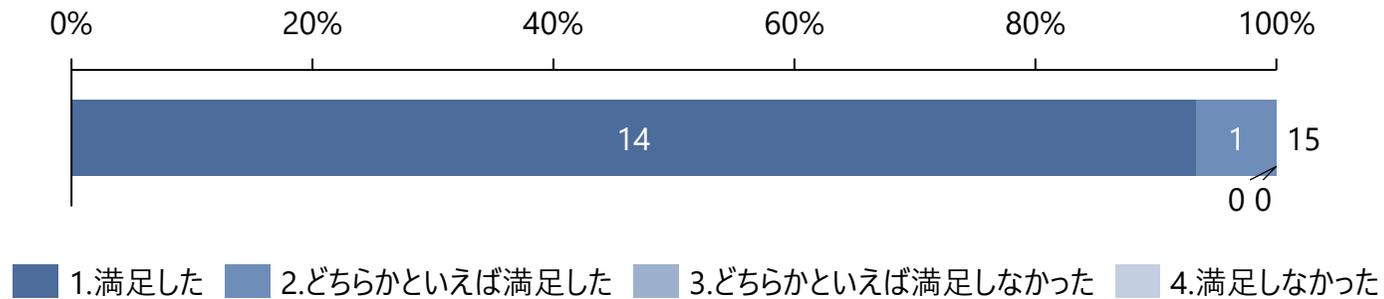
- 投資家の観点や事業内容で、強調すべきポイント

## 第2回 | アンケート セミナー満足度

- 「満足した」「どちらかといえば満足した」との回答で占められた。

### 第2回セミナー 満足度（人）（n=15）

【設問】今回のセミナーの満足度を教えてください。



## 第2回 | アンケート セミナー満足度（満足度の理由）

- セミナーに向けてのピッチの準備を通し、現時点での思いやこれまでの活動を振り返る機会になったとの回答があったほか、フィードバックメンバーからの的確なフィードバックを得られた、という回答も多かった。

### 第2回セミナー 満足度の理由

【設問】今回のセミナーについて、回答した満足度の理由があればご記入ください。

#### 寄せられたコメント（原文ママ）

- 今後のアクションにつながるコメントを頂戴しました。是非、弊社の計画に反映したいと思います。
- メンタリング、事前アンケート、ピッチイベントと計画をブラッシュアップしながら臨むことができた。  
設定が異なる2回のピッチで、各方面からのアドバイスをいただけた。
- メンターの皆様からは、事業に対する客観的で適確なフィードバックをいただき、大変勉強になりました。懇親会ではピンポイントでお聞きしたかったこともお聞きでき、密度の濃い時間をいただきました。また、採択イノベーターの皆様様のピッチも大変勉強になりました。
- 【スライド作成について】自由設定・資金調達と異なるテーマでのスライド作成は結構大変で時間もかかりましたが、その分思考量が増えたことと、現時点の思いをアウトプットできたことが良かったと思っています。  
【ゲストのアドバイスについて】4名の方から異なる視点でアドバイスをいただけたことが大変貴重で、参考になりました。  
【その他】他の方のピッチ内容や話し方、ゲストのアドバイスも学びが多かったです。
- 各社のピッチを拝見でき、また、有用なアドバイスもいただけたため。
- 資料の構成の中で、要素的に盛り込むべき部分と捨てるべき部分が少し明確になり、VCを巻き込むための示唆を得ることができました。一方で、質疑応答の時間が短かったので、消化不良になってしまった面もありました。
- 有意義なフィードバックをいただきました
- ピッチ実践に向けてプレゼン資料を作り込んだことが、これまでの活動を振り返る良い機会になりました。
- 事業ストーリーに掛けていたポイントが見つかった
- 他の起業家の方たちのプレゼンを見ることができたこと。自分のプレゼンに反映したいと思えるネタを見つけられたこと。
- 他の方のプレゼンテーションを拝聴し、大変参考になりました。

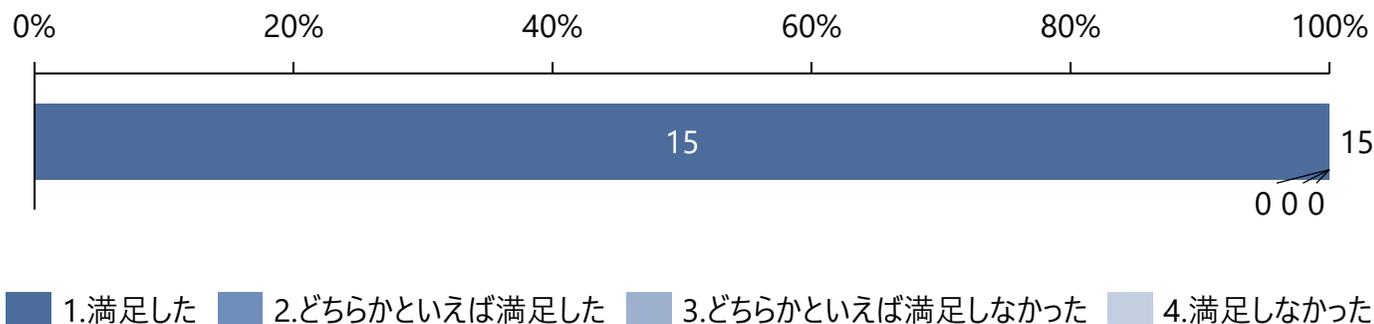
## 第2回 | アンケート メインゲストの組み合わせについての満足度

- メインゲストの組み合わせについて、回答者全員に満足していただけた。

### 第2回セミナー メインゲストの組み合わせについての満足度（人）（n=15）

【設問】 今回のピッチ実践フィードバックの設計について、下記の点の評価を教えてください。

- ・ 各グループのメインゲストのお二人の組合せ



## 第2回 | アンケート メインゲストの組み合わせについての満足度（満足度の理由）

- 岩瀬氏と水野氏のグループでは営業戦略を組むうえでの示唆を得た参加者が多かった。
- とりわけ安岡氏と高塚氏のグループに対してのピッチとフィードバックを有益と感じた参加者が多く見られた。

### 第2回セミナー メインゲストの組み合わせについての満足度の理由

【設問】回答した満足度の理由があればご記入ください。

#### 寄せられたコメント（原文ママ）

- 異なる観点からのフィードバック大変有益でした。ありがとうございます。
- 皆さまとても的確にアドバイスをいただいたことに加えて、特に読書、読書文化にも関心が高いお話も伺い、親身にアドバイスをいただけたと感じています。またフェーズ2では塾等での法人営業を考えており、ご指摘が大変参考になりました。
- 安岡様からはVCの目線で&読書関係のスタートアップを応援する投資家様の目線で、高塚様からはインパクト投資家様の目線でアドバイスをいただき、お二人の視点の違いと、逆に共通するご指摘と、どちらも大変勉強になりました。また、岩瀬様からは自治体×スタートアップのマッチングビジネスの観点から、水野様からは自治体・学校に実際にサービス導入されている企業様としての観点から、どちらも実践的なアドバイスをいただき、営業戦略の参考になりました。本日お聞きしきれなかったことは、別途設定いただいているオンラインミーティングでお聞きしたいと思います。
- とても良かったと思います！ お一人数分のフィードバックだったので、もっとお話を聞きたかったというのが正直な感想です。短いピッチで鋭いご指摘、ご意見をいただけたので、今後のサービス改善につなげて参ります。
- よいコメントをいただきました。ありがとうございました。
- 弊社が参加したのはVCグループでしたが、異なる視点でアドバイスを得ることができたので、満足しています。
- 特に投資家の方からFBを頂く機会はなかなかないのでとても貴重な声を頂いた。
- 投資家目線での意見がとても有用でした
- これまでエンジェル投資家の方からフィードバックを頂くことが多く、VCや塾の方からまとめてフィードバックを頂いたのはとてもありがたかったです。

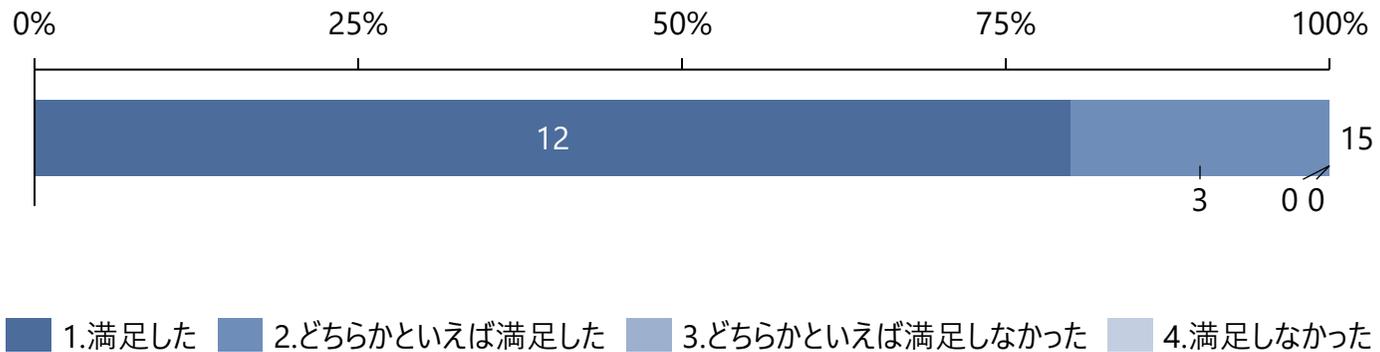
## 第2回 | アンケート 採択イノベーターの組み合わせについての満足度

- 採択イノベーターの組み合わせについて、概して満足いただけました。

### 第2回セミナー 採択イノベーターの組み合わせについての満足度（人）（n=15）

【設問】 今回のピッチ実践フィードバックの設計について、下記の点の評価を教えてください。

- ・ 各グループの採択イノベーターの組合せ



## 第2回 | アンケート 採択イノベーターの組み合わせについての満足度（満足度の理由）

- 他の採択イノベーターのピッチ聴講に加え、イノベーター同士でのフィードバックを行う中で学びを得た参加者も多かった。
- 質問内容とは離れるものの、ピッチの時間設計に対する改善要望が寄せられた。

### 第2回セミナー 各グループの採択イノベーターの組み合わせについての満足度（太字=好意的なご意見、下線=改善に向けたご意見）

【設問】回答した満足度の理由があればご記入ください。

#### 寄せられたコメント（原文ママ）

- 他のイノベーターの方のピッチ資料の構成やロジックなど大変参考になりました。
- 立場の異なる方々からご指摘をいただき、改めて強弱つけるポイントが学びになった。  
5分は当初短いと感じたが、その時間で伝えることを絞ったため、落とした部分で指摘があったりと、逆に優先順位の付け方を学べた。
- 公教育をターゲットにしている企業様が多かったので、市場浸透について同じような課題空間にいる方が多く、採択イノベーターの方が受けているフィードバックが自分たちにとっても同じように参考になりました。
- Hall1の皆様の事業への思いやアプローチ方法、ターゲットの絞り方などとても参考になりました。  
参考になった分、Hall2のピッチ内容も録画などで見てみたいなと思いました。
- 既述のとおり、各社のピッチを拝見でき、参考になりました。
- ピッチ切り替えの時間が短く、全ての採択者へのFBを打ち込む時間が確保できなかったので、もう少し時間があればと思いました。
- こちらでもフィードバック側に加わることによって、他のイノベーターの方の事業を理解することにつながった。
- 他の会社の進捗や、自分に無い目線に対して大きな気づきを得られた
- どういうプレゼンが魅力が伝わりやすいのか、分かりやすいのか、同じEdtechスタートアップがどのような質問をメインゲストの方から質問・ツッコミを受けるのか、理解することができ、今後のピッチに活かしていけそうです。

## 第2回 | アンケート セミナー全体への感想

- 2通りのテーマでのピッチというプログラム設計に対し、好意的なご評価をいただいた。
- 本アンケートを通し、懇親会の時間や設計について、ピッチ時間の設計、資料の準備期間に対する改善要望が寄せられた。

### 第2回セミナー 全体 感想・ご意見

【設問】本セミナー全体を通じての感想またはコメントがあればご記入ください。

#### 評価点

- いつも有益なイベントにしてくださり、誠にありがとうございます。
- 講師の方々のお話でもスタートアップを浸透させるには泥臭い営業が基本であることをお話しされていて、近道はないことが確認でき、とても共感できました。
- 弊社側のアドバイスはもちろんなのですが、他の採択者の資料構成であったり、ピッチの仕方を学べたことも有意義な時間になりました。
- 二回異なるテーマでピッチという構成もとてもよかったです！ありがとうございました！

#### 改善点・ご意見

- 懇親会のお時間がやや少ないように感じました…。会場の関係もあるかと思いますが、ご検討を頂ければ幸いです。
- 別のチームとコミュニケーションが取れなかったため、懇親会など簡単なディスカッションテーマを作って話ができる環境を作るとよいと思いました。
- 懇親会でゲストの方にもう少しお話を聞いておけば良かったと悔やまれます。
- （前略）数時間があったという間に感じたほど、充実した内容でした。感謝しかありません。一点、偉そうに大変恐縮なのですが、ピッチの作成期間をもう少し欲しかったというのが正直な思いでした。12/8(金)の夕方に2つの異なるピッチ実践について案内が届き、提出が1週間後の17:00となると作成に時間がかかり、少し負荷が高かったです。（2週間くらいいただくと嬉しいです）ただ、アクセラレーションプログラムはこのくらいタイトだから思考が活性化されて質の高いアウトプットにつながることもありますので、あくまでも個人的な感想ですm( )m 引き続きよろしく願いいたします！

## 第3回 | 開催概要

- 第3回セミナーでは、EdTechスタートアップに対して、出口戦略を事例と共に提示するほか、今後の連携のために必要なネットワーキングの場を提供することで、EdTechスタートアップにとって、今後のIPO・M&AなどのExitやVCからの資金調達、そのために必要な事業・プロダクトの成長に資する内容とした。

Edvation Open Lab 2023  
Edtechスタートアップの出口戦略と  
事業連携戦略セミナー

参加無料

対象者  
教育/EdTech業界で活動するスタートアップ企業、教育/EdTech業界での起業を検討されている方、学校・教育委員会関係者、関係者、投資家、その他EdTechに興味のある方々

1.23 火 14:00-18:30  
会場：BASE Q / YouTube Live

第1部 14:00-16:00  
EdTechイノベーターの成長戦略について(事例紹介・基調講演)

株式会社フライング 代表取締役 中村一彰  
株式会社POPER 取締役CFO 姚志鵬  
グローバルキャピタル パートナース 代表パートナー 高宮 慎一

第2部 16:00-17:00  
教育分野における事業会社との連携について

TAP 株式会社 TAP 代表取締役 藤原 隆  
Benesse 株式会社ベネッセホールディングス Digital Innovation Fund  
iv asahi 株式会社テレビ朝日 ビジネスプロデュース局

参加申込はこちら

主催：経済産業省 事務局：株式会社 野村総合研究所

項目	内容
タイトル	Edvation Open Lab 2023 Edtechスタートアップの出口戦略と事業連携戦略セミナー
日時	2024年1月23日（火）14:00-18:30
会場	BASE Q HALL1&2 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 東京ミッドタウン日比谷 6F
オンライン配信	YouTubeライブ配信
参加人数	対面：67名（採択イノベーター14名、採択イノベーター以外のスタートアップ：28名、大企業：16名、投資家など：4名、公的機関：2名、その他：3名）（事務局を除く） オンライン：80名（最大同時視聴者数）

## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム (EOL) の実績・成果 2節 セミナー+ミートアップイベント

### 第3回 | プログラムと登壇者の紹介

- ミートアップイベントを合わせ、計4時間30分にわたって実施した。
- 第1部には、Exit経験済みのEdTechスタートアップとして、株式会社ヴィリングの中村氏と株式会社POPERの姚氏、キャピタリストからみたEdTechスタートアップの資金調達・事業戦略というテーマでグロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社の高宮氏に登壇いただいた。
- 第2部では、事業会社とEdTechスタートアップの連携事例を、東急株式会社、株式会社ベネッセホールディングス、株式会社テレビ朝日に講演いただいた。

#### プログラム

	時間	プログラム	内容
1	14:00-14:05 (5分)	開会挨拶	経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 教育産業室長 五十棲 浩二氏
2	14:05-14:15 (10分)	EOLおよび 本日のイベントの説明	NRIより説明
【第1部】EdTechイノベーターの成長戦略について			
3	14:15-15:00 (45分)	【事例紹介】	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社ヴィリング 代表取締役 中村 一彰氏</li> <li>株式会社POPER 取締役CFO 姚 志鵬氏</li> </ul>
4	15:00-15:30 (30分)	【基調講演】	グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社 代表パートナー 高宮 慎一氏
-	15:30-16:00 (30分)	休憩	
【第2部】教育分野における事業会社との連携について			
5	16:00-17:00 (60分)	【講演】	<ul style="list-style-type: none"> <li>東急株式会社 フューチャー・デザイン・ラボ 武居 隼人氏</li> <li>株式会社ベネッセホールディングス Digital Innovation Fund 水上 宙士氏 杉田 直樹氏</li> <li>株式会社テレビ朝日 ビジネスプロデュース局ビジネス推進部 兼 コンテンツ編成局メタバース部 織田 笑里氏</li> </ul>
6	17:00-18:30 (90分)	【ネットワーキング】	登壇者及び参加者の皆様によるネットワーキング

#### 登壇者 ※敬称略

第1部		株式会社ヴィリング 代表取締役	中村 一彰
		株式会社POPER 取締役CFO	姚 志鵬
		グロービス・キャピタル・ パートナーズ株式会社 代表パートナー	高宮 慎一
第2部		Tokyu Alliance Platform	東急株式会社 フューチャー・デザイン・ラボ
		Benesse	株式会社ベネッセホールディングス Digital Innovation Fund
		tv asahi	株式会社テレビ朝日 ビジネスプロデュース局

## 第3回 | 開催記録

- Slidoというツールを用いて参加者から質問を受けつけ、登壇者に回答いただいた。
- ネットワーキングでは、EdTechスタートアップと教育関係者の間で今後につながる交流が生まれた。

### ● 講演の主なトピック

#### 第1部 事例紹介

- ・ 自社のビジョン・ミッション（なぜ教育分野でそのビジネスを行うのか）
- ・ IPO・M&A・資金調達を目指した/目指している理由、現在から振り返り、当時の想定と乖離があった部分、今だからこそ考えられる選択肢

#### 第1部 基調講演

- ・ EdTech業界の特徴
- ・ EdTechスタートアップが描くべき事業戦略
- ・ 出口戦略を見据えたEdTechスタートアップの連携戦略

#### 第2部

- ・ 自社の教育分野での取組や方針の紹介
- ・ （ある場合）連携事例の簡単な紹介
- ・ 今後の教育分野での連携方針（ニーズ）  
連携にあたりEdTechスタートアップに期待すること

### ● 講演に対して寄せられた主な質問

- ・ IPOやM&Aのプロセスや意思決定の方法
- ・ EdTechスタートアップと大企業の具体的な連携方法



## 第3回 | アンケート 回答状況

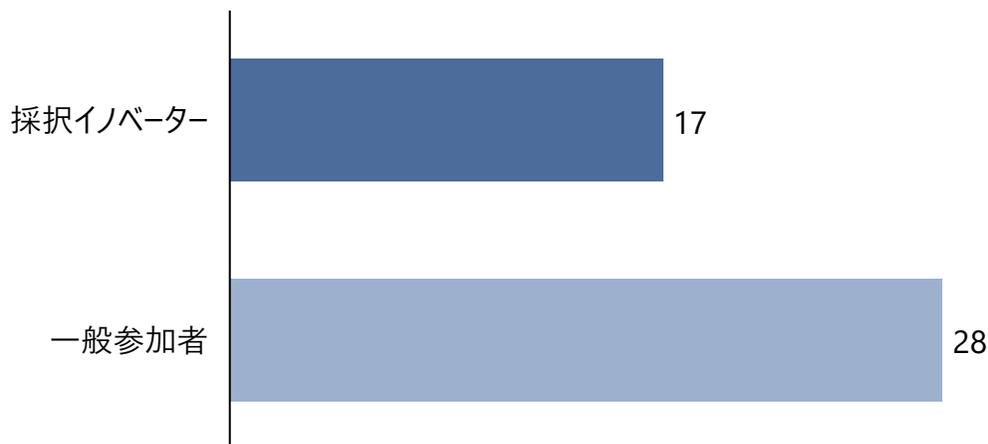
### ■ 回答対象

- イベント参加者45名、回答者の内訳は以下の通り。

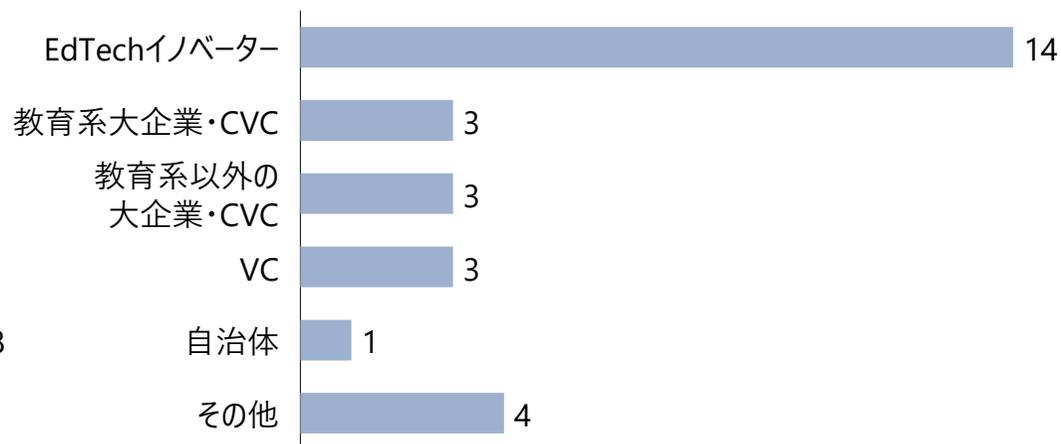
### ■ 回答期間

- 2024年1月23日（セミナー終了後）～2024年2月8日

第3回セミナー アンケート回答者の属性（人）（n=45）



第3回セミナー 一般参加者の属性（人）（n=28）



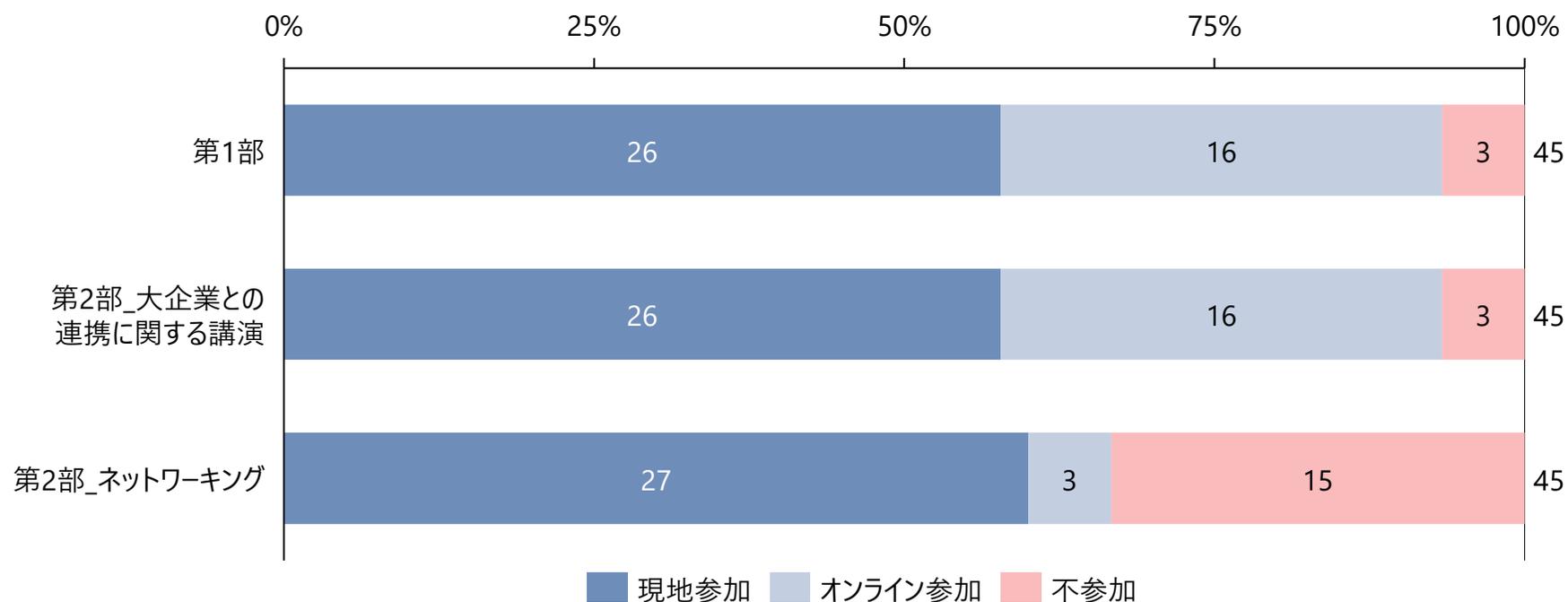
【「その他」の内容】  
・公立中学校2名、教育系出版社2名

## 第3回 | アンケート 参加状況・形式

- すべてのコンテンツにおいて、回答者の半数以上が現地で参加した。
- 第1部、第2部の大企業との連携に関する講演には、9割以上の回答者が参加した。

### 第3回セミナー 回答者の参加状況・形式（人）（n=45）

【設問】今回のセミナーのどのパートに参加されましたか、また参加方法はどのような形でしたか。

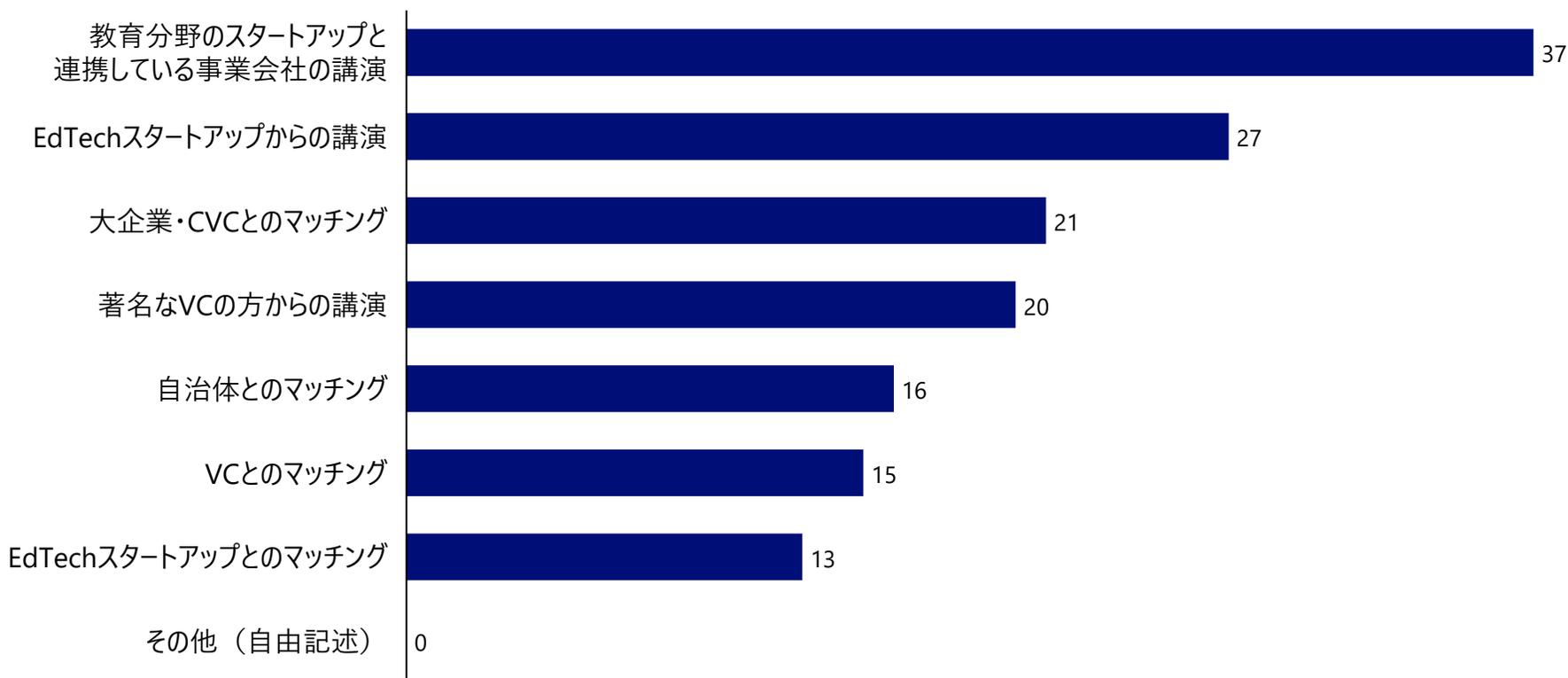


## 第3回 | アンケート 参加目的

- 講演を目的として参加した回答者が多かった。参加者とのマッチングを目的に参加した回答者は全体の半数にとどまった。
- 回答者の8割以上は教育分野のスタートアップと連携している事業会社の講演に期待して参加していた。

### 第3回セミナー 参加目的（人）（n=45）

【設問】今回のセミナーにどのようなことを期待して参加されましたか。（複数回答可）

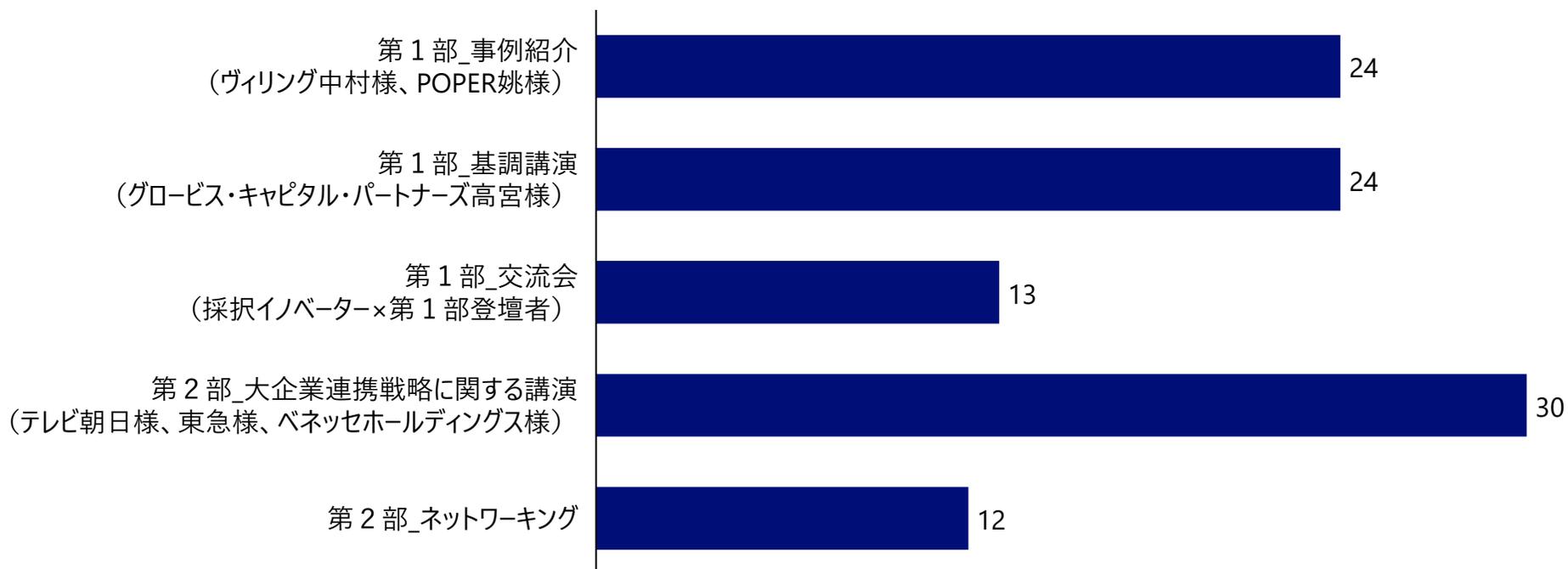


## 第3回 | アンケート 満足度が高かったプログラム

- 第2部の大企業連携戦略に関する講演は約7割の回答者にとって満足度が高かった。
- ネットワーキングに比して、講演に高い満足度を感じた回答者が多かった。

### 第3回セミナー 満足度が高かったプログラム（人）（n=45）

【設問】下記プログラムの中で満足度が高かったプログラムを選択してください。（複数回答可）



## 第3回 | アンケート 第1部 満足度が高かった理由

- 事例紹介では、資金調達やExitなどの重要な意思決定について具体的に話を聞けたため、満足度が高いと感じた回答者が多かった。
- 基調講演では、EdTechスタートアップに対するポジティブな発言が印象に残ったという声も多かった。

### 第3回セミナー 第1部 満足度が高かった理由

【設問】満足度が高かった理由やコメントがありましたらご記入ください。（自由記述）

#### 第1部\_事例紹介 (ヴィリング中村様、 POPER姚様)

- 当方もM&Aを将来の選択肢に入れており大変参考になりました。ありがとうございました！
- 実務のリアルなご経験に基づく内容で、お聞きできる機会は多くないので貴重なセミナーと感じました。
- リアルなお話が伺えて良かったです
- ヴィリング中村様にはオフィスアワーで1時間お話をお聞きする機会がありましたので、その時には細部のお話を中心にお聞きしましたが、本日は大局についてお聞きできましたので改めて勉強になりました。POPER姚様には、第1部のお話を踏まえて第1部交流会でも、資本政策についてのお話をさらに詳しくお聞きでき、我々の事業に対するアドバイスもいただきました。交流会とセットで大変貴重な機会をいただきました。
- 資金調達やMA等実感のあり具体的なお話が伺えたこと。
- 教育ベンチャーにおける事業成長過程を、ビジョン、パッションではなく、お金の面からも具体的に伺えたこと。
- 調達やExitに関してリアルな話を聞けたのは貴重でした。
- どのように事業を成長させたのかうかがえてよかったです。
- ヴィリングさまのビジネスはとても共感しており、2017年ごろから注目をしていました。どんどん企業が大きくなっていくさまを目の当たりにしていたので、どうやって成長したかのお話が聞けてとても有意義でした。
- スタートアップの方々はどういう背景・考えでexitしたのか、生の声を聴けて勉強になった

#### 第1部\_基調講演 (グロービス・キャピタル・ パートナーズ高宮様)

- 普段あまり聞かない視点を聞けたため
- 我々を鼓舞し、励ましてくださるポジティブなお言葉が聞けたこと、VCとの関係構築についてのアドバイスが印象的でした。
- EdTechどうこうより、収益性と成長性のあるビジネスであれば、業界関係なく出資されやすい、と刺されました。
- VC視点からのEdtech評価が参考となった
- Edtechのスタートアップがどのようにスケールできるか、ヒントを教えてくださいました！ありがとうございます。
- チャンスはまだある。これは大変希望になりました。これからこそがチャンスと言い聞かせて頑張っていきたいと思います。

#### 第1部\_交流会 (採択イノベーター×第1 部登壇者)

- セミナーでのお話で深掘りしてお聞きしたいことをお話できた。特にPOPER様とメンバー構成等のお話ができただけは学びになった。
- 投資家から見たEdTech業界の印象を知ることができました。
- ステージも近く、とても参考になりました。

## 第3回 | アンケート 第2部 満足度が高かった理由

- 講演では、大企業がEdTechスタートアップとの連携を検討する際に、何を重視するかを学べたことが高い満足度の理由として複数挙げられた。
- ネットワーキングで新たな接点が生まれたことに対して、満足に感じている回答があった。

### 第3回セミナー 第2部 満足度が高かった理由

【設問】満足度が高かった理由やコメントがありましたらご記入ください。（自由記述）

第2部\_大企業連携戦略に関する講演  
(テレビ朝日様、東急様、ベネッセホールディングス様)

- 各社各様の連携のプロセスについてもうかがい大変参考になりました。
- テレビ局さん、デベロッパーさんなど、このような機会がないと協業検討先として上がってこない業種なので、視点が広がりました！
- 実際に連携されているお話を聞くことができ、今後自分たちが提案する際に考えなくてはならない観点など学ぶことが出来た。
- 企業さんの本音を知ることができるご講演で、ベンチャーに対して何を期待しているか知ることができありがたかったです。
- どのようなコラボレーションを期待されているのか理解できました！ありがとうございます。
- 大企業の連携方針や取り組みは基本的に会社のHPなどを見にいかないと知れないため、プレゼン形式で知ることができてよかった
- 連携事例が気になっていたもので、知ることができて良かったです！
- 企業シナジーを検討出来た

第2部\_ネットワーキング

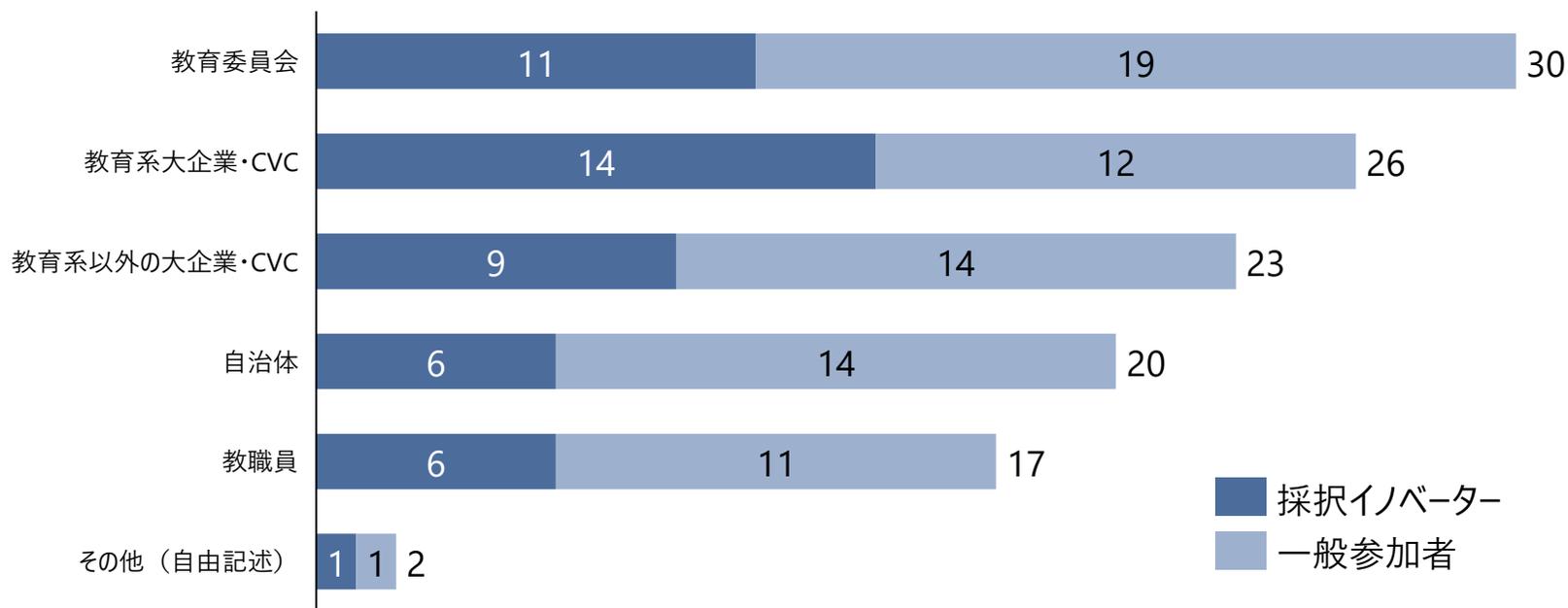
- 時間がたっぷりあってよかったです
- 事務局の方々の行き届いた配慮のお陰様で、有意義な繋がりができました。
- CVCとの接点が生まれた

## 第3回 | アンケート 今後のネットワーキング希望対象

- EdTechスタートアップの顧客対象であり、本イベントでは参加者が少なかった教育委員会とのネットワーキングを期待する声が多かった。
- 採択イノベーターは、教育系大企業・CVCとのネットワーキングを希望する事業者が多く、事業連携等のニーズがあると想定される。

第3回セミナー ネットワーキングしたい対象（人）（採択イノベーター：n=17、一般参加者：n=28）

【設問】今後ネットワーキングしたい対象についてお聞かせください。（複数回答可）



【「その他」の内容】

- ・ 医療系大学（採択イノベーター）
- ・ スタートアップ（一般参加者）

## 第3回 | アンケート 今後のセミナーに関する意見・要望

- 採択イノベーターからは、企業からカーブアウト・スピンアウトした事例の紹介を求める声が複数あった。
- 一般参加者からは、事業立ち上げ期のCEOの動きやサービスの実績がない時期のニーズ実証テスト先の発掘など、シード・アーリー期に関連するテーマを求める声が上がった。

### 第3回セミナー 今後のセミナーに関する意見・要望

【設問】今後のセミナーテーマに関してご意見やご要望がございましたら、自由にご記載ください。

	採択イノベーター	一般参加者
感想	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大変参考になりました。同様の機会があればぜひまた参加させていただきます。</li> <li>・中村社長の投稿で興味を持ち、参加しましたが、普段聞けないお話ばかりでとても興味深かったです。</li> <li>・きょうは大変貴重な機会をありがとうございました。当方、ロボットプログラミング教室事業をしておりますが、今後どのようにしたらよいかまよっておりましたので、ヒントをえられた気がいたします。</li> </ul>
今後のセミナーに関するご要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーテーマにはなりにくいと思いますが スピンオフ、スピンアウトの経験者のお話を伺ってみたいです。</li> <li>・ITツールを活用している先進的な学校の先生に登壇をしてもらいたいです。</li> <li>・事業会社との連携について、事業会社からだけではなく、スタートアップ側からの観点（何がきっかけで関係ができ、どのように協業や資本業務提携につながったのか等）を知りたい</li> <li>・登壇者の方たちへの質問タイムがもう少し取れると深掘りした質問ができて、よりよかったですかもしれません。</li> <li>・オフィスアワーの時にもお伝えさせていただきましたが、<b>企業内の一事業からカーブアウトした事例を扱っていただけましたら大変有り難い</b>です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロダクトやサービスの実績がないアーリー期のニーズ実証テスト先の発掘について、<b>経験談をお聞きしたい</b>です。</li> <li>・<b>事業立ち上げ期のCEOの動きについて詳しく知りたい</b>です。</li> </ul>

（出所）セミナー参加者へのアンケート結果よりNRI作成

※原則としてアンケート回答者の記述をそのまま掲載したが、一部は表記の統一・誤字等の修正をした。また、複数の類似した回答や題意を満たさない回答は一部削除した。

## ピッチイベント | 開催概要

- ピッチイベントでは、採択イノベーター13社によるピッチを行った。
- また各ピッチへに対するコメンテーターによるコメントや一般参加者によるマッチング希望の回収、ミートアップイベントを通じて、今後採択イノベーターが事業展開や資金調達を見据えて交流する機会を創出した。

**Edvation Open Lab 2023**  
**ピッチイベント**  
**EdTechイノベーターが思い描く教育改革最前線**

2.21 水 14:00-18:00  
 会場：BASE Q / YouTube Live

参加費はコチラ

**参加無料**

**イベント説明**  
 本事業の採択イノベーター13社による、自社事業紹介のピッチを行います。参加者の皆様と、採択イノベーターとの、サービス導入・投資・事業提携等に期待できるマッチングをサポートします！

**コメンテーター**

登壇者	コメンテーター
<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社 SPICY</li> <li>株式会社 TANZAM</li> <li>ベータ研究所 株式会社</li> <li>oddyo 株式会社</li> <li>株式会社 With The World</li> <li>株式会社 Edd</li> <li>株式会社 H&amp;E テクノロジー</li> <li>株式会社 エディアンド オーバー</li> <li>株式会社 ボブラ社</li> <li>株式会社 みんがく</li> <li>株式会社 ミントフラッグ</li> <li>株式会社 RIGHTHAND</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>山本 崇雄 (校長) 京都府立朱雀高等学校 校長</li> <li>藤原 浩司 (代表取締役) 一般社団法人うすはなろ (代表理事) 一般社団法人うすはなろ (代表理事)</li> <li>深村 勇生 (代表取締役) 株式会社ハイバル</li> <li>黒田 佳奈 (代表取締役) 株式会社Pound</li> <li>松井 孝憲 (代表取締役) 株式会社松井アクト</li> <li>野田 智也 (代表取締役) 株式会社イノビエ</li> <li>藤原 正樹 (代表取締役) 株式会社フロンティア</li> <li>森本 淳彦 (代表取締役) 株式会社イノベーター</li> <li>米田 謙三 (代表取締役) 株式会社イノベーター</li> <li>日野 公三 (代表取締役) 株式会社イノベーター</li> <li>松上 智士 (代表取締役) 株式会社イノベーター</li> <li>内山 勝天 (代表取締役) 株式会社イノベーター</li> <li>松平 達一 (代表取締役) 株式会社イノベーター</li> <li>寺田 智大 (代表取締役) 株式会社イノベーター</li> <li>水野 雅彦 (代表取締役) 株式会社イノベーター</li> <li>高橋 裕也 (代表取締役) 株式会社イノベーター</li> <li>岡崎 祐樹 (代表取締役) 株式会社イノベーター</li> </ul>

主催：経済産業省 事務局：株式会社 野村総合研究所

項目	内容
タイトル	Edvation Open Lab 2023 ピッチイベント 「EdTechイノベーターが思い描く 教育改革最前線」
日時	2024年2月21日（水）14:00-18:00
会場	BASE Q HALL1&2 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 東京ミッドタウン日比谷 6F
オンライン配信	YouTubeライブ配信
参加人数	対面：59名（事務局を除く） オンライン：84名（最大同時視聴者数）

## ピッチイベント | プログラムと登壇者の紹介

- ミートアップイベントを合わせ、計4時間にわたって実施した。
- 計19名（うち今年度のメンター5名）の幅広い属性のコメンテーターより各イノベーターのピッチに対するコメントをいただいた他、兵庫教育大学の細田氏、デジタルハリウッド大学の佐藤氏より総評をいただいた。

### プログラム

	時間	プログラム	内容
1	14:00-14:05 (5分)	開会挨拶	開会挨拶 経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 教育産業室長 五十棲 浩二氏
2	14:05-14:15 (10分)	プログラム説明・ ピッチイベントの進め方	NRIより説明
3	14:15-15:25 (70分)	前半ピッチ	本事業の採択イノベーター7社による ピッチ
-	15:25-15:35 (10分)	休憩	-
4	15:35-16:35 (60分)	後半ピッチ	本事業の採択イノベーター6社による ピッチ
5	16:35-16:45 (10分)	総評	総評 ・ 兵庫教育大学 客員教授 細田 眞由美氏 ・ デジタルハリウッド大学 教授/学長補佐 佐藤 昌宏氏
6	16:45-16:50 (5分)	閉会挨拶	閉会挨拶 デジタルハリウッド大学 教授/学長補佐 佐藤 昌宏氏
-	16:50-17:00 (10分)	休憩	-
7	17:00-18:00 (60分)	(会場参加の方のみ) ミートアップイベント	自由歓談

### コメンテーター ※敬称略、★：今年度のメンター

- 公教育 (3名)
  - 一般社団法人とえはたえ 代表理事  
(元横浜市立中学校 校長) 齋藤 浩司 (★)
  - 合同会社未来教育デザイン 代表社員  
文部科学省 学校DX戦略アドバイザー 平井 聡一郎
  - 兵庫教育大学 客員教授 細田 眞由美 (★)
- 私教育 (3名)
  - 明蓬館高等学校 理事長兼校長  
アットマーク国際高等学校 理事長 日野 公三
  - 横浜創英中学・高等学校 校長補佐 山本 崇雄
  - 早稲田摂陵高等学校 Wコース長 米田 謙三
- 学習塾 (2名)
  - 株式会社プログラミング総合研究所 代表取締役 飯坂 正樹
  - 株式会社城南進学研究社 学校教育ソリューション事業部 部長 水野 雅恭 (★)
- 保育 (1名)
  - 株式会社ハグカム 代表取締役 道村 弥生 (★)
- VC (2名)
  - インクルージョン・ジャパン株式会社 取締役 寺田 知太
  - Z Venture Capital株式会社 取締役パートナー 松平 浩一
- CVC・教育系大企業 (3名)
  - 株式会社マイナビ 社長室 投資戦略推進統括部 投資推進部 阿部 裕也
  - 株式会社旺文社ベンチャーズ プリンシパル 岡崎 祐樹
  - 株式会社ベネッセホールディングス Digital Innovation Partners 副本部長 水上 宙士 (★)
- インパクト投資 (1名)
  - KIBOW社会投資ファンド プリンシパル 松井 孝憲
- エンジェル投資家 (2名)
  - Incubation Base株式会社 代表取締役 内山 明夫
  - 株式会社セルフケアテクノロジー 代表取締役社長 宮地 俊充
- その他金融機関 (1名)
  - 株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業本部 創業支援部部長 森本 淳志
- 大学関係者 (1名)
  - 東京大学FoundX プログラムマネジャー 富田 佳奈

## ピッチイベント | 開催記録

- 参加者およびコメンテーターには、アンケートフォームを用いて各イノベーターのピッチに対するマッチング希望を募った。
- マッチング希望回収結果は以下に示す通りとなった。

イノベーターへのマッチング希望集計結果（回答件数）

	RIGHT HAND	Polyfit	ポプラ社	ベータ研究所	Edd	みんがく	With The World	SPICY	H&Eテクノロジー	ミントフラッグ	エディアンド	TANZAM	オーナー
サービスを導入するために話をしたい	1	—	1	1	3	1	—	1	1	—	—	1	—
資金調達支援の検討のために話をしたい	4	5	4	4	5	2	5	5	2	5	5	7	2
国・自治体として実証事業等のために話をしたい	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—
教育理論や公教育等、特有の制度や考え方に関する助言をしたい	4	4	6	2	1	1	—	1	3	2	1	1	1
事業提携・連携のために話をしたい	2	5	10	4	6	5	7	3	2	5	2	7	8
取材のために話がしたい	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イノベーター仲間として交流したい	—	—	3	—	2	—	1	1	1	1	—	2	1
その他	5	5	5	5	5	5	4	5	4	6	6	7	6

（出所）セミナー参加者およびコメンテーターへのマッチング希望アンケート結果をもとにNRI作成

## ピッチイベント | アンケート 回答状況

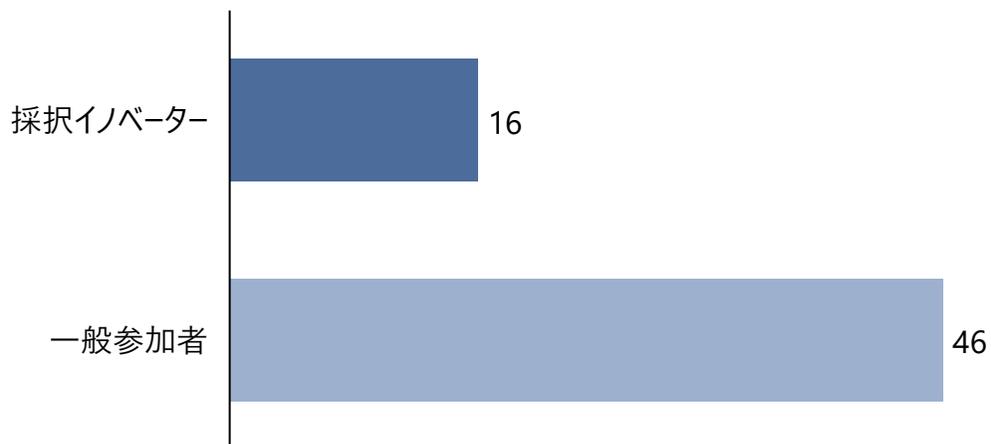
### ■ 回答対象

- イベント参加者62名、回答者の内訳は以下の通り。

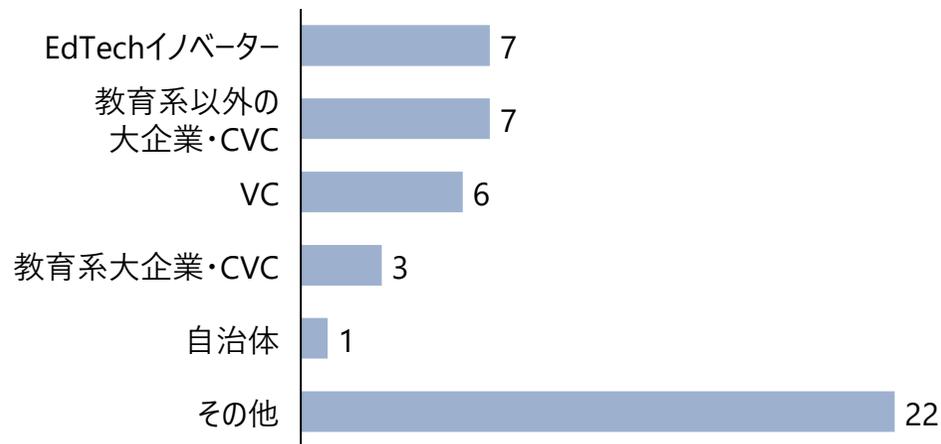
### ■ 回答期間

- 2024年2月21日（セミナー終了後）～2024年3月7日

ピッチイベント アンケート回答者の属性（人）（n=62）



ピッチイベント 一般参加者の属性（人）（n=46）



#### 【「その他」の内容】

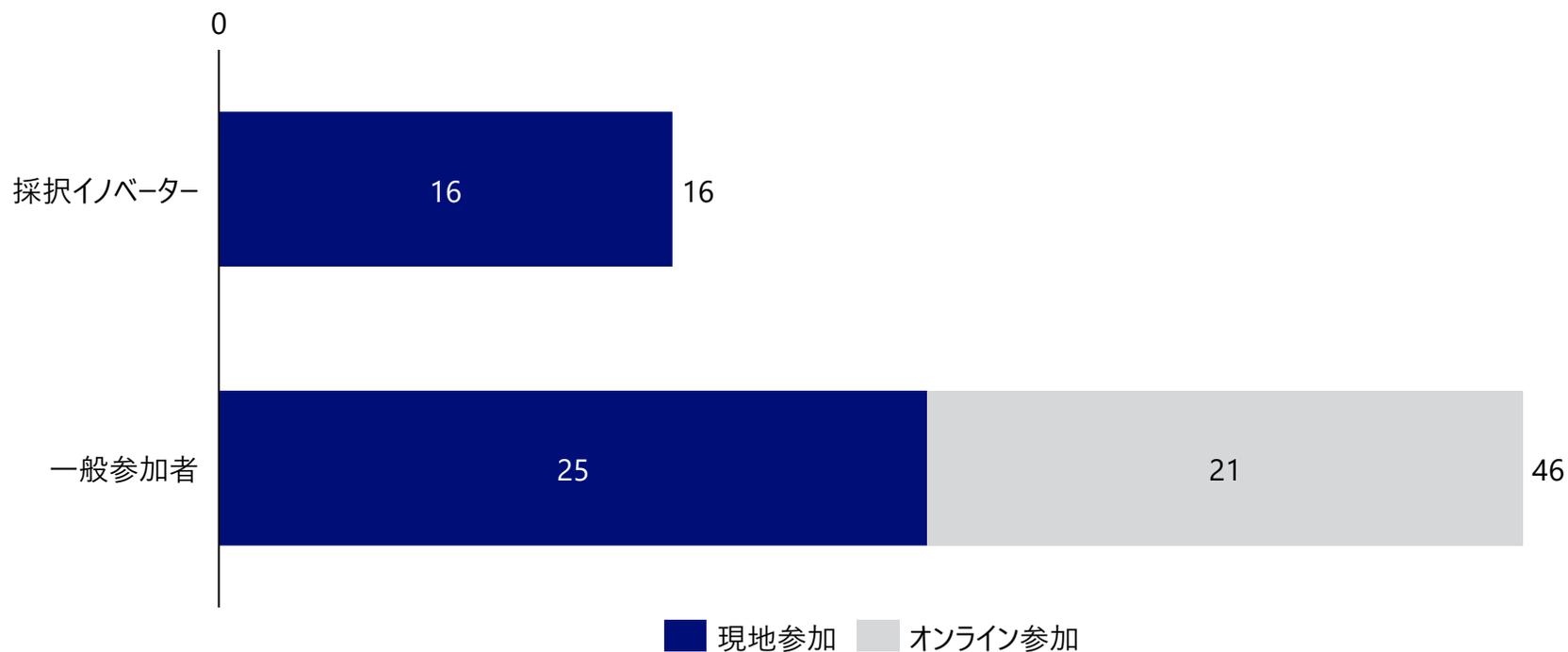
- ・教員、学校関係者（7名）
- ・学習塾、教育系事業会社（6名）
- など

## ピッチイベント | アンケート 参加形式

- 採択イノベーターには事前に原則現地参加を伝えていたため、全社現地参加となった。
- 一般参加者においても、回答者の半数以上は現地で参加した。

ピッチイベント 参加形式（人）（n=62）

【設問】今回のピッチイベントの参加方法はどのような形でしたでしょうか。

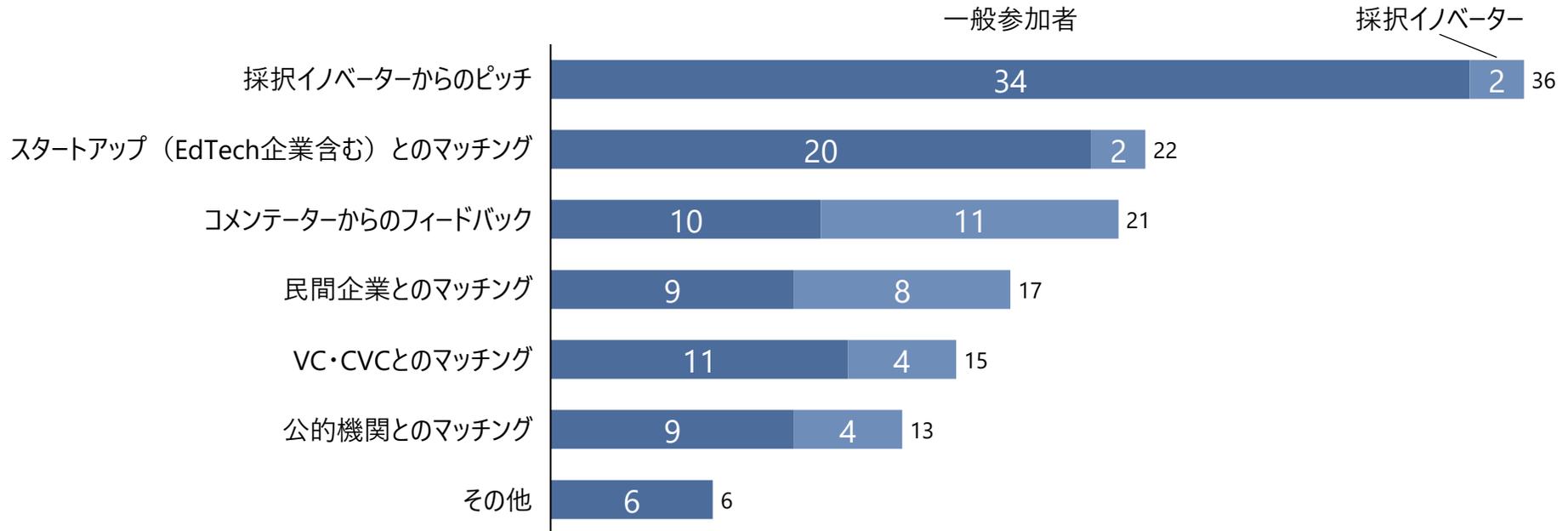


## ピッチイベント | アンケート 参加目的

- 採択イノベーターからのピッチを目的とした参加者は、一般参加者の回答者の半数以上で最も多かった。
- マッチングを目的とした参加者も多く、希望マッチング先はスタートアップ、民間企業、VCなど様々であった。

ピッチイベント 参加目的（人）（n=62）

【設問】今回のピッチイベントにどのようなことを期待して参加されましたか。（複数回答可）



【「その他」の内容】

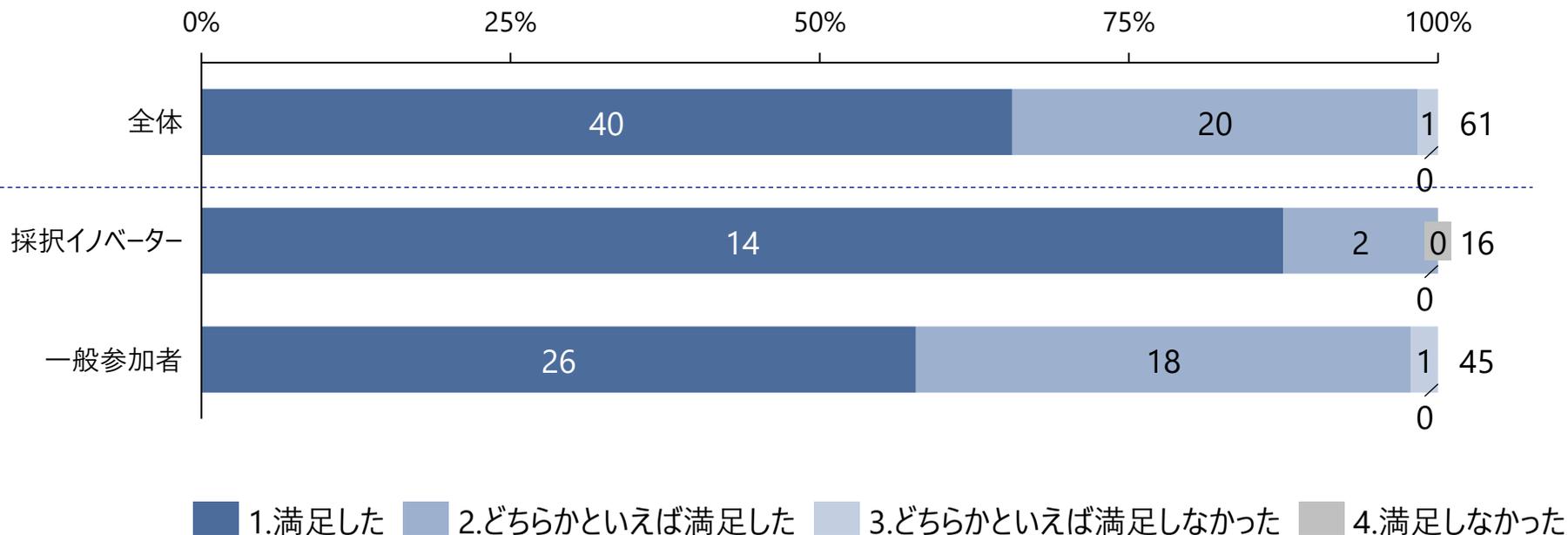
- ・ 最先端の情報収集
- ・ VC、CVCの方々の目線や視点を伺ってみたかったなど

## ピッチイベント | アンケート 採択イノベーターによるピッチの満足度

- 採択イノベーターは全員、一般参加者は1名を除いて、「満足した」「どちらかといえば満足した」と回答した。

ピッチイベント 採択イノベーターによるピッチ 満足度（人）（n=61\*）

【設問】今回のピッチイベントについて各プログラムの満足度を教えてください。（採択イノベーターによるピッチ）



\*「参加していない」と回答した1名を除き集計を実施

（出所）セミナー参加者へのアンケート結果よりNRI作成

## ピッチイベント | アンケート 採択イノベーターによるピッチの満足度（満足度の理由）

- 採択イノベーターの取り組みやピッチに対して、数多くのポジティブな意見が寄せられた。
- ピッチ時間の短さをネガティブにとらえた旨の意見も複数あった。

### ピッチイベント 採択イノベーターによるピッチ 満足度の理由

【設問】回答いただいた満足度の理由をご記入ください。

	採択イノベーター	一般参加者
ポジティブな理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新しいサービスとその計画を広く学べました。</li> <li>• 今回のピッチを機に、ピッチ資料をブラッシュアップすることができました</li> <li>• 12月のピッチ実践会での発表から、アピールポイントや今後のビジネスの発展についてなどの内容を大幅にブラッシュアップされている方もいらっしゃって（我々もこの3ヶ月で本当に沢山のことを学ばせていただきましたので）、この3ヶ月の皆様のお取り組みの軌跡がうかがえて、感銘を受けました。</li> <li>• みなさんのピッチを拝見できたため。</li> <li>• 今回のピッチを機に、ピッチ資料をブラッシュアップすることができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>非常に洗練されたプレゼンが多かった</b></li> <li>• 民間のセクターで教育の質を向上させていこうという方々の取り組みを見ることが出来たから。</li> <li>• 最近のEdTechスタートアップの取り組みがよく分かったため。</li> <li>• 進行が非常にスムーズで参加時のストレスがありませんでした。</li> <li>• <b>登壇スタートアップが魅力的だったことはもちろん、ピッチやコメントの時間がちょうどよかった点が素晴らしかったです。</b></li> </ul>
ネガティブな理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>面白かったが時間が短かった</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 想定していたよりア－リーステージだった</li> <li>• <b>イノベーターのピッチ時間が短すぎ、詳細が把握しきれずもったいないと感じた</b></li> <li>• コメンテーター間の連絡先や金融機関のリストなど開催者には用意してもらいたかった。</li> </ul>

（出所）セミナー参加者へのアンケート結果よりNRI作成

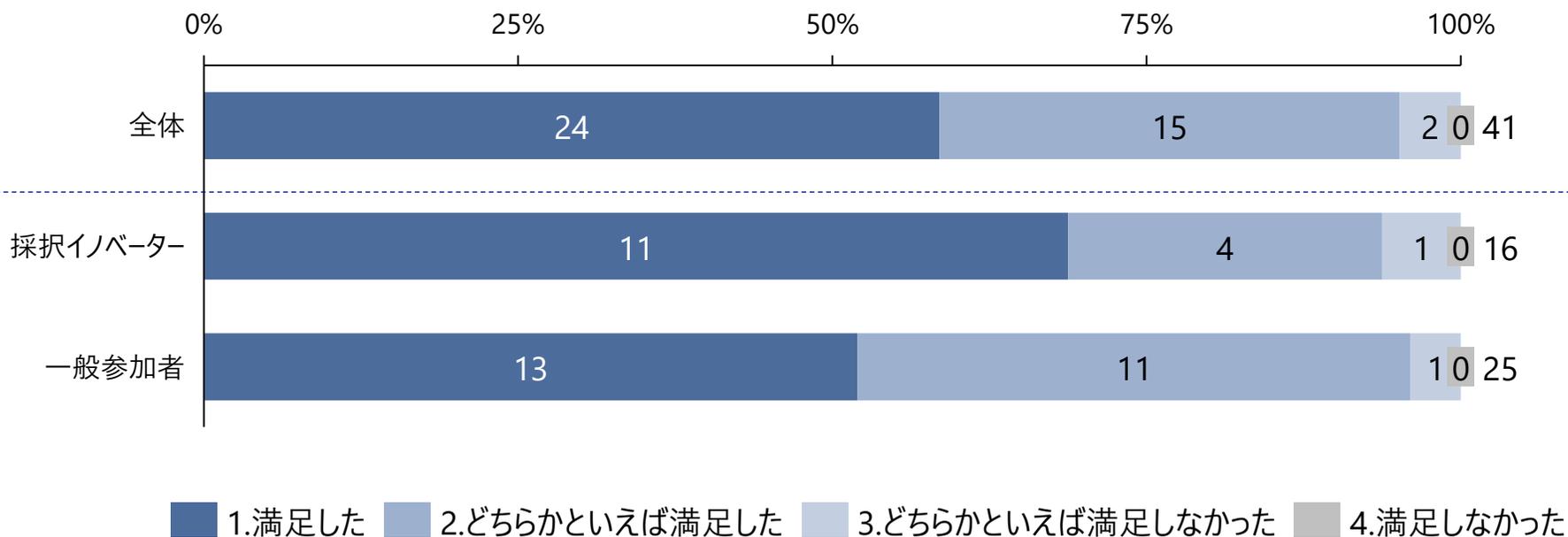
※問に対応していない回答や、内容が重複している回答は削除・一部省略した。なお、表記の統一・誤字等の修正をした。

## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果 2節 セミナー+ミートアップイベント ピッチイベント | アンケート ミートアップの満足度

- 採択イノベーター、一般参加者ともに1名を除いて「満足した」「どちらかといえば満足した」と回答した。

### ピッチイベント ミートアップ 満足度 (n=41\*)

【設問】今回のピッチイベントについて各プログラムの満足度を教えてください。（ミートアップ）



\*「参加していない」と回答した21名を除き集計を実施

(出所) セミナー参加者へのアンケート結果よりNRI作成

## ピッチイベント | アンケート ミートアップの満足度（満足度の理由）

- VCやCVCなど普段接点を持ちにくい参加者と交流できたことで、今後の事業運営に役立ったとのポジティブな意見が寄せられた。
- 一方で、ミートアップの時間が短いというネガティブな意見もあった。

### ピッチイベント ミートアップ 満足度の理由

【設問】採択イノベーターによるピッチについて、満足度の理由をご記入ください。

	採択イノベーター	一般参加者
ポジティブな理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>• VCとの接点、大学との接点生まれた</li> <li>• ミートアップで多様な方々とのネットワークをつくることができたから</li> <li>• ミートアップで多くの感想や、ご意見、こんなことはできないかなどのご提案をいただくことができました。</li> <li>• また将来的な顧客になるかもしれない関係者の方とも繋がることができ、得ることが大きいイベントになりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 数名の方と直接ご挨拶させていただき輪が広がったことや、今後連携可能性を模索することができるのではないかと期待を持ってました。</li> <li>• シードやシリーズA投資を行う会社であり、その領域のスタートアップとの出会いの場となったため。</li> <li>• スタッフの方がお声がけくださり、繋がりたい方にお繋ぎ下さいました。ありがとうございます！！</li> <li>• カジュアルな場で交流がしやすかった点、参加者の属性に合う方を運営事務局から紹介していただけた点</li> <li>• 採択イノベーターはもちろん、それ以外のスタートアップの方から有益な話が聞けたほか、普段は関わりがほぼ生じないVCやCVCの方とも交流を持つことができたため。</li> </ul>
ネガティブな理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ミートアップの時間が足りませんでした。できればあと1時間くらい欲しかったです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ミートアップ参加者のリストをいただけるとアプローチしやすかったです。</li> </ul>

（出所）セミナー参加者へのアンケート結果よりNRI作成

※問に対応していない回答や、内容が重複している回答は削除・一部省略した。なお、表記の統一・誤字等の修正をした。

## ピッチイベント | アンケート 今後のセミナーに関する意見・要望

- 採択イノベーターによるピッチ、細田氏・佐藤氏の総評に対して好意的な意見が多く寄せられた。
- 一方で各採択イノベーターの資金状況やピッチのゴール感について把握したい、という要望も寄せられた。

### ピッチイベント 今後のセミナーに関する意見・要望

【設問】今後のセミナーテーマに関してご意見やご要望がございましたら、自由にご記載ください。

	採択イノベーター	一般参加者
好意的なご意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 佐藤先生のエールに心から感謝しました。ありがとうございます！</li> <li>• コメントが有益と感じました。</li> <li>• 今回のミートアップでは、自治体関係者の皆様、事業にシナジーを感じてくださる教育ICT業界の皆様、CVCの皆様など大変幅広く、有意義なお話をさせていただきました。ありがとうございました。</li> <li>• 運営する皆様のお力により、本イベントの価値がとても高いからこそ、多くの方々が集まっていたと感じています。ミートアップの時間でも具体的に今後繋がりたい会社様とお話できました。オンラインでのマッチングも即時に繋がれる可能性がある点もとても良いなと思いました。</li> <li>• 5分間に要点をまとめる作業で自社のプロダクトの要点を再確認出来ました</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育業回のコメンテーターの方々のFBが、今までにない知見であり、非常に得難く面白いものでした。</li> <li>• 年々質が上がっている。</li> <li>• 総評の細田さんのコメントがとても励まされました！アプローチしつづけます！</li> <li>• リアル参加ならではの良さを感じました。</li> <li>• 優秀な方々のアイデアと熱意を感じた。</li> <li>• これからの日本の教育を、事業展開しながらより良い方向に引っ張っていく姿勢が垣間見れて良かった。</li> <li>• 教育分野におけるピッチイベントやネットワーキングの雰囲気は、他のスタートアップイベントとまた違った雰囲気を感じた。また、実証実験に積極的に取り組む企業や、海外展開にも意欲がある企業が存外多かったことに驚いた。</li> </ul>
今後のセミナーに関するご要望	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 演者のピッチより長時間のコメントが散見されたことは残念。</li> <li>• 採択イノベーターの配布資料の中に、希望している支援項目があると交流会で話をしやすいと感じた（資金調達、営業、協業検討、等）</li> <li>• 各イノベーターの発表は事業紹介が中心だったが、すでに事業を行っていつ方々なので、資金繰りの状況や各事業の課題などについてももう少し詳しく聞けると尚よかった。</li> <li>• ピッチの目的、ゴール感がバラバラだったので、少しゴールセットをしてもいいのではと思いました。</li> <li>• 学校現場に導入したらどうなるか、という発想でのコメントがあると、より学びにつながったと考えています。</li> </ul>

（出所）セミナー参加者へのアンケート結果よりNRI作成

※問に対応していない回答や、内容が重複している回答は削除・一部省略した。なお、表記の統一・誤字等の修正をした。

## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果 2節 セミナー+ミートアップイベント

### 教育イノベーター（採択者+それ以外）の課題・支援ニーズとセミナー+ミートアップイベントの成果

- 採択イノベーター及びイベント参加者に対し、ネットワーク拡大をはじめとする幅広い支援を行った。

#### 教育イノベーターの課題・支援ニーズとセミナー+ミートアップイベントの成果

支援ニーズ	セミナー+ミートアップイベントの成果（提供した機会や情報）
事業成長に向けた ビジネスモデル等のブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ピッチ実践フィードバックセミナーおよびピッチイベントで、様々な属性のコメンテーターからのフィードバック機会を設け、ビジネスモデル等のブラッシュアップのためのアドバイスを得る機会を提供した。</li></ul>
プロダクトの 技術的ブラッシュアップ	— (セミナー以外のEOL機会にて対応)
資金調達に向けた 戦略の検討・調達の実現	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 実際にExitを経験済みの先輩起業家や、著名なベンチャーキャピタリストから講演いただき、シード・アーリー期に検討・取り組みを行うべき内容について示唆を提供した。</li><li>・ 様々な投資家（VC・CVC・インパクト投資ファンドなど）とのネットワーキング機会を提供し、資金調達の方法や調達先の選定についてアドバイスを得る機会を提供した。</li></ul>
中央省庁・地方公共団体との ネットワーク拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 対面一般公開でのセミナーを2回開催し、各回でミートアップイベントを開催することで、その場に参加いただいた中央省庁・地方公共団体等との交流機会を提供した。</li></ul>
営業先の獲得	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ミートアップイベント、ピッチイベントの配信やその後のマッチングの補助を通じて、サービス導入先候補となる教育関係者等との交流機会を提供した。</li></ul>
協業先となる企業の紹介	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ミートアップイベント、ピッチイベントの配信やその後のマッチングの補助を通じて、協業先候補となる事業会社等との交流機会を提供した。</li><li>・ 「大企業との事業連携」をテーマに講演を設計し、他企業との協業という選択肢を示した。</li></ul>
その他 (採択イノベーター同士の交流)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ セミナー全回にて採択イノベーターはオフライン参加を基本的に必須とし、教育イノベーター同士の交流機会を提供し、切磋琢磨・協力しあえる仲間作りを促進した。</li></ul>
その他 (ピッチの訓練)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ピッチ実践フィードバックセミナーおよびピッチイベントでは、各コメンテーターから全採択イノベーターへのフィードバックの記入を依頼し、様々な属性のコメンテーターから多角的なピッチへのフィードバックを得ることで、よりピッチスキルの向上に繋がるアドバイスを得る機会を提供した。</li></ul>

## 教育イノベーター（採択者+それ以外）の課題・支援ニーズとセミナー+ミートアップイベントの成果

- EdTechスタートアップが「**勝ち筋がある事業戦略・資本政策を検討できていない**」という課題がある中で、今年度は、「EdTechスタートアップの事業成長に必要な要素」についてフォーカスしたセミナー設計を実施し、登壇者によるコメントやセミナー運営を通じ、下記のような課題があると整理した。

（セミナー+ミートアップイベントにおいて寄せられた）「EdTechスタートアップの事業成長における課題」

事業戦略・資本政策の参考になる先輩起業家とのネットワークがない

- スタートアップ経営者は、事業戦略・資本政策などについて、中立的な立場から経験をもとにアドバイスを得られる先輩起業家を、ネットワーキングをする中で自力で見つけアクセスしていくのが一般的である。
- 一方、**教育業界では、Exitなど、いわゆる「スタートアップ的な成功」をした事例が国内ではまだ少なく、先輩起業家の数が少ないことに加えて、そういった先輩起業家がプレイアップされておらず、EdTechスタートアップから自発的にアクセスすることが難しい状況にある。**
- EdTechをテーマにしたスタートアップ関連のイベントも少なく、先輩起業家と**ネットワーキングできる機会も少ない。**
- また、教育業界でのビジネスの特性上、地域に密着したビジネスを展開している場合、**EdTechスタートアップの経営者も地方にすることが多く、ヒト・モノ・カネ・情報が東京に集積する中で、先輩起業家とネットワークできるコミュニティにアクセスしにくい。**

教育/EdTech業界の特徴を乗り越えることができるビジネスモデルの構築ができていない

- 教育業界は、収益性・成長性を確保することが難しいと一般的に言われており、資本家の中でもそのような認識が前提となっていることが多い。
- そういった業界の特徴を乗り越えて成長できるビジネスモデルを、EdTechスタートアップは構築する必要がある。
- 加えて、教育業界についてそういった認識を持っている資本家に対し、**EdTechスタートアップによる自社の成長性を理解してもらうためのコミュニケーションが不足**しており、投資家からの資金流入も進んでいない。

自社の成長に資する事業会社との事業連携ができていない

- 教育業界は上段のような市場の特徴がある中で、既存の教育系の事業会社や、教育事業に関心がある事業会社と事業連携を行い、自社のビジネスを成長させていくことが一つの有効な手段である。
- 一方で、EdTechスタートアップと事業会社の連携事例では、**事業会社が実施したい内容にEdTechスタートアップが寄り添う内容での取組が多く、EdTechスタートアップ自身が自社のビジネスを成長させるために事業会社との事業連携を戦略的に活用することができていない。**



## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果

1節 メンタリング+ピッチ登壇支援

2節 セミナー+ミートアップイベント

**3節 海外教育イベントへの参加支援**

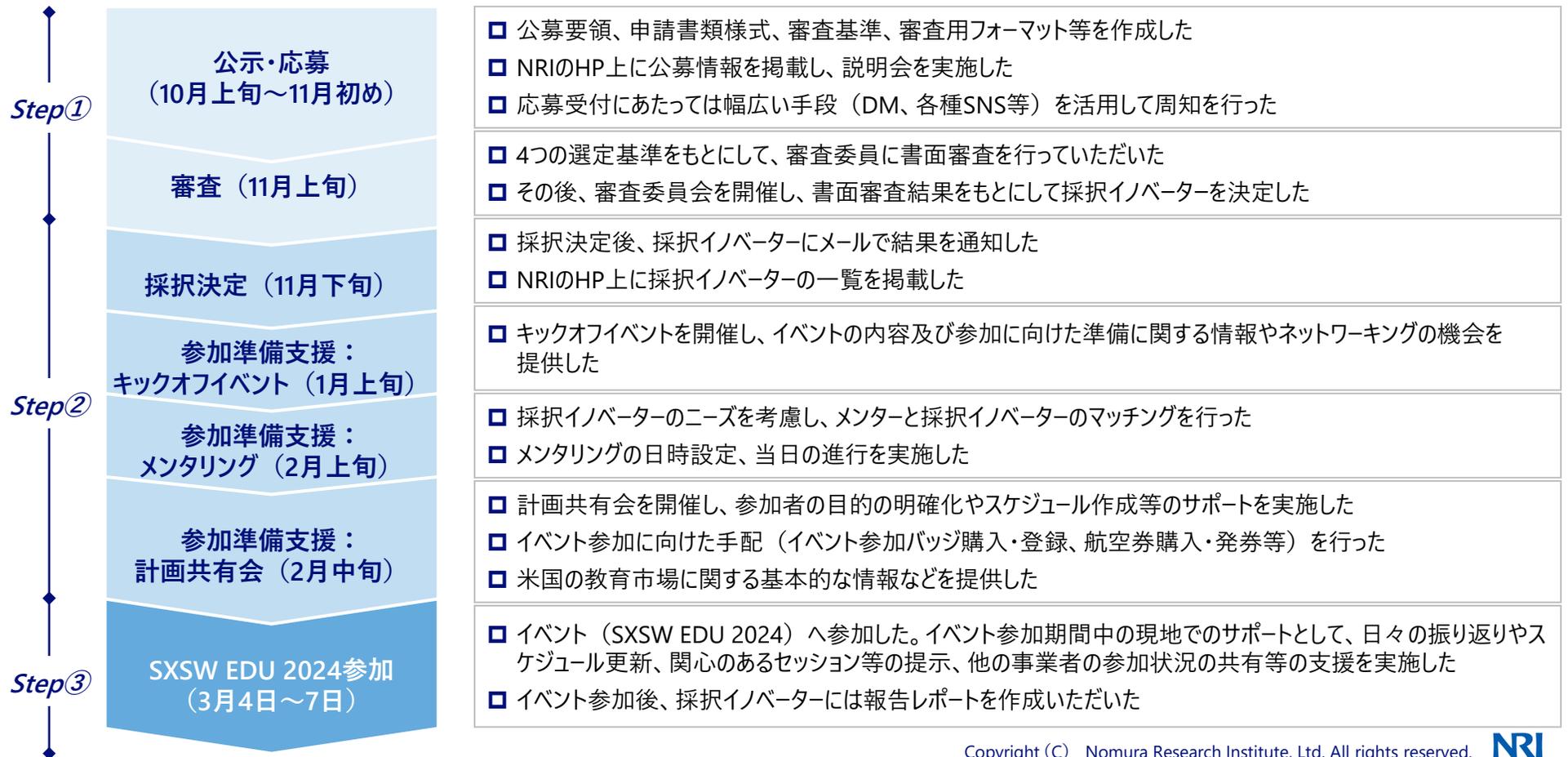
4節 コミュニティ運営及び情報発信

5節 イノベーターの概況と、課題・支援ニーズのまとめ

## 本事業における本活動・タスクの位置づけ・目的／海外教育イベントへの参加支援の進め方

- 海外教育イベントの参加支援では、次代のイノベーターに対して、イベント参加機会とサポートを提供した。
- 海外教育イベントの参加支援の対象者は、「Step① 公示・応募・審査」（次頁参照）で採択されている。本節における採択者・採択イノベーターは、第2章1節、2節に登場する採択イノベーター（13者）とは別のプロセスを経て決定した事業者である。

### 海外教育イベントへの参加支援の進め方



## 採択に向けた公示・応募・審査

- 以下の通り、応募要件・応募方法を定め、公示内容をHPにて公開した。

### 海外イベント参加支援プログラム（以下、本節では「本プログラム」）の応募要件・応募方法

#### 【応募要件】

応募を希望する者、企業（団体）は以下のすべての要件を満たすこととします。

1. 海外の教育市場を目指したEdtechサービスやコンセプト等を展開している国内企業・団体に所属し、同分野に関連する業務に従事していること
2. 上記テーマに関する強み（実績）を有すること
3. 当該イベントでの目的が明確であること。イベント参加の目的が下記の全てもしくは1つ以上に該当すること
  - ・ A) 教育市場に係る自社の商品・製品やソリューションを、海外に展開するための商談を実施する
  - ・ B) 教育市場に係る自社の商品・製品やソリューションの課題解決の仮説を、当該イベント等を通じて検証する
4. 当該イベント開催期間中、全日程、現地でイベントに参加できること。また事前に実施するメンタリングや、説明会等に参加できること  
※イベント開催期間：2024年3月4日（月）～7日（木）
5. 情報収集・意見交換等の英語対応が主体的にできること
6. 原則、経営メンバー（CXOメンバーや執行役員）や海外展開の責任者等、当該企業・事業者の意思決定に権限を有する者を本プログラムの対象者とする
7. 運営事務局が行う、アンケートやヒアリング、レポートの作成や報告会への参加など、本事業にかかる成果や普及に協力できること
8. 以下にかかる費用は各参加者、各社（団体）で負担すること  
例：人件費、宿泊費、食費等滞在費、2名目以降の渡航費および参加費

#### 【提出方法】

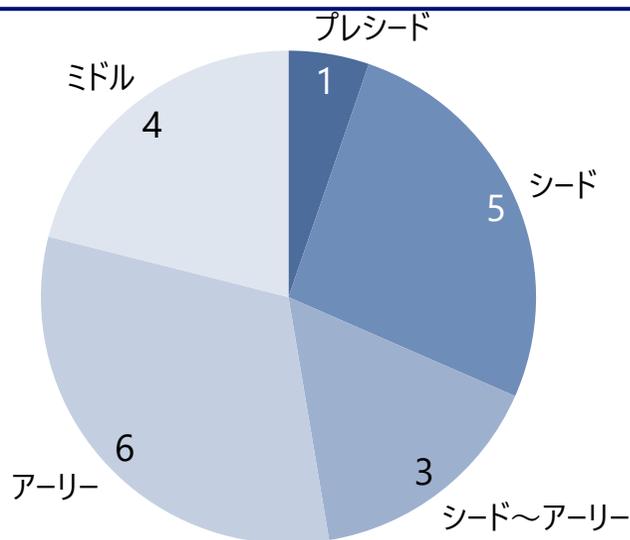
提出先に、①エントリーシート（関連ファイルに掲載しているフォーマットに必要事項を記入し、PDFファイルに変換したもの）、②企業概要・事業内容がわかる参考資料（PDFファイル）を電子メールに添付してご提出ください。

（出所）NRI「令和5年度学びと社会の連携促進事業（教育／EdTechイノベーション創出支援事業）「EdTechイノベーター支援プログラム（Edvation Open Lab：EOL）」「海外イベント参加支援プログラム」公募のお知らせ」より引用。※報告書掲載時に一部修正

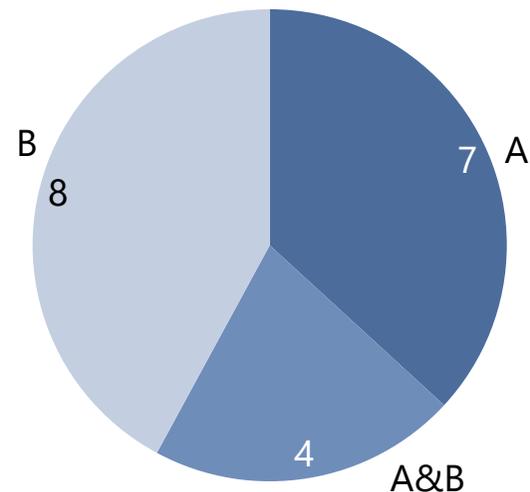
## 採択に向けた公示・応募・審査

- 公募の結果、19者から応募があった。応募者の約7割以上はシードステージないしアーリーステージであった。
- 応募者の参加目的は「SXSW EDUにおいて、教育市場に係る自社の商品・製品やソリューションを海外に展開するための商談を実施する」とこと、「教育市場に係る自社の商品・製品やソリューションの課題解決の仮説を、当該イベント等を通じて検証する」で二分された。

応募者のステージ（者）（n=19）



イベントの参加目的（者）（n=19）



A)  
SXSW EDUにおいて、教育市場に係る自社の商品・製品やソリューションを海外に展開するための商談を実施する

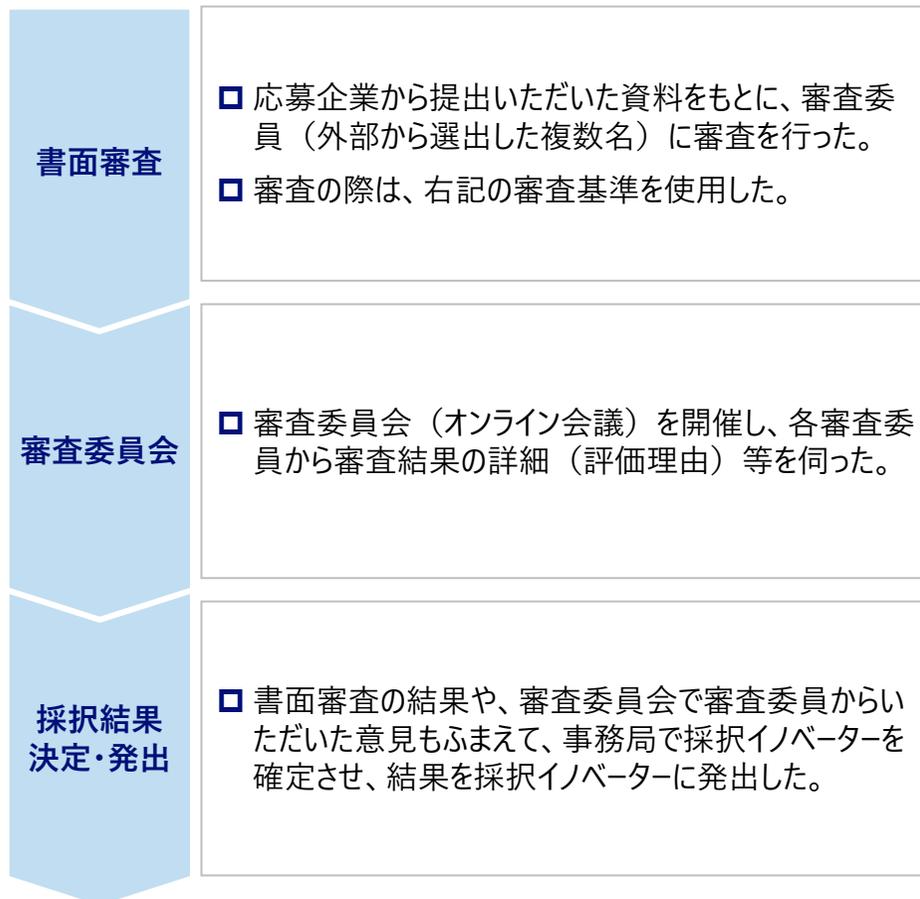
B)  
教育市場に係る自社の商品・製品やソリューションの課題解決の仮説を、当該イベント等を通じて検証する

（出所）「令和5年度学びと社会の連携促進事業（教育／EdTechイノベーション創出支援事業）「海外イベント参加支援プログラム」応募結果よりNRI作成

## 採択に向けた公示・応募・審査

- 審査委員を選出し、書面審査と審査委員会を通じて、採択イノベーターを確定した。  
審査は4つの選定基準に基づいて行われた。

### 審査のプロセス



### 応募要件・選定基準

#### 選定基準

以下の観点を総合的に鑑み、選定いたします。

- ① 事業のステージ・ユーザー
- ② 事業・サービスの社会性・公共性
- ③ 事業サービスの海外での将来性・成長性・拡張性
- ④ 海外展開の仮説・訴求ポイント

※外国語に対応したサイトを設けている場合、加点対象となります。

## 採択イノベーターの紹介

- 審査の結果、本プログラムでは下記6社を採択した。

### 採択イノベーター一覧

#	採択イノベーター名	事業概要	現地参加者（敬称略）	現地参加者所属
1	株式会社 RIGHTHAND	次世代の部活マネジメントアプリ	菅原 右敦	代表取締役CEO
2	株式会社 Inspire High	世界中の創造力と教室をつなぐEdTechプログラム	Tushar Verma	International Business Development Director
3	株式会社Mathmaji	日本式算数教育を取り入れた、グローバル向け算数アプリの提供	大隅 文貴	COO、CFO
4	株式会社MetaLab	メタバース空間で自分らしく学ぶ教育プラットフォーム	田久保 健太	プラットフォーム事業本部・本部長
5	株式会社プログミー	コラボレーション特化のビジュアルプログラミングアプリ	石橋 康大	代表取締役
6	株式会社a.school	「しごと」を軸にした独自の探究学習カリキュラム	岩田 拓真	代表取締役

## キックオフイベント

- 採択イノベーターへの参加準備支援の一環として、下記の通りキックオフイベントを実施した。

### 開催概要

- 日程：2024年1月10日（水）16:00～18:30
- 場所：株式会社野村総合研究所 大手町グランキューブ 会議室
- 参加者：
  - SXSU EDU 2023 Mentor 岡本 芳明氏
  - SXSU Japan Office 高橋 功樹氏
  - 株式会社 LearnWiz 中條 麟太郎氏
  - 採択イノベーター



(出所) NRI撮影

### プログラム

- 開会挨拶
- 過年度採択イノベーターの体験談
  - 昨年度、本事業でSXSU EDUに参加した中條氏より、体験談を共有いただいた。
- SXSU EDUの紹介
  - SXSU Japan Officeの高橋氏より、SXSU EDUとはどのようなイベントであるのかご説明をいただいた。
- 採択イノベーターによるピッチ
- 海外教育イベント参加に関するアドバイス
  - 昨年度のSXSU EDUでMentorを務めた岡本氏より、事前に準備すべき内容について助言をいただいた。
- 海外教育イベント参加支援プログラムの説明
- ネットワーキング
  - 希望する参加者に自由に懇親いただいた。

## キックオフイベント

- 採択イノベーターへの参加準備支援の一環として、下記の通りキックオフイベントを実施した。

### 開催記録（主な質疑応答・コメント）

#### ■ SXSW EDUの内容についてのコメント

##### ● イベント概要

- SXSW EDU 2023のバッジ購入者は12,131人。参加者の内訳は学校関係者が4割、教育事業関係者3割、NPO関係者が2割である
- 1日100弱のセッションがある
- 基本はオースティンのコンベンションセンターで開催。夜のネットワーキングは町中のバーなどで開催される

##### ● セッション

- ラウンドテーブルディスカッションは複数人のメンターが共同で参加するプログラムであり、予約を推奨する
- ミートアップは、複数のテーマが設定されている。毎日実施され、ネットワーキングしやすい
- その他、ハイキングや、オースティンの街中を歩いて回るツアー、SXSWが主催するディナー、パーティー等がある

#### ■ SXSW EDUに参加する上でのコメント

##### ● 準備しておくべきこと

- 自社プロダクトやサービスの説明に向けた準備
- 自身が何者であるか、相手に何を求めているかの説明に向けた準備
- 参加希望セッションの事前予約（すぐに埋まるので予約開始時期をこまめに確認するべき）
- 参加前のアプリ登録（オンラインで参加者のプロフィールを閲覧できネットワーキングが可能）
- 会場近くの値段が高い宿を避けるために、Airbnbなどを活用して宿を確保すること

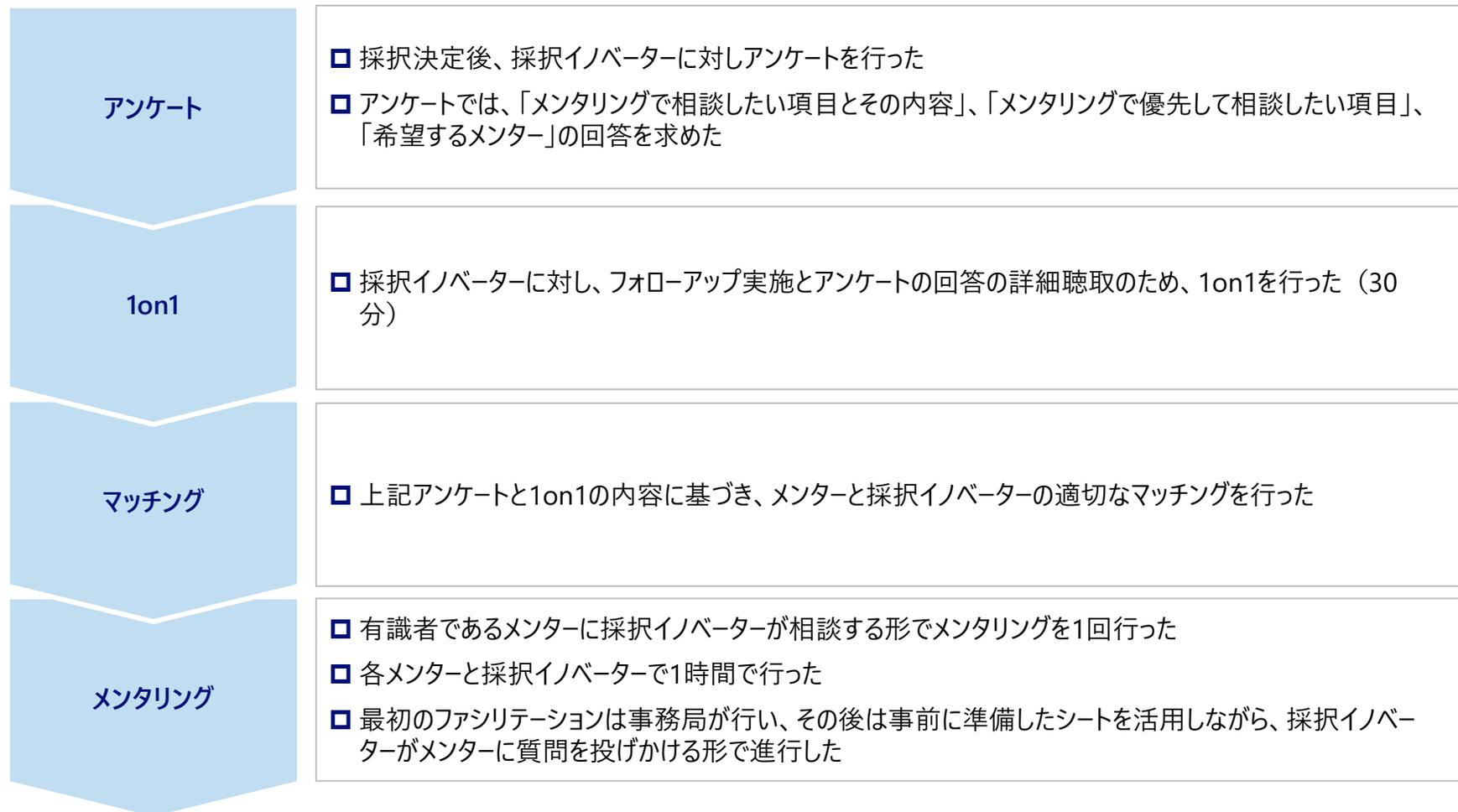
##### ● 想定すべき懸念事項

- 急遽のイベント中止にも対応できるように、柔軟にスケジュールを検討すること

## メンタリングの実施

- メンタリングを行うにあたり、採択イノベーターのアンケートの回答結果と1on1の内容を踏まえ、メンターと採択イノベーターのマッチングを決定した。

### メンタリング実施のプロセス



## メンタリングの実施

- 採択イノベーターの事業概要等もふまえながらメンター候補への就任打診を行い、結果的に以下の方々をメンターとした。

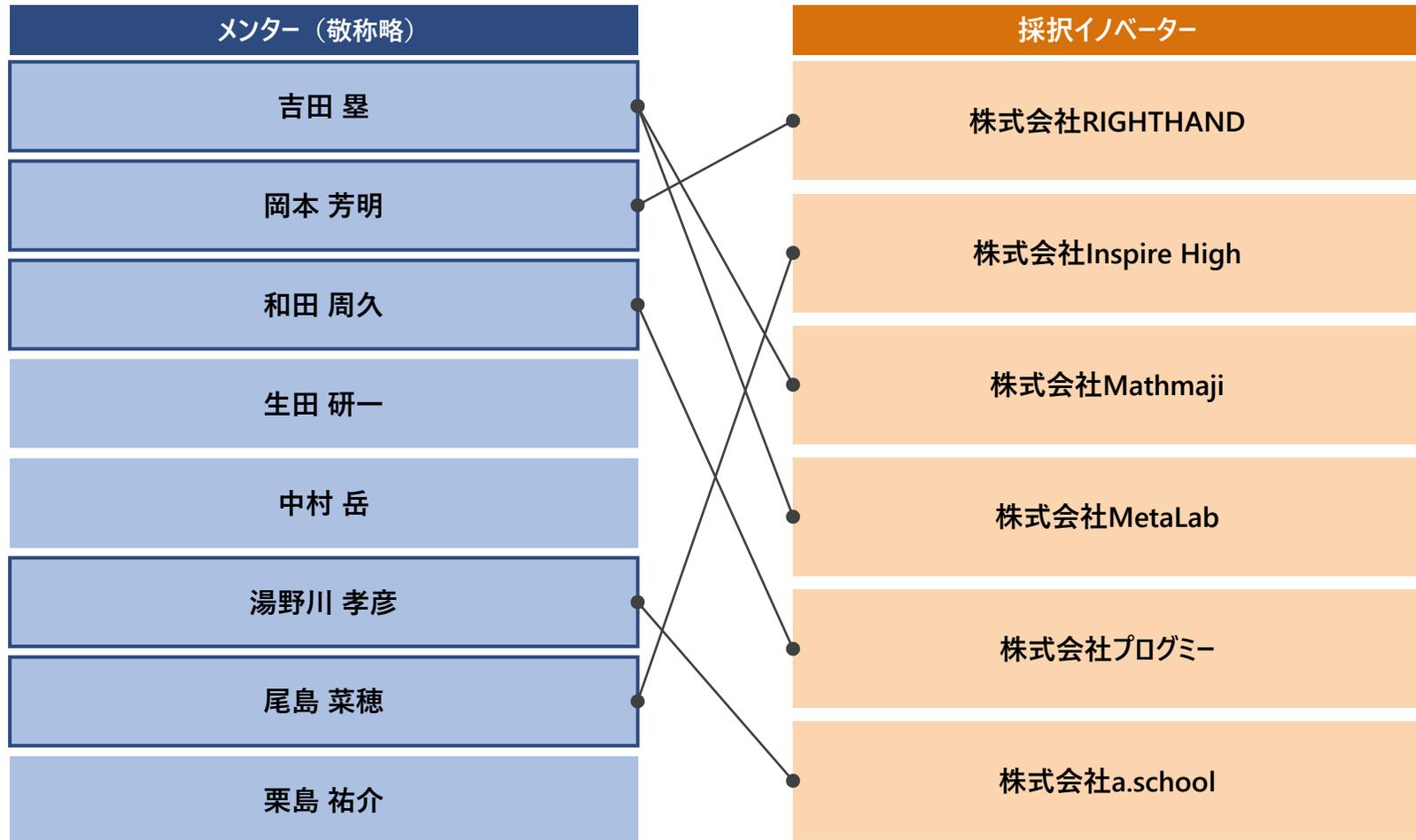
### メンター一覧

氏名（敬称略）	所属・役職
吉田 壘	・ 東京大学院工学系研究科 准教授
岡本 芳明	・ SXSU EDU 2023 Mentor
和田 周久	・ グローバルEdTech推進委員会 代表理事
生田 研一	・ 株式会社VisionWiz とりんく教育研究所長、鎌倉市教育アドバイザー
中村 岳	・ 株式会社レアジョブ 代表取締役社長
湯野川 孝彦	・ 株式会社すららネット 代表取締役社長
尾島 菜穂	・ アマゾンウェブサービスジャパン合同会社 パブリックセクター 教育事業本部 初等中等教育/EdTech 営業部 アカウントエグゼクティブ
栗島 祐介	・ HAKOBUNE株式会社 Founding Partner

## メンタリングの実施

- 各採択イノベーターの事業概要や現時点の課題等を考慮し、担当メンターを決定した。

### イノベーターとメンターのマッチング



## メンタリングの実施

- メンタリングにおいて、以下のように進化した。

### メンタリングの進め方

#	時間*	プログラム	内容・備考
1	15:00-15:03 (03分)	自己紹介・挨拶	<ul style="list-style-type: none"> <li>この進め方でよいか採択イノベーター・メンターの皆様と確認する</li> </ul>
2	15:03-15:08 (05分)	採択イノベーターからのピッチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択イノベーターに準備いただいたピッチ用資料を利用する</li> <li>ピッチ時間（5分）は目安</li> </ul>
3	15:08-15:11 (03分)	採択イノベーターから相談したいことの提示	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタリング記録シートを参照する</li> </ul>
4	15:11-15:21 (10分)	ピッチ内容への質疑応答	<ul style="list-style-type: none"> <li>最大で10分程度を想定。特になければスキップして次のアジェンダに移る</li> </ul>
5	15:21-15:57 (36分)	相談事項に関するメンターからの助言、ディスカッション	
6	15:57-16:00 (03分)	クロージング	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局より、双方の宿題、今後のアクションを確認</li> <li>この後のラップアップは、メンターは退席していただいて問題ない旨、事務局より案内する</li> </ul>
7	16:00-16:10 (10分)	ラップアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>得られた学び、今後のアクションを事務局・採択イノベーター間で確認する ※メンターは任意参加</li> </ul>

※時間は15:00スタートとして例示

## 計画共有会の実施

- 採択イノベーターへの参加準備支援の一環として、下記の通り2回に分けて計画共有会を実施した。

### 開催概要

- 第1回日程：2024年2月13日（火）16:00～17:00
- 場所：Teamsによるオンライン会議
- 参加者：
  - SXSU EDU 2023 Mentor 岡本 芳明氏
  - 株式会社RIGHTHAND
  - 株式会社Inspire High
  - 株式会社a.school
- 第2回日程：2024年2月15日（木）11:00～12:00
- 場所：Teamsによるオンライン会議
- 参加者：
  - SXSU EDU 2023 Mentor 岡本 芳明氏
  - 株式会社Mathmaji
  - 株式会社MetaLab
  - 株式会社プログミ-

### プログラム

- 開会・プログラム説明
- 事業者から参加計画の共有
  - 各採択イノベーターより下記をご紹介いただいた
    - ・ イベント参加目的
    - ・ 現状の計画
    - ・ 計画策定時に悩んだポイント
- 英語での自己紹介
- 計画策定及び自己紹介に関するアドバイス
  - 海外のEdTech企業や、SXSU EDUに知見のある有識者として、SXSU EDU2023メンターの岡本氏より、採択者それぞれの計画内容、自己紹介に対するアドバイスを行った
  - 経済産業省五十棲氏より、採択イノベーターそれぞれの計画内容、自己紹介に対するアドバイスを行った
  - 採択イノベーターから他の採択イノベーターの計画や自己紹介に対するピアコメントを実施した

## 計画共有会の実施

- 採択イノベーターへの参加準備支援の一環として、下記の通り計画共有会を実施した。
- 岡本氏や、経済産業省から出たアドバイスは下記の通り。

### 開催記録（主なコメント）

#### ■ 計画の策定に関するコメント

- セッションについて
  - ・ 人気のセッションは満員になるので、参加するセッションの優先度、代替案は決めておいた方が良い。
- メンターについて
  - ・ 第二言語である英語を用いて、セッションなどで発言をしても印象に残るのは難しいだろう。1on1で話せる貴重な機会であるメンタリングを大いに活用してほしい。
  - ・ メンタリングの予約が埋まっていたとしても、アプリを介して直接アポイントを取ればよい。
- ネットワーキングについて
  - ・ 事前にアプリ等でつながった人が、どのようなネットワーキングイベントに参加するかは把握しておくとうい。
- その他
  - ・ 会場間（ヒルトンとコンベンションセンターの間）の移動は5分程かかる。移動時間を踏まえて計画を策定してほしい。

#### ■ 自己紹介に関するコメント

- 話す内容
  - ・ ①どこに拠点を置いているのか②参加ははじめてか③何をしているか、はよく聞かれる。端的に答えて相手に質問できるようにしたい。
  - ・ 自分自身、自社、サービスについて、簡潔な言葉で説明できるとよい。
  - ・ 有名なサービス等を引き合いに出して違いを強調することで、自社のサービスを理解してもらおうとよい。
- 事前準備
  - ・ 可能であれば事前に製品・サービスに関するデモを準備して、その場で操作して見せられるとよい。

## 計画共有会の実施 | 米国の教育事情に関する基礎情報調査報告

- 採択イノベーターへの参加準備支援の一環として、米国の教育事情に関する基礎情報調査を行い、計画共有会内で採択イノベーターに報告した。

### 調査を行った目的

1. 採択イノベーターのSXSW EDUでのセッション等の内容理解を促進する
2. 採択イノベーターの事業仮説や米国の教育においてより深く理解したい事項を明確化する

### 調査内容

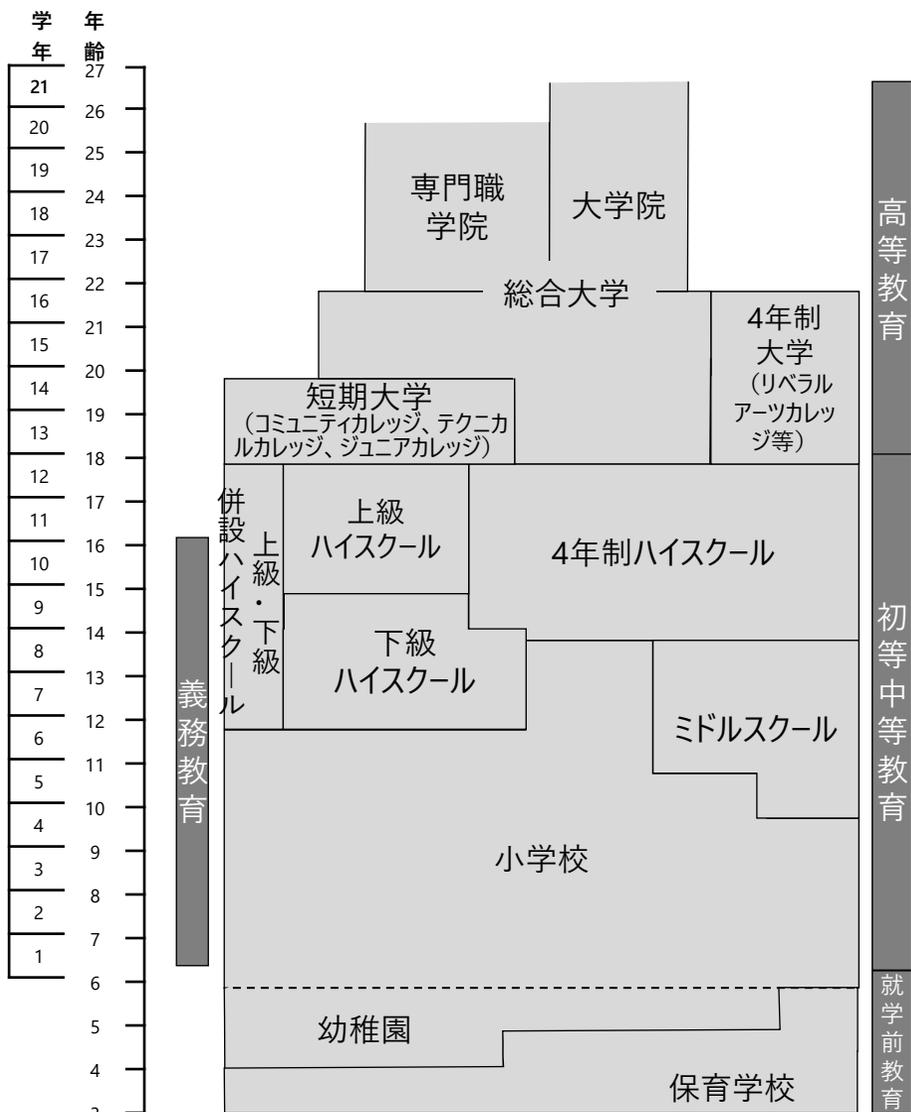
#	カテゴリ	概要
1	教育制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育制度の概要                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 学校系統図</li> <li>✓ 就学前～高等教育の制度概要</li> </ul> </li> </ul>
2	市場規模関連データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 政府の教育関連支出</li> <li>• 人口動態</li> </ul>
3	教育への熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>• GDPに占める政府の教育関連支出の割合</li> <li>• 教育関連の年間平均家計消費支出</li> <li>• 国際学力調査の結果（PISA*1、TIMSS*2）</li> </ul>
4	学歴分布及び給与統計	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本と米国の学歴分布の比較</li> <li>• 日本と米国の教員の法定給与の比較</li> </ul>
5	教員の労働条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 米国と日本の法定授業時間の比較</li> </ul>

\*1 OECD生徒の学習到達度調査

\*2 国際数学・理科教育動向調査

# 計画共有会の実施 | 米国の教育事情に関する基礎情報調査報告 | 教育制度の概要

学校系統図



教育制度

## 学年歴

- 9月～翌年5月もしくは6月

## 高等教育

- 総合大学、リベラルアーツ・カレッジ、専門大学及び短期大学などで行われる。
- 大学が4年であるのに対し、コミュニティ・カレッジや短期大学、専門学校は2年である。
- 高等教育への入学は、LSATやSAT※などの試験の成績に基づいて選抜される。
- 入学資格はハイスクールの修了で、入学者の選抜方式は大学の種類及び性格によって異なり、無選抜（短期大学）、一定水準以上の全員入学（多くの州立大学）、選抜制（ハーバード大学などの有名私立大学）に大別される。
- 高等教育機関で授与される主な学位には準学士、学士、修士、博士がある。修士は総合大学や専門大学の大学院にある1年以上2年以下の課程を修了することで授与される。博士は研究博士と専門職博士に大別される。

※ロースクール入学試験 (LSAT) やスコラステック・アセスメント・テスト (SAT) は、米国の大学入学に広く使用されている標準テスト

## 初等中等教育

- 教育期間は12年間でその制度は州あるいは学区によって異なる。
- 「5(4)-3(4)-4」制が主流で、「6-3(2)-3(4)」、「8-4」、「6-6」制もある。
- 初等中等教育において「修了」はハイスクールの修了を意味する。
- 指定された教科目について一定数以上の単位を取得することがハイスクールの修了要件。
- 近年は、履修教科目の種類と単位数に加えて、州が指定する学力テストの受験・合格を修了要件とする州が増えている。

## 就学前教育

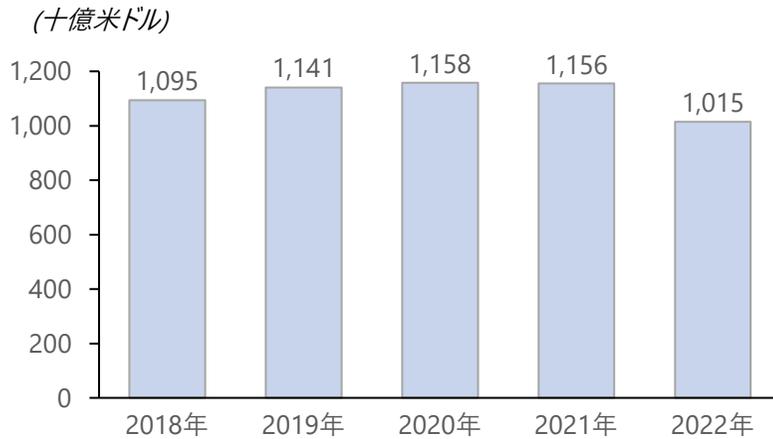
- 3～5歳児を対象とする幼稚園や保育学校で行われる教育。
- 小学校には入学1年前の就学前教育を提供する幼稚園クラスが付設されているのが一般的。
- 5歳で幼稚園クラスに在籍し、そのまま小学校第1学年に進級する学生が多い。
- 民間の保育学校等はあるが、チャイルドケアは高額で無料の公立保育学校は少ない。

## 義務教育

- 義務教育年限は州により異なるが10年とする州が多い。
- 教育期間の開始年齢を6歳とする州が最も多い。
- 規定上7歳又は8歳を就学義務開始年齢とする州もあるが、実際には6歳からの就学が認められている。

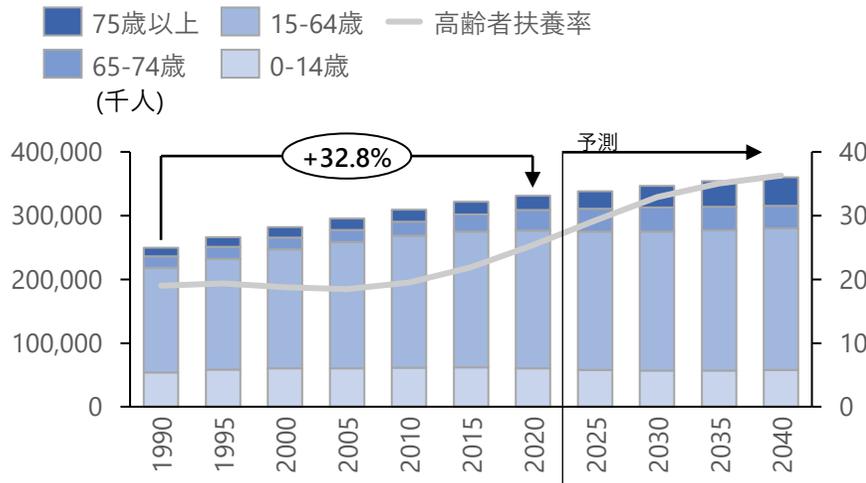
# 計画共有会の実施 | 米国の教育事情に関する基礎情報調査報告 | 市場規模関連データ

政府の教育関連支出



※支出には、資本的支出（インフラ整備費など）と経常的支出（職員給与、教員への手当、書籍・教材など）が含まれる。

人口動態



※高齢者扶養率=(65歳以上の人口/15~64歳の人口)\*100

## 政府の教育関連支出（2018年-2022年）：

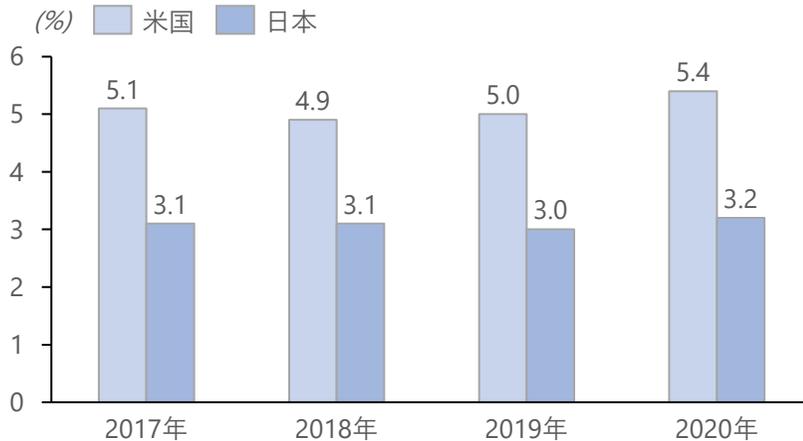
- 米国は2022年に総額1兆150億米ドルと、それまでの5年間で最も低い教育支出額を記録した。2021年から2022年にかけて、政府の総支出が8.5%減少したため、教育支出も大幅に減少したと推測される。これは主に、企業・個人向けのコロナ復興支援が減額されたことに起因する。
- 2022年度予算では、教育支出は、インフラが不足している学校への投資、手頃な価格での幼児教育の提供、障害を持つ子どもたちへの支援強化、教員給与の増額、STEM教育への資金提供、社会人教育の拡大などに使用された。
- 2022年に政府は、2022年から2026年にかけて1710億ドルの教育資金計画を発表し、すべての3~4歳児に2年間の質の高い就学前教育と2年間のコミュニティ・カレッジの無償提供を含め、すべての人に少なくとも4年間の無償公教育を提供すると発表した。

## 人口動態：

- 1990年から2020年にかけて、米国の人口は2億4960万人から3億3150万人に増加。30年間で32.8%増加した。
- 2010年から2020年にかけて、成人人口（18歳以上）の増加率は、未成年者（18歳未満）の増加率を上回った。
- さらに、米国ではベビーブーマー世代（1946年から1964年に生まれた世代）とミレニアル世代（1980年代前半から1990年代半ばまでに生まれた世代）が高齢化し、2010年から2020年は出生率が低下し、少子高齢化に直面している。

## 計画共有会の実施 | 米国の教育事情に関する基礎情報調査報告 | 教育への熱①

政府の教育関連支出の割合



※最新の情報は2020年まで公開されている。

### GDPに占める政府の教育関連支出の割合：（2017-2020年）

- 2020年に米国はGDP比5.4%を教育に支出した。米国の政府の教育関連支出は日本のそれよりも約70%多い。
- 人口の多い高所得国である米国は、日本よりも多額の教育予算を計上している。
- 2020年に日本はGDPの3.2%を教育に割り当て、ここ数年で増加している。

教育関連の年間家計消費支出



※平均消費支出および平均教育支出を基にNRIが計算。

\*その他の支出には、住宅、衣料、通信などの消費支出が含まれる。

### 教育関連の年間家計消費支出（2018-2022年）：

- 2022年の教育関連の年間家計消費支出は2,415米ドルで、家計支出の1.9%を占めている。
- 2021年から2022年にかけて、米国では教育関連の年間家計消費支出が増加しているが、これはインフレ率の上昇と関連していると推察される。

## 計画共有会の実施 | 米国の教育事情に関する基礎情報調査報告 | 教育への熱②

TIMSSの結果

TIMSS 2019年	グレード4の国別ランキング		グレード8の国別ランキング	
	数学	理科	数学	理科
シンガポール	1位	1位	1位	1位
台湾	2位	15位	5位	17位
韓国	3位	2位	3位	4位
日本	4位	5位	2位	2位
香港	5位	4位	4位	3位
ロシア	6位	3位	6位	5位
米国	15位	9位	12位	11位

\*8つのベンチマーク・システムとは、数学及び理科で各々「低：400、中：475、高：550、上級：625」に分類される基準である。グレード4は平均年齢9.5歳、グレード8は平均年齢13.5歳のクラスのことである。

### 2019年 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果：

- TIMSSは4年に1度、64カ国と8つのベンチマーク・システム\*で実施される。
- 2019年のTIMSSの結果が示す通り、米国はグレード4とグレード8の両方で、数学と理科が上位15位以内に入った。
- 2019年、米国の平均点はおよそ527点で、TIMSSの成績基準である500点をわずかに上回った。

PISAの結果

PISA 2022年	国別ランキング (対象：15歳)		
	数学	理科	読解
シンガポール	1位	1位	1位
マカオ	2位	3位	7位
台湾	3位	4位	4位
香港	4位	7位	4位
日本	5位	2位	2位
韓国	6位	5位	5位
米国	34位	16位	9位

\*\*PISAは、15歳を対象とした読解力、数学、理科の知識とスキルを活用して現実の課題に取り組む能力を測定する試験である。

\*\*\*2025年以降は、4年に1度の実施に変更される。

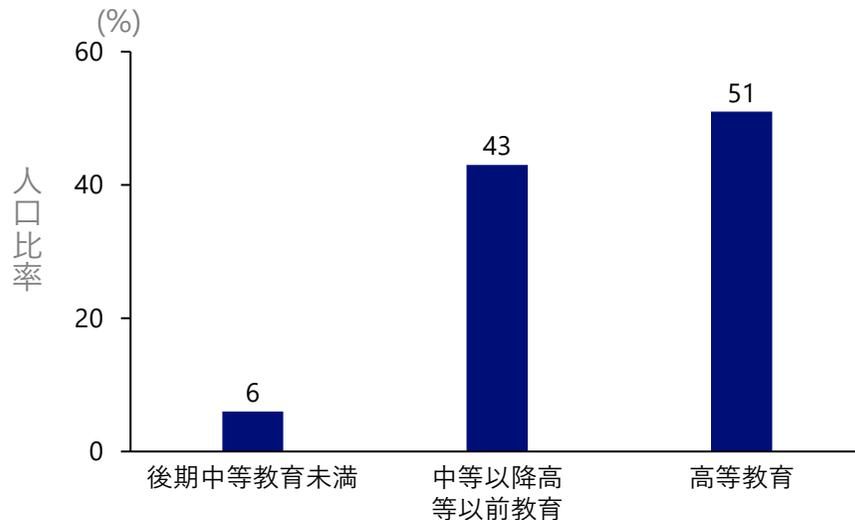
### 2022年 OECD生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：

- PISAはOECDの生徒の学習到達度調査であり、3年に1度実施される。2022年度は81カ国で実施された。
- 2022年の米国の結果は、東アジア諸国の大半に遅れを取っている。
- 2022年の米国のPISA平均点は489点で、PISAの平均点約478点をわずかに上回り、世界第18位となった。

## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果 3節 海外教育イベントへの参加支援 (ア)海外教育イベントへの参加支援について

### 計画共有会の実施 | 米国の教育事情に関する基礎情報調査報告 | 学歴分布及び給与統計

米国の学歴分布の比較（25～34歳）  
（2021年）

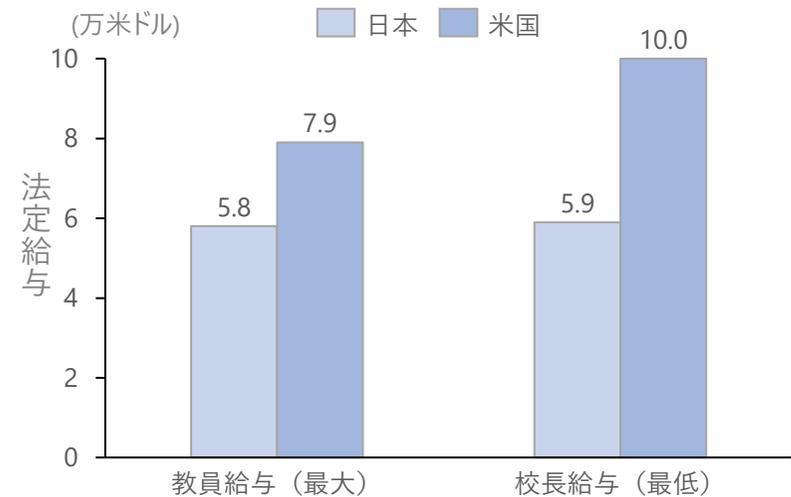


※等教育以上のデータを算出する際、職業訓練校は含まれていない。

#### 高等教育

- 米国も日本も、25歳から34歳の半数以上が高等教育を受けている。
- 米国では、人口の6%が高等教育を受けずに学校を卒業しており、これはOECD平均値の14%より低い。
- 高等教育を受けた25歳から34歳の就職率は後期中等教育まで受けた者より13%も高く、これはOECD平均より3.5%高い。
- 工学や建築学の高等教育を受けた者の平均収入は他の分野に比べて最も高く、最も平均収入が低いのは教育学の分野である。
- 米国は、高等教育において最も人気のある留学先であり、世界の全留学生の13%が米国の高等教育課程に在籍している。

米国と日本の前期中等教育教員の法定給与の比較  
（2022年）



#### 教員の法定給与

- 前期中等教育の教員の法定給与は、米国の方が高い。
- 日本の給与は2.8～5.8万米ドル、米国は4.6～7.9万米ドル。

#### 校長の法定給与

- 前期中等教育の校長の最低法定給与も、米国の方が高い。
- 日本での最低給与は約5.9万米ドル、米国では約10万米ドルである。

## 計画共有会の実施 | 米国の教育事情に関する基礎情報調査報告 | 教員の労働条件

米国と日本の法定授業時間（公立）の比較（2021年）



### 米国と日本の法定授業時間

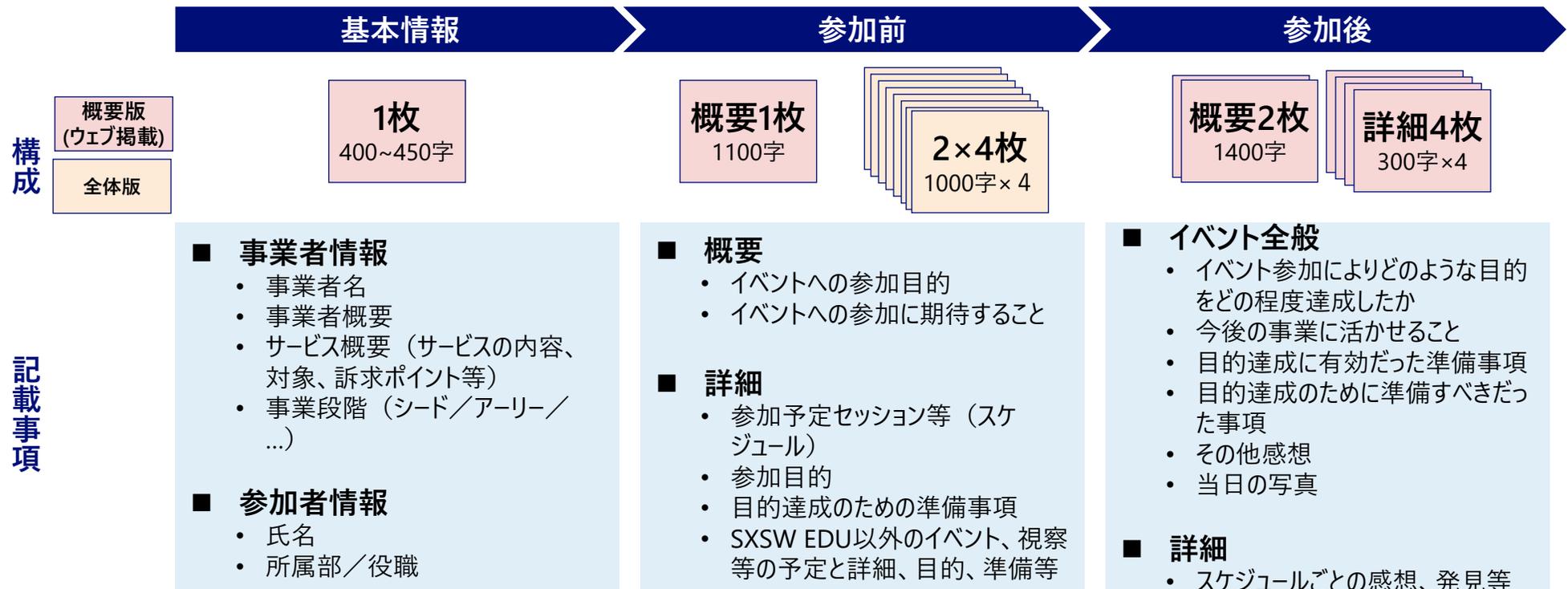
- 授業時間は米国が長い。ただし下記のとおり、授業週・日数は日本の方が多い。

	授業週数（週）			授業日数（日）		
	初等	前期中等	後期中等	初等	前期中等	後期中等
日本	41	41	39	203	203	196
米国	36	36	36	180	180	180

## 採択イノベーターが提出したレポート

- 本プログラムでは、次次代のイノベーターを増やすことを主目的として、参加者によるレポート\*を公開し、教育イノベーターコミュニティの活性化を図った。
  - 採択イノベーターには、①どのような事業者が、②どのような目的でSXSW EDUに参加し、③何を持ち帰ってきたか（もしくは持ち帰ってこられなかったのか）がわかるような報告レポートを作成いただいた。
  - さらに、次次代のイノベーターが海外教育イベントに参加する際の参考となるよう、事前準備の内容や、事後の反省も含めて作成いただき、公開した。

### レポートの構成と記載事項



\*文字数はあくまで目安であり、各社重点を置く項目により前後することも考慮

※採択イノベーターによる報告書は経済産業省webサイト（下記リンク）より確認可能

<https://www.meti.go.jp/policy/servicepolicy/edviationopenlab/>

## 採択イノベーターが提出したレポート（参加前）（ひな形）

### レポートのひな形

ウェブ版に掲載 全体で400字程度

基本情報 参加前 参加後

海外教育イベントへの参加支援 | 報告レポート | ①基本情報

### 【事業者名】

#### ■ 事業者情報

事業者名	●●社		
事業者HP	URL		
所在地	(都道府県市区町村)		
設立／社員数／ 教育事業の段階	( ) 年設立	社員数 ( ) 名	教育事業段階 ( )

どのような事業者であるかが分かる一枚  
「事業者名」「事業概要」欄などにサービスの写真や会社ロゴなどを入れても良い  
「#●●」は事業者通し番号（50音順）

事業概要	<p>例)</p> <p>●●を対象とした●●サービス「●●」を提供する。「●●」は、●●を活用した●●で、●●が従来のサービスと異なっている／●●であることが好評／日本の教育に●●な点で貢献している。 ●●という社会課題解決のため、… ●●な未来を目指し、… ●●を視野に●●している…</p>
------	--

目安：14ポイント50字×5行（250字）  
必須：サービスの概要、対象、特徴／どのような課題を解決しているか明確であること

#### ■ 参加者情報

参加者名	参加者名（漢字）（ローマ字）
役職・部署	役職・部署

## 採択イノベーターが提出したレポート（参加前）（ひな形）

### レポートのひな形

ウェブ版に掲載 全体で1100字程度

基本情報 参加前 参加後

海外教育イベントへの参加支援 | 報告レポート | ②参加前レポート\_概要

### 【事業者名】

#### ■ 参加目的

SXSW EDU2024 で達成したいこと	例) 弊社サービス「●●」の●●という課題仮説を、米国の最新トレンドを知ることによって検証したい 「●●」の海外展開を見据えて、●●を強化すべきであるという仮説を確かめたい 海外の●●分野の●●を知ること、●●に繋がりたい
SXSW EDUへの 具体的な参加目的	例) ●●というサービスを●●で展開している。今後国内外での展開を考えているが、●●であることが ネックになるのではないかと考えている。  国内では～だが、 米国をはじめとする海外では、・・・と考えられる。  そのため、SXSW EDU2024では●●に関するセッション、ミートアップに参加し、●●な人材と意見交 換をすることで、●●を検証したい。

なぜこのイベントに参加するのが分かる一枚  
「●●を知りたい」など期待を一言で示したのち、  
具体的な内容を記載いただく

目安：14pt 50字×1~3行（50~150字）  
「何故来たの？」に答える一言のイメージ

目安：14ポイント50字×7~10行（350~500字）  
必須：「SXSWに参加したい理由」が明確で、現地で何を  
見たいか等が具体的に記述されていること  
★「だからこの事業者を選んだんだな」とわかるような納得感  
のある記載を期待したい

#### ■ 目的達成のための準備事項

参加に向けた準備事項	例) ・ プレゼンテーションの準備・練習（エレベーターピッチ（1分版）） ・ デモンストレーションの準備（5-10版） ・ 商談にむけた金額表の作成 ・ 想定問答100問作成
------------	---

目安：14pt 50字×5~7行  
例外的に箇条書きでも良いがイ  
メージが伝わるように記載  
採択決定時点で想定しているもの  
を記載→準備をしながら書き換え  
ていく想定

## 採択イノベーターが提出したレポート（参加前）（ひな形）

### レポートのひな形

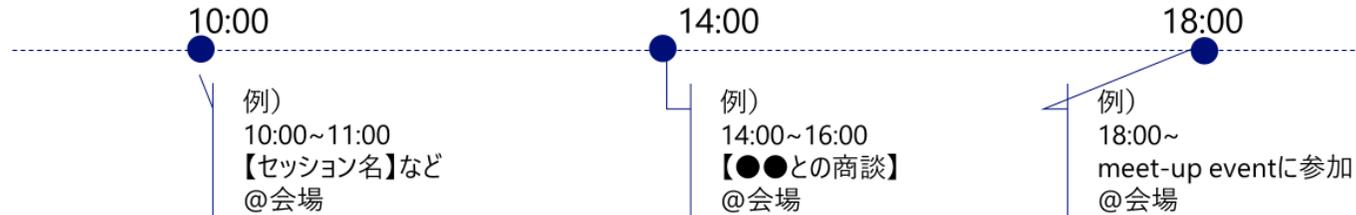
全体で400字程度

基本情報 ▶ 参加前 ▶ 参加後

海外教育イベントへの参加支援 | 報告レポート | ②参加前レポート\_詳細\_DAY1

#### 【事業者名】

#### ■ DAY1（2024.03.04）スケジュール



その日に何をしたいかが分かる一枚  
★参加準備しながら書き進めていく  
冒頭に図表を用いたタイムスケジュール、後半に各セッション等の内容・準備を記載

#### ■ 【セッション名】など

セッション等概要	<p>【セッション】等の概要（HP記載事項）、登壇者とその概要 ●●：●●～ @会場</p> <p>例) ●●教育機関所長の●●による、●●に関するプレゼンテーションの後、●●に関するディスカッションを実施</p>	<p>目安：14pt 50字×2（100字） タイトル、時間、内容を端的に記載</p>
参加目的	<p>例) ●●分野の先駆者である●●の●●に関する話を聞き、自社サービスの○○開発に関する●●を検証したい</p>	<p>目安：14pt 50字×2（100字）</p>
参加前準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>例)</li> <li>●●に関する書籍等による情報収集</li> <li>●●に関するレポートの作成</li> </ul>	<p>目安：14pt 25~30字×2,3（50~100字）</p>

## 採択イノベーターが提出したレポート（参加後）（ひな形）

### レポートのひな形

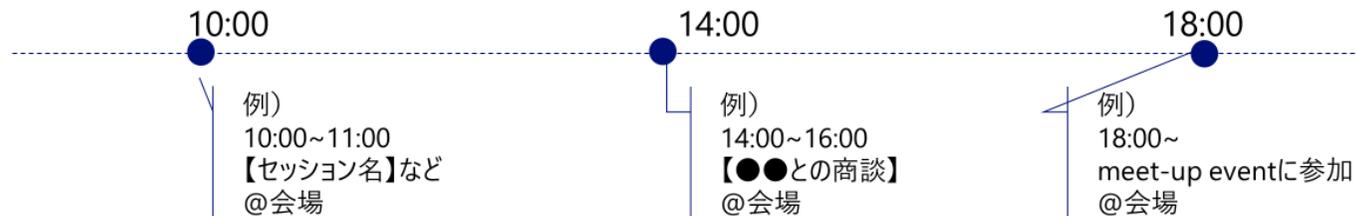
全体で400字程度

基本情報 ▶ 参加前 ▶ 参加後

海外教育イベントへの参加支援 | 報告レポート | ②参加前レポート\_詳細\_DAY1

#### 【事業者名】

#### ■ DAY1（2024.03.04）スケジュール



その日に何をしたいかが分かる一枚  
★参加準備しながら書き進めていく  
冒頭に図表を用いたタイムスケジュール、後半に各セッション等の内容・準備を記載

#### ■ 【セッション名】など

セッション等概要	<p>【セッション】等の概要（HP記載事項）、登壇者とその概要 ●●：●●～ @会場</p> <p>例) ●●教育機関所長の●●による、●●に関するプレゼンテーションの後、●●に関するディスカッションを実施</p>	<p>目安：14pt 50字×2（100字） タイトル、時間、内容を端的に記載</p>
参加目的	<p>例) ●●分野の先駆者である●●の●●に関する話を聞き、自社サービスの○○開発に関する●●を検証したい</p>	<p>目安：14pt 50字×2（100字）</p>
参加前準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>例)</li> <li>●●に関する書籍等による情報収集</li> <li>●●に関するレポートの作成</li> </ul>	<p>目安：14pt 25~30字×2,3（50~100字）</p>

## 採択イノベーターが提出したレポート（参加後）（ひな形）

### レポートのひな形

ウェブ版に掲載 次頁とあわせて1400字程度

基本情報 参加前 参加後

海外教育イベントへの参加支援 | 報告レポート | ③参加後レポート\_概要

### 【事業者名】

#### ■ 概要①

SXSW EDU2024の感想	海外イベントに参加してみて、4日間の感想を率直に記載いただく ※自らの事業に関してというよりは、イベント全般に関して、現地の雰囲気、熱気、参加者がアピールしていた内容など、「行けなかった人にむけたEDUの特徴」を現すことを意識
-----------------	--

イベントに参加してどうだったかが分かる一枚  
どんな雰囲気のイベントなのか

目安：14pt 50字×4,5行（200~250字）  
「行ったことないんだけど、どんな感じなの？」に対する回答のイメージ

写真	写真	写真	写真
----	----	----	----

イベントの雰囲気が分かるもの  
4枚程度  
何の写真か、下にコメントをつけたい

## 採択イノベーターが提出したレポート（参加後）（ひな形）

### レポートのひな形

ウェブ版に掲載 前頁とあわせて1400字程度

基本情報 参加前 参加後

海外教育イベントへの参加支援 | 報告レポート | ③参加後レポート\_概要

### 【事業者名】

#### ■ 概要②

具体的に何がどうだったのかが分かる一枚  
どんなことが出来て・できなくて、何をもってかえっ  
てきたのか

参加目的の達成度	<p>例)</p> <p>(仮説検証の観点) ●●に関する●●という課題に対し、●●かという仮説を検証する目的に対し、●●という答えが得られた／得られなかった／別の観点での発見があった</p> <p>(成果の観点) 今後の事業で●●が活かされる／実際に商談で●●の契約を締結できた</p> <p>目安：12pt 50字×7.8 (350～400字)</p>
現地での発見 他イノベーターに向けて	<p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ (海外展開事業者向け) 米国の最先端動向は●●であった／こういうサービスが今後展開されていきそう／こんな経歴の人がいたからEDUはこういう活用が出来そうだ</li><li>・ (国内外事業者向け) イノベーターの成長ポイントは●●だと感じた／こういうスタートアップが伸びているように感じた／現地のイノベーターから●●を学んだ</li></ul> <p>目安：12pt 50字×7.8 (350～400字)</p>
事前準備について	<p>例)</p> <p>事前準備で特に○○が○○において役立った／○○の場合は○○を事前に準備・勉強しておくべきだった／●●があればより良いコミュニティ形成ができた／また参加するならば●●をしておく／ 現地の参加者は●●を準備してきていて効果的だった</p> <p>目安：12pt 50字×4.5 (200～250字)</p>

## 採択イノベーターが提出したレポート（参加後）（ひな形）

### レポートのひな形

ウェブ版に掲載 全体で600字程度(新規は300字)

基本情報 参加前 参加後

海外教育イベントへの参加支援 | 報告レポート | ③参加後レポート\_詳細\_DAY1

#### 【事業者名】

■ 【セッション名】など

目安：14pt 50字×2（100字）

各セッション等の感想が分かる一枚  
セッション終わりに書いていただくイメージ  
※各日3つ程度、参加したセッション・メンタリング・ワークショップ等からピックアップしてご記載ください。

セッション等概要 ●●：●●～ @会場	例) ●●に関するディスカッション	写真
感想、得たもの等	例) 米国では○○に関して日本よりも～であった 現地の参加者は●●な人が多く、…と感じた	写真

目安：12pt 30字×3（100字）

■ 【セッション名】など

セッション等概要 ●●：●●～ @会場	例) ●●との商談（事前に個別にアポイントメントを取り依頼）	写真
感想、得たもの等	例) ●●サービスについて出資を依頼し、契約を締結できた・できなかった ●●の点での成長をアドバイスとして受けた	写真

■ 【セッション名】など

セッション等概要 ●●：●●～ @会場	例) ●●に関するmeetup	写真
感想、得たもの等	例) ●●に関する事業者などが多く、●●について意見交換を行った	写真

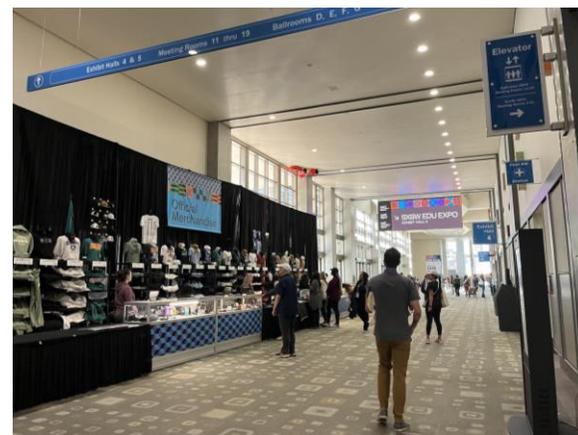
イベントの雰囲気分かるもの

## 事務局の参加報告

- 2024年3月4日～7日に米国テキサス州オースティンで開催された「SXSW EDU 2024」に事務局からも担当者が参加。その内容を下記の通り報告する。

### イベントの開催概要

- 日程：2024年3月4日（月）～7日（木）
- 会場：オースティンコンベンションセンター及びヒルトンオースティン（米国テキサス州）
- 形式：本イベントでは、複数会場において複数のセッション等が開催される。開催形式は細かくは下記に分類される。
  - **セッション**：講演/パネルディスカッション形式で、1人/複数の登壇者により教育方法や教育業界における問題等に関する説明や問題提起等がなされる。各日のメインとなる大規模なセッションはKeynoteと呼ばれ、著名人が登壇する他、手話による同時通訳とリアルタイム字幕が整備されている。セッションでは、専用アプリからのリアルタイムでの質問が可能である。
  - **ワークショップ**：登壇者による説明がなされたのち、グループディスカッションやグループワークの時間が設けられ、参加者の主体的な参加を求められる。
  - **ネットワーキングイベント/ミートアップ**：特定のテーマに関心のある参加者が会場に集められ、一定のファシリテーションのもと、自由に会話する。
  - **コンペティション**：一般及び学生スタートアップのピッチコンテストが開催され、投資家による審査が行われる。審査発表は当日中に行われる。
  - **展示**：事業者や大学による研究、商品やサービスの紹介がブース形式で行われる。担当者が常駐し、オリジナルグッズや体験による誘客がみられた。
  - **フィルム**：大規模会場のスクリーンで1時間程度の上映がなされる。英語字幕がつく。
  - **パフォーマンス**：音楽や演劇などの上演がなされる。メッセージ性の強いものが多い。



会場の様子  
(コンベンションセンターの外観と通路)

## 事務局の参加報告

- 2024年3月4日～7日に米国テキサス州オースティンで開催された「SXSW EDU 2024」に事務局からも担当者が参加。その内容を下記の通り報告する。

### 本イベントに参加するにあたってのポイント

#### ■ SXSW EDUの特徴

- メンタリングが設けられている点が特徴的なイベント。
- 当日に商談を行う雰囲気ではなく、アメリカの教育トレンドの把握、営業先候補やサービスへのフィードバックをもらうための教師とのコネクションづくりに適している。

#### ■ Keynote（各日メインのセッション）

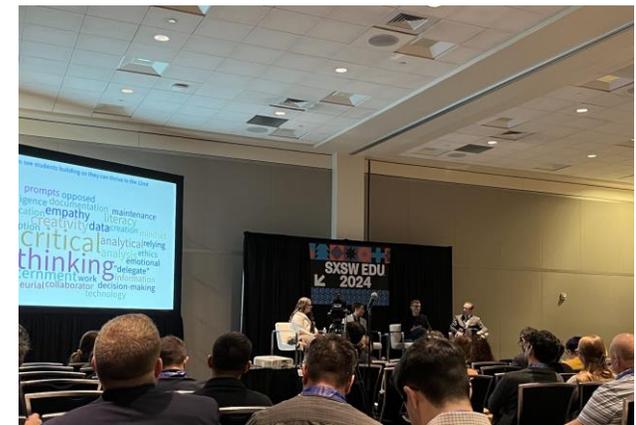
- 主に教師向けに、昨今アメリカの教育において問題視・課題視されているテーマに関する講演が行われるため、アメリカの教育におけるpainポイントを把握することができる。

#### ■ セッション

- 教育やEdTechに係る幅広いトピックを対象に非常に多くの講演が設けられている。今年は、EdTechサービスの開発プロセスやEdTechへの投資に係る講演等があった。
- インタラクティブ性はあまりないため、参加後に講演テーマが興味関心と異なると感じた場合には、別のコンテンツへの参加を検討することも効果を高めるための一案である。
- 後から録画が公開されるものもあるため、現地参加と後日録画視聴を分けてうまく活用できるとよい。



Keynoteの様子



セッションの様子

## 事務局の参加報告

- 2024年3月4日～7日に米国テキサス州オースティンで開催された「SXSW EDU 2024」に事務局からも担当者が参加。その内容を下記の通り報告する。

### 本イベントに参加するにあたってのポイント

#### ■ メンタリング

- 有識者の時間を確保して自社事業に係る質問・ディスカッションができる。人を紹介してもらうよう依頼することも可能である。
- 15分と限られた時間であるため、事業紹介用の資料を1枚で用意することや、ピッチ資料を事前送付しておくことが望ましい。
- 予約が必須である。人気のメンターは事前予約開始後すぐ埋まってしまうため、メンタリングの受付が開始されているかこまめにチェックが必要である。他方で、キャンセルが出た場合には、直前に予約できることもあるため、イベント期間中もこまめにチェックすることが望ましい。

#### ■ ワークショップ、ネットワーキングイベント・ミートアップ

- ワークショップやネットワーキングイベント・ミートアップは、セッションよりインタラクティブなコンテンツであり、参加者とのネットワーキングが比較的容易にできる。
- ワークショップは、ディスカッションの時間が長いものもあれば、短いものもある。ディスカッションの結果を全体に発表する担当になると、その後、参加者から覚えてもらえたり話しかけてもらうことにもつながる。
- ネットワーキングイベント・ミートアップにはテーマが設定されているため、コネクションを持ちたい人が参加しそうな回に参加すると狙った成果を得やすい。



メンタリングの様子

## 採択イノベーターの現地でのスケジュール (株式会社プログミー)

	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00
Day1				Mentor Session: 11:30- Megan Johnson /From Spark to Sprints: Developing EdTech at Scale	From Spark to Sprints: Developing EdTech at Scale	How to Achieve Impact as an EdTech Venture	How to Achieve Impact as an EdTech Venture	Navigating the Ladder of EdTech Capital	Navigating the Ladder of EdTech Capital /Mentor Session: 16:45- Lucas Mendes	Day1振り返り /事務局面談		SXSW EDU Opening Party	SXSW EDU Opening Party	SXSW EDU Opening Party
Day2				Mentor Session: Leila Nuland		The Future of Education: I'll Build It Myself	The Future of Education: I'll Build It Myself /AI in Education: From Teachers to Coaches	AI in Education: From Teachers to Coaches /How Startups Can Penetrate Education Markets Worldwide	How Startups Can Penetrate Education Markets Worldwide	Day2振り返り	打ち合わせ /事務局面談			
Day3				Community Lab: How to Build Public Creative Spaces	Community Lab: How to Build Public Creative Spaces	Stand Out from the Crowd! Building Quality EdTech Solutions	Stand Out from the Crowd! Building Quality EdTech Solutions	Mentor Session: Dan Carroll /Yes, You CAN Build with AI Too	Yes, You CAN Build with AI Too	Day3振り返り /事務局面談	Japan Meetup	Japan Meetup		
Day4			Co-Design for a More Inclusive EdTech Ecosystem	Satellite Data for Beginners: A NASA Training	Satellite Data for Beginners: A NASA Training									

## 採択イノベーターの現地でのスケジュール (株式会社Mathmaji)

	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00
Day1	Austin East Side Art Walking Tour	Coffee Break		Venture Studios: A New Approach to VC Models	Venture Studios: A New Approach to VC Models	How to Achieve Impact as an EdTech Venture	How to Achieve Impact as an EdTech Venture /EdTech Investment – Is Europe Catching Up?	Navigating the Ladder of EdTech Capital,	Navigating the Ladder of EdTech Capital,	Day1振り返り /事務局面談	Capital Factory Meet-up	SXSW EDU Opening Party	SXSW EDU Opening Party	SXSW EDU Opening Party
Day2				Is the Education System Broken or Working as Intended?	Is the Education System Broken or Working as Intended?	Route K-12 Podcast: Busting Society's Big Math Myth /LLM's Have Entered the Chat: Getting Hands On	LLM's Have Entered the Chat: Getting Hands On	How Startups Can Penetrate Education Markets Worldwide	How Startups Can Penetrate Education Markets Worldwide	Day2振り返り /事務局面談	Pop-Up Dinners - Tuesday	Pop-Up Dinners - Tuesday		
Day3				Mentor Session: Michaela Jamelska	Mentor Session: Michaela Jamelska /1:1 w Aleta Margolis	Mentor Session: Josie McSpadden		Mentor Session: Dan Carroll, Sarah Mueller		Day3振り返り /事務局面談 /1:1 w Daniel (EdTech コンサル会社代表)				
Day4			How Will 2024 Elections Impact Education & Workforce Policy?	You Belong! Unlock the Power of Invention Education for All	You Belong! Unlock the Power of Invention Education for All	Unlocking Your Best Self for Yourself & Others								

## 採択イノベーターの現地でのスケジュール (株式会社MetaLab)

	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00
Day1				The Creative Frontier		How to Achieve Impact As an EdTech Venture	How to Achieve Impact As an EdTech Venture	事務局面談 /【 Appointment】 Wanju Huang		Day1振り返り	Capital Factory Meet-up			
Day2				Mentor Session: Eva Keiffenheim	Mentor Session: Eva Keiffenheim		事務局面談	Designing Games for Social Impact: A Game Plan for Educators		Day2振り返り	Launch Spotlight			
Day3	Austin East Side Art Walking Tour	Austin East Side Art Walking Tour	Austin East Side Art Walking Tour	Design for Learning: How Environment Influences Experience	Design for Learning: How Environment Influences Experience	Stand Out from the Crowd! Building Quality EdTech Solutions	Stand Out from the Crowd! Building Quality EdTech Solutions		Bigger Than Hip-Hop: Why Folks Say It Controls Your Brain	Day3振り返り /事務局面談	Japan Meetup	Japan Meetup		
Day4			Austin's High Tech Boom: Powered by Higher Education			Unlocking Your Best Self for Yourself & Others	Beats & BBQ Social	Beats & BBQ Social	Beats & BBQ Social					

## 採択イノベーターの現地でのスケジュール (株式会社a.school)

	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00
Day1				Global EdTech Meet up	Mentor Session: Megan Johnson, Karen Landolt	Personalized Competency-Based Education Meet Up	Mentor Session: Wanju Huang /Hand Me the Keys: Together We Can Unlock Human Potential	Mentor Session: Elyse Klaidman	Creativity Is the Durable Skill That AI Can't Replace	Day1振り返り/事務局面談	Capital Factory Meet-up	SXSW EDU Opening Party	SXSW EDU Opening Party	SXSW EDU Opening Party
Day2			Keynote: It's time to stop talking about the literacy crisis	Mentor Session: Eva Keiffenhaim, Aleta Margolis	Mentor Session: Stephanic Campbell, JoLisa Hoover, Pablo Herrera, Christina Chung	The Future of Education: I'll Build It Myself	AI in Education: From teachers to Coaches	AI in Education: From teachers to Coaches /How Startups Can Penetrate Education Markets Worldwide	Mentor Session: Michael Jackson, Durell Coleman	Day2振り返り/事務局面談				
Day3	Austin East Side Art Walking Tour	Coffee Break /EXPO	Keynote: Science Comedy: Why it's a Thing & How to Do it	Design for Learning: How Environment Influences Experience	Design for Learning: How Environment Influences Experience /Mentor Session: Audrey Spencer	The Future of Preschool Research	The Future of Preschool Research /Mentor Session: Wendy Zajack /Why Education Needs More Big Bets	Why Education Needs More Big /Inclusive Learning Through Play & Ideation	Inclusive Learning Through Play & Ideation /Catalyzing Connections in Career-Connected Learning	Day3振り返り/事務局面談	Japan Meetup	Japan Meetup		
Day4			Co-Design for a More Inclusive EdTech Ecosystem	Authentic Storytelling	Authentic Storytelling	Unlocking Your Best Self	Beats & BBQ Social	Beats & BBQ Social						

## 採択イノベーターの現地でのスケジュール (株式会社Inspire High)

	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00
Day1		Coffee Break	Stand Together Trust Lounge /Question The Quo powered by ECMC Group	Mentor Session: Jacqueline Gardy, Megan Johnson	First-Timers Meet Up /Global EdTech Founder Meet Up! /事務局面談 /Learning Landscape for Impact-Driven Education	How Cultures of Growth Transform Book Signing Carol Dweck /How to Achieve Impact as an EdTech Venture	How to Achieve Impact as an EdTech Venture Catching Up?	EdTech Investment – Is Europe Catching Up? /Navigating the Ladder of EdTech Capital,	Navigating the Ladder of EdTech Capital	Day1振り返り				
Day2				Creating Critical Creativity: Deeper Thinking for K-12+ /Mentor Session:Pablo Herrera	Mentor Session: Pablo Herrera, Eva Keiffenheim /Future-Ready Schools: Design for Wellbeing & Resilience	Mentor Session:Aletia ArgolisMagdalin Swanson /The Power of Inclusive Stories in Climate Change Solutions		Mentor Session: Michael Jackson	事務局面談	Day2振り返り				
Day3				Mentor Session: DeShanna Reed, Russell Long		Inspiring a Generation of Informed, Empathetic Leaders	Mentor Session: Tia Lites	Mentor Session: Dan Carroll /事務局面談		Day3振り返り /Networking: House of Choice Experience	Japan Meetup	Japan Meetup		
Day4			Co-Design for a More Inclusive EdTech Ecosystem		Authentic Storytelling	Unlocking Your Best Self	Beats & BBQ Social Lustre Pearl	Beats & BBQ Social Lustre Pearl	Beats & BBQ Social Lustre Pearl					

## 採択イノベーターの現地でのスケジュール (株式会社RIGHTHAND)

	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00
Day1				Global EdTech Meet up	Global EdTech Meet up	Mentor Session: Wanju Huang	事務局面談	Mentor Session: Kelsey Chandler	Generative AI in Education: Learn from the Pioneers	Day1振り返り	Capital Factory Meet-up			
Day2				Mentor Session: Christina Chung	Mentor Session: Pablo Herrera, Eva Keiffenheim	Mentor Session: Olimpio Da Silva		事務局面談 /Mentor Session: Coretta Martin		Day2振り返り				
Day3		Coffe Break	Coffe Break	Mentor Session: Nicole Swedlow	Mentor Session: Michaela Jamelska	EXPO	事務局面談	Mentor Session: Alex Quian	Mentor Session: Greg Weatherford II	Day3振り返り	Japan Meetup	Japan Meetup		
Day4				Gen Z Meet Up	Gen Z Meet Up									

## 事務局の参加報告

- 2024年3月4日～7日に米国テキサス州オースティンで開催された「SXSW EDU 2024」に事務局からも担当者が参加。その内容を下記の通り報告する。

### 米国教育におけるホットピック

#### ■ 読解力教育

- 登壇者は、Spencer Russell（Toddlers CAN Readの創業者・CEO）。2日目のKeynoteのテーマ。
- 読解力の低下について議論するだけでなく、**読解力を高める教育を実践することが重要だと主張されていた。**
  - 読解力を高めるための方法として、既存調査を活用すること、親の力を借りること等、具体的な示唆を与えながら、読解力を高める教育の実践が促された。

#### ■ マインドセット（自己愛）

- 登壇者は、Diego Perez（瞑想家・作家。ペンネームはYung Pueblo）。4日目のKeynoteのテーマ。
- 自他にとってベストな自分であるための自己愛の育て方が説かれた。
  - 自分に対する徹底的な誠実さ、自己受容、前向きな習慣の構築を通じて、自己愛を育むことができると主張された。
  - 自己愛を育み、過去のトラウマを開放することで、創造性を解き放つこそ、他者に貢献できると主張された。

\*その他、Keynoteでは、教育における批判的人種理論について取り上げられていた。

### 世界的なEdTechスタートアップの動向

#### ■ グローバルなEdTechスタートアップに対する投資動向

- **米国**：2021年以降、EdTechスタートアップに対するVCからの投資額は減少傾向にある。一方で、1社あたりの資金調達額や企業評価額に関しては、大きな変化はない。
- **ヨーロッパ**：イギリスのみVCからの投資額が伸びているものの、フランス・イギリスについては投資額は減少傾向にある。ヨーロッパでは、特にClimate Techへの注目が高まっており、サステナビリティ関連の知識や能力に関するアップスキリング・リスキングサービスへの投資事例が増えている。

#### ■ EdTechスタートアップが有する課題

- 「**教育機関に対してサービスを導入することの難易度が高い**」という課題はどの国でも共通している。
  - ドイツでは、2019年時点で教員のうち50%ほどしかEmailアドレスを持っておらず、EdTechツール導入の土壌が整っていなかった。
  - アメリカでは、各州ごとにサービス導入におけるルール（RFP）が異なるため、それらを個別に把握し、満たしていく必要がある。
- **EdTechスタートアップにとって、教育機関に対してサービスを導入することは難易度が高いため、VCとしても、親や子、民間企業に直接サービスを提供するようなビジネスを展開するEdTechスタートアップに投資する事例が多い。**
  - 欧州のEdTech特化のVCであるBrighteye Ventureのポートフォリオのうち、K-12の学校向けサービスは25%程度。

\*Ash Kaluarachchi(StartEd CEO)、Kelly King（StartEd Program Manager）、Benoit Wirz（Brighteye Brighteye VC Founding Partner）によるセッションならびに彼らとのディスカッション等を踏まえて記載

## 昨年度海外教育イベントの参加報告セミナー

- 令和4年度に実施した、「海外イベント参加支援プログラム」の採択イノベーターによる参加報告会をオンラインで実施した。
- なお、同報告会は、プログラムへの応募を検討する教育イノベーターへの説明会を兼ねて実施した。

### 開催概要

- 日程：2024年10月19日（木）16:00～18:00
- 場所：Zoomウェビナーによるオンライン会議（事前録画を配信）  
また、アーカイブ動画をYouTubeにて配信
- 登壇者：
  - SXSU Japan Office 高橋 功樹氏
  - 令和4年度「海外イベント参加支援プログラム」採択イノベーター
    - ・ Institution for a Global Society株式会社 中原 成美氏
    - ・ 株式会社LX DESIGN 木村 有希氏
    - ・ HelloWorld株式会社 今野 達真氏
    - ・ 株式会社LearnWiz 中條 麟太郎氏
  - SXSU EDU 2023 Mentor 岡本 芳明氏

### プログラム

- 開会・プログラム説明
- 高橋氏からSXSU EDU 2023の概要紹介
- 令和4年度「海外イベント参加支援プログラム」採択イノベーターから参加報告
  - 各採択イノベーターより参加報告レポートに沿って報告いただいた
  - 加えて、応募を検討する教育イノベーターへのメッセージをいただいた
- 岡本氏から総評
- 事務局から令和5年度の事業紹介

## 教育イノベーターの課題・支援ニーズと支援の成果

■ 採択イノベーター（海外）6者に対し、海外での営業スキルの支援をはじめとする幅広い支援を行った。

支援ニーズ	教育イノベーターの課題や支援ニーズの内容	海外教育イベントの参加支援の成果
事業成長に向けた ビジネスモデル等の ブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外において、自社事業・プロダクトに対するニーズがあるのかを検証したい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本プログラムにおけるメンタリングで、採択イノベーターのプロダクトの海外における需要可能性や、取り入れるべきトレンドを提示してもらう機会を提供した。</li> <li>各イノベーターに対し、SXSW EDUで参加すべきセッションやメンタリングをリストアップして共有し、各イノベーターの事業領域に係る情報が得られるよう支援した。</li> <li>SXSW EDU期間中に1on1を行い、参加したコンテンツのラップアップや各社の事業の方向性に関するディスカッションを行った。</li> </ul>
プロダクトの 技術的ブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存機能に対するフィードバックが欲しい</li> <li>海外展開にあたり追加すべき機能を知りたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SXSW EDUでのメンタリングの予約支援や当日の同席を行い、自社プロダクトに対するフィードバックを受ける機会を提供し、当日のフォローを行った。</li> <li>現地でプロダクトの開発プロセスに係るセッションに採択イノベーターとともに参加し、イノベーターとの振り返りを実施することで、イノベーターの学習効果を最大化した。</li> </ul>
資金調達の 相談・実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での資金調達で求められるものを知りたい</li> <li>資金調達に繋がるコネクションを築きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本プログラムにおけるメンタリングで、海外で資金調達を行うための情報や実際に資金調達を経た企業を紹介してもらう機会を提供した。</li> <li>興味関心のあるイノベーターに対し、教育業界の動向や資金調達に係るセッションの情報を共有し、現地でのVCとのコネクション創出を支援した。</li> </ul>
(米国の) 中央省庁・ 地方公共団体との ネットワーク拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央省庁や地方自治体からのトップダウンでのサービス導入に繋がるようなコネクションを築きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各採択イノベーターに対し、SXSW EDUでのメンタリングの予約支援やSXSW EDUで参加すべきセッションを共有し、中央省庁の関係者等とのコネクションを創出できる機会に関する情報を提供した。</li> </ul>
営業先の獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲット市場を策定し、その市場での展開戦略を相談したい</li> <li>ピッチをブラッシュアップしたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本プログラムにおけるメンタリングで、各採択イノベーターがターゲットとする市場の情報提供や、ピッチへのフィードバックを受ける機会を提供した。</li> <li>SXSW EDUでのメンタリングの予約支援を行い、営業先候補となる企業等を紹介してもらう機会を提供した。</li> </ul>
協業先となる 企業の紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>EdTechサービスの一括導入に繋がる団体等とのコネクションを築きたい、そうした団体の情報を得たい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局として、採択イノベーターにとって有益なコネクションとなりそうな教育関係団体や教育関係者とのコネクション構築を行い、イノベーターの営業先獲得を支援した。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外の最新トレンドを知り、将来的なサービスの在り方を検討したい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各イノベーターに対し、SXSW EDUで参加すべきセッションやメンタリングをリストアップして共有し、各イノベーターの事業領域に係るトレンドが把握できるよう支援した。</li> <li>事務局として、展示会や様々なセッションに参加し、各イノベーターの事業領域に係る情報を提供した。</li> </ul>

### 教育イノベーターの課題・支援ニーズと支援の成果

- 本年度の海外教育イベントの参加支援を通じて、EdTechスタートアップ（本事業の採択イノベーター）の海外展開にあたっての課題を以下の通り整理した。

#### （海外教育イベント参加支援で見えてきた）「EdTechスタートアップ（本事業の採択イノベーター）の事業成長における課題

##### 海外の学校に関する 慣習が把握できず 実績作りが難しい

- 日本の学校にも公立／私立の区分や独自の意思決定プロセスがあるように、海外にも学校の種別の違いによる導入難易度や学校種別ごとの意思決定プロセスが存在する。
- 例えば米国では、教員が教材を購入するためのプラットフォームがあったり、各州・各地域の学校と強力なコネクションを持ちロビイングを行う代理人のような存在があり、そうした慣習を知らないままサービス導入のアプローチを行うことは非効率となる。

##### プロダクトの教育効果が アピールしきれない

- 海外（特に米国）では、EdTechサービスの効果に対して、日本以上にエビデンスベースでの証明が求められる。ユーザーとなる教育関係者のみならず、資本家もEdTechサービスの定量的な効果を示すことを要求するケースが多い。
- 海外へのサービス導入ならびに海外からの資金調達を行う上では、自社のサービスの使用有無による学習効果の違いを示すリサーチを行う等、明確な根拠づくりが必要である。

##### 海外資本家との コミュニケーション方法が 分からない

- SXSW EDU等の海外教育イベントへの参加を通じ、日本のEdTechスタートアップが海外VCや財団、その他VCと繋がりのある人物とのコネクションを築くことは可能である。
- 一方で、海外VCや財団の投資意思決定プロセスや、自社への出資の価値の効果的な訴求方法に関する知見やノウハウは日本のEdTechスタートアップには共有されていないため、コネクション構築後に海外資本家から出資を受けるまでのコミュニケーションに苦勞する。



## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果

1節 メンタリング+ピッチ登壇支援

2節 セミナー+ミートアップイベント

3節 海外教育イベントへの参加支援

**4節 コミュニティ運営及び情報発信**

5節 イノベーターの概況と、課題・支援ニーズのまとめ

## 本事業における本活動・タスクの位置づけ・目的ならびにコミュニティ運営及び情報発信の進め方

- コミュニティ運営及び情報発信では、EOLの認知度を高め、セミナー等の参加者数を増やすことを主目的として、メールマガジン・Facebookグループの運用、各種コミュニティへのセミナー情報の周知、海外教育イベント（SXSW EDU 2024）に関する参加報告記事を作成等を実施した。

### 実施内容

#### メールマガジン・ Facebookグループの活用

- メールマガジン・Facebookグループを運用し、公募案内・セミナーの告知、その他関連するイベントの周知など、教育イノベーターや教育系事業会社に役立つ情報を発信した。
- Facebookでは、メンタリング+ピッチ登壇支援の採択イノベーターの紹介を行った。

#### セミナー周知

- キックオフセミナー（2023年11月28日）、第3回セミナー（2024年1月23日）、ピッチイベント（2024年2月21日）の実施に際し、教育イノベーターや教育関係者、事業者、業界団体等にアプローチして参加を呼びかけた。

#### 海外教育イベント 参加報告記事の作成

- 海外教育イベントの参加支援の採択イノベーターのSXSW EDU 2024（2024年3月4日-7日）参加報告記事を作成し、HTML形式で納品した。

## 情報発信の実績

- EOLへの公募・各種セミナーについて、EOLメールマガジン・Facebookグループへの投稿、教育イノベーターや教育系事業会社、業界団体等への周知を行った。

### 発信実績一覧

#	発信内容	発信先	時期
1	EOLの公募案内	メール等、 Facebook、 NRI HP	2023年10月
2	海外イベント参加支援プログラムの公募案内	メール等、 Facebook、 NRI HP	2023年10月
3	昨年度海外教育イベント参加報告セミナー 兼 公募説明会の案内	メール等、 Facebook	2023年10月
4	イベント（セミナー+ミートアップ）の告知	メール等、 Facebook	各イベント前
5	採択イノベーター紹介	Facebook	2023年2月

### 申込実績

#	公募・イベント	申込数
1	EOLの公募	24
2	海外イベント参加支援プログラムの公募	19
3	昨年度海外教育イベント参加報告セミナー 兼 公募説明会	37
4	キックオフセミナー	58
5	第3回セミナー	229
6	ピッチイベント	294

## 情報発信における連携先（イノベーター）

- 下記のような対象者に対して情報発信を行った。

発信における連携先（イノベーター）

#	発出先	概要
1	EOLメールマガジン登録者	
2	EOL Facebookフォロワー	
3	EdTech Japan community	Facebookグループ
4	「探究的な学び支援補助金2023」	探究的な学び支援補助金2023メールマガジン登録企業・応募企業
5	「未来の教室」メールマガジン登録者	
6	「未来の教室」Facebookフォロワー	
7	EOL2022関係者	応募企業、採択企業
8	Scheem-D関係者	文部科学省のスタートアップ支援プログラムScheem-Dの関係者
9	AWSが支援するイノベーター	
10	その他イノベーター	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公開データベースから調査したEdTech関連のスタートアップ事業者</li><li>・ 今年度採択イノベーターの関係者</li><li>・ 各種イベントにて名刺交換を行ったイノベーター</li></ul>

## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果 4節 コミュニティ運営及び情報発信

### 情報発信における連携先（サポーター）

■ 主に、下記のような対象者に対して情報発信を行った。

発信における主な連携先（サポーター）

#	発出先	概要
1	教育委員会	都道府県・主要自治体の教育委員会
2	教員・学校関係者（私教育）	
3	ICT CONNECT21	情報通信技術を教育に活用することを検討する団体
4	EdTech導入に前向きと予想される塾	全国学習塾協会所属企業
5	資金的体力があると予想される事業会社	教育業界売上TOP50企業
6	J-Startupサポーター企業	J-StartupのHP掲載企業
7	教育特化系CVC	デスクトップ調査により抽出
8	幼児教育系業界団体	
9	出版系業界団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本電子出版協会（JEPA）</li> <li>・電子出版制作・流通協議会</li> </ul>
10	教育系事業会社	デスクトップ調査により抽出

#	発出先	概要
11	日本ベンチャーキャピタル協会	
12	AWSが支援する教育イノベーター	
13	教育・情報系業界団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超教育協会</li> <li>・日本情報教育課振興会</li> </ul>

※太字：今年度新規にアプローチした情報発信先

# 海外教育イベント参加報告記事

■ SXSW EDU 2024 (2024年3月4日-7日) について、採択イノベーター (計6社) のイベント参加報告記事を作成した。

海外教育イベント参加報告記事の一部 (例: 株式会社Mathmaji)

### 「SXSW EDU 2024」レポート

#### 株式会社Mathmaji社〜今後のマーケティング戦略に有用となる関係者との繋がりができたことは大きな成果〜

2024年3月4日〜7日



教育領域に特化した世界最大級のクリエイティブ・カンファレンスイベント「SXSW EDU 2024」が、2024年3月4日〜7日、アメリカ・テキサス州オースティンで開催されました。日本からは採択事業者6社が参加。今回は、株式会社Mathmaji社のセッションレポートを追加した感想を紹介いたします。

#### 目次

- 1 VTCや投資家、個人ユーザーからフィードバックをもらいブログやブログへ投稿したい
- 2 多様な参加者で溢れ、参加するだけで動みされるようなイベント
- 3 EdTech専門の投資家や専門家とつながりを作る目的を達成!
- 4 EdTechへの関心の大きさを改めて実感。具体的な事例も学びました
- 5 自社の状況に沿って具体的な質問をすることで、具体的な人脈紹介に繋がった

#### 参加事業者

株式会社Mathmaji社



大隅 文貴氏  
COO & CFO

### 【SXSW EDU2024レポート】

#### 多様な参加者で溢れ、参加するだけで動みされるようなイベント

全体的に、参加者はオープンであり、例に引いては関係者に声をかけて仲良くなることで参加する。ソーシャルイベントを機として、公平な教育機会を提供しようという思いのある人が多いように感じました。登壇者やメンターはサポート登録に際して、動みされるような気持になるイベントでした。キートンセッションは、非常に大きなスペースが空席でいっぱいになり、会場から出てくる人の顔を見ているだけでも盛り上がりぶりでした。企業だけでなく、現地の学校関係者や教師、財団関係者、Seed段階やその手前の段階を出資している組織の人、コンサルを提供している組織の人など、多様な参加者で溢れていました。



※出展スペース、の設置費用は個人ブース事業と異なっていました。

#### EdTech専門の投資家や専門家とつながりを作る目的を達成!

現地のEdTech専門の投資家や専門家とつながりを作ることで、多面的に米国の教育市場を把握し、ベネフィットに必要な機能やサービスを把握すること。という目的は一部達成できました。Star Venturesのプログラムマネージャーによる、米国におけるファンディング方法に関する包括的セッションでは、米国のEdTech分野における基礎知識や、資金調達の際の留意点されるマイルストーンや投資家リストなど、具体的な情報が提供されており、非常に役立ちました。

米国の教育市場に精通した人々とつながることができたことや、米国独自のPR・広報文化についても理解を深めることができたのは、今後のマーケティング戦略の観点からも非常に有益でした。



参考資料としてレポート詳細版も掲載

#### 海外教育イベントへの参加支援 | レポート① | 基本情報

##### 【株式会社Mathmaji】

■ 事業者情報			
事業者名	株式会社Mathmaji社		
事業者HP	<a href="https://www.mathmaji.com/">https://www.mathmaji.com/</a>		
所在地	東京都渋谷区		
設立/社員数/教育事業の段階	2021年設立	社員数 5名	教育事業段階 シード〜アリー
■ 事業概要			
「誰もが、フラットに教育機会を得られる世界」の実現を目指し、日本が誇る優れた算数教育を再現した、算数学習アプリ「Mathmaji」を米国に届け、学校に代わって、親が親教育を子供に実施するホームスクールを世帯の抱える課題 (カリキュラム準備、指導、管理・報告など) を解決します。「Mathmaji」を利用することで、1) 子供が一人で単元を理解し、学習を進める。2) 1日5〜15分の学習で先取り学習する。3) 楽しみながら学習効果を実感することができます。			
■ 参加者情報			
参加者名	大隅 文貴 (Fumitaka Osumi) / 山崎 康行 (Yasuyuki Yamasaki)		
役職・部署	COO & CFO / CTO		

Copyright © Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 2

#### 海外教育イベントへの参加支援 | 採択事業者参加スケジュール

##### 【株式会社Mathmaji】

	9:00	9:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00	12:30	13:00	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00	17:30	18:00	18:30	19:00	19:30	20:00	21:00	
Day1	Austin East Side Art Walk & Tour	Coffee Break	Venture Studios A New Approach to VC Models	Venture Studios A New Approach to VC Models	Impact as an EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech	How to Achieve as a Leader of EdTech
Day2			Is the Education System Broken or Working as Intended?	Is the Education System Broken or Working as Intended?	Route 8-12: LLM's Have Entered the Chat	Route 8-12: LLM's Have Entered the Chat																			
Day3			Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	Mentor Session: Michaela Jamecka	
Day4			How Will 2024 Elections Impact Education & Workforce Policy?	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All	You Belong! Unlock the Power of Invention for All		

Copyright © Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 1

## コミュニティ運営及び情報発信の成果・示唆

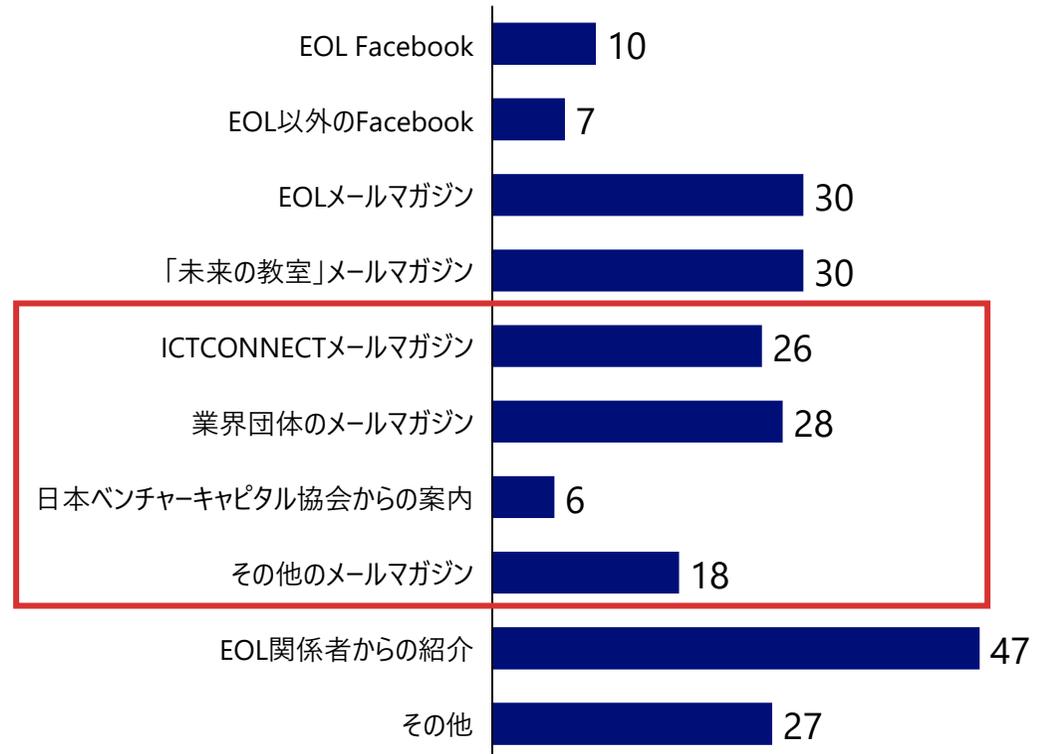
- 今年度は特に、業界団体にアプローチして団体の所属企業に対する情報展開を依頼した。
- 第3回セミナーでは申込全体の約34%（78名）が業界団体等のメールマガジンを見てセミナーを認知しており、一定の周知効果が認められた。
- 業界団体とのコネクションを増やし、周知先を広げていくことで、多くの事業会社に採択イノベーターを認知してもらうことが出来るといえる。

### 周知を依頼した業界団体

#	発出先	概要
1	日本電子出版協会（JEPA）	電子出版の立ち上げと発展を目的とした業界団体
2	電子出版制作・流通協議会	電子出版産業の成長と健全な発展のための環境整備を目的とした業界団体
3	日本ベンチャーキャピタル協会	VC事業の質・業界の社会的地位の向上等を目指し、研究活動を行うことを目的とした業界団体
4	超教育協会	IT教育のインフラ整備と、先端的なAI・IoT教育の開発を目的とした業界団体
5	日本情報教育課振興会	学校でのよりよい教育の実現に向けて教育の情報化を推進する業界団体
6	ICT CONNECT21	情報通信技術を教育に活用することを検討する業界団体
7	全国学習塾協会	学習塾の発展・社会貢献の推進を目的とした業界団体

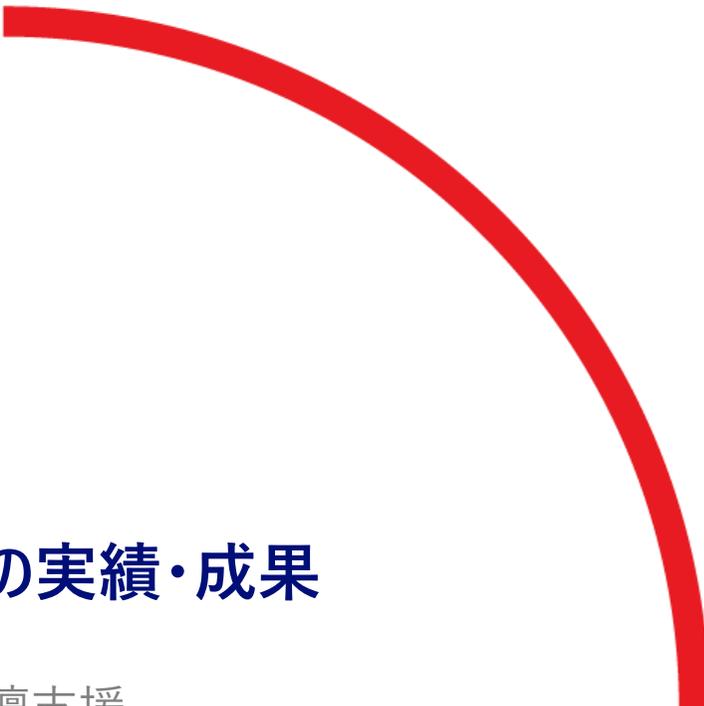
※太字：今年度新規にアプローチした団体

### 参考：セミナー参加者の流入元（第3回）（人）（n=229）



※赤枠内：業界団体等のメールマガジンを通じた集客

（出所）第3回セミナー申込フォームよりNRI作成



## 第2章. 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の実績・成果



1節 メンタリング+ピッチ登壇支援

2節 セミナー+ミートアップイベント

3節 海外教育イベントへの参加支援

4節 コミュニティ運営及び情報発信

5節 **イノベーターの概況と、課題・支援ニーズのまとめ**

## 実際の支援を通して見えてきた教育イノベーターの支援ニーズ

- 教育イノベーター支援プログラム（EOL）の対応を通して、教育イノベーターの支援ニーズのなかでも特に強く具体的なニーズが見えてきた。①顧客に対する理解の深化、②適切な顧客理解に基づいた効率的な営業先の獲得、が最も顕著なニーズである。
- 資金調達に関するニーズも顕著である。VCのみならずCVC、インパクト投資ファンド、財団など多様な資本家との接点構築にニーズがある点が他の業界のイノベーターと比較した教育イノベーターに特有の支援ニーズである。

### 教育イノベーター支援プログラム（EOL）を通して見えてきた、教育イノベーターの具体的な支援ニーズ

事業成長に向けたビジネスモデル等の ブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>想定顧客のニーズや意思決定プロセスを詳細に理解し、事業戦略や営業戦略をブラッシュアップしたい</u></li> <li>● プロダクトの海外における需要可能性や、取り入れるべきトレンドを把握したい</li> </ul>
プロダクトの技術的ブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育業界における直近のトレンドを踏まえて、新規技術のプロダクトへの活用方法を把握したい</li> <li>● 海外展開に向け、既存機能や追加すべき機能に関するフィードバックが欲しい</li> </ul>
資金調達の相談・実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>国内外の様々な投資家（VC・CVC・インパクト投資ファンド・財団など）とのネットワーキング機会</u>を得て、資金調達の交渉をしたい、あるいは、その前に資本戦略について壁打ちとなる議論をしたい</li> </ul>
中央省庁・地方公共団体とのネットワーク拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>営業リソースに限られるなかで、教育関係者とのネットワークを効率的に獲得したい。</u></li> <li>● <u>教育業界のキーパーソンにサービス導入を検討してほしい、キーパーソン経由でサービス導入先を紹介してほしい</u></li> </ul>
営業先の獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外における想定顧客のニーズや直近の動向をより深く知りたい</li> </ul>
協業先となる企業の紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協業候補となる企業等（特に、接点が乏しい大企業（CVC含む））と交流機会・接点を作りたい</li> <li>● 国内外の特定エリア（特に海外）に現地ネットワークを持つ企業・団体を知りたい、紹介してほしい</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 様々な属性のコメンテーターから多角的なピッチへのフィードバックを得たい</li> <li>● 教育イノベーター同士の交流機会が欲しい、それを通じて、切磋琢磨・協力しあえる仲間を作りたい</li> <li>● 海外の最新トレンドを知り、将来的なサービスの在り方を検討したい</li> </ul>

## 教育イノベーターの支援ニーズ（6つ＋その他）に対して提供したEOL支援プログラム

- 「メンタリング＋ピッチ登壇支援」に向けて採択された教育イノベーター（13者）には、メンタリング＋ピッチ登壇支援の他に、セミナー＋ミートアップイベントの機会を提供した。「海外教育イベントへの参加支援」で採択された教育イノベーター（6者）は、海外教育イベントとして、SXSW EDU（詳細は既述）への参加とその前後の参加支援を行った。
- これらの各種支援の活動や、教育イノベーター等を対象とした「コミュニティ運営及び情報発信」の活動を通して、教育イノベーターの主な支援ニーズに応えることとした。

教育イノベーターの支援ニーズに対する、教育イノベーター支援プログラム（EOL）の対応

(凡例) ○：当該支援ニーズに本活動で対応した △：当該支援ニーズに本活動で部分的に対応した -：当該支援ニーズは本活動では対応していない	メンタリング＋ ピッチ登壇支援	セミナー＋ミート アップイベント	海外教育イベント への参加支援	コミュニティ運営 及び情報発信
事業成長に向けたビジネスモデル等のブラッシュアップ	○	○	○	△* (Facebookグループを運用し教育イノベーター向けイベントの告知や情報発信を継続的に実施)
プロダクトの技術的ブラッシュアップ	○	-	○	
資金調達の相談・実現	○	○	○	
中央省庁・地方公共団体とのネットワーク拡大	○	○	○	
営業先の獲得	○	○	○	
協業先となる企業の紹介	○	○	○	
その他	-	○ 教育イノベーター同士の 交流、ピッチの訓練	○ 海外動向・ 市場の理解	

\*「コミュニティ運営及び情報発信」は、教育イノベーター（次代）に閉じず幅広い層をターゲットに活動したため△とした。

## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果

1節 海外ニーズ調査の概要

2節 国内調査

3節 海外調査

-マレーシア

-ベトナム

-インド

4節 ASEAN横断調査

5節 海外展開にあたっての課題と支援策

## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果

### 1節 海外ニーズ調査の概要

#### 2節 国内調査

#### 3節 海外調査

-マレーシア

-ベトナム

-インド

#### 4節 ASEAN横断調査

#### 5節 海外展開にあたっての課題と支援策

## 本事業における海外展開支援ニーズ把握の調査の位置づけ・目的

- 教育イノベーターが海外で事業を展開する際に、どのような障壁があり、どのような支援策が必要とされているかを把握することが本章の目的である。
- 具体的には、対象国に係る事前のデスクトップ調査に加えて、実際に海外で事業を展開している教育イノベーターや、対象国の教育マーケットに係る知見を有する主体に対して、ヒアリングを実施した。
- 海外展開支援ニーズ把握の調査では、教育イノベーターから現地の教育事情や事業性（収益可能性）等を把握しただけでなく、提供中のサービス・ソリューションがどのように使用されているか、サービスの満足度や改善点等について、実際に現地のパートナー企業や教育サービスユーザー（児童の保護者、講師等含む）を訪問してヒアリングを行った点が大きな特徴である。

## 全体的な進め方

- 海外展開を進めている日系教育イノベーターにヒアリングを実施したのちに、3か国・4社については現地調査を実施した。

### 調査の進め方

国内調査	ヒアリング準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ デスクトップ調査で、海外展開中（予定を含む）の日系教育イノベーターをリストアップ</li> </ul>
	ヒアリング実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 合計16社について、海外事業の概要や課題、国への期待・要望をヒアリング</li> </ul>
海外調査	調査対象の選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ ヒアリング内容の整理結果をもとに、海外調査の対象4社を選定</li> <li>□ 4社の事業展開先国を踏まえて、現地調査先となる3か国を選定（マレーシア、ベトナム、インド）</li> </ul>
	現地調査準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 当該国の教育制度や事情、教育市場の魅力等の基礎情報についてデスクトップ調査を実施</li> <li>□ ヒアリングの目的・項目、仮説や進め方を整理したヒアリング計画を作成し、アポ取りを開始</li> </ul>
	現地調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 現地調査（ヒアリング・現場視察）を実施</li> </ul>
	調査結果の考察	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 教育イノベーターが海外展開において感じる課題や障壁、支援ニーズを詳述し、評価・整理</li> <li>□ 解決策を検討し、国として対応すべき支援策について考察</li> </ul>

## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果

1節 海外ニーズ調査の概要

**2節 国内調査**

3節 海外調査

-マレーシア

-ベトナム

-インド

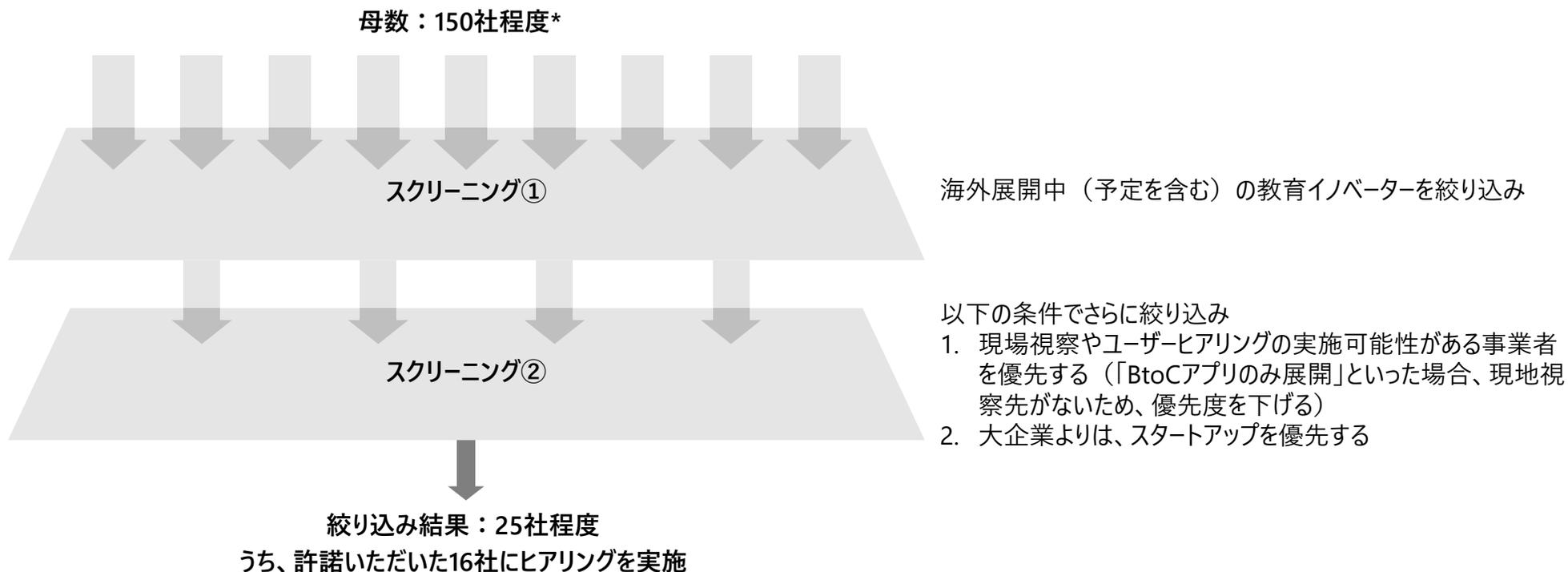
4節 ASEAN横断調査

5節 海外展開にあたっての課題と支援策

## 調査対象企業のリストアップと絞り込み

- 既存のカオスマップ等から幅広く教育イノベーターを収集し、2段階に分けてスクリーニングを実施した。
- 最終的には25社程度を対象としてヒアリングを依頼し、承諾いただいた16社に実施した。

### 対象のリストアップと絞り込みの方法



\* StudyValley社カオスマップ、文部科学省EDU-Port事業、JICA国際展開事業（教育分野）、JETRO国際展開事業（EdTech分野）、経済産業省・NRIネットワークよりリストアップ

## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 2節 国内調査

### ヒアリング項目

■ ヒアリングはオンラインで実施し、海外事業の概要や課題、国への期待・要望などを確認した。

大項目	小項目	質問項目
1. 貴社の概要、 海外展開の概要	1-1. 企業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業時期、事業概要（競合との差別化ポイント）、売上（国内／海外）</li> <li>経営メンバー構成（海外との接点がある経営メンバーがいたのか）</li> </ul>
	1-2. 海外展開の背景、概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開の背景（きっかけ、目的／意思決定のプロセス、リードタイム）</li> <li>海外展開の現状（進出先／進出時期／進出先の選定理由）</li> <li>今後の海外展開の意向・予定（拡大意向有無とその理由／ターゲット国とその理由）</li> </ul>
2. 海外展開において抱えている 自社課題・障壁	2-1. 海外展開における課題・障壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開の検討段階で、直面した課題・障壁</li> <li>海外展開後、直面した／直面している課題・障壁（事業別／地域別／事業・地域横断）</li> </ul>
	2-2. 課題・障壁の原因認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記の課題・障壁の要因（内部要因／外部(環境)要因）</li> </ul>
	2-3. 課題・障壁に対する対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>解決方向性が見えている課題・障壁とその対応策</li> <li>解決が難しい課題・障壁とその理由</li> </ul>
3. 海外展開時に 必要な支援や情報	3-1. 必要な支援や情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開にあたって利用した国の支援制度 ※後述</li> <li>海外展開検討時にあれば良かったと思う支援（支援の内容／支援の方法）</li> <li>上記の理由</li> </ul>
	3-2. 主に国に対して期待する事	<ul style="list-style-type: none"> <li>EdTechサービスの海外展開について、国に期待する役割（国などが対応・拡充すべき支援／必要な制度／提供すべき情報など）</li> </ul>
4. その他	（ご相談）現地調査について	<ul style="list-style-type: none"> <li>貴社の展開国における現地拠点、パートナー、サービス導入先（学校等）、教育行政機関等を紹介いただくことは可能か</li> </ul>

# ヒアリング項目（参考資料）

■ ヒアリング時の参考資料として、日本商工会議所が公開している「海外展開支援施策一覧」を提示した。

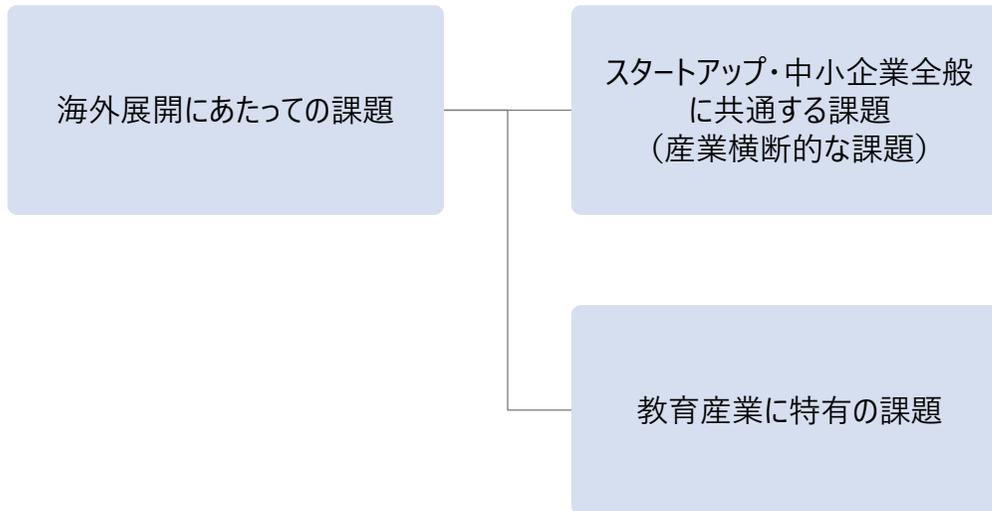
		<h2>海外展開支援施策一覧（フェーズ別 早見表）</h2>								
		事業検討	準備・計画	販路開拓	商談・契約	貿易手続	資金調達	資金回収・訴訟・安全リスク	事業拡大	
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>現地市場・経済情勢の把握</li> <li>現地ニーズの把握</li> <li>貿易・投資制度の把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マーケット調査</li> <li>海外進出計画の策定</li> <li>現地法令の確認</li> <li>販売先・提携先の調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>越境ECの活用</li> <li>展示会・商談会への出展</li> <li>取引先の開拓</li> <li>現地向け商品のPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な価格・取引条件の交渉</li> <li>契約書の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貿易実務の習得</li> <li>EPAの利活用</li> <li>関税率の確認</li> <li>知的財産の管理</li> <li>輸出入可否の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開に係る資金調達</li> <li>補助金の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>債権回収リスクの管理</li> <li>訴訟リスク回避</li> <li>商事紛争の解決</li> <li>現地での安全対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル人材の育成</li> <li>海外取引知識の習得</li> </ul>	
支援施策		<a href="#">新輸出大国コンソーシアム</a> / JETRO <a href="#">海外展開ハズオン支援事業</a> / 中小機構							<a href="#">海外取引に係る各種保険、海外危機対策プラン</a> / 商工会議所	
<a href="#">海外展開セミナー</a> / JETRO、 <a href="#">中小機構</a> 、 <a href="#">外務省</a> 等		<a href="#">中小企業・SDGsビジネス支援事業</a> / JICA					<a href="#">海外展開・事業再編資金等</a> / 日本政策金融公庫		<a href="#">海外人材育成</a> / AOTS	
<a href="#">海外ビジネス情報</a> / JETRO		<a href="#">海外ビジネス相談</a> / 東京商工会議所				<a href="#">海外展開・事業再編資金等</a> / 日本政策金融公庫		<a href="#">貿易保険</a> / NEXI		
<a href="#">海外ビジネスナビ</a> / 中小機構		<a href="#">海外ミニ調査、海外フリーフィング</a> / JETRO	<a href="#">JAPAN MALL事業、JAPAN STREET事業</a> / JETRO		<a href="#">世界各国の関税率</a> / JETRO		<a href="#">海外展開・事業再編資金等</a> / 日本政策金融公庫		<a href="#">中小企業海外ビジネス人材養成塾</a> / JETRO	
<a href="#">開発途上国の課題</a> / JICA		<a href="#">e-Venue、海外展示会・商談会、J-Bridge</a> / JETRO		<a href="#">EPA相談デスク</a> / 経済産業省 等		<a href="#">海外進出支援</a> / 商工中金		<a href="#">海外リスクマネジメントマニュアル</a> / 中小機構		
<a href="#">海外展開イニシアティブ</a> / 日本商工会議所		<a href="#">農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)</a> / 農林水産省	<a href="#">J-GoodTech、海外CEO商談会、海外展示会ハンドブック</a> / 中小機構		<a href="#">海外展開知財支援窓口</a> / INPIT		<a href="#">海外投資関係保証制度</a> / 全国信用保証協会連合会		<a href="#">国際化促進インターナショナル事業</a> / 経済産業省	
<a href="#">最新国際ビジネス情報</a> / 東京商工会議所		<a href="#">食産業の海外展開ガイドライン</a> / 農林水産省	<a href="#">ebiz（越境EC活用支援）</a> / 中小機構	<a href="#">国際業務支援弁護士紹介</a> / 日本弁護士連合会		<a href="#">中小企業等アウトルーチ事業（安全貿易保障管理）</a> / 日本商工会議所 等		<a href="#">商事紛争仲裁</a> / JCAA		
						<a href="#">安全対策支援</a> / 外務省		<a href="#">日商ビジネス英語検定</a> / 商工会議所		

※各支援施策をクリックいただくと詳細が表示されます。

## ヒアリングから得られた示唆 (1/4)

- 海外展開にあたっての課題は、スタートアップ・中小企業全般に共通するものと、教育産業特有のものに区分される。

### ヒアリングで確認できた課題の区分



### 対応の考え方

**経済産業省を含む国全体での支援強化が必要**  
(省庁横断的かつ長期的に、支援策の改善に取り組む必要がある)

**経済産業省教育産業室として支援強化する意義が大きい**

## ヒアリングから得られた示唆 (2/4)

- スタートアップ・中小企業全般に共通する課題（産業横断的な課題）として、多くの企業から「パートナー探索が難しい」ことが挙げられた。

### ヒアリングで確認できた、主なスタートアップ・中小企業全般に共通する課題（産業横断的な課題）

海外展開検討～  
事業計画作成

ニーズ把握、  
プロダクト開発

パートナーリング、  
現地の体制づくり

営業・販売  
(販路開拓～商談～導入)

サポート提供・  
アフターサービス

- **事業計画に柔軟性を持たせることが難しい。**当初の目標の達成に過度に固執してしまう（現地の具体的なニーズや痛点を深く理解できないまま事業計画を作るため、そのままの実現は難しいが、どこまでの軌道修正を認めるか）

- デスクトップ調査や数回の現地出張・ヒアリングだけでは**現地ニーズを深く理解できない**
- ニーズを深く理解しないまま、「**国内のプロダクトをそのまま海外展開する**」ことありきで話が進んでしまう
- **ローカライズのコスト**が想定以上にかかる（リーズナブルな外注先探しが難しい等）

- **パートナー探索が難しい**（どうやって探せばいいかわからない）
- **現地に長期間コミットして経営を担う人材を派遣できない**（本来的には数名を数年にわたってアサインすべきだが、そのような余力がない）
- **現地メンバーが孤立してしまったり、日本サイドとのコミュニケーションに齟齬が発生する**
- 現地でのテック人材がうまく採用できない

- 顧客基盤を有するパートナーと組めていない場合、販路開拓には非常に時間がかかる
- パートナーがいた場合でも、単純な業務提携や代理店契約等の場合、パートナーにとってのインセンティブが乏しく、本格的に販売してもらえない
- アフリカの新興国等ではB2Bの売掛金回収が困難

- 言語や文化の壁があり、サポートに係る手間・コストが大きい
- 現地の通信環境が悪いなど、インフラ面が制約になることがある

その他  
(全般/外部環境)

- (一般的な) 外資規制が強く参入障壁となっている
- 会社設立、ライセンス取得、非居住口座の開設、会計・税務など、拠点設立・運営のための手続きが煩雑だがノウハウがない
- 急激なインフレ（人件費高騰）や為替レートの激変（急速な円安の進行）などにより黒字化が困難になる

## ヒアリングから得られた示唆 (3/4)

- 教育産業に特有の課題としては、公的機関へのコネクションづくりや、詳細なニーズ把握などがある。

### 教育産業特有の事情

#### 公共事業としての側面が強い

- ・ 政府（中央・地方）、教育系大学、教育機関等との連携が必要となることが多い
- ・ 外資規制が他の産業よりも強い場合がある

#### ローカル性が高く、ドメスティックな産業である

- ・ 政府の方針や、社会的・文化的な背景により、その国の「是とする」教育が異なる
- ・ その国の教育産業に従事する、あるいは深く関われる外国人（日本人）が極めて少ない

#### プロダクトの価値が一目ではわかりにくい

- ・ プロダクトを「見たことがない、体験したことがない」人が多数を占める（したがって導入実績が重要）
- ・ 特に公教育においては、教育効果の検証結果が求められやすい

### 紐づく課題

- 1 政府（中央・地方）、教育機関、有識者等とのコネクションづくり（※民間企業だけでは困難）
- 2 外資規制への対応（※民間企業だけでは困難）
- 3 詳細な情報収集・ニーズ把握（具体的な痛点的理解）に基づく、精度の高い仮説づくり
- 4 プロダクトのローライズのための開発
- 5 提供価値のわかりやすいコンセプトの策定、あるいは導入実績を作りやすい顧客等の探索
- 6 教育効果の検証（※長期間を要する）

## ヒアリングから得られた示唆 (4/4)

- 以上を踏まえ、ネットワーキング支援や現地詳細調査といった政策的支援へのニーズが大きいことが判明した。

### 教育産業特有の事情に紐づく課題

- 1 政府（中央・地方）、教育機関、有識者等とのコネクションづくり（※民間企業だけでは困難）
- 2 外資規制への対応（※民間企業だけでは困難）
- 3 詳細な情報収集・ニーズ把握（具体的な痛点的理解）に基づく、精度の高い仮説づくり
- 4 プロダクトのローカライズのための開発
- 5 提供価値のわかりやすいコンセプトの策定、あるいは導入実績を作りやすい顧客等の探索
- 6 教育効果の検証（※長期間を要する）

### 政策的支援の方向性（仮説）

#### ネットワーキング支援

- 現地政府や教育機関等（例：官民連携ミッション派遣）
- 現地の教育市場等に詳しい有識者（※メンタリング支援にもニーズあり）
- 大手日系グローバル企業（例：スタートアップとの連携に前向きな企業、現地に進出済のネットワークインフラ事業者など）

#### 重点国の詳細調査、レポート作成

- データだけでなく定性情報を重視（例：国の教育の「是とするもの」など）

#### 海外実証事業等の長期的かつ包括的な支援

- 複数年の補助（例：ステージゲート制の導入）
- ローカライズ開発費用を計上可能とするなど柔軟性を持たせる

#### 「日本型教育」のコンセプトメイキング、訴求

- 日本の教育の強みや特徴をわかりやすく整理して、国として各国に訴求（※「STEAM教育」のようなわかりやすい概念が必要）

#### 規制緩和への働きかけ

- 二国間対話でのアジェンダに含める等

## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果

1節 海外ニーズ調査の概要

2節 国内調査

**3節 海外調査**

-マレーシア

-ベトナム

-インド

4節 ASEAN横断調査

5節 海外展開にあたっての課題と支援策

## 調査概要：対象国の選定

- 日本の教育イノベーターが相対的に多く進出している、あるいは進出意向が強い地域として、インドとASEANを検討対象とした。
- ASEANについては経済水準を基に3つのTierに分け、Tier 1、Tier2から1か国ずつ選定し、これにインドを加えて3か国とした。

	国	1人あたり名目GDP (米ドル)	名目GDP (十億米ドル)	人口 (百万人)	ヒアリング先のうち、 展開している企業数	
Tier 1	シンガポール	82,808	467	6	0社	Tier 1からはマレーシアを選定
	マレーシア	12,466	407	33	2社	
	タイ	7,070	495	70	0社	
Tier 2	インドネシア	4,798	1,319	275	2社	Tier 2からはベトナムを選定
	ベトナム	4,087	406	99	3社	
	フィリピン	3,624	404	112	2社	
Tier 3	ラオス	2,047	15	7	0社	
	カンボジア	1,802	29	16	2社	
	ミャンマー	1,228	66	54	0社	

(注) 2022年データ。特殊な産油国であるブルネイを除く9か国を比較。展開企業数は、各国に横断的に展開している大手企業を除いた数値

(出所) IMF World Economic Outlook Databases (2023年10月)

## 調査概要：各国のデスクトップ調査（基礎情報収集）の項目

- 下記の趣旨を達成するためのデータや情報を、各国についてデスクトップ調査により収集した。

趣旨	調査項目	備考
教育制度の概要を理解する【定性】	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育制度の概要                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 学校系統図</li> <li>✓ 就学前～高等教育の制度概要</li> </ul> </li> </ul>	—
教育関連市場規模の推移を（代理変数を通じて）把握する（需要側）【定量】	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育関連支出の推移</li> <li>人口動態（若年人口の推移・予測）</li> </ul>	—
他国と比較した“教育への熱”を把握する（需要側）【定量】	<ul style="list-style-type: none"> <li>GDPに占める政府の教育関連支出の割合</li> <li>教育関連の年間平均家計消費支出</li> <li>国際学力調査の結果（PISA*、TIMSS**）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>可能な限り、日本や近隣国と比較する</li> <li>家計あたりのデータは取得できた国のみ記載する</li> <li>PISA、TIMSSは参加国のみ記載する</li> </ul>
教育現場の状況を把握する（供給側）【定量】	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校数（公立・私立）</li> <li>教員1人当たりの生徒・児童数</li> </ul>	—
教育事情・特徴や、その社会的背景を掴む【定性】	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育の社会的・文化的特徴</li> <li>その特徴が教育産業にどのような影響を与えているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定性的な情報を可能な範囲で収集する（例：受験競争が過熱している、私立学校の存在感が大きい、伝統的に語学教育が強い、等）</li> <li>国によって取得できる情報量に差がある</li> </ul>
EdTech産業の現状を理解する【定性】	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要州または地域別の学校数、デジタルインフラ、教育におけるICT活用の現状</li> <li>教育DXやEdTech活用に向けた政策動向、今後の計画</li> <li>EdTech産業のうち、特に注目されている分野</li> <li>主なEdTech企業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3点目について、様々なEdTech領域のうち、特に活用が進んでいたり、スタートアップの参入が進んでいるような分野を可能な範囲で把握する</li> </ul>

\*PISAは、OECDの生徒の学習到達度調査であり、15歳を対象とした読解力、数学、理科の知識とスキルを活用して現実の課題に取り組む能力を測定する試験である。3年に1度実施される。  
 \*\*TIMSSは、4年に1度、64か国と8つのベンチマーク・システムで実施される。8つのベンチマーク・システムとは、数学及び理科で各々「低：400、中：475、高：550、上級：625」に分類される基準である。

## 調査概要：現地におけるヒアリング対象の考え方

- 対象は、3C（自社、顧客、競合）と、概観を掴むための調査先（政府・有識者等）の4カテゴリから整理した。
- ただし、現地に出向いて調査することの意義に鑑み、①自社や②顧客へのヒアリング等を最優先する方針とした。

### 海外現地調査のヒアリング対象の考え方

分類	調査の趣旨	主な調査対象	現地調査の優先度
① 自社	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現地の体制から見た手ごたえや課題・障壁を把握する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 進出している日系教育イノベーターの現地拠点メンバー</li> <li>• 現地パートナー企業</li> </ul>	<p><b>優先度：高</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 現地の課題認識や、現地チームの状況、オフィスの雰囲気等を把握することを最優先とする</li> </ul>
② 顧客	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ユーザーからの評価や、現場の様子を把握する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• サービス導入現場（学校、塾等） ※マネジメント側</li> <li>• サービス利用者（教師、学生・生徒・児童、保護者等）</li> </ul>	<p><b>優先度：高</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 現場の把握も最優先。観察調査し、可能であればサウンディングも実施（立ち話程度でのコメント収集）</li> </ul>
③ 競合	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 外資プレイヤーの状況を把握する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 海外EdTechスタートアップ</li> </ul>	<p><b>優先度：低</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 後日オンライン等で代替可能のため</li> </ul>
④ 政府・有識者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育/EdTech行政やマーケットへの概観を掴む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現地教育行政機関（教育省）、投資促進機関</li> <li>• EdTech市場や政策動向に詳しい有識者・専門家</li> </ul>	<p><b>優先度：中</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 後日オンライン等でも代替可能のため、現地では1～2件程度の実施を想定</li> </ul>

## 調査概要：海外現地調査にご協力いただいた日系教育イノベーター

ご協力いただいた日系教育イノベーター	イノベーターの事業概要	現地訪問国	現地ヒアリング企業
株式会社Digika	<ul style="list-style-type: none"> <li>新！暗算学習法「そろタッチ」教室の運営、アプリ「そろタッチ」開発、eラーニングを活用した教育支援事業</li> <li>2024年1月時点で世界17か国・地域へ教室を展開している</li> </ul>	マレーシア	AI Tech House Sdn. Bhd. (Digikaのマレーシア国内パートナー)
株式会社 トイイトホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの発達支援を目指す日本のヘルスケア・EdTech企業。発達の専門家と共に、デジタル発達検診と療育プログラムをASEAN諸国へ展開している</li> </ul>	マレーシア	TOYBOX CREATIONS & TECHNOLOGY SDN. BHD. (トイイトホールディングスのマレーシア現地法人)
株式会社 公文教育研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>算数・数学、英語、国語（母国語）、フランス語、ドイツ語、日本語、書写、学習療法などのフランチャイザーとしての教材の研究開発、制作、指導法の研究、ならびに教室の設置・運営管理</li> <li>児童書、絵本などの出版および教具、知育玩具など教育関連商品の開発ならびに販売</li> <li>2023年12月時点で世界62か国・地域へ展開</li> </ul>	インド	Kumon India Education Private Limited (公文教育研究会のインド現地法人)
株式会社 学研ホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習塾などの教育サービス、出版や保育用品などの製作販売、介護施設・子育て支援施設の運営等を展開</li> <li>直近では中国、東南アジア、中東を中心にグローバル展開を進めている</li> </ul>	ベトナム	KiddiHub Education Technology Joint Stock Company (学研ホールディングスのベトナム国内パートナー)

## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果

1節 海外ニーズ調査の概要

2節 国内調査

**3節 海外調査**

-マレーシア

-ベトナム

-インド

4節 ASEAN横断調査

5節 海外展開にあたっての課題と支援策

# デスクトップ調査

---

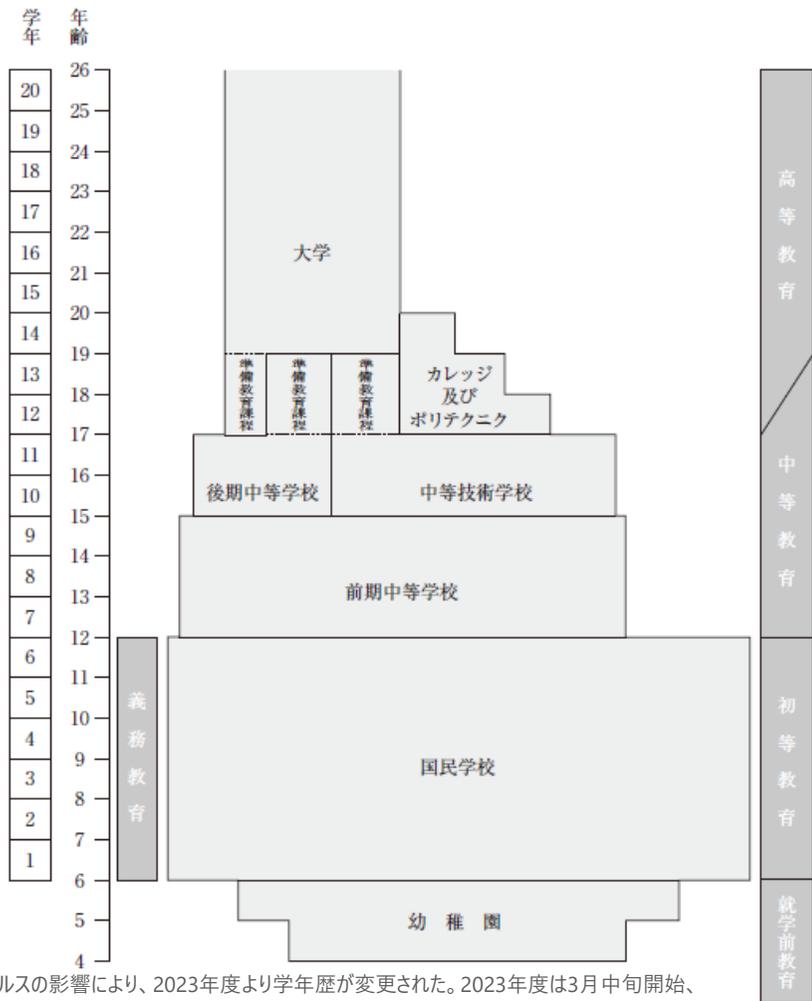


- 01 教育制度の概要
- 02 市場規模関連データ
- 03 教育への熱
- 04 教育現場関連データ
- 05 教育の民族的、政治的、地域的特徴
- 06 地域差とデジタル・インフラストラクチャー
- 07 教育におけるICT
- 08 教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画
- 09 EdTech業界で特に注目されている分野
- 10 主なEdTech企業



# 教育制度の概要

学校系統図



\*コロナウィルスの影響により、2023年度より学年歴が変更された。2023年度は3月中旬開始、2024年度は上記のとおり。

\*\*技術教育を行う学校またはその他の機関。

(出所) 文部科学省のHP、マレーシア教育省のHPよりNRI作成

教育制度

## 学年歴

- 3月～翌年2月\*

## 高等教育

- 高等教育は、大学、カレッジ及びポリテクニク\*\*で行われる。
- 大学への入学に際しては、中等教育修了後の2年間、中等学校又は大学に置かれる2年制の準備教育課程で高度中等学校卒業証取得した者を対象に、各大学の入学者選抜試験が行われる。
- 大学には学士課程（3～5年）のほか、学卒ディプロマ（1年）、修士課程（2年）及び博士課程（3年以上）が置かれている。
- カレッジ及びポリテクニクには、中等教育修了者を対象とする技術・職業教育コース（1～3年）が設けられ、卒業者は職業技術資格証やディプロマを授与される。

## 中等教育

- 中等教育は前期と後期に分かれる。
- 前期中等教育は、3年間、前期中等学校で行われ、卒業者は前期中等学校卒業証書が授与される。中国語やタミル語を教育言語とする国民学校出身の生徒は、通常、マレー語を習得するための課程（1年）を経てから入学する。
- 後期中等教育は、2年制の後期中等学校及び2年制の中等技術学校で行われる。中等教育修了時には、全国共通試験が実施され、合格者にはマレーシア教育修了証が授与される。

## 初等教育

- 初等教育は6歳入学で、6年間、国民学校で行われる。マレー語で教育を行う国民学校のほかに、中国語又はインド系のタミル語で教育を行う国民学校があり、これらの学校においてもマレー語が必修教科となっている。
- 卒業者は、国民学校卒業証書が授与される。

## 就学前教育

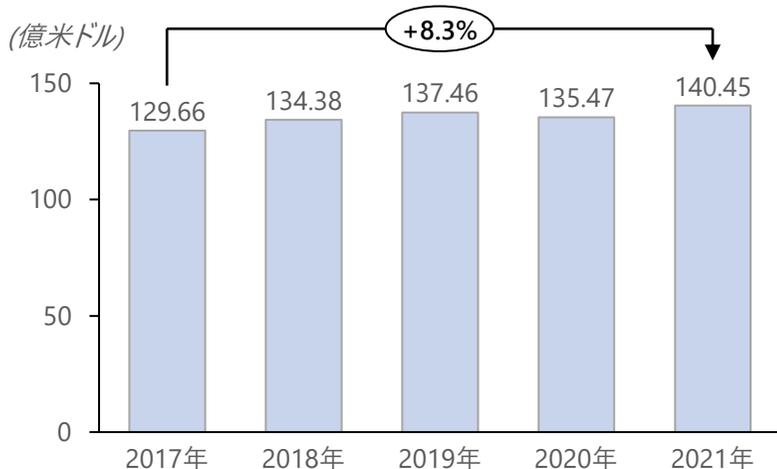
- 就学前教育は、4～5歳児を対象に、幼稚園で行われる。

## 義務教育制度

- 義務教育は、6～12歳の6年である。

## 市場規模関連データ

政府の教育関連支出

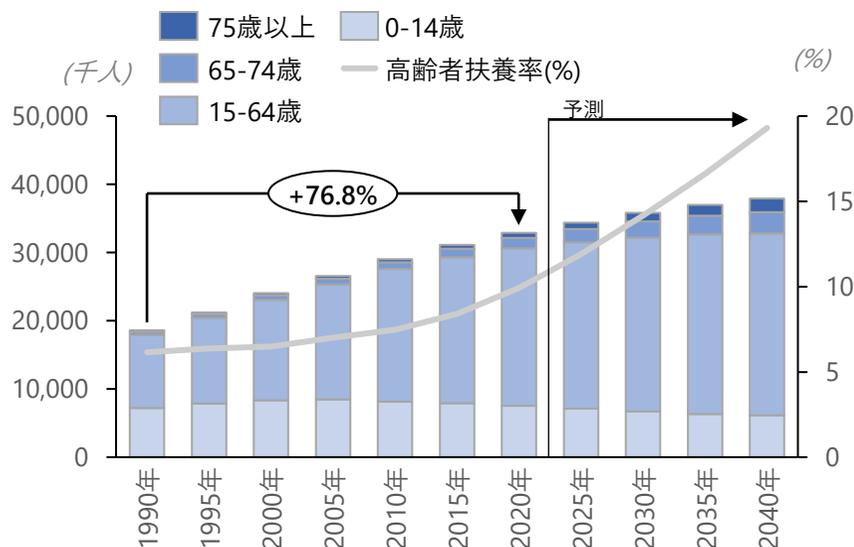


※1リンギット=0.2142米ドルで換算

### 政府の教育関連支出（2017年～2021年）：

- 2021年時点で、マレーシアの教育関連支出（教育省と高等教育省を含む）は過去最高を記録し、総額140億4500万米ドルに達した。
- 2021年の政府教育関連支出は、公立大学のインフラや施設等の改良、学校の維持管理（設備修理や備品等）、農村部の学校建設、研究開発、技術・職業教育訓練のデジタル化、教育施設の改善、ノートパソコンの提供、インターネット接続、通学手当などに充てられた。
- 2020年にマレーシア政府は財政的な制約に直面し、予算が全体的に削減された。それにもかかわらず、教育関連支出は前年比1.4%減の135億米ドルと、微減にとどまった。

人口動態

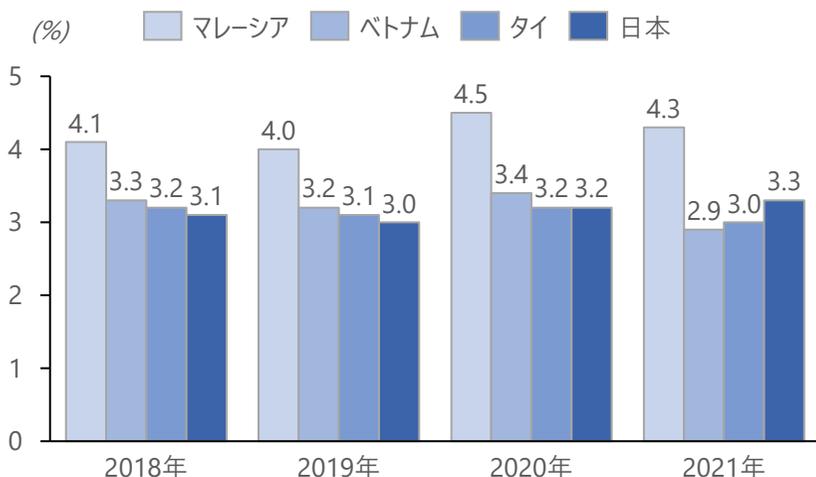


### 人口動態：

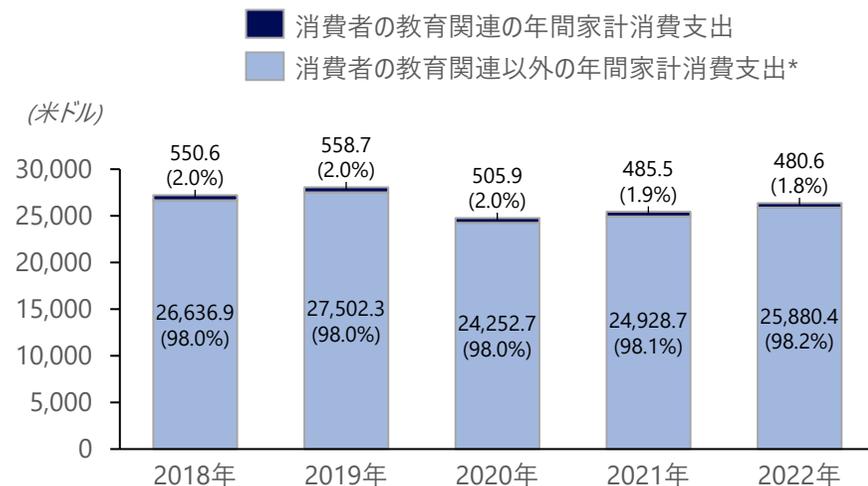
- 1990年から2020年にかけて、マレーシアの人口は1850万人から3280万人に増加し、30年間で76.8%の成長を記録した。
- 人口の大半は若年層で、14歳以下が20～30%を占める。
- ただし、マレーシアの高齢化は予想以上に進んでおり、2050年には人口の15%以上が65歳以上になる見込みである。

## 教育への熱①

政府の教育関連支出の割合



教育関連の年間家計消費支出



\*その他の支出には、住宅、衣料、通信などの消費支出が含まれる。

### 2021年のGDPに占める政府の教育関連支出の割合：

- 2021年に、マレーシア政府はGDP比4.3%を教育に支出した。これはASEAN周辺国や日本よりも高い。
- 2021年のベトナム政府のGDPに占める教育関連支出の割合は、同国の教育法が政府予算の最低20%を教育・職業訓練に充てるよう定めているにもかかわらず、マレーシアを下回っている。
- 同様に、タイ政府のGDPに占める教育関連支出の割合はマレーシアより低い。

### 教育関連の年間家計消費支出（2018-2022年）：

- 2022年の年間家計消費教育支出は480.6米ドルで、年間家計消費支出の1.8%を占めた。
- 2018年から2022年にかけて、教育に費やされる平均額の割合は減少した。これは、無償化を含む政府の教育予算の増加により、家計の教育負担が軽減されたためと考えられる。



## 教育への熱②

TIMSSの結果

TIMSS 2019年	グレード8の国別ランキング	
	数学	理科
シンガポール	1位	1位
台湾	2位	2位
韓国	3位	4位
日本	4位	3位
香港	5位	17位
ロシア	6位	5位
マレーシア	28位	29位

\*グレード8は平均年齢13.5歳のクラスのことである。

### 2019年度 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果：

- 2019年、マレーシアは他の東アジア諸国（シンガポール、台湾、韓国、日本、香港、ロシア）と比べると、低い成績を記録した。
- 2019年、マレーシアのスコアは460点で、TIMSSのグレード8\*の基準点である500点を若干下回っているものの、一定の水準を保っている。

PISAの結果

PISA 2022年	国別ランキング（対象：15歳）		
	数学	理科	読解
シンガポール	1位	1位	1位
マカオ	2位	3位	7位
台湾	3位	4位	4位
香港	4位	7位	4位
日本	5位	2位	2位
韓国	6位	5位	5位
マレーシア	54位	52位	60位

### 2022年度 OECD生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：

- 2022年、マレーシアは、他の東アジア諸国（シンガポール、マカオ、台湾、日本、韓国）と比べて低い成績を記録した。
- 2022年、マレーシアのPISA総合スコアは404点で、PISAのおよその平均スコアである478点を大幅に下回り、数学、読解力、理科の総合成績が世界第55位にランクインした。

## 教育現場関連データ

学校数

教育省 (MOE)	幼稚園	国民学校	前期・後期 中等学校
教育省所管の学校	6,244	7,776	2,449
その他の機関*	18,798	1,920	1,992
合計	25,042	9,696	4,441
高等教育省 (MOHE)	大学／教育 機関	ポリテクニク カレッジ	コミュニティ・ カレッジ
公立	20	36	105
私立	434	-	-
合計	454	36	105

\*その他の機関には、その他の政府機関傘下の学校と私立機関が含まれる。

教員一人当たり生徒・児童数

	幼稚園	国民学校	前期・後期 中等学校
生徒・児童と Trained Teacher** の比率	36.87	13.54	13.62
生徒・児童と Qualified Teacher***の比率	15.87	11.99	11.33

\*\*Trained Teacherとは、国の政策や法律に従って、特定の教育レベルを教えるために最低限必要な要件（クラス運営や指導技術など）を満たしている教員のことである。

\*\*\* Qualified teacherとは、指定されたレベルの教員に必要な学歴を持つ教員のことである。

### マレーシアの学校数（2022年）：

- 教育省：
  - マレーシアの教育政策企画研究部門が発表したマレーシアの教育統計によると、マレーシアには現在3万9179校の学校がある。
- 高等教育省：
  - UNESCOによると、マレーシアには595の高等教育機関があり、うち161が公立、434が私立である。

### 教員1人当たりの生徒・児童数（2022年）：

- UNESCOによると、
  - Trained Teacher 1人あたりの生徒・児童数は、幼稚園で36.87人、国民学校で13.54人と前期・後期中等学校で13.62人である。
  - Qualified Teacher 1人あたりの生徒・児童数は、幼稚園で15.87人、国民学校で11.99と前期・後期中等学校で11.33人である。



## 教育の民族的、政治的、地域的特徴

### 歴史的な背景

- 英国統治時代には、英語、マレー語、タミル語、標準中国語の4つの主要な教育の流れが作られ、現在も続いている。
- 新経済政策（1979-1990）では、マレー語が主要な教育言語となった。

### 民族的な特徴

- イギリス植民地化の「分割統治」政策によって、民族によって異なる教育媒体が確立された。
- マレーシアでは2,000校以上が宗教学校\*である。マレーシアの学校では、文化の多様性に対応するために多文化教育が行われている。
- 国立学校ではマレー語が主要言語であり、英語、タミル語、標準中国語はその他の必修科目である。

\*マレーシアの宗教学校は、イスラムの学生向けの学校である。

### 政治的な特徴

- マレーシアの教育制度は、アファーマティブ・アクション政策によってマレー系マジョリティを優遇する傾向にある。
- 政府は、対外的にマレーシアの学力をアピールするために、国家試験等の試験科目の合格点を引き下げた。
- マレーシア政権は、ICTの促進と教育のデジタル化を目指している。

### 地域的な特徴

- マレーシアの40%の学校は農村部にある。農村部では都市部よりも生徒数が少なく、低所得であり、限られた資源と弱いインフラ状況となっている。
- 農村部の小さな学校は、予算が生徒数によって分配されるため、不利な状況に直面している。
- 上記の要因により、農村部での学力低下や高等教育への進学率の低下に繋がる教育格差を生み出している。

特徴

教育への影響

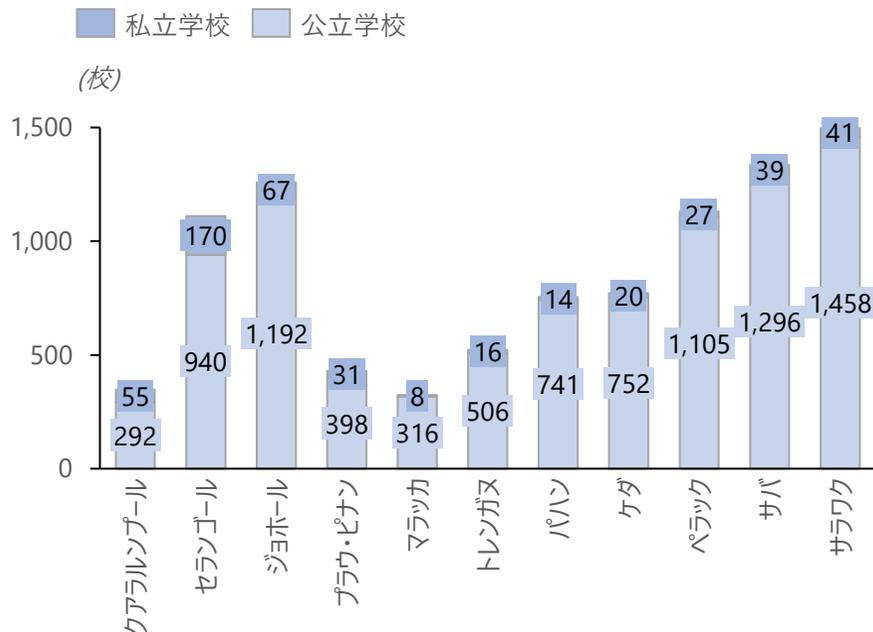
- イギリス人、マレーシア人、インド人、中国人の学生間には偏見やバイアスが存在する。
- 教育制度が単一民族的であるため、中国系やインド系の親が子供を私立学校に入学させざるを得ないという懸念が生じている。
- 国内のほとんどの学校は多言語対応校で、子どもたちはさまざまな言語を学ぶことができる。

- マレー人学生を優遇することは、マレー人以外の学生がトップレベルの教育機関や政府奨学金を利用する妨げになる。
- 合格点が低いために学力が低いにもかかわらず、学生はさまざまな試験に合格している。これにより、毎年公立大学の学生数が増加している。
- マレーシアにおいて、今後eラーニングが増加傾向にある。

- 農村部の学生は全体的に、英語をよく使う都市部の学生に比べて、英語の成績が低く、結果的に学力が低水準となっている。
- 学生がどの州や地域に住むかにより、英語力の習得度合が変わる。
- 農村部ではeラーニングのためのインターネットへのアクセスが十分に確保されていない。

## 地域差とデジタル・インフラストラクチャー

### 主要州の学校数（2022年）



- 公立学校は全国に広がっているが、サバ州やサラワク州など人口密度の高い地域に集中しており、次いでジョホール州となっている。

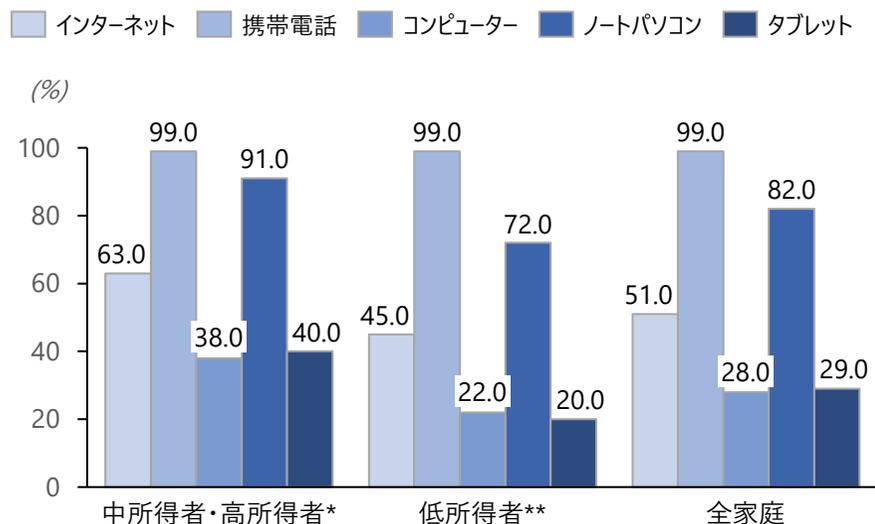
### マレーシアのデジタルインフラの現状（2023年）



- 2023年現在、マレーシアの5Gネットワークは国土の68.8%をカバーしているにもかかわらず、5Gの普及率は4.2%にとどまっている。これは5Gデバイスのコストが高いためである。政府は年末までに人口密集地で80%のカバーを目指している。
- 2020年、教育省は90万人の生徒（教育省管轄下の学校）を対象に調査を実施し、マレーシアの学生の36.9%が遠隔学習用の電子機器を持っていないことがわかった。生徒の他のデバイスの所有率は、パソコン6%、タブレット5.67%、ノートパソコン9%、スマートフォン46%である。

## 教育におけるICT

家庭におけるEdTechとデジタル機器のアクセスに関する調査



※上記調査は、「次のうちの設備/機器が家庭にありますか?」「家庭のインターネットの接続は良好ですか?」という質問に対する主観的な回答結果を元に行っているため、概算値である。

\*中所得者・高所得者：月収858米ドル以上 \*\*低所得者：月収857米ドル未満

### 家庭におけるEdTechとデジタル機器のアクセスに関する調査（2021年）：

- 2021年、アジア開発銀行がマレーシアの在宅型指導・学習プログラム（PdPR）の評価のため中等学校の生徒6,823人に対して調査を実施したところ、家庭の所得差によりデジタル環境に差があることが明らかになった。特に低所得者の生徒間でインターネットと機器端末へのアクセスが限られている。
- 1家庭につき少なくとも1台のデジタル機器は所有しているものの、個人用のデジタル機器を持たない学生は、家庭内で取り合いになることが多い。
- 携帯電話の所有率は90%で全体的に浸透しており、コンピュータよりもノートパソコンが一般的である。
- 全体として、コンピュータとタブレットの所有率は比較的低い。

### 学生のICTアクセス向上に向けた政府の取り組み（2021-2023）

- コロナ禍のパンデミックに対応するため、マレーシア政府は高等教育を受けるB40世帯(月収857米ドル未満)の全学生対象にデジタル機器を利用するためのデータ通信プランを20万人に、デジタル機器を4,000人に配布した。
- さらに、2021年の予算では15万台のノートパソコンが無償でB40世帯に割り当てられ、また2022年12月までに携帯電話、コンピュータ、タブレットの購入を奨励するため最大535.5米ドルの特別減税措置が取られた。
- マレーシア教育省は現在、全国の管轄しているすべての学校及び教育機関に5万台のノートパソコンを配布しており、デジタル学習の取り組みをさらに支援している。



## 教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

政策・取り組み	目的・特徴	主な内容
<p>教育ICT政策 (2010年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SchoolNet、コンピュータラボ、EduWebTV、英語での数学と科学の教育（PPSMI）、アクセスセンターなどの多岐にわたる政策や計画をしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した教育管理・運営システムを導入した。</li> </ul>
<p>国家高等教育戦略計画 (2011-2015年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立大学、ポリテクニク、コミュニティカレッジなどの高等教育機関（HEI）において、eラーニング、生涯学習、高等教育省（MOHE）配信システム、ICTインフラ等の改善等を計画する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家eラーニング政策（DePaN）の開始した。</li> <li>カリキュラムコース数の増加（ブレンド型学習）、学習管理ソフトウェアによるEコンテンツの管理を行った。</li> <li>クラウド学習管理システム、プロジェクト管理システム、奨学金、ローン管理システムなどのICTアプリケーションを開発した。</li> </ul>

## 教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

政策・取り組み	目的・特徴	主な内容
マレーシア教育 ブループリント (2015-2025年)	<ul style="list-style-type: none"><li>マレーシア政府は、高等教育機関への入学者数の増加とマレーシアの大学の国際ランキングの向上に焦点を当てており、これを達成するために、政府はグローバルラーニングを含む10の分野の変革を目指している。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>今後実施予定だが、混合学習モデル、ビデオ会議をサポートするインフラ、大規模なオープンオンラインコースを計画している。</li><li>また、オンライン学習を高等教育で必須にすることを目指している。</li></ul>
デジタル教育学習イニシア ティブ・マレーシア (DELIMa) (2020年)	<ul style="list-style-type: none"><li>オンライン学習に対応するため、パンデミック期間中に開発されたアプリケーションである。教育省、Google、Apple、Microsoftと共同で開発された。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>マレーシアの学校内で教師と生徒が必要とするアプリケーションを提供する。</li><li>同アプリケーションの月間アクティブユーザー数は平均170万人である。</li></ul>
デジタルトランスフォーメー ションプラン (2023-2027年)	<ul style="list-style-type: none"><li>コロナ禍のパンデミックに伴い策定された計画である。学生と教師がデジタル化に対応できるようになり、最終的に教育の質を向上させることを目的としている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>今後実施予定だが、以下の分野の改善を目指している。<ul style="list-style-type: none"><li>教育テクノロジー：学習管理システム、MoE TV、スマート教室などの導入による教育の質の向上。</li><li>マネジメントにテクノロジーを導入：教育データ管理システム、評価管理システムなどの技術を適用し、管理システムを改善。</li><li>政策とインフラの実現：ITインフラ、デバイスの提供、国の教育ネットワークの改善、等。</li></ul></li></ul>
国家デジタル 教育政策方針 (2023)	<ul style="list-style-type: none"><li>マレーシア国家のデジタル教育政策は、デジタルリテラシー、デジタル教育の質、学校のデジタルインフラに焦点を当てて、教師と生徒がデジタル化に対応できるようになることを目指している。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>今後実施予定であるものの、学校間のデジタル格差を減らすことを目的としている。</li><li>学校のインフラを改善し、学校のデジタル環境を合理化することを目指す。</li></ul>

## EdTech業界で特に注目されている分野

- マレーシアは自動化、AIなどに長けた人材を育成するためのリスキリングに注力している。
- コロナ禍後、遠隔学習の需要が高まり、eラーニングが注目を集めている。
- 生徒により主体的に授業に参加してもらうため、アダプティブ・ラーニングのような技術を使ったデジタル・プラットフォームが盛んに導入されている。
- ICTを活用したSTEM教育の質の向上が進められている。

### 1 リスキリング

- マレーシアにおけるデジタル経済の成長に伴い、デジタル世界に適應できるような労働力の再教育やスキルアップが求められている。
- 国家デジタル教育政策が間もなく実施されるが、これは自動化、人工知能などの分野におけるデジタル熟練従業員の需要に対応できる熟練人材の育成に政府が重点を置いていることを示している。
- マレーシア政府は、デジタルの再教育やスキルアップのためのワンストップガイドとして機能するデジタルスキル研修ディレクトリなどのイニシアチブをとっている。

### 3 アダプティブ・ラーニング

- アダプティブ・ラーニング・テクノロジーは普及しつつあり、パーソナライズされた学習体験を提供している。
- Pandai、Gurulab、Khan Academyのような新興企業がこのテクノロジーを利用し、優れた業績を残している。

### 2 eラーニング・プラットフォーム

- eラーニングは、特に遠隔教育への需要が高まっているCovid-19において、特に注目を集めている。
- マレーシア教育ブループリント（2015-2025年）において、国家eラーニング政策が打ち出され、グローバル化されたeラーニングに焦点が当てられていることは、ビデオ会議や大規模公開オンラインコース等をサポートするためのインフラ整備に対する政府のコミットメントを示している。

### 4 STEM教育

- 科学、技術、工学、数学に熟練した人材の必要性が高まっているため、政府は教育ブループリントの中でSTEM教育の質を高めることや、ICTを活用したSTEM教育の強化に重点を置いている。



## 主なEdTech企業

## マレーシア国内でサービスを展開している主なEdTech企業

企業カテゴリー	企業名	創業年	売上高	資金調達額	事業概要
マレーシア企業	Eduspecホールディングス	1984	190万米ドル	-	革新的な教育技術プログラムのパイオニアであり、STEM教育、デジタルスクールシステム、管理ソリューション、eラーニング、ロボティクスやコンピュータサイエンスなどの革新的なSTEMプログラムを提供している。
	Awantec	2003	1900万米ドル	-	Education 5.0への移行を促進しており、教育メソッド、クラスマネジメント、学生エンゲージメントを強化するためにSkillsoftのPercipioという製品のAI eラーニングプラットフォームを提供している。
	BeED	2017	-	-	カリキュラム管理のBeED LMS、インタラクティブなモバイルレッスンを提供するBeED Journeys、教材共有システムのBeED Nexusといった、受賞歴のある学習管理システムを提供している。
	Pandai	2019	-	200万米ドル	学校の生徒に学習アプリケーションを提供するSaaSベースのプラットフォームを提供している。試験準備、成績表、ゲーム化されたクイズ、パーソナライズ化された学習などの方法で生徒のサポートを可能にする。
	ReSkills	2020	-	150万米ドル	多様な教育ソリューションを提供するオンラインプラットフォームを提供し、ユーザーはオンラインコース、コーチング、電子書籍を通じて、起業、キャリア成長、コミュニケーション、マーケティングなどの知識を習得できる。
グローバル企業	Coursera	2012	5億2300万米ドル	-	さまざまな分野の学習プログラムとコースを提供するオンラインEdTech企業。録画されたビデオ講義、ビデオクイズ、自動採点、査読付き課題、コミュニティディスカッションフォーラムを提供している。
	Moodle	2001	1010万米ドル	-	学習管理システムとして機能するオープンソースのソフトウェアで、教育者がコース、構造、カリキュラムを設計する際に役立つeラーニングのプラットフォームを提供し、オンラインの学生との対話を強化する。
	Byjus	2011	4億2900万米ドル	-	EdTechのグローバル企業であり、非常にアダプティブで、内容も魅力的かつ効果的で多分野にわたる学習ソリューションを提供している。マルチテストや評価、対個人のフィードバック、詳細な分析を備えたオンラインコースとタブレット利用のクラスを提供している。学習教材とデジタル教科書も提供している。
	TinyTap	2012	-	2850万米ドル	学生向けにカスタマイズされたインタラクティブな学習ソリューションを提供するSaaSおよびアプリベースのプラットフォームを提供し、数学、科学、芸術、音楽、生物学などのさまざまな科目についてパーソナライズ化されたレッスンやゲームを作成することができる。
	Teachmint	2020	-	1億1800万米ドル	オンライン教育およびクラスマネジメントサービスのプロバイダー。課題およびノート共有などの機能を備えたバーチャル教室を提供する。また、アドミン管理、学生情報の管理、進捗管理等のソリューションも提供する。
	Enuma	2012	-	1750万米ドル	グローバルで認知されているEdTech企業で、子どもたちが基礎的な数学と言語のスキルを身につけるため、ゲームベースの自主学習アプリケーションを開発している。

# 現地調査

---



## 現地ヒアリング実施先と実施日

分類	調査対象	実施日
日系教育イノベーター	AI Tech House Sdn. Bhd. (株式会社Digika (以下、Digika) マレーシア 国内パートナー、以下AI Tech)	2024年1月21日 (日)
	TOYBOX CREATIONS & TECHNOLOGY SDN. BHD. (以下、トイエイト)	2024年1月19日 (金)
政府機関等 (現地)	Ministry of Education Malaysia Education Resources and Educational Technology Division (マレーシア政府 教育省 教育技術資源課)	2024年1月19日 (金)
	TFM Foundation (以下、Teach for Malaysia)	2024年1月22日 (月)
政府機関 (日本)	独立行政法人日本貿易振興機構 ジェトロ・クアラルンプール事務所	2024年1月22日 (月)

## 日系教育イノベーター① Digika/AI Tech

事業展開  
の現状

## 【AI Techによる積極的なプロモーション実施】

- 導入当初はiPadを所有する家庭が少なく、アプリにアクセスできる人数が限られていたが、Android版アプリの開発後は利用できるタブレットが増え、利用者が増えた。生徒1人からスタートし、現在は数百名規模となっている。
- 現在は積極的なメディア露出や展示会への出展にも取り組んでいる。受講生が学習成果を披露する場として、クアラルンプールEngineering Science Fair、Mind & STEM Festival、幼児教育EXPOへの参加や、Digika主催の年2回の「そろフェス」（全世界の利用者による大会）への参加等を積極的に勧めている。
- AI Techが、そのようなマーケティングや対顧客サービス（教室運営）を担当し、Digikaが教材自体を全面的に開発・提供するという役割分担となっている。

利用者か  
らの評価

## 【リモートとリアル教室の併用が利用者から好評価】

- 受講生は、週一度は授業に参加し、問題を解いたり、集団でアクティビティやチーム対抗戦をしながら、一定の学習課題を自宅で毎日少しずつ進めることになっている。STEM教育の重要性がマレーシアでも少しずつ認識されてきており、幼児期から計算や数字への得意意識を持ってもらえる点、日々の成長の成果が分かりやすい点について、ユーザーからは好意的に評価されている。
- マレーシアでは共働きが多く、習い事への送迎は大きな負担となるため、自宅からリモート受講が可能なことも新型コロナ流行後は好意的に評価されている。新型コロナ流行中、マレーシアは特に学校などのロックダウンが長かったこともあり、教室への通学は一切なくなってフルリモートで運営されてきた（週一度のZoom授業）。流行の収束に伴い、今後はリアルイベントも増やしていく方針である。
- 子どもに対する指導は全て「そろタッチ」上で行われるので、講師の役割は学習指導よりも児童のモチベーション維持・向上にある。そのため、講師はよくできた子をほめたり、できなくて泣き出した子をなぐさめたり、ゲームを主催して盛り上げたりといったことを主に担っている。子どもたちが伸び伸びと成長できるよう、指導者の存在は欠かせない。

今後の  
展望

## 【現地でのさらなるフランチャイズ化】

- 自社営業のみでのサービス拡大には限界があるため、AI Techがさらにマレーシア国内パートナー企業を開拓し、サブライセンシーの拡大を目指している。ただし、他社発のソリューションの提供には必ずしも積極的でない企業も多数存在する。

### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 3節 海外調査

## 日系教育イノベーター① Digika/AI Tech

- 週に一度、対面/オンラインでの講義を受けて受講生同士でアクティビティをしたり、競い合ってモチベーションを高めるのが「そろタッチ」教室の基本的な進め方である。



現在はリモート主体で授業が行われているが、リアルイベントを開催し、子供達の学習意欲を引き出している。生徒それぞれのレベルに合わせた問題が各自のタブレットで出題されるようになっている。

#### 学習開始適齢期はイメージ力旺盛な5〜8歳です

計算は世界共通、どこの国でも通用する暗算力はお子様の人生を豊かにします  
 そろタッチでは、数字を珠の形で画像処理するイメージ（そろばん式）暗算を学びます。  
 特許技術の「暗算モード」と世界スタンダードの「商手式」をアプリを使って短期効率的に身につけます



講師は主に授業のファシリテーション及び生徒のサポートを行う。授業の中身についてはアプリで完結する形になっている。顧客である保護者は中華系を中心に、マレー系やインド系にも波及しており、マレーシア人全員に受け入れられている



イベント終了後は表彰式を行い、講師が盛り上げ、生徒のモチベーションを高めようとしている。



## 日系教育イノベーター②トイエイト

### 事業展開 の現状

#### 【3～5歳を中心に、スクリーニング（発達検診）事業を展開】

- スクリーニング（発達検診）事業のターゲット層は3～5歳で、マレーシア全国に150万人いる。全体の10～15％に発達障害があると言われていたため、スクリーニングの結果、該当した被験者は更なる介入プログラムに参加してもらう。
- 現地州政府を中心に提供されている。今後の義務化を目指し、保健省と連携し共同研究を行っている。

### 利用者か らの評価

#### 【保護者だけでなく病院や教員からも好評価】

- 病院**：マレーシアでは発達障害の専門医が少なく、限りある医療資源を本当に支援が必要な人に割く必要があるため、スクリーニングは病院にとっても意義が大きい。
- 幼稚園の先生**：発達障害の可能性を先生が指摘するのはハードルが高かったが、専門家と同じクオリティで定量的証拠を伝えられるため、歓迎されている。
- 保護者**：子どもの成績不振などに不安を感じる保護者は多いが、実際には発達障害に起因していない場合が多い。スクリーニングを受ければすぐに発達上問題の有無を確認できるので、親の行き場のない不安が解消されたという声がある。

### 今後の 展望

#### 【効果の定量化、展開国の拡大】

- マレーシア政府に対して、発達障害児童の早期発見・支援は費用対効果が高く経済的メリットがある政策と認知してもらいたいと考えている。
- エビデンスをもとにした政策提言をするために、費用に対して将来社会が受けられる便益がどれくらいあるかの研究を行っている。
- 今後は、他のASEAN諸国に拡大していくことを検討している。

## 日系教育イノベーター②トイエイト

- スクリーニングはゲーミフィケーションの考え方を取り入れ、幼児でも途中で飽きずに楽しく進められるものとなっている。（写真はプレイグラウンド・オフィスの一角に設けられたデモ機のもの）



ショッピングセンターに開設されているプレイグラウンドでは、スクリーニングの紹介やデモプレイも可能となっている。

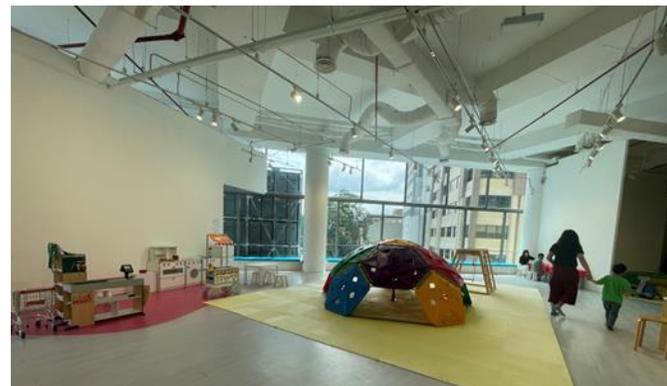


## 日系教育イノベーター②トイエイト

- プレイグラウンド事業も、ショッピングセンター内にて展開中である。



スクリーニングを受けると結果レポートが発行される。発達検診の技術については、大学等と共同研究を進めている。



プレイグラウンドには様々なおもちゃや遊具が設置されており、親子で遊べるようになっている。



子供の預け入れサービスも行っており、子供の発達サポートチームのスタッフに面倒を見てもらうこともできる。



## 教育産業・マーケット動向の分析（政治・経済・社会・技術の観点）

### Politics（教育政策）

#### 【2023年11月に国家デジタル教育政策方針を公表】

- 2023年11月に国家デジタル教育政策方針が公表され、デジタル化に対応できる教師と生徒の育成を目指している。
- 2010年代：IT設備・機器の整備／2020年代初頭：アプリケーション・プラットフォームの整備(コロナ禍対応)／2020年代中盤：上記を扱える人材の確保 というように学校のIT化の力点が移り変わってきた経緯がある。
- 今後はハードやアプリよりも「人材育成」面の施策が実施されていく見込み。特に、デジタルツールを扱える教員人材が不足しており、教育省がNGOなども協力して、教員の人材育成にあたっている。

### Economy（経済）

#### 【首都クアラルンプールの経済発展と課題】

- 平均月収は20万円程度あり、月謝数千円程度の教育サービスが受容されている。さらに富裕層ほど海外留学なども見こして教育熱が高く、高校生向け進学塾の売れっ子講師の中には、年収100万米ドルも珍しくない。
- 他方、どの産業でも人手不足が指摘され、日本企業も人材採用に苦労している。現地企業との提携時には、報酬面等でのインセンティブ確保が必須となる。また講師人材確保のためには、使用する学習ツール・教材が、特殊な教育・研修無しで容易に児童に提供可能なものであることが必須。
- 首都と地方部、特にボルネオ島のサバ州・サラワク州とは所得格差が大きい。EdTech企業は社会課題解決を掲げているものの、実際には首都の富裕層向けのビジネスしか行えていない、という批判もある。

### Society（社会・文化）

#### 【他民族・多言語・多様な進路を受けて、教育サービスへのニーズが多様】

- マレーシアは「アジアで最も成功した多民族国家」とも呼ばれ、マレー系、インド系、中華系など多様な民族により構成されており、中等教育までで使用される言語もさまざまである。
- かつ、大学以降の進学先の選択肢として、国内大学以外に海外大学（中国、イギリス等）を志向することも多く、日本のように大学が偏差値で一覧化されることもなく多様な進路が存在し、それぞれのニーズに合った現地の学習塾が別個に存在している。
- 日本企業がその中の特定のジャンルを狙って進出するハードルは高いため、幼児教育やSTEM教育のようなある程度「共通の領域」を狙っていくことが望ましいのではないかと。

### Technology（技術）

#### 【新型コロナ流行中にリモート学習が急速に普及】

- マレーシアでは2020～21年に3度にわたり、数週間～数か月間におよぶ、強制性のあるロックダウンを実施し、その間リモート学習が急速に普及した。
- #### 【欧米の大手IT企業の協力の元、デジタル学習プラットフォームを構築】
- コロナ流行中にGoogleなど外資企業の全面協力を得て、DELIMa（デジタル教育学習イニシアティブ・マレーシア）という方針のもと、デジタル学習プラットフォームを構築した。教師や生徒、保護者は学校から配布されるIDを使ってデジタル教科書や学習アプリに自由にアクセスが可能となった。
  - IT分野では、教育省として外資系企業のサービスを調達から全く排除しておらず、むしろ品質とコストが見合うなら積極的に導入している。

### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 3節 海外調査 教育産業・マーケット動向の分析（参考情報）

- 首都クアラルンプール（KL）は人口約200万人を擁し、平均月収は約20万円に達する豊かな大都市である。



中心部には大規模なショッピングモールが多数で、週末は多くの買い物客でにぎわう



日本資本の入ったショッピングモールも多数で、市民は日本文化にも慣れ親しんでいる



「アジアで最も成功した多民族国家」とも呼ばれ、政府広報などではこれに配慮して、マレー系・中華系・インド系の登場人物が3名登場することが一般的



公共交通機関は清潔で、児童や女性の利用も多数  
※写真はモノレール



## マレーシア市場の特徴と、日系教育イノベーターの参入方向性

### マレーシア市場の特徴

#### 首都KLを中心に、所得水準が日本に接近

- KLの平均月収は20万円程度あり、日本と同じ月謝数千円程度の教育サービスが既に受容されている。
- 他方、人口は3000万人強で合計特殊出生率も直近1.6まで低下しており、どの産業でも人手不足が指摘され、進出した日本企業も人材採用に苦労している。

#### 政府が教育現場へのIT導入に熱心で、英語も普及

- ITと英語という、ごくごく基礎的なビジネスインフラは他の東南アジア諸国に比べて整っている。IT分野では外資規制も比較的寛容。

#### 教育産業の中でも、文化・言語が異なる複数の市場が存在

- マレー系、インド系、中華系など多様な民族により構成されており、中等教育までで使用する言語もさまざまである。
- 富裕層や中華系を中心に海外留学など教育熱が高く、高校生向け進学塾の売れっ子講師の中には、年収100万米ドルも珍しくない。

#### 競合企業の強い領域と弱い領域が明確

- 小学校高学年～高校生向けの受験塾は、既に多数存在しており、リモート授業や苦手分野の分析などEdTech要素も活用されている。
- 他方、それより下の年代で、まだマレーシアにない技術・サービス（教材、幼児教育ノウハウ、発達診断など）への期待あり。その領域ならば、現地プレーヤーは現時点で必ずしも多くない。
- 子ども会員の多いサービス（娯楽等）を提供する企業が多数あり、その中の一コンテンツとして教育要素を求める場合がある。

### 日系教育イノベーターの参入方向性

#### パートナー企業や現地人材獲得上の留意点あり

- 現地企業との提携時には、報酬面等での十分なインセンティブ確保が必須。上記インセンティブがあれば、現地企業によるマレーシア国内サブフランチャイジーの開拓なども活発に進行する可能性がある。
- 教育産業の要である講師人材確保のためには、商材の学習ツール・教材が、特殊な教育・研修無しで容易に習熟可能であることが必須。

#### ビジネス立ち上げは可能だが、その後の成長ストーリーに課題

- ITや英語といった基礎条件は整っており都市部の所得も高いので、一定規模までビジネスが立ち上がった後の、成長・拡大ストーリーをどう描くかが課題（他の国へ横展開、BtoBや政府への営業開始等）。
- そうしたBtoBや政府への営業活動支援を求める日本企業もあり。

#### 「共通の領域」を狙って参入する必要あり

- 日本企業が特定の言語・文化圏や、マレーシアの大学受験制度に順応して進出するハードルは高い。幼児教育やSTEM教育のようなある程度、文化圏や言語によらず「共通の領域」を狙っていくことが望ましいのではないかと。

#### 現地企業との補完関係を構築すべき

- マレーシアにまだない日本の先進的ソリューションと、マレーシアでの顧客ネットワークを掛け合わせることで、大きな事業機会が期待される。
- 子供の会員の多い娯楽サービス・プラットフォームと提携して、その中の一コンテンツとして教育・学習サービスを提供することもありうる。
- 提携先が市場規模に限界のあるマレーシアのみではなく、マレーシア国外への進出を企図しているかどうかも重要なポイントで、共同して第三国進出もありうる。

市場

競合・提携先

## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果

1節 海外ニーズ調査の概要

2節 国内調査

**3節 海外調査**

-マレーシア

-ベトナム

-インド

4節 ASEAN横断調査

5節 海外展開にあたっての課題と支援策

# デスクトップ調査

---



01

教育制度の概要

02

市場規模関連データ

03

教育への熱

04

教育現場関連データ

05

教育の歴史的、社会経済的、地域的特徴

06

地域差とデジタル・インフラストラクチャー

07

教育におけるICT

08

教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

09

EdTech業界で特に注目されている分野

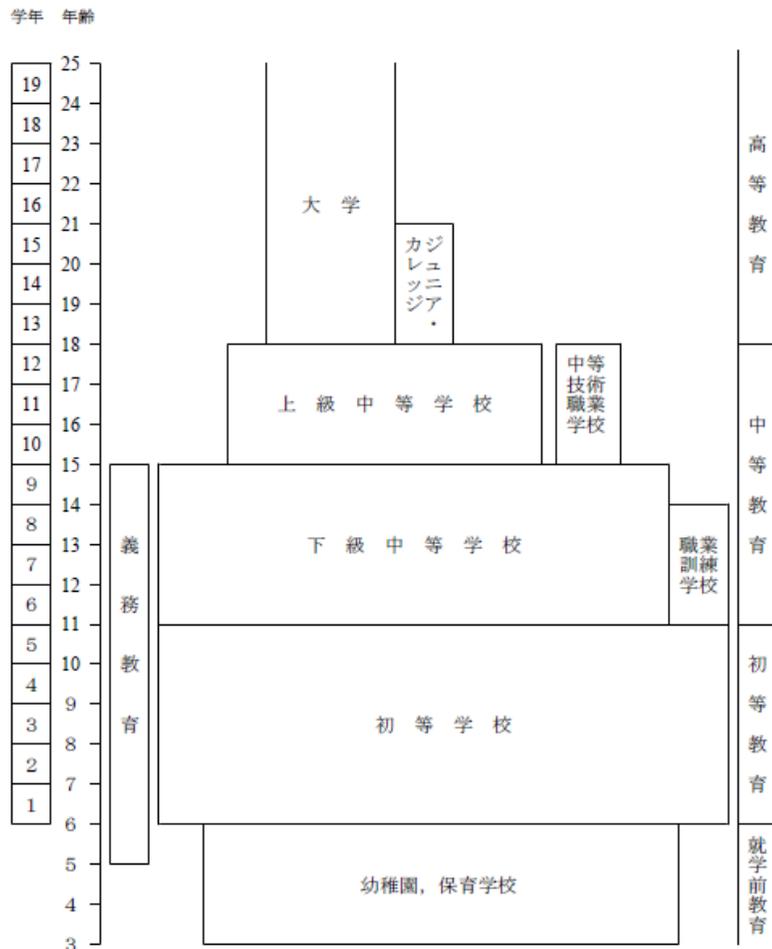
10

主なEdTech企業



## 教育制度の概要

### 学校系統図



### 教育制度

#### 学年歴

- 9月～翌年5月

#### 高等教育

- 高等教育は、大学やジュニア・カレッジで行われる。入学資格は、後期中等教育修了証または中等職業教育証取得者に認められる。入学に際しては、全国統一試験などによる選抜が行われる。
- 大学には、分野により4～6年の学士課程、2年の修士課程、2～3年の博士課程が置かれており、修了者にはそれぞれ学士、修士、博士の学位が授与される。
- ジュニア・カレッジには、2～3年の準学士課程が置かれており、修了者には準学士の学位が授与される。また、職業教育分野の2～3年のディプロマ課程が設置されており、修了者にはカレッジ職業訓練修了ディプロマが付与される。

#### 中等教育

- 前期中等教育は、4年間、下級中等学校で行われる。下級中等学校の修了者には、前期中等教育修了証が付与される。
- 後期中等教育は、3年間、上級中等学校で行われる。第3学年の終了時に全国共通の修了試験が実施され、合格者には後期中等教育修了証が付与される。
- そのほか、中等教育レベルの職業教育・訓練機関として、初等教育修了者を対象とする1～3年の職業訓練学校や、前期中等教育修了者を対象とする3～4年の中等技術職業学校などが設置されている。職業訓練学校の修了者には職業教育／訓練修了証が、中等技術学校の修了者には中等技術教育修了証がそれぞれ付与される。

#### 初等教育

- 初等教育は、6歳入学で5年間、初等学校で行われる。初等学校の修了者には、初等教育修了証が付与される。

#### 就学前教育

- 就学前教育は、3～5歳児を対象に、幼稚園や保育学校で行われる。

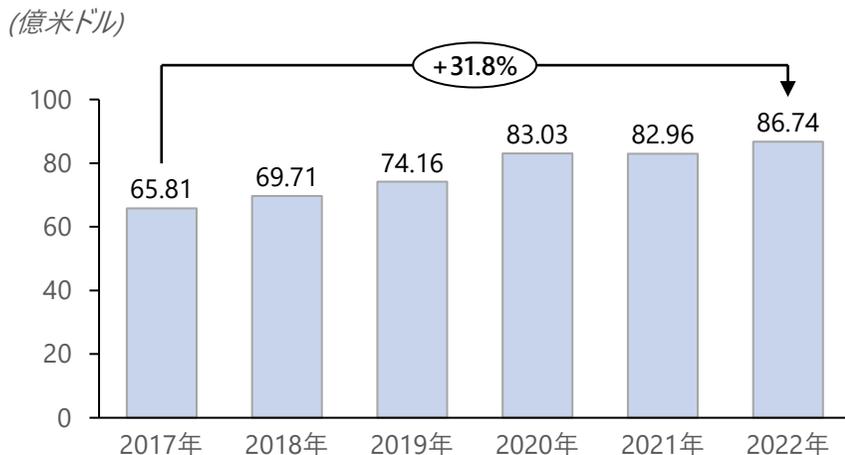
#### 義務教育制度

- 義務教育は、5～15歳の10年である。



# 市場規模関連データ

政府の教育関連支出

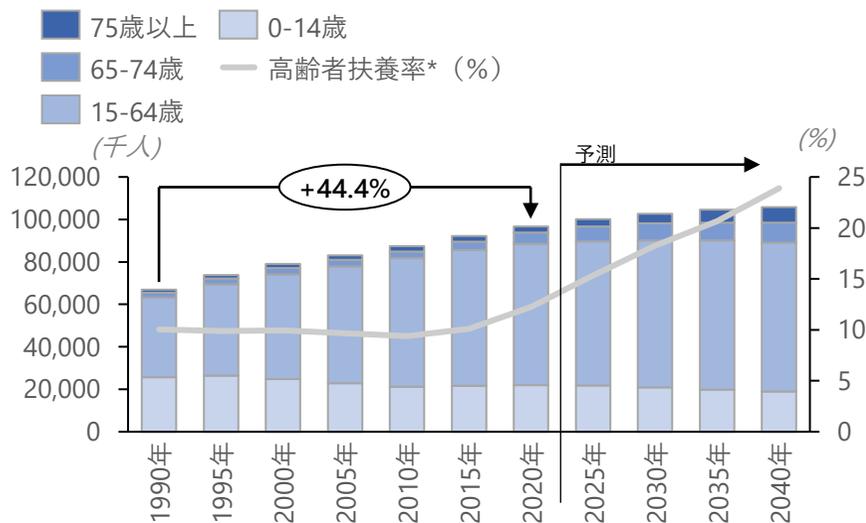


※1ベトナム・ドン=0.000041米ドルで換算

## 政府の教育関連支出（2017年～2022年）：

- 2022年時点で、ベトナムは過去最高の教育関連支出を記録し、86億7400万米ドルに達した。ベトナムの教育関連の政府の支出は、2017年から2022年にかけて31.8%の伸びを示している。
- 2019年教育法では、政府は予算の少なくとも20%を教育と職業訓練に費やすべきと規定している。政府は、世界標準に沿って教育の質を高めることを優先しており、デジタル・インフラの整備、デジタル機器の配布、外国からの投資促進に焦点を当てている。

人口動態



\*高齢者扶養率=(65歳以上の人口/15～64歳の人口)\*100

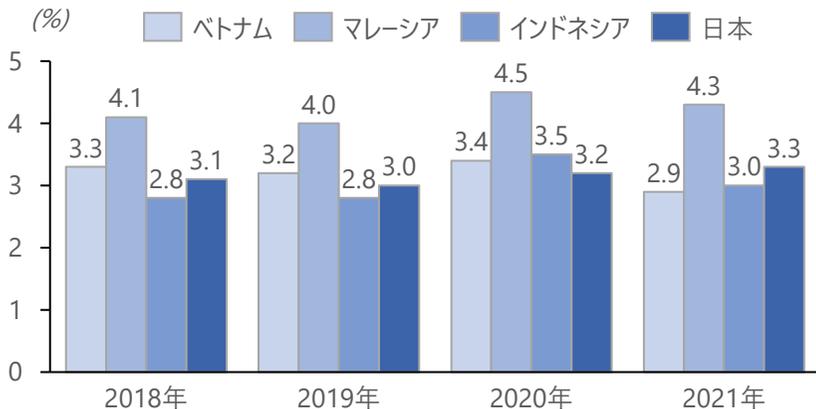
## 人口動態：

- 1990年から2020年にかけて、ベトナムの人口は6690万人から9660万人に増加した。
- 人口の大半は15～64歳であり、全人口の68.9%を占めている（2020年）。



# 教育への熱①

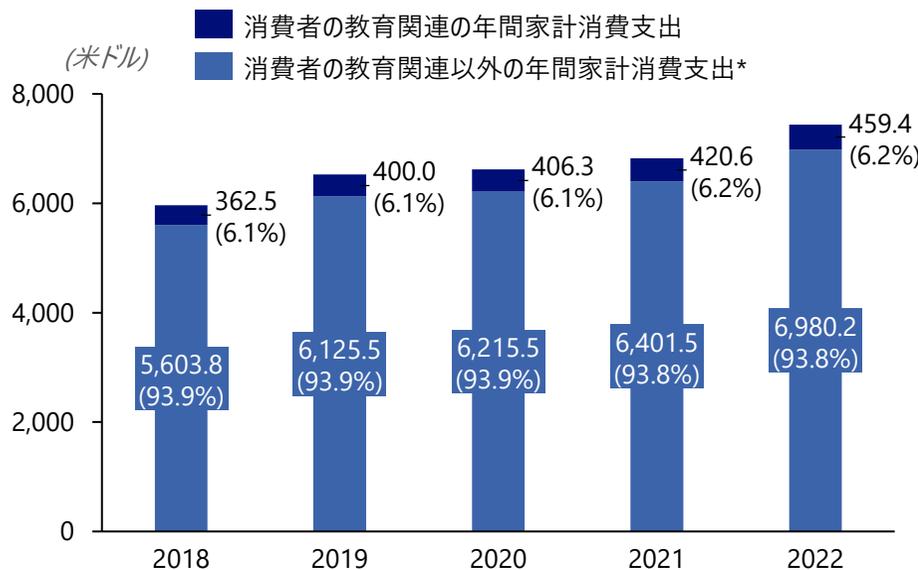
政府の教育関連支出の割合  
GDPに占める



## 2021年のGDPに占める政府の教育関連支出の割合：

- 2021年、ベトナム政府はGDP比の2.9%を教育関連に支出した。これはインドネシアや日本とほぼ同じ割合である。

教育関連の年間家計消費支出



\*その他の支出には、住宅、衣料、通信などの消費支出が含まれる。

## 教育関連の年間家計消費支出（2018-2022年）：

- 2022年の、教育関連の年間家計消費支出は459.4米ドルで、家計支出の6.2%を占めた。
- 2018年から2022年にかけて、教育への支出は増加しており、支出の割合も一定の水準を保っている。
- 支出の増加は、幼稚園から高校までの就学率の上昇と、主に英語、数学および受験対策に焦点を当てた塾への支出に起因している。



## 教育への熱②

PISA 2022年	国別ランキング（対象：15歳）		
	数学	理科	読解
シンガポール	1位	1位	1位
マカオ	2位	3位	7位
台湾	3位	4位	4位
香港	4位	7位	4位
ベトナム	31位	35位	34位
マレーシア	54位	52位	60位
インドネシア	69位	67位	71位

### 2022年度 OECD生徒の学習到達度調査（PISA）の結果：

- 2022年に、ベトナムは数学、科学、読解でそれぞれ31位、35位、34位だった。
- ベトナムは2012年にPISAに初参加して以来、2022年に過去最低のランキングを記録し、すべての教科でスコアが低下した。なお、すべての国で2022年のスコアは前年より低下した。
- マレーシアやインドネシアよりもGDPが低いにも関わらず、それらの国々を上回る成績を収めており、それは同国の強力な教育政策や、本質的な学習に焦点を当てたカリキュラム、数学、理科等の学問に力を入れる教育手法が要因と考えられる。
- しかし、PISAは学校に在籍している生徒のみを対象としており、ベトナムの就学率は比較的低い水準にある。教育水準の高い生徒のみがPISAの試験を受けているため、PISAの成績が高い結果となっていることが推察される。



## 教育現場関連データ

学校数

教育訓練省 (MOET)	就学前学校	初等学校	前期・後期中等学校	大学
公立学校	12,111	12,355	10,694	175
私立学校	3,209	144	77	67
合計	15,320	12,499	10,771	242

教育訓練省 (MOET)	継続教育センター
合計	10,824

※ 就学前学校には、保育園及び幼稚園が含まれる。  
継続教育センターは、州生涯教育センター、地区生涯教育センター、地域学習センターで構成されている。

教員一人当たり生徒・児童数

	就学前学校	初等学校	前期・後期中等学校
教員一人当たり生徒・児童数	13.36	32.23	23.07

### ベトナムの学校数（2022年）：

- 教育訓練省が発表したベトナム教育統計によると、2022年現在、同国には3万8590の学校（就学前学校、初等学校、前期・後期中等学校）と242の大学がある。
- 就学前学校が全体の39.6%を占め、次いで初等学校が32.3%である。
- ベトナムの教育制度には、従来型の教育と生涯学習の両方があり、社会人教育、遠隔教育、自習に重点を置いたプログラムがある。2022年現在、10,824の継続教育センターがある。

### 教師1人当たりの生徒・児童数（2022年）：

- UNESCOによると、2022年現在、教員1人あたりの生徒・児童数は、就学前の学校で13.36人、初等学校で32.23人、前期・後期中等学校で23.07人となっている。



## 教育の歴史的、社会経済的、地域的特徴

- ベトナムの教育制度は、中国、フランス、ソ連、アングロサクソンの影響を受けて形成され、社会、政治、文化、経済構造における国家の数世紀にわたる進化を反映している。
- ベトナムの学校では、最初の外国語として、ロシア語、日本語、フランス語、中国語の中から1言語を学ぶことが義務付けられている。

### 歴史的な特徴

- 封建時代（19世紀後半まで）、ベトナムの教育文化は中国の思想の影響を受けていた。
- 19世紀後半から20世紀半ばのフランスの植民地化は、伝統的なシステムを崩壊させた。
- 1945年の独立後は、識字率と植民地時代の遺産の克服に焦点が当てられた。

特徴

### 社会経済的な特徴

- 1975年以降に国が統一されると、教育が主要な焦点の一つとなった。
- 1986年のドイモイ改革は、自由化による経済成長と発展に焦点を当てたものであった。
- 1998年に最初の教育法が制定され、その後2005年および2019年に改正された。

### 地域的な特徴

- 中等教育への就学率は、都市部（90%）に比べて農村部（76%）では15ポイント近く低く、教育格差の一因となっている。
- 少数民族は教育格差に直面し、成績は低くなっている。メコンデルタ地方と中部高原地方では、地域格差を反映した恒常的な学習格差が見られる。

教育への影響

- 封建時代、全ての人に教育を受けさせるための政策が導入され、共通認識のある漢字が文字を書く媒体として採用された。また教師になるには、優れた学習業績と競争試験での高得点が要求された。
- 植民地化の過程でフランス語が使用されるようになり、植民地制度に貢献することが目的とされた。教育へのアクセスが限られていたため、95%が非識字者であった。
- 独立後の識字率向上への取り組みとして、7万5000の識字教室が設立され、9万2000人の教師が250万人の読み書きの習得に貢献した。

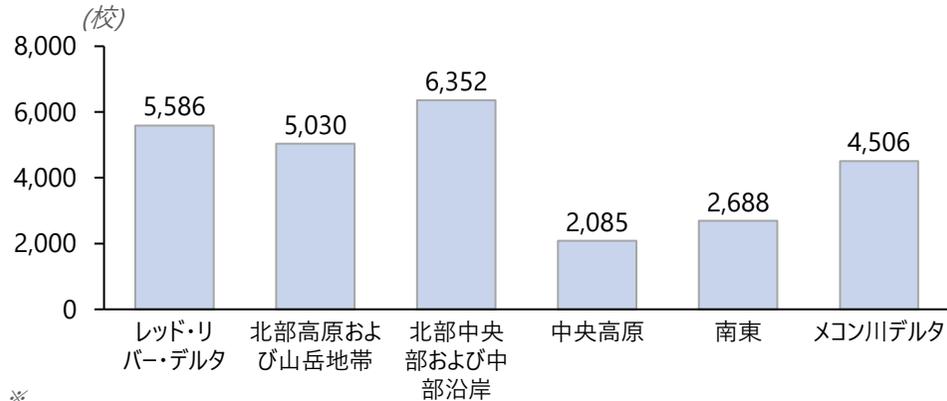
- 1975年以降、12年制の学校制度が確立され、私立学校が国有化され、教育から宗教的影響が排除された。
- ドイモイ改革（1986年）は、教育への投資拡大、教育への政府予算の割り当て拡大、教育機関の民営化につながった。
- 1998年に制定された教育法は教育発展をもたらし、初等・中等教育をすべての人が受けられるようにした。

- 教育リソースへのアクセスが限定的なことから、農村部での就学率は低く、学力の向上や将来の可能性の妨げとなっている。
- 特定の地域における教育格差は、後期中等学校の進学率の低さ、特に高等教育段階での中退率の高さにつながっている。
- 技術的インフラの未整備が遠隔教育の実施を阻害している。



## 地域差とデジタル・インフラストラクチャー

### 地域別の学校数（2021年）



※ レッド・リバー・デルタにはハノイ、ハイフォン、クアンニン、ビンフック、バクニン、ハイズオン、フンエン、タイビン、ハナム、ナムディン、ニンビンが含まれる。  
 北部の山岳地帯にはハギャン、カオバン、ラオカイ、バックカン、ランソン、トゥエンクアン、イエンバイ、タイグエン、フートー、バックギャン、クアンニン、ライチャウ、ディエンピエン、ソンラ、ホアビンなどが含まれる。  
 北部中央部と中部沿岸にはタインホア、ゲアン、ハティン、クアンビン、クアンチ、トゥアティエンフエが含まれる。  
 中央高原にはコントウム、ザライ、ダクラク、ダクソン、ラムドンが含まれる。  
 南東にはビンフック、タイニン、ビンズオン、ドンナイ、バリアー・ブンタオ、ホーチミン市が含まれる。  
 メコン川デルタにはロンアン、ティエンザン、ベントレ、トラビン、ピンロン、ドンタップ、アンザン、キエンザン、カントー、ハウザン、ソクチャン、バクリュー、カマウが含まれる。

- 学校数が最も多いのは、ベトナムの北部中央部および中部沿岸地域である。
- 中央高原地方、南東地方、メコン川デルタ地方の教育へのアクセス率と成績は、他地域に遅れをとっている。これは、技術インフラの不足により遠隔学習の実施が難しくなっていることによる。

### ベトナムのデジタルインフラの現状（2023年）



総人口9853万人



固定インターネット接続速度の中央値  
80.27 Mbps



7793万人のインターネット・ユーザー(全人口の79.1%)



人口の94.5%が携帯電話を保有



5Gは2023年から2024年に導入される



人口の58.5%がノートパソコンまたはコンピュータを所有



人口の71%がソーシャルメディアを利用

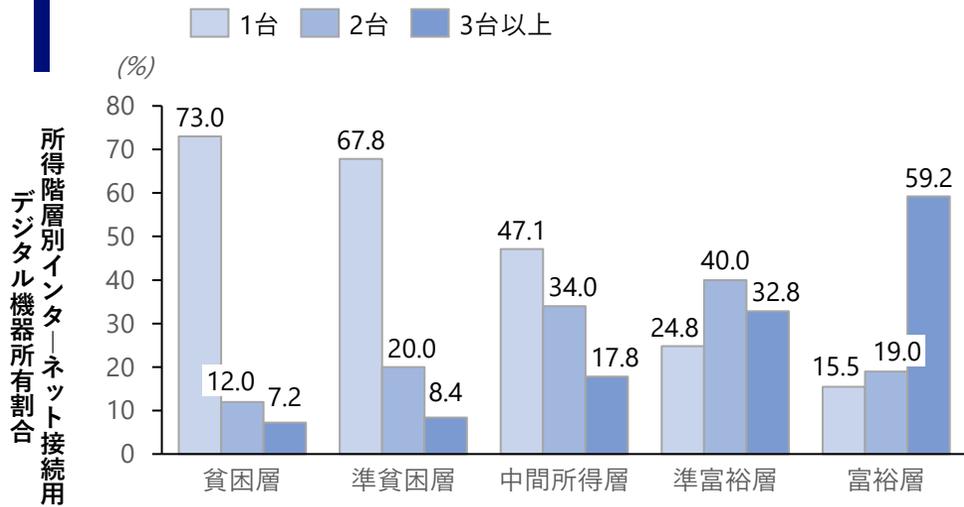


人口の98.2%が携帯端末を所有

- 2024年までにベトナムで5Gが商用化されることが予定され、2030年までに全国的にカバーすることを目指している。
- 2021年の学生のためのインターネット接続とコンピュータ・プログラムのもと、21の省と市に9万2600台のコンピュータが提供された。また、Wi-Fiとインターネットがすべての地域でカバーされたが、一部の地域ではテクノロジーへのアクセスが依然として課題となっている。
- UNESCOが実施したアンケートによると、COVID-19の流行期間中、オンライン学習のためにWi-Fiを使用した人は人口の93.4%、4Gを使用した人は66%、スマートフォンは92%、ノートパソコンは77%以上であった。



## 教育におけるICT



### 所得階層別インターネット接続用デジタル機器所有割合 (2023年) :

- 2023年、ベトナム国立教育科学研究所とUNESCOは、初等教育4万1540人、中等教育9万2500人、大学生200人を対象に、教育におけるテクノロジーの活用を評価する調査を実施した。
- 経済的に恵まれない家庭には、オンライン学習に必要な環境が不足している。恵まれない生徒はデバイスへのアクセスが限られており、少なくとも1台のデバイスを所有している家庭は73.0%に過ぎない。
- 準富裕層と富裕層の学生は、インターネット接続用のデバイスを3台以上持っている割合が高く、それぞれ32.8%と59.2%であるのに対し、貧困層と準貧困層の学生は、それぞれ7.2%と8.4%である。

※貧困層、準貧困層、中間所得層、準富裕層、富裕層の定義については非公開。

※デジタル機器とは、インターネットに接続できる携帯電話、タブレット、ノートパソコン、パソコンのことである。

### 生徒のICT アクセスを改善 するための政府 の注目すべき 取り組み

- 2021年10月、教育訓練省 (MOET) は学生のためのインターネット接続とコンピュータ・プログラムを通じて、912台のコンピュータ、2,520台の携帯電話、1,057台のタブレット端末、12台のテレビを含む4,506台の機器を配布した。
- 2021年にホーチミン市で実施された学校調査によると、7万7000人の生徒がインターネットが利用できず、オンライン学習用のデバイスを持っていなかった。これを解決するために、学校と政府は地元の人々に対し、恵まれない生徒のために不要になったコンピュータや携帯電話の寄付、または新しいデバイス購入のための資金提供を奨励した。
- 2020年のコロナ禍において、大手インターネット・プロバイダーは教育訓練省 (MOET) と提携し、教育訓練省 (MOET) が推奨するオンライン・トレーニング・ソリューションを利用する生徒、教師、保護者に対し、モバイル・データ通信料を無料にした。



## 教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

政策・取り組み	目的・特徴	主な内容
<p>中等教育セクター開発プログラム フェーズII (2017-2023年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>このプログラムは、革新的な学校モデル、教師の水準向上、STEM教育の強化を通じて、中等教育の改善に重点を置いている。</li> <li>アジア開発銀行は、教育訓練省（MOET）が実施するこのプログラムに1億700万米ドルを投資し支援している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>131校の上級中等学校と7校の下級中等学校の施設に投資し、政府の教育プログラムを支援した。</li> <li>高校の科学技術教育を強化するため、79の高校に機器を提供した。</li> <li>教師や教育管理者向けのセミナーや研修会を多数開催。</li> <li>科学技術教育のための先進的プログラムに関するデジタル・トレーニング教材の提供。</li> </ul>
<p>学生のためのインターネット接続とコンピュータ・プログラム (2021-2023年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育訓練省（MOET）がオンライン学習の重要性の高まりを受け、このプログラムを開始した。</li> <li>主な目標は、2023年までに国全体をインターネットに接続することであり、同時に、コンピュータ資源に恵まれない100万人の恵まれない学生にオンライン学習用の電子機器を提供することを目指している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン教育用に8州238カ所でインターネット接続を確立した。</li> <li>2021年10月現在で、教育訓練省（MOET）は恵まれない学生に4,506台のデバイスを配布した。</li> <li>1000億円以上の寄付金が集まり、1万2550台のコンピュータ、タブレット端末、1万6234台のスマートフォンが寄付された。</li> <li>学校は、6つのeラーニング・教育プラットフォームによる無料サービスでオンライン学習をサポートしている。</li> </ul>
<p>社会経済開発計画 (2021-2025年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定、科学技術の進歩、教育を含むさまざまな分野にわたる国家の潜在能力の最適化を通じて、経済成長を促進することに重点を置いている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル・インフラストラクチャーの法的構造を確立させた。</li> <li>教育分野におけるデジタルスキルの習得に重点を置き、デジタル変革のための労働力のスキルを強化する。</li> <li>全国的なデジタルトランスフォーメーションとベトナム企業内のデジタル変革の統合の両方を実行する。</li> </ul>



## 教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

政策・取り組み	目的・特徴	主な内容
<p>2021年から2030年にかけての学習社会の構築 (2021-2030年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年、教育訓練省（MOET）は、非識字率の低減、国民皆教育の達成、デジタル変革の推進、生涯学習の奨励を目的としたプログラムを開始した。</li> <li>企業、団体、個人、その他合法的なルートからの寄付を含む外部資金を受ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働者や従業員の資格や職業スキルを向上させるための職業訓練、再訓練、育成において、DXやITの活用を促進する。</li> <li>デジタル技術とオンライン教育を取り入れ、教育効率を高め、社会的な学習要求を満たす。</li> <li>2025年までに、大学の70%、さまざまな教育機関の60%が、教育や管理のためのデジタルツールやリソースを導入する予定である。</li> </ul>
<p>2021-2030年教育発展戦略、2045年ビジョン (2021-2045年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年、教育訓練省（MOET）は、制度改善、革新的な管理、平等なアクセス、教育ネットワークの開発、総合的なプログラムの革新、教師と管理者の能力開発、財政支援、情報技術の応用、科学研究の促進、国際提携に焦点を当てたこのプログラムを開始した。</li> <li>2045年ビジョンは、ベトナムの近代的な教育システムが2030年までに国内に浸透し、2045年までに世界的な水準まで到達することを目指している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育や職業訓練に科学、情報技術、デジタル技術を活用し、充実した教育システムを通じて技術への認識と導入を促進する。</li> <li>管理運営におけるDXを強化する。</li> <li>オンライン教育、学習、テストのための技術プラットフォームを導入する。</li> <li>オンライン学習を促進するために、インフラストラクチャーや技術機器を開発し、アップグレードする。</li> <li>教育および教育管理における情報技術の応用を推進し、DXを促進し、生涯学習の基盤を作る。</li> </ul>



# 教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

政策・取り組み	目的・特徴	主な内容
<p>2030年に向けて、2022～2025年の教育・訓練における情報技術の活用とデジタルトランスフォーメーションの強化 (2022-2030年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年1月、首相によって承認された教育訓練省 (MOET) プログラムは、革新的な教育、教育の質の向上、経営の効率化のためにテクノロジーを活用することを目指している。</li> <li>また、デジタル化された政府、経済、社会に積極的に貢献するための柔軟なデジタル教育プラットフォームの構築も目指している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年までに、オンライン教育プラットフォーム、全国オンライン教材データベースを開発し、オンライン教育活動の割合を増加させる。</li> <li>2025年までに、全生徒の半数と全教師がオンライン学習に必要なリソースを確保する。</li> <li>国内外のハイテク企業や専門家と提携し、先進的なEdTechソリューションを導入する。</li> <li>VR、AR、機械学習、ビッグデータ、AIを備えたスマート教室やラボを設置し、インタラクティブで最先端の研究や実用化を目指す。</li> </ul>
<p>政令86号 (2022年改正)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育における情報技術の活用とデジタル変革に重点を置いている。</li> <li>教育訓練省 (MOET) は、質を保証し、国際協力を促進し、教育成果を向上させ、進化する教育環境に対応するためにテクノロジーを活用することが期待されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育、トレーニング、研究、技術移転のためのEdTechへのグローバルな協力と投資を促進し、グローバルなソリューションの統合を促進する。</li> <li>教育訓練省 (MOET) は、教育訓練におけるIT活用とDXの実施、監視、監督、評価に関する指導を行う。</li> </ul>
<p>2025年までの国家デジタル変革プログラム、2030年までのオリエンテーション (2025-2030年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年6月、このイニシアティブは、デジタル政府、デジタル経済、デジタル社会を推進し、ベトナムのデジタルテクノロジー企業がグローバルに活動できるよう育成することを目的として発足した。</li> <li>2025年までに、ベトナムはITランキング (IDI)、国際競争力指数 (GCI)、グローバル・イノベーション・インデックス (GII) の各分野で世界トップ50に入ることを目指している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育のためのデジタルプラットフォームを特定し、ベトナムの技術投資を促進する。</li> <li>STEAM/STEM教育を統合し、学生にデジタルスキルを訓練する。</li> <li>広範囲な教育のために、アクセス可能な大規模公開オンライン講座 (MOOCs) を提供する。</li> <li>100%の教育機関が遠隔学習のためにデジタル技術を使用することを確実にする。</li> </ul>



## EdTech業界で特に注目されている分野

- ベトナムのEdTech企業は当初、録画済みの授業や教育ゲームによるユーザーとのインタラクションを含む、コンテンツ主導型の製品に焦点を当てていた。
- コロナ禍の影響でブレンDED・ラーニング（オンラインとオフラインの混合学習）が採用された。これは教育手法として成功し、デジタルコンテンツ、LMS、AR、VR、MR（複合現実）、AIなどの先端技術への需要の増加につながった。

### 1 STEAM教育

- ベトナムは「国家デジタル変革プログラム」のようなイニシアティブを通じてSTEAM教育を推進し、授業で学ぶ内容が職場で要求されるデジタルスキルの水準と合うようにしている。
- TEKYのような民間企業も、デジタルの未来に不可欠なスキルを育成するためにSTEAM教育を推進している。

### 3 デジタルコンテンツとeラーニングプラットフォーム

- オンライン学習の急増に伴い、英語コース、早期教育ゲーム、試験対策教材、家庭教師サービスなど、多様なデジタルコンテンツへの需要が高まっている。
- グローバルEdTech企業は、現地の販売代理店と協力したり、教育当局とのつながりを活用したりして、このトレンドを利用している。

### 5 企業研修

- ベトナムのeラーニング市場には、企業を対象としたオンライン・トレーニング商品のビジネスチャンスがある。
- 企業は、トレーニングを提供し、効率的な人材育成を促進するために、独自のeラーニングセンターを設立している。

### 2 学習管理ソフトウェア（LMS）プラットフォーム

- 遠隔学習の需要が高まる中、組織はトレーニング、コンテンツ管理、進捗管理など様々な目的でLMSに投資している。
- また、ベトナムでは、従来の企業内研修において、LMSを利用する需要が高まっている。

### 4 AI、AR、VR、MR

- 同国は、AI、AR、VR、MRなどあらゆる先端技術を活用して、スマート教室、バーチャルラボ、メタバースを構築し、多次元的な体験を提供しようとしている。
- どんな場所においても、生徒がよりインタラクティブで没入感のある環境に参加できるようにする。

### 6 教育におけるゲーム化（ゲーミフィケーション）

- スコアやランキング、バッジなどの要素を使い、生徒の興味を刺激する。
- 人気のある分野には、英語学習ゲーム、数学ゲーム、プログラミングゲームなどがある。



## 主なEdTech企業

### ベトナム国内でサービスを展開している主なEdTech企業

企業カテゴリー	企業名	創業年	売上高	資金調達額	事業概要
ベトナム企業	TOPICA Edtech Group	2008年	8150万米ドル	-	同社は、オンライン学士号取得のための「TOPICA Uni」、英語スピーチの個人指導のための「TOPICA Native」、オンライン英語レッスンのための「TOPICA Kid」など、様々なオンライン教育プログラムやプラットフォームを提供している。
	Galaxy EE	1994年	-	-	同社は、ICANKID、ICANCONNECT、ICANTECH、hocmai.vnを通じて、英語、プログラミング、試験、一般知識に焦点を当てた4歳から18歳までの幅広いオンラインコースを提供している。
	Vuihoc.vn	2019年	-	800万米ドル	同社のアプリ型のプラットフォームは、スクール生向けにオンラインコースを提供し、効果的な学習のためのマスタリーニングや個別化などのメソッドと先進テクノロジーを活用することで、生徒が新しい経験を積んだり、試験で優秀な成績を収めたりすることを支援している。
	TEKY Holdings.	2016年	-	500万米ドル	同社は、プログラミング、アプリケーション開発、ロボット工学、3D技術などに関する学習プログラムを通じて、STEAM学習の総合的な知識を提供することを目的とした教育技術の開発企業である。
	EDUPIA	2018年	-	2400万米ドル	同社は、小学生を対象に、効果的なコミュニケーション、正確な発音、語学力への自信を育むオンライン英語学習プログラムを手頃な価格で提供している。
グローバル企業	DUOLINGO, INC.	2011年	3億6950万米ドル	-	同社は、スペイン語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、ポルトガル語、トルコ語、オランダ語など、さまざまな言語のコースをゲーミフィケーション・インターフェースを取り入れて提供するゲーミフィケーション言語学習プラットフォームである。
	ViewSonic Corporation	1987年	6億米ドル	-	同社はデジタル・ソリューションを提供しており、2023年には、ViewBoardインタラクティブ・スクリーン、プロジェクター、CDE30プレゼンテーション・スクリーン、コンピュータ・モニターなどを備えた3Dバーチャル・クラスルーム・モデルをベトナム市場に導入した。
	upGrad	2015年	1億4350万米ドル	-	同社は、学生、社会人、企業向けに、データサイエンス、テクノロジー、マネジメント、法律のプログラムを提供するオンライン高等教育を提供している。
	Astrid	2020年	-	400万米ドル	同社は、AIとモバイルアプリを活用し、ストーリーテリングをAI主導のインタラクティブな学習体験にシームレスに統合することで、子供や10代の若者の発音、流暢さ、語彙力の発達を促す、子供向け英語学習プラットフォームを提供している。
	Snapask Inc.	2015年	-	5000万米ドル	同社は、写真ベースの質問投稿を通じて、さまざまな科目の学生に対してリアルタイムで1対1の学業支援をするモバイルアプリを提供しており、月額および年間購読オプションがある。
	Ruangguru.	2014年	-	2億500万米ドル	同社は、教育用ビデオ、エクササイズ、オンライン相談ができる「Ruang Belajar」、能力開発のための「Brain Academy」「Skill Academy」などの機能を備えたオンライン自己学習プラットフォームを提供している。

# 現地調査

---



## 現地ヒアリング実施先と実施日

分類	調査対象	実施日
日系教育イノベーター	Kumon Vietnam Co., Ltd (以下、公文ベトナム)	2024年3月7日 (木)
	KiddiHub Educational Technology Joint Stock Company (学研ホールディングス現地パートナー、以下 KiddiHub)	2024年3月11日 (月)
有識者	HCMC University of Foreign Languages - Information Technology (以下、HUFLIT)	2024年3月7日 (木)
	EdTech Agency JSC (コンサル企業)	2024年3月8日 (金)
政府機関	独立行政法人 国際協力機構 ベトナム事務所	2024年3月8日 (金)
	独立行政法人日本貿易振興機構 ジェトロ・ハノイ事務所	2024年3月11日 (月)



## 日系教育イノベーター① 公文ベトナム

#### 事業展開 の現状

##### 【教育熱心なベトナムにおいて手頃な早期教育として受容】

- ホーチミンを中心にベトナム国内で24校の直営教室がある。2022年10月にフランチャイズ教室も開始し、現在は6校まで増えている。入会者は5～8歳の児童が多い。2023年時点での受講数は約8,000教科であった。
- ベトナムでは小学校に入る前に勉強の予習をするため塾に子どもを入れる親が多い。公文では机に向かって自学自習できるような習慣を身に付けさせることができるため、教育熱心な親のニーズに合っている。
- 公文の月謝は、ベトナムで人気の英会話塾等と比べると安く、日本における“そろばん塾”のような低価格で利用しやすい存在である。

##### 【タブレット使用による英語学習やリモート教室を日本国内に先駆けて実施】

- タブレットを用いて、音声を必ず聞きつつ単語を覚えたり、長文を読んだりすることで、英語学習の質を向上させる取り組みを実施中である。
- 日本に先駆けて「KUMON CONNECT」を活用している。ベトナムでは、地方でもインターネット普及率が高くリモート学習が行われている。

#### 利用者か らの評価

##### 【子供の自立的な姿勢を育てる公文式が好評価】

- 公文では、机に向かって自学自習する姿勢を身に付けることに重点を置いているため、公文に通い出してから1、2か月で集中力が高まったり、自ら勉強するようになったと変化を実感している保護者が多い。
- 指導者は、生徒の学習管理や自学自習を見守る役割を担っており、ワークシートの取り組み方や学ぶ姿勢を指導する役割をしている。指導者への研修は年間定期的に行われ、ワークシートの採点の仕方や生徒への指導方法についてレクチャーを受ける。

#### 今後の 展望

##### 【フランチャイズ教室の拡大】

- ベトナムではフランチャイズ教室を開始するまでにDPI（登記）、教育省、警察、軍、消防の5つの関連役所から許可を取得する必要があり、手続きに3～6か月要する。
- 規制緩和で2018年よりフランチャイズ方式が可能となったが、実際に教室を開くためには、通常の学校を設立する際と同じぐらいの規制がある。
- 新型コロナ流行によるロックダウン解除後の2022年より、Facebook上でフランチャイジー募集を始め、1,000件近くの反応があった。ベトナムではフランチャイズビジネスに興味を持つ人が多いが、公文では単なるオーナーではなく必ず指導者にもなってもらう必要がある。今後はそのような方針に賛同し公文式の理念に共感してくれる指導者を見つけ、フランチャイズ教室を拡大していく方針である。



# 日系教育イノベーター① 公文ベトナム

- 公文ベトナム本社併設の直営教室では、Kumon Connectを使用しタブレット上でワークシートに取り組んだり採点を行う方式を一部取り入れている。



ハノイのメインストリート沿いの住宅街に位置するKumon Minh Khaiセンター(ベトナム本社併設直営教室)は、建物全体に公文が入居している。



Kumon Minh Khaiセンターは公文直営の教室として運営されており、複数の講師を置いている。



従来の紙と鉛筆で解くワークシートに加えて、Kumon Connectと呼ばれるタブレットを使用したワークシートの学習も取り入れている。学習履歴はデータとして蓄積される。



Kumon Minh Khaiセンターでは、レベルが上がるごとにメリットボードで生徒の成果を発表する。また達成度を表彰するイベントも開催され、生徒のモチベーションを高めている。



## 日系教育イノベーター② KiddiHub Gakken STEAM Program事業

### 事業展開の現状

#### 【4～6歳を中心にGakken STEAM Programを90園\*に提供】 \*2024年4月1日現在

- KiddiHubは主に2つの事業を展開。1つ目は保育園や塾、学校に関する保護者向けの口コミサイトを運営している。2つ目はKiddiHubの顧客基盤を生かし、学研のコンテンツをベースとするGakken STEAM Programを保育園に提供している。
- Gakken STEAM Programを提供する保育園は、ハノイを中心に90園ある。一週間に一度、KiddiHubが雇用するコーチを保育園に派遣し、4～6歳の園児を対象に科学とプログラミングの授業を提供している。
- 自社のコーチは7名おり、元保育士が多い。KiddiHubのコーチへの転職は、幼児教育に集中できる上、日本式の保育・指導法を学べ、スキルアップにもなるという点で歓迎されている。メソッドをしっかりと理解してもらうため、学研監修による動画やオフラインの研修を受講してから、園児に対する実際の指導を行う流れになっている。

### 利用者からの評価

#### 【実践的な日本式のプログラムが好評価】

- プログラミングの授業は、知育玩具で受賞歴もあるプログラミングカーを中心に、現地で制作・デザインし付属教材を利用する。中長期で続けると確実に子どもの集中力などに成果が表れ、かつ、内容は生活に密着して実践的であると評価されている。
- 都会の教育熱心な保護者にとって、STEAM教育は人気であり、日本発プログラムであることも関心を持たれている理由の一つ。コンテンツのローカライズの際、完全にベトナム文化に合わせきるのではなく、海外の文化や思考に触れるため日本の要素を残すことが保護者より期待されている。
- Gakken STEAM Programの導入園は比較的富裕層の子どもが通う園が多く、STEAM教育や海外式の教育に熱心な人が多い。

### 今後の展望

#### 【自社コーチだけでなく、保育園の先生に対する指導者育成】

- 自社コーチの数は限定的に、今後は、保育園の先生に対して研修をして、自ら指導を行う「自園式スタイル」を拡大する方針。これにより、保育園の先生も日本式教育を学ぶ機会が増える。
- 上記の保育園の先生に対する研修は2日間で行い、フォローアップにアプリを使用している。フォローアップのさらなる充実のため、オンライン授業の提供やAI導入なども検討する。
- 1年に2回、保育園と保護者に対してアンケートを実施し効果測定を行っている。子どもが何ができるようになったか、プログラム内容と成果の相関関係について分析・検証をすすめる。将来的にはデジタル技術を用いて測定していくことも考えられる。



# 日系教育イノベーター② KiddiHub Gakken STEAM Program事業

- KiddiHubは、学研のコンテンツをベースとするGakken STEAM Programを提供。研修を受講したコーチたちが、園児が楽しめる要素をふんだんに取り入れたプログラムの指導にあたる。





## 教育産業・マーケット動向の分析（政治・経済・社会・技術の観点）

### Politics（教育政策）

#### 【教育訓練省の方針(2021年)で、デジタルツール導入を積極的に推進】

- 2025年までに教育機関の60～70%にデジタルツールを導入することを目標とする「2021年から2030年にかけての学習社会の構築」を政府が公表。
- 高等教育におけるオンライン学習の最低要件は15%だが、ホーチミンでは30%に設定されるなど、都市によりオンライン学習の必須レベルが異なる。

#### 【教育産業への規制が強く、行政からの許認可手続きにも時間を要する】

- 教育産業には規制があり、塾を開く場合は学校を作るのと同等の手続きが必要であり、受講講師にも教職資格が必須なことに加え、指導教科のみならず教育学の学位を持つ教師を置かなければならない等の制限がある。
- 許認可基準も必ずしも明確でなく、所管官庁との調整に数年間以上の時間と手間を要するケースもある。

### Economy（経済）

#### 【1億人の人口を有して中間層の拡大が見込め、スタートアップ投資も活発】

- 2023年に人口が1億人を超えるなど、所得水準の中間層を含めた人口のボリュームがあることが大きな特徴で、経済発展のポテンシャルが見込める。
- またスタートアップエコシステムが確立されており、ベトナム企業の企業価値がまだ割安なこともあり、ASEANの中ではスタートアップへの投資対象としてベトナムの人気の高まっている。※ASEANの中で、JETROがスタートアップ情報の収集に最も力を入れているのがベトナムである。
- 中国に代わってベトナムを主な投資に対象とする傾向が強まってきているが、経営人材やIT人材の供給が追い付いておらず、育成が課題となっている。
- 都市部と農村部でインターネット普及の格差があり、都市部では4G接続が利用できる一方、農村部では依然としてアクセスが不十分な状況にある。

### Society（社会・文化）

#### 【教育熱心な国民性や、幼児期からの早期教育への関心の高さが特徴】

- ベトナムでは教育熱心な保護者が多く、特に英語教育に力を入れ、英会話塾へ子供を入れる親が多い。一般的な塾等の平均月謝は3万円程度である。
- 早期教育が盛んであり、小学校への入学前に学ぶ習慣や算数、英語等の学習内容の予習をさせる保護者が多い。公立学校の質が低いことがその要因の一つである。
- 核家族で共働きの家庭が多いことも子供を塾へ入れるメリットの一つである。一方で、早期から勉強を始めることでプレッシャーを感じ、不登校になる子供が増えるなど社会問題にも繋がっている。

### Technology（技術）

#### 【教育現場でのEdTech活用事例が既に多数ある】

- AR、VR、ロボット、チャットボットなどのインタラクティブ・コンテンツが今後教育市場で需要が広まると予想されている。また一部の教育機関では、無料または手頃な価格のコースを提供する大規模公開オンライン講座(MOOCs)を導入している。
- 学校教育の現場では、録画授業の共有・復習を行うOLM、オンライン授業、宿題・予備試験後の採点結果確認機能をもつAZOTA、教育幹部・学校・親の連絡ツールで学費支払い・学校活動・宿題数の確認ができるENETVIETなどのアプリが使用されている。
- 他方、実用化されているのは新型コロナウイルス流行とロックダウンを受けての教育のリモート化に関するEdTechが主で、データ分析やAI活用など最先端のサービス創造にはまだ発展の余地が多い。



## ベトナム市場の特徴と、日系教育イノベーターの参入方向性

### ベトナム市場の特徴

#### 人口が1億人を突破し、今後の経済発展が約束されている

- ASEANの中でインドネシア、フィリピンに次ぎ三番目に人口が多い。
- ホーチミン・ハノイ以外の地方にも数百万人規模の都市圏が複数存在する。
- 上記から発展が見込まれており、スタートアップ投資が活性化している（ニーズがあるとしてJETROが最も情報収集に注力）。

#### 教育産業へのニーズも強い

- 教育熱心で、都市部の中間層は月謝1～3万円の教育サービスを受容しており、幼児期からの早期教育への関心も高い。
- 文化・言語が国内でほぼ共通な点もサービスの広範な拡大に適する。

#### 教育産業への強い規制や、曖昧な許認可基準が課題

- 塾を開く場合は学校を作るのと同等の手続きが必要であり、受講講師にも教職資格や複数の学位が要求される。
- 許認可基準も必ずしも明確でなく、所管官庁との調整に数年間以上の時間と手間を要するケースもある。

#### 日本企業との良好な補完関係が期待される

- 人口が多いため、現地企業はベトナム国内市場志向が強い。
- 新規サービス開発よりも、海外で成功した既存のサービスの速やかな展開に適している。それを狙う現地企業も多いため、日本で成功したサービスでも既に類似のものがより廉価で提供されているケースも多い。
- 他方、オリジナリティあるサービス開発が必ずしも得意でないため、まだベトナムにはない技術・サービスで簡単にはキャッチアップできないもの（教材作成、幼児教育ノウハウなど）に期待する現地企業は多い。

市場

競合・  
提携先

### 日系教育イノベーターの参入・行政支援の方向性

#### 海外企業ベトナム市場への参入が活性化

- スタートアップ投資や提携が増えている一方、MOUを結んで精査するとガバナンスに問題があることが分かり断念するなど、問題もある。
- インターネット・スマホの普及を受けて教育分野でもCtoCプラットフォーム（ロコサイト、マッチングサイト等）が発達してきており、日本企業が自社教材のマーケティング・ブランディングを行う際に、有効な活用が求められる。

#### 価格帯やサービス提供対象の再検討

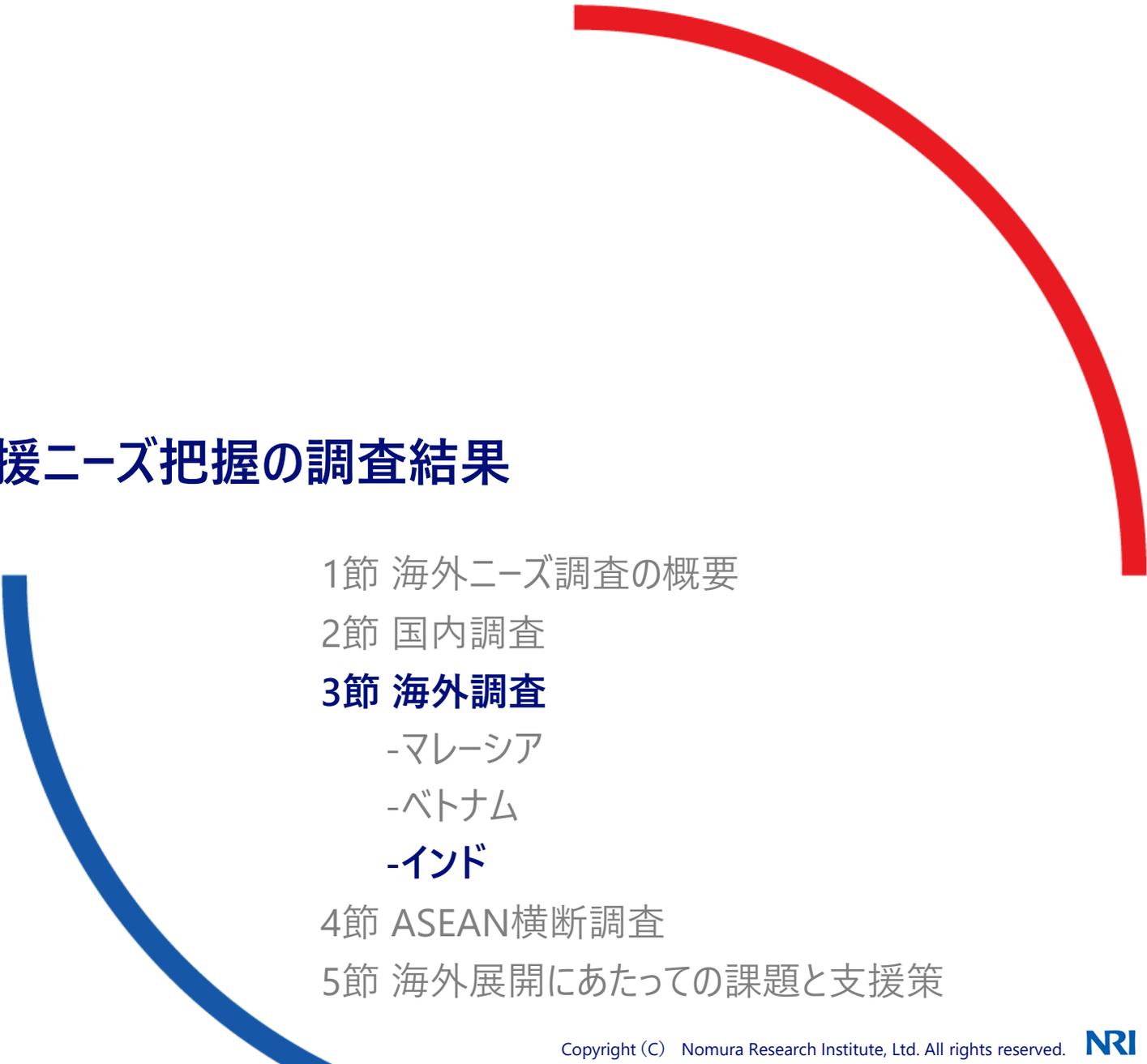
- 英語教育などでは、日本企業よりも高い価格設定を行う現地企業もあり、一般的な感覚以上に教育費の負担力が感じられる。
- 幼児教育への関心の高さから、日本国内での実績よりも、さらに低年齢へのサービス提供を求められるケースが多く、日本企業においては現地ニーズに合わせて教材や運営形態を調整する必要がある。

#### 規制への対応とその支援が重要

- いち企業単位では現地の規制当局へのコネクションを持ち合わせていないため、行政（例：大使館等）として、規制運用の現状確認や、緩和申し入れのための場を設けることなどが、進出を企図する日本企業を支援する上で効果的とみられる。

#### 日本企業のソリューションへの理解ある提携先確保が重要

- ベトナムにまだない日本の先進的ソリューションと、ベトナムでの顧客ネットワークを掛け合わせることで、大きな事業機会が期待される。
- 他方、日本のソリューション・ノウハウへの理解を深めてもらうためには、数か月間の研修や、その企業の理念・メソッドの腹落ちなど、時間と労力を要する点が、他業種のフランチャイズ事業等との違いである。
- そうした時間と手間をかけた現地への入り込み・日本の「サービス哲学」の普及を支援するために行政が実証事業等を実施することは、現地政府・企業とのコネクション形成にも繋がるため、有効と考えられる。



## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果

1節 海外ニーズ調査の概要

2節 国内調査

**3節 海外調査**

-マレーシア

-ベトナム

-インド

4節 ASEAN横断調査

5節 海外展開にあたっての課題と支援策

# デスクトップ調査

---



01

教育制度の概要

02

市場規模関連データ

03

教育への熱

04

教育現場関連データ

05

教育の歴史的、政治的、地域的特徴

06

地域差とデジタル・インフラストラクチャー

07

教育におけるICT

08

教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

09

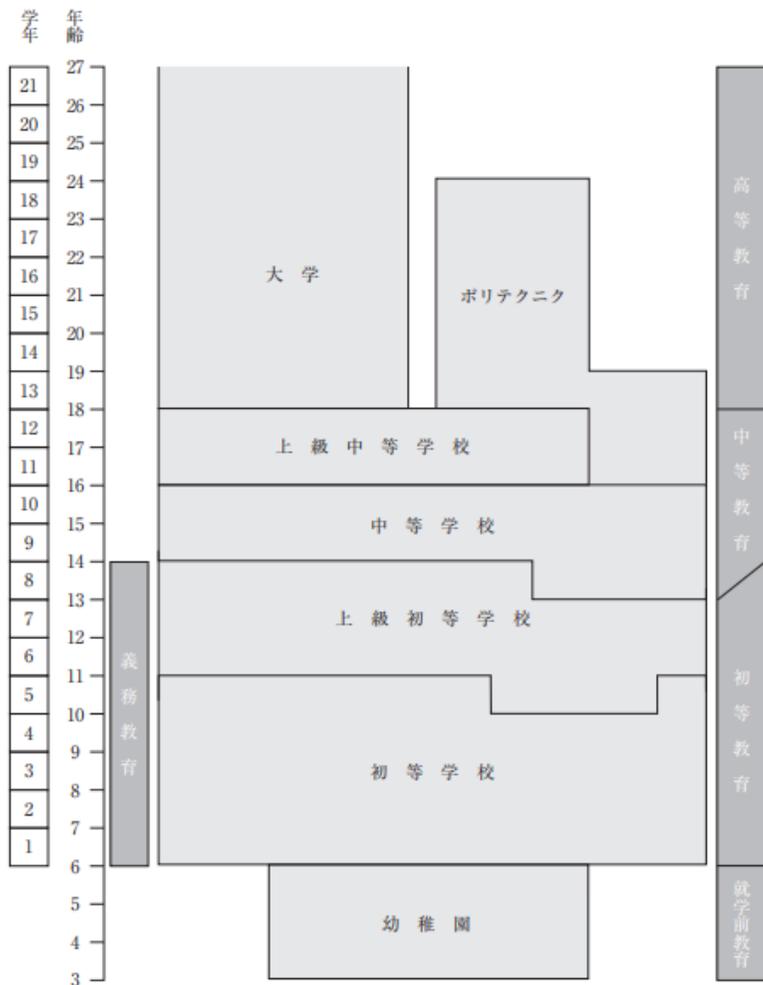
EdTech業界で特に注目されている分野

10

主なEdTech企業

## 教育制度の概要

学校系統図



教育制度

### 学年歴

- 4月から翌年3月

### 高等教育

- 高等教育は、学位授与機関である大学と非学位授与機関であるポリテクニクで行われる。
- 学部課程への入学には通常12年生の修了が必要で、大学への入学は、試験の成績で大きく左右される。
- 大学では、上級中等学校修了者を対象とする学士課程（一般に3年）のほか、修士課程（2年）、博士課程（3年）が提供される。また、大学ディプロマ取得課程（一般に1年）が置かれている場合もある。
- ポリテクニクでは2～5年の職業専門教育が提供され、修了者にはディプロマが授与される。このほか、大学院レベルの学卒ディプロマ課程が置かれている場合もある。

### 中等教育

- 中等教育は、初等教育を8年とする州では4年、7年とする州では5年である。
- いずれも前期、後期に分けられ、中等教育を4年とする州では2年制中等学校と2年制上級中等学校が、5年とする州では3年制中等学校と2年制上級中等学校が設けられている。
- 後期中等教育では、クラス10時のSSC（中等学校卒業証明書）の成績に基づき、理科、商業、芸術などの「ストリーム」（専門分野）を選択することができる。
- 中等学校及び上級中等学校の修了時には修了試験が実施され、各学校種の修了証が授与される。
- このほか、高等教育機関であるポリテクニクが、中等学校修了者を対象として、中等教育レベルの3年間の職業教育課程を提供しており、修了者にディプロマを授与している。

### 初等教育

- 初等教育は6歳入学で、前期と後期に分けられる。
- 約3分の2の州は前期と後期の合計を8年とし、その多くは5年制の初等学校とそれに続く3年制の上級初等学校を設けている（5・3制）。一部の州では4・4制としている。残りの州は初等教育を7年とし、4・3制が多いが、5・2制とするところもある。

### 就学前教育

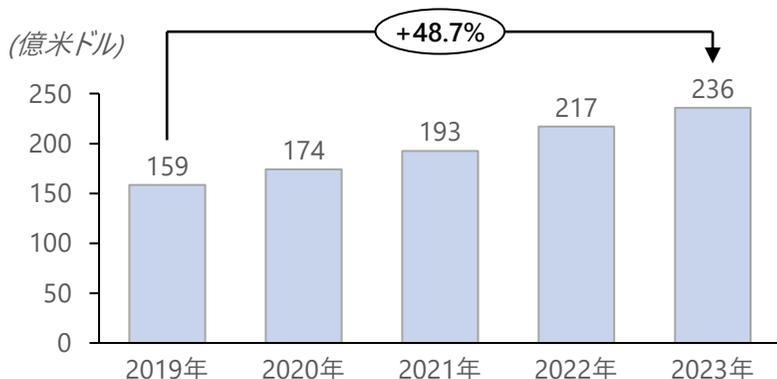
- 就学前児童に対するサービスは、教育と保育を統合した就学前保育・教育として多様な機関によって提供されている。3～5歳については主に幼稚園において提供される。

### 義務教育制度

- インドでは、初等教育は義務教育であり、初等学校（1～5年生）と上級初等学校（6～8年生）は無料である。

## 市場規模関連データ

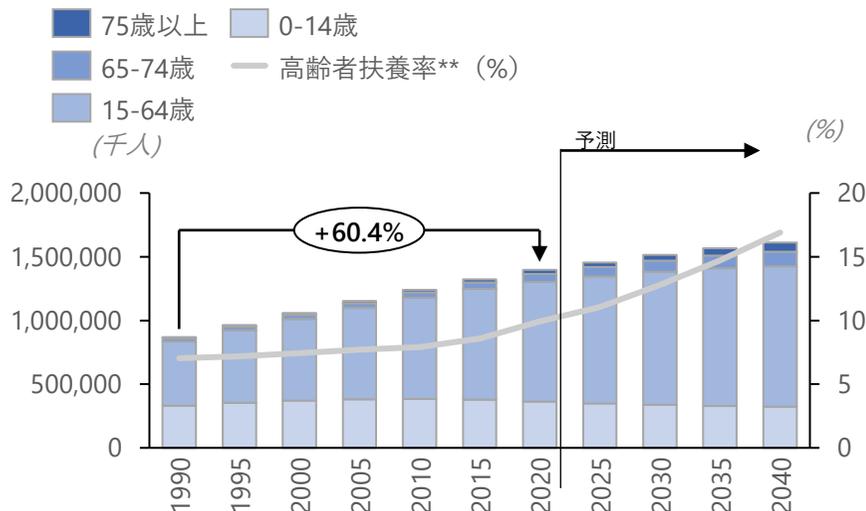
政府の教育関連支出



※データは1INR=0.01203USDの換算レートでUSDに換算。支出には、資本支出（インフラ整備など）と経常支出（職員給与、教員手当、書籍、教材など）が含まれる。

\*CoEとは、特定の分野でリーダーシップを発揮するため、研究、トレーナー養成、技能訓練の機会を提供する組織を指す。

人口動態



\*\*高齢者扶養率=(65歳以上の人口/15~64歳の人口)\*100

(出所) インベスト・インディアHP、ユーロモニターよりNRI作成

### 政府の教育関連支出（2019-2023年）：

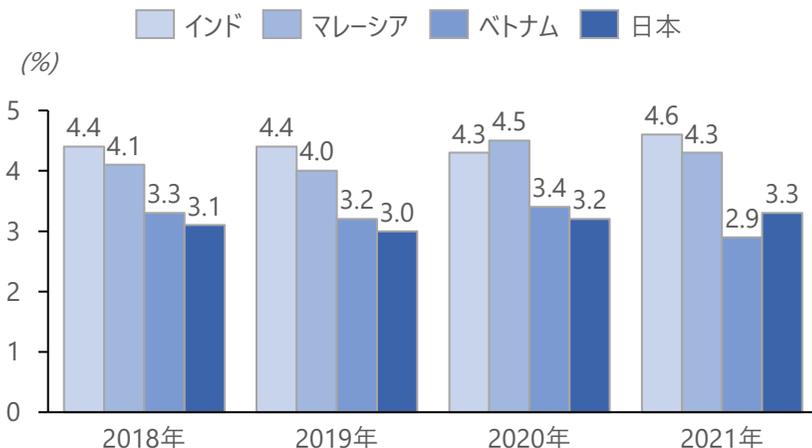
- 2023年の時点で、インドは過去最高の教育関連支出を記録し、総額235億6900万米ドルに達した。
- 2023年には、教員研修や授業の改善、市民のための国立デジタル図書館の建設、コロナ禍の学習機会喪失への対応、小説や絵本などの図書の多言語化、地方や農村部の子供にも学習機会を提供すること、トップクラスの教育機関に3つのAIセンター・オブ・エクセレンス（CoE\*）を設立することなどが、優先課題として挙げられている。

### 人口動態：

- 1990年から2020年にかけて、インドの人口は8億7000万人から約13億人に増加し、60.4%の成長を記録した。
- 人口の大半は若年層で、2020年に14歳以下の人口が総人口の約26.1%を占めた。
- インドの人口は増加傾向にあり、65歳以上の高齢者人口も年々増加している。

## 教育への熱

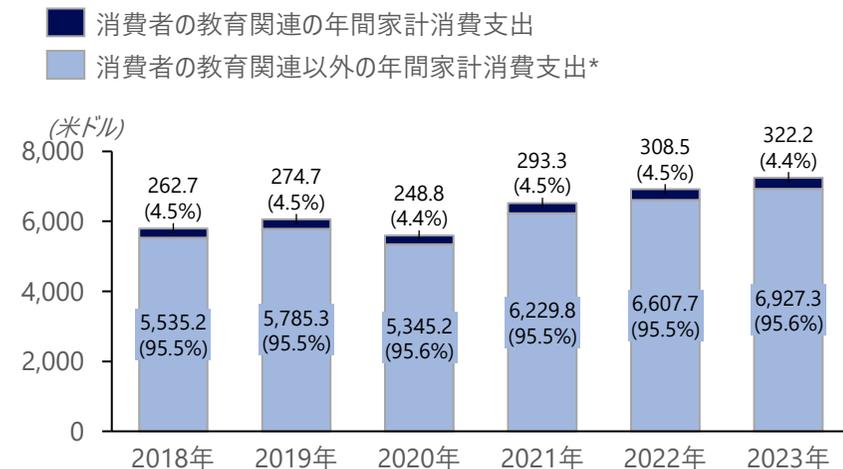
政府の教育関連支出の割合



### GDPに占める政府の教育関連支出の割合（2018-2021年）：

- 2021年、インド政府はGDP比の4.6%を教育に支出した。これはほとんどのASEAN諸国や日本よりも高い。
- インドは国家教育政策2020に基づき、今後は早急にGDP比6%を教育に充てようとしている。
- インドは、マレーシアよりも一貫して教育関連支出が多かったが、2020年はマレーシアに上回られた。これは、コロナ禍による経済的圧力の影響、医療の優先、ロックダウン時の財政難に起因すると考えられる。

教育関連の年間家計消費支出



### 教育関連の年間家計消費支出（2019-2023年）：

- 2023年のインドの年間家計教育支出は322.2米ドルで、年間家計支出全体の4.4%を占める。
- 2021年から2023年にかけて、インドの家計における教育関連の消費支出割合はわずかに減少し、4.5%から4.4%となった。これは、コロナ禍に閉校していた公立学校が再開したことにより、多くの生徒が私立学校を中退し公立学校に戻り、家計の教育関連消費支出が減少したためと考えられる。

\*その他の支出には、住宅、衣料、通信などの消費支出が含まれる。

## 教育現場関連データ

学校数

学校教育・識字教育局 (MoE) (2022年)	初等学校/ 上級初等学校	中等学校	上級中等学校
公立学校*	943,736	83,537	77,593
その他**	252,529	66,915	64,805
合計	1,196,265	150,452	142,398

高等教育局 (MoE) (2022年)	大学	カレッジ	独立教育機関
公立学校	685	-	-
私立学校***	483	-	-
合計	1,168	45,473	12,002

\*公立学校には政府補助学校も含まれる。

\*\*その他には、私立の非補助公認校も含まれる。

\*\*\*私立大学には、政府補助を受けている私立大学と補助を受けていない私立大学が含まれる。

教員1人当たり  
生徒・児童数

	幼稚園	小学校	中学校
生徒・児童とTrained Teacherの比率*	9.81	31.81	23.07
生徒・児童とQualified Teacher**の比率	9.39	29.92	22.89

\* Trained Teacherとは、国の政策や法律に従って、特定の教育レベルを教えるために最低限必要な要件（クラス運営や指導技術など）を満たしている教員のことである。

\*\* Qualified Teacherとは、指定されたレベルの教員に必要な学歴を持つ教員のことである。

### インドの学校数（2022年）：

- 学校教育・識字率向上省：
  - 教育省が発表した報告書「統一教育地区情報システム2021-22」によると、インドには約140万校の学校がある。
  - 初等教育（1～5年生）の生徒数が最も多い。（2022年時点で、約1億2000万人）
- 高等教育省
  - AISHE2021-22（高等教育に関する全インド調査）によると、合計1,168の大学、45,473のカレッジ、12,002の独立教育機関がAISHEに登録された。

### 教員1人当たりの生徒・児童数（2022年）：

- UNESCOによると、
  - Trained Teacher1人あたりの生徒・児童数は、幼稚園で9.81人、小学校で31.81人、中学校で23.07人である。
  - Qualified Teacher1人当たりの生徒数は、幼稚園で9.39人、小学校で29.92人、中学校で22.89人である。



## 教育の歴史的、政治的、地域的特徴

- インドでは、学校の授業で使われる言語は英語、ヒンディー語、また州によってそれぞれ異なる言語が使用されている。
- インドの教育制度は、言語の多様性、言語の保護、教育機関における機会の平等を重視する多様な憲法によって管理されている。

### 歴史的な特徴

- イギリス統治以前のインドでは、カースト制度により、学校教育は上位カーストの学生と仏教徒のみが受けることができた。
- イギリスの植民地時代には、ヨーロッパ式の教育制度が導入され、実用的な技能教育と秩序が優先された。英語による中等教育が非常に重視されるようになり、特に政府の役職に就くには英語力が必須となった。

特徴

### 政治的な特徴

- インドの教育制度は、歴史と社会構造に深く根ざしたカーストや社会経済的格差の課題に直面している。
- インドには留保制度があり、選挙・雇用・政府補助学校において、全インド人口の15%がSCに、7.5%がSTに留保枠が設けられている。※
- 政府は2020年に「国家教育政策（NEP）」を発表し、教育の質の向上と格差の解消を目指している。

※指定カーストと指定部族（SCとST）はインドの後進諸階級である。

### 地域的な特徴

- インドの人口の約70%が村部に住んでおり、全体の約66.4%の学校が村部にある。
- 村部は貧困、インフラの欠如、不十分な教員研修、質の高い教育へのアクセスの制限など、いくつかの課題に直面している。
- 地方の教師は訓練を受けておらず、十分な資格を持った教師が不足している。

教育への影響

- 教育への不平等なアクセスやカースト制度といった過去の課題に対処するため、現在は教育への平等なアクセスに配慮し、留保制度\*などが取り入れられている。
- 植民地時代の影響により、インドの近代的な教育システムの基礎が築かれ、英語力は雇用機会を得るために不可欠となり、インドの社会経済を発展させる原動力となった。

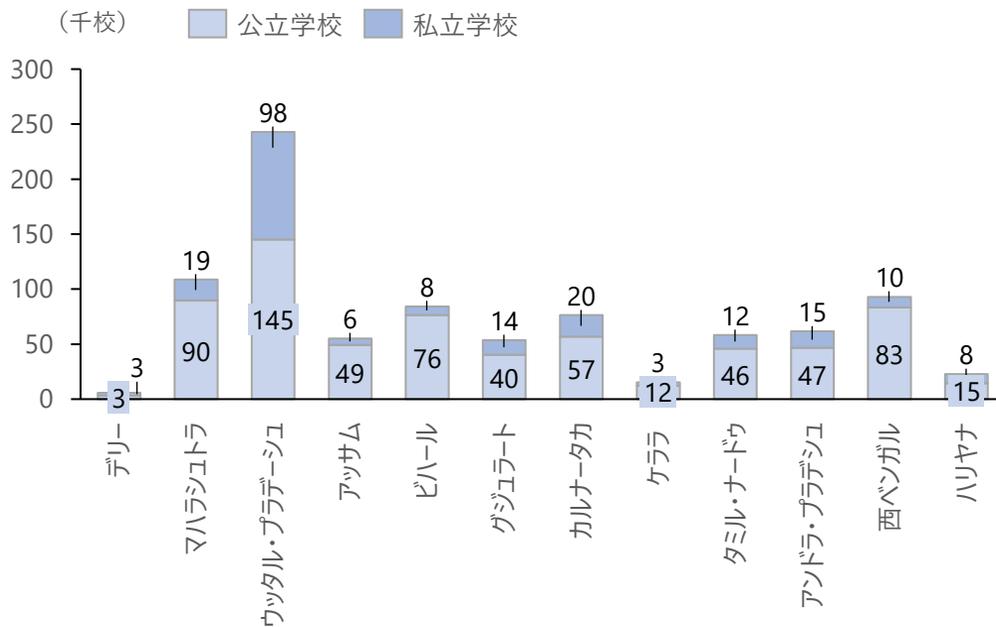
\*社会的平等とインクルージョンを促進するために、歴史的に不利な立場にあるコミュニティに対して、政府職や政府教育機関、議会等において一定割合まで優遇する制度。

- カーストに基づく格差は、さまざまな背景を持つ生徒にとって、質の高い教育へのアクセスと機会の不平等につながっている。
- 留保制度は、歴史的に疎外されてきたグループへの教育、雇用、政治的機会の提供を効果的に実現してきた。
- NEPは国内の学生の技術革新と機会均等を改善し、高等教育に大きな影響を与えた。

- 十分な訓練を受けた教師がいないため、地方の生徒は一般的に英語力が低く、学業成績の低下につながっている。
- 地方でも都市部でも、多くの学校ではインターネットにアクセスできず、生徒がオンライン学習リソースにアクセスしたり、グローバルなつながりを維持したりする妨げになっていることは、コロナ禍の際にも明らかになった。
- 貧困に起因する就学率の低さは、インドの地方で広く見られる問題である。

## 地域差とデジタル・インフラストラクチャー

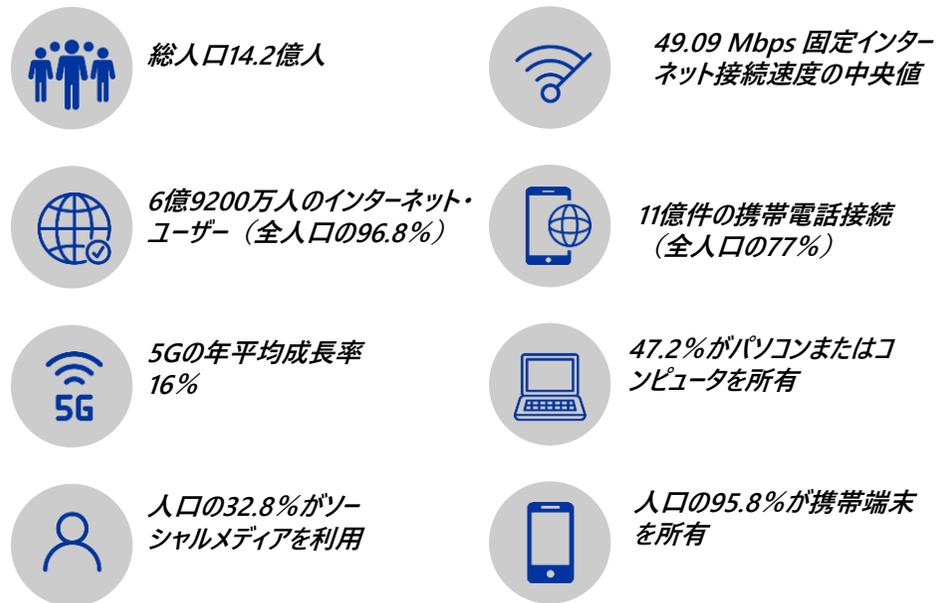
主要州の学校数（2022年）



- インドで最も人口が多い地域であるウッタール・プラデーシュ州（UP州）は、公立学校および私立学校の数が最も多く、他州と比較して、私立学校の割合が高い。

（出所） データレポータル、UDISEよりNRI作成

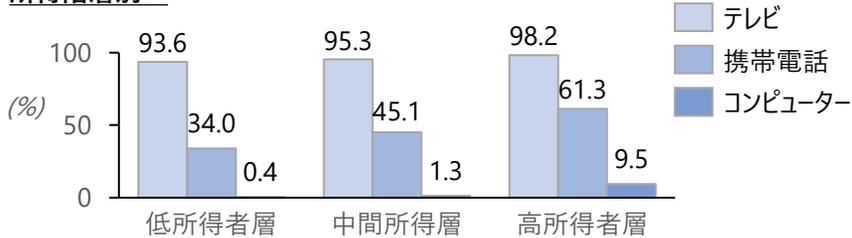
インドのデジタルインフラの現状（2023年）



- 2023年現在、インドの5G市場は急速な成長を遂げており、2028年までに7億件の加入が見込まれ、同国は世界で最も急成長している5G市場と位置づけられている。
- 2022年に教育省が発表した報告書「教育のための統一地区情報システム（UDISE）」では、148万9115校が調査され、そのうちインターネットにアクセスできる学校は50万4989校（約34%）しかなかった。

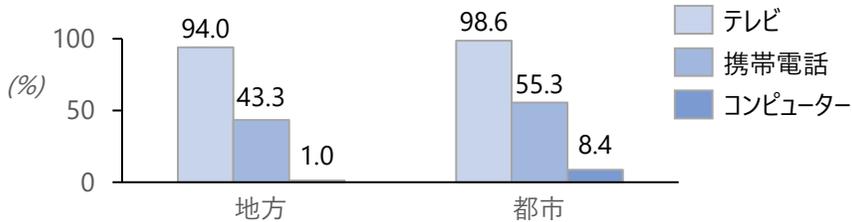
## 教育におけるICT

所得階層別：



※全所得層の下位10%~30%が低所得者層、40%~70%が中間所得者、80%~100%が高所得者に該当する。各所得層の平均%を使用している。

地域別



### テレビ、携帯電話、コンピューターにアクセスできる人の割合に関する調査 (所得階層別、地域別) (2021年9月~12月)：

- インド経済モニタリングセンター (CMIE) は四半期ごとに家計調査を実施している。2021年9月~12月の調査は、約17万8677世帯を対象にしており、デジタル機器へのアクセスを分析するために活用されている。
- 低所得者層 (下位10~30%) では、携帯電話を利用できる世帯は34%に過ぎない。さらに、インドでは携帯電話加入者の40%近くがまだスマートフォンを持っていない。
- コンピューターについては、都市人口の8.4%、地方人口の1%しか所有していない。

生徒のICTアクセス向上のための政府の取り組み (2020~2024年)

- 2024年、全インド技術教育評議会 (AICTE) は、デジタル教育を推進する「One Student One Laptop Yojana 2024 (一人一台ノートパソコン所有計画)」を通じて、技術教育を受ける学生に無料でノートパソコンを配布する予定である。対象者には、工学、経営、薬学などのコースがあらかじめインストールされたノートパソコンが配布され、デジタル学習が奨励される。
- 2020年、デリー政府は、経済的弱者や恵まれない人々のための学校であるRakjiya Pratiba Vikas Vidyalayas (RPVV) 21校の11年生にタブレットを配布し、オンライン授業を利用できるようにした。タブレットには教育用アプリがプリインストールされた。
- 他州政府も学生に無料のタブレットやラップトップを配布している。たとえば、2021年にはハリヤナ州政府が11年生と12年生のために620億ルピーをかけ5万台のタブレットを購入し、学生が1日に無料で2GBのデータを使用できるようにした。



## 教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

政策・取り組み	目的と特徴	主な内容
<p><b>デジタル・インドア (2015年)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル・リテラシーを向上させ、3Gや4Gといった高速インターネット・サービスを地方に提供することを目的としている。</li> <li>デジタル・インフラとサービスを提供することで、すべての市民のデジタル・エンパワーメントを確保し、電子サービス、製品、製造、雇用機会における包括的成長を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての学校をブロードバンドに接続し、25万校に無料Wi-Fiを提供する。</li> <li>デジタル・リテラシー・プログラムを実施し、大規模公開オンライン講座（MOOCs）を試験的に実施する。</li> <li>デジタル・インドアを教育カリキュラムに組み込み、地方の学生のオンライン意識を高める。</li> <li>AIを活用した言語翻訳プラットフォーム「Digital India BHASHINI」を導入し、多言語によるグローバルコンテンツへのアクセスを可能にした。</li> </ul>
<p><b>意欲ある若者のためのアク ティブ・ラーニング学習WEB (SWAYAM) (2017年)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SWAYAMは、大学の学習者のための教育コースを提供する無料のオープンオンラインプラットフォームを提供するインド政府のポータルサイトである。</li> <li>インド政府によって2017年に開始され、デジタル手段を通じてインド全土のすべての市民に平等で質の高い教育を提供することを目的としている。</li> <li>最先端の教育法とマルチメディアツールを活用し、9年生から大学院レベルまでの無料で高品質なeラーニングコースを提供することにより、デジタル分断を埋めることを目指している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3000以上の無料コースを提供するMOOCsである。</li> <li>コースの準備には、インド全土から選出された1000人以上の教授や教師が参加した。</li> <li>約2800万人の学生がSWAYAMポータルに登録している。</li> <li>2022年6月までに112の大学がMOOCsを提供していた。</li> </ul>
<p><b>知識共有のためのデジ タルインフラ (DIKSHA) (2017年)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔に学校教育を提供するための、教師のための全国的なプラットフォームで、生徒、保護者もアクセスすることができる。</li> <li>特にコロナ禍では、革新的な州のプログラムが家庭学習を促進する上で重要な役割を果たし、インド全土の教師や生徒にテクノロジーの恩恵をもたらした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年7月には1日のアクセスが約4000万を超え、2021年2月には1000万ダウンロードを達成した。</li> <li>多様なデジタル・インフラを活用し、全国の教員に高度なデジタル技術を習得させることを目指している。</li> <li>DIKSHAアプリは、18以上のインド国内の言語で各州にコンテンツを提供している。</li> </ul>



## 教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

政策・取り組み	目的と特徴	主な内容
<p><b>プラダン・マントリ・グラミン・デジタル・サクシャルタ・アビヤン (PMGDISHA) (2017年)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>この制度は、デジタル・ディバイドを解消することを目的としており、特に、社会から疎外された人々、例えば、被差別部族 (SC) / 被差別部族 (ST)、マイノリティ、貧困層 (BPL)、女性、身体障害者を含む農村部の人々を対象としている。</li> <li>デジタル・ギャップを埋め、社会から疎外されたコミュニティを取り込むため、コンピュータの使用、インターネット閲覧、ITスキルのトレーニングを提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全州・連邦直轄領の農村部の、デジタルリテラシーを持つ人が一人もいない世帯から一人ずつが対象となり、ニーズに合ったデジタル・リテラシーの訓練を行う。対象は14～60歳である。</li> <li>グラム・パンチャヤット*ごとに平均200～300人を想定している。</li> <li>特定の地区、ブロック、グラム・パンチャヤットに研修センターを設置することを旨とする。</li> <li>ITスキルを後から習得した人、または習得過程にある人がトレーニングで学んだ内容を復習するため、携帯電話を通じてコンテンツを提供することを提案している。</li> </ul> <p>*インドの村落における基本的な統治機関</p>
<p><b>国家教育政策2020 (NEP2020) (2020年)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インド政府は、教育制度のあらゆる側面の見直し・刷新を行うため、NEP2020を2020年に開始した。この政策では、2025年までに就学前教育を全ての子供に受けさせ、初等教育以降で基礎的な識字／数字能力を習得することに特に重点を置いている。</li> <li>この政策では、2047年までにインドを熟練労働力のハブにすることを想定している。</li> <li>さらに、ガイドラインは幅広く、実施の詳細は州や機関が決定できるよう柔軟に設定されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加率と学習成果を高めるための技術ツールの開発とサポートを行う。</li> <li>SWAYAM/DIKSHAなどの技術的プラットフォームを通じたオンライン教員研修を推進する。</li> <li>生徒育成のためのAI、ML（機械学習）、ブロックチェーン、スマートボード、アダプティブテストなどの新技術を模索する。</li> <li>教育技術に関する意見交換のための全国教育技術フォーラムを開催する。</li> <li>既存のeラーニングプラットフォームを活用したバーチャルラボを開催し、質の高い学習体験への平等なアクセスを確保する。</li> <li>経済的に弱い立場の生徒や教師に、タブレット端末などの適切なデジタル機器を提供することを検討する。</li> </ul>



## 教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

政策・取り組み	目的と特徴	主な内容
<p>プラダマントリeVIDYA (Pradhan Mantri eVIDYA) (2020年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育省が2020年5月に開始した「Pradhan Mantri eVIDYA」イニシアチブは、生徒と教師がデジタル教材やオンライン教材にアクセスしやすくすることを目的としている。</li> <li>このプログラムは、コロナ大流行時の教育課題を特に取り上げ、国内のすべての生徒に質の高い教育を提供することを目的としている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教師、生徒、保護者に学習教材を提供するDIKSHAプラットフォームと、すべての人に質の高い学習教材を無料で提供するSWAYAMを使用する。</li> <li>NIRF (National Institutional Ranking Framework) 上位100大学は2020年5月30日以降にオンライン教育を開始することになった。</li> <li>Swayam Prabha TVチャンネルを立ち上げ、12チャンネルを追加し、1年生から12年生までを対象とした「One Class One Channel」TVプログラムを開始する。</li> <li>視覚・聴覚障害者のためのラジオポッドキャストを開始する。</li> <li>試験対策のためのオンラインコーチングを提供する。</li> <li>750のバーチャルラボと75のスキルラボを設立する。</li> </ul>
<p>国家デジタル教育アーキテクチャ (NDEAR) (2021年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インド首相が2021年に発表したNDEARは、既存のプラットフォームやAI/ML、AR/VRなどの新技術を活用し、ソリューション事例とイノベーション・スペースを創出するための将来像である。</li> <li>この取り組みは、デジタルインフラを強化し、州や連邦直轄領 (UT) が自主的に技術ファーストのソリューションに取り組めるようにし、特に地方の学校において、教育へのデジタルアプローチに対する平等なアクセスを確保する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NDEARには、2万人以上の学生、6億冊の書籍、10のVidya Kendra (学習センター)、NDEAR DIKSHAサンドボックス (隔離されたテスト環境) に登録された150人以上の学生、15以上の教育ソリューション、1,500以上の短期コースが含まれる。</li> <li>学生は、学習教材、ビデオ、ラボ、評価にアクセスし、高等教育とスキルごとにパーソナライズされたアダプティブ・ラーニングを受けることができる。</li> <li>教師は、オンラインサポート、レッスンプラン、コンピテンシーベースの評価ツールを利用できる。</li> <li>学校と経営陣は、企業資源計画 (ERP)、学習システム、データ分析にアクセスできる。</li> <li>保護者は子供の成長報告を受け取ることができる。</li> </ul>



## 教育DXやEdTech活用に向けた政策動向及び今後の計画

政策・取り組み	目的と特徴	主な内容
<p><b>サマグラ・シクシャ・アビヤン (2018～2026年)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初2018年に開始され、その後2021年から2026年まで延長されたサマグラ・シクシャ・アビヤンは、学校教育へのアクセスを普遍化し、公平性を促進し、就学前から12年生までのすべてのレベルにわたって教育の質を向上させることを目的としている。</li> <li>この計画には、国民皆教育、ジェンダーと平等、質向上とイノベーション、教員給与の財政支援、デジタル・イニシアティブ、職業教育、教員教育・研修の強化、モニタリングなどが含まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTラボとスマート教室を設置し、デジタルボード、バーチャルクラスルーム、DTH（Direct To Home）チャンネルをサポートする。</li> <li>ICTおよびデジタルイニシアティブの下で、1万7554校の学校が対象となっている。</li> <li>2018年から2022年にかけて、650万人以上の教師の訓練が行われた。</li> <li>国公立学校と支援学校の116万校、1億5600万人の生徒、570万人の教師が対象（幼稚園から上級中等学校まで）。</li> <li>「Sabko Shiksha Achhi Shiksha（すべての人に良い教育を）」のモットーの下、質の高い教育を提供するために技術活用を強化する。</li> <li>州や連邦直轄領（UT）には、ICTやデジタルのさまざまな取り組みに対して資金援助がされる。</li> </ul>
<p><b>国家技術教育連盟 (NEAT 3.0) (2022年)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年に教育省によって開始され、全インド技術教育評議会（AICTE）によって実施されているNEAT 3.0は、経済的に後進的な層の学生の学習成果を高めるためにテクノロジーを活用することに焦点を当てている。</li> <li>この制度は、EdTech企業、教育機関、学生の架け橋となり、多様なEdTechソリューションを検証、集約、提供することを目的としている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定部族（ST）の子どもたちのための学校であるエクラヴィヤ・モデル・レジデンシャル・スクール（EMRS）740校で、35万人を超える部族の生徒と4万人の教師に恩恵をもたらしている。</li> <li>世界とインドの新興EdTech企業58社が100のコースと電子リソースを提供する。</li> <li>これらのEdTech企業は、ソリューション開発を行い、登録者の25%に無料クーポンを提供する。</li> <li>社会的・経済的に恵まれない学習者に対して、25億3720万ルピーに相当するNEATのEdTech無料クーポンを120万人の学生に配布した。</li> </ul>



## EdTech業界で特に注目されている分野

- インドでは、アダプティブ・ラーニング、ゲーム、AI、AR、VRなどの新技術を取り入れることで、学習体験を向上させることを目指している。
- インドの教育業界は、従来の暗記ベースの学習からスキルベースの教育へと戦略的に移行しており、競合他社に先んじてビジネスチャンスを掴むため、アップスキリングの需要に応えようとしている。

### 1 AI、AR、VR、MRの活用

- K-12の学生は2億5000万人を超え、インドのデジタル学習プロバイダーにとって主要なターゲットである。
- スマートクラス、オンラインチュートリング、試験準備、シミュレーション、STEM学習、AR、ロボティクス、評価などの分野も需要がある。

### 3 リスキング、アップスキル、オンライン認定

- 雇用市場における競争の激化に伴い、高等教育を受ける学生や専門家が、就職率を高めるためにオンラインコースを求める傾向が強まっている。
- ビッグデータ、プロジェクト管理、クラウドコンピューティング、アプリ開発、デジタルマーケティングなどが人気のコースである。

### 5 試験準備

- 試験準備のサービスは最も急速に成長している分野の一つであり、近年進化している。試験準備に関するプラットフォームは、K-12卒業後に受ける試験や学校の定期テストの準備をするのに使用される。
- K-12卒業後に受ける試験には、JEE、NEET、CAT、IAS、GRE、GMAT※のような試験がある。利便性と費用対効果が高いことから、多くのユーザーが試験準備プラットフォームを使用している。

※各試験の正式名称は以下の通り

JEE - Joint Entrance Examination（合同入学試験）、NEET - National Eligibility cum Entrance Test（全国統一入学試験）

CAT - Common Admission Test（共通入学試験）、IAS - Indian Administrative Service (Civil Services Examination)（インド行政サービス（公務員試験））

GRE - Graduate Record Examination（大学院進学適性試験）、GMAT - Graduate Management Admission Test（大学院経営学入学試験）

（出所） ニュース記事よりNRI分析

### 2 語学学習

- EdTechプラットフォームは、各地域の言語でコンテンツをパーソナライズすることで、学習者が教科の概念的理解を深めるのに役立つ。
- さらに、音声認識技術は発音を改善し、マルチメディア・リソースは理解を深め、バーチャル交流で深く文化を体験することを可能にする。

### 4 パーソナル・アダプティブ・ラーニング（PAL）

- PALソフトは、AIを利用して生徒一人ひとりに合った内容、ペース、難易度に調整し、学習体験をパーソナライズする。
- 2022年には、ハリヤナ州とラジャスタン州をはじめとするインドの各州が、学習を支援・改善するためのPALプログラムを開始し、生徒が自分に適したレベルとペースで学習できるようにしている。

### 6 教育におけるゲーミフィケーション

- コンセプトシミュレーション、レベルアップバッジ、インセンティブベースの学習がトレンドである。

## 主なEdTech企業

インド国内でサービスを展開している主なEdTech企業

企業カテゴリー	企業名	創業年	売上高	資金調達額	事業概要
インド企業	Byjus	2011年	4億2900万米ドル	-	グローバルなEdTech企業であり、適応性が高く、魅力的で効果的な複数分野の学習ソリューションを提供している。マルチテストや評価ソリューション、個人的なフィードバック、詳細な分析を備えたオンラインコースやタブレットベースの授業を提供している。また、学習教材やデジタル教科書も提供している。
	UpGrad	2015年	1億4350万米ドル	-	データサイエンス、テクノロジー、マネジメント、法律の各分野で、学生、専門家、企業向けにオンライン高等教育を提供している。
	Unacademy	2015年	1億900万米ドル	-	SaaS型のプラットフォームで、ビデオ講義や試験対策ソリューションなど、さまざまな教育コンテンツを提供し、多分野にまたがる学習リソースを提供している。
	Teachmint	2020年	-	1億1800万米ドル	オンライン教育と教室管理ソリューションを提供している。課題とノート共有ソリューションでバーチャル教室を提供する。また、運営管理、生徒情報管理、進捗管理ソリューションなども提供している。
	EduZilla	2012年	-	-	問い合わせ・入学管理、学生記録、学費・会計管理、リアルタイム・レポート、卒業生ネットワークなどの機能を備えた、包括的なクラウドベースの学校管理ソリューションを提供している。
	askIITians	2006年	235万米ドル	-	同社のオンラインプラットフォームは、元IIT生の支援を受け、IIT-JEE、BITSAT、KVPY、NTSEなどの競争試験のためのライブクラスルームコーチング、フォーラム、テストシリーズ、録画を提供している。
グローバル企業	Coursera	2012年	5億2300万米ドル	-	様々な分野の学習プログラムやコースを提供するEdTech企業であり、録画ビデオ講義、ビデオクイズ、自動採点、相互評価付き課題、コミュニティ・ディスカッション・フォーラムなどを提供している。
	Udemy	2010年	6億2900万米ドル	-	ビジネス、IT、写真など多様なテーマを扱うオンラインコースのマーケットプレイスで、柔軟なペース配分、インストラクターが作成したコンテンツ、企業研修のための"Udemy for Business"を提供している。
	Chegg	2005年	7億6600万米ドル	-	「Chegg Services」と呼ばれるサブスクリプションサービスを提供するEdTech企業。その他、オンライン教科書レンタル、購入、販売のサービスも提供している。
	Edfibre	2020年	-	-	自動化されたプロセス、洞察、高度な教育法のサポートを提供し、さまざまな学習モデルにおける学生のエンゲージメントと学問的進歩を高めるために設計されたコラボレーティブ・ラーニング・プラットフォーム（CLP）を提供する。
	Pandai	2019年	-	200万米ドル	SaaS型のプラットフォームで、学生向けの学習アプリケーションを提供している。このプラットフォームは、試験準備、レポートカード、ゲーム化されたクイズ、パーソナライズされた学習などで学生を支援する。
	Cialfo	2012年	-	7700万米ドル	クラウド型のプラットフォームで、中等教育後の学校のデータベース、レポート、洞察、電子文書の共有、パーソナライズされた大学推薦、修了追跡などの機能を備えた学校管理ソフトウェアを提供する。

※各試験の正式名称は以下の通り

IIT-JEE - Indian Institutes of Technology Joint Entrance Examination（インド工科大学合同入学試験）、BITSAT - Birla Institute of Technology and Science

Admission Test（ビルラ工科大学入学試験）、KVPY - Kishore Vaigyanik Protsahan Yojana、NTSE - National Talent Search Examination

（出所）CapitallQ、Traxcn ニュース記事よりNRI作成

# 現地調査

---

現地ヒアリング実施先と実施日



分類	調査対象	実施日
日系教育イノベーター	Kumon India Education Private Limited (以下、公文インド)	2024年2月23日 (金)
政府機関	独立行政法人日本貿易振興機構 ジェトロ・ニューデリー事務所	2024年2月29日 (木)
	独立行政法人 国際協力機構 インド事務所	2024年3月4日 (月)
グローバルEdTech企業	Coursera Inc. (以下、Coursera)	2024年3月4日 (月)
	Chegg Inc. (以下、Chegg)	2024年3月5日 (火)

## 日系教育イノベーター：公文インド

### 事業展開 の現状

#### 【インド市場は持続的なオペレーション構築に成功している】

##### 市場：

- 2019年まで生徒数は増加したが、コロナ禍では対面授業ができなくなったため減少。その後、再び増加している。
- 顧客層は主に上位中間層である。

##### 競合：

- インドでは、学校のカリキュラムを補完的に指導する家庭教師が一般的である。受験勉強が重視され、家庭教師が低価格で利用できる。

##### 自社：

- インドの教室のほとんどは、フランチャイズオーナーが経営している。フランチャイズオーナーは地域社会への貢献に熱心で、他の教育熱心な保護者をフランチャイズオーナー候補として紹介したり、地域内での事業拡大の機会等の情報を会社や他のフランチャイズオーナーと共有したりすることで、公文の事業発展に貢献している。

### 利用者から の評価

#### 【公文の学習効果は一定の評価を得ている。また、日本発のサービスであることが信頼性につながっている】

##### 保護者：

- 公文式教育は、子どもの成長と自学自習の姿勢を身に着けた光景を目の当たりにした保護者から高く評価されている。保護者が知り合いや親族に公文式への入会を勧めることもある。また、転居を余儀なくされた保護者が、最寄りの公文式教室に再入会するケースもある。
- 小学生の高学年頃から家庭教師を別途付けることもあるが、保護者によっては、自分の子どもが公文式教育で、どんな教科にも自学自習で対応できるようになったため、試験対策のために家庭教師を雇う必要がなくなったとコメントしていた。
- 公文が日本発のサービスであるということもプラスになっている。日本人は勤勉で技術に強いというイメージがあり、そのような強みを自身の子どもにも持ってもらいたいと考えているとのコメントがあった。

##### フランチャイズオーナー：

- 自身がITエンジニアとして日本の顧客との関係があった経緯もあり、元から日本の技術力、サービスデザインの品質に憧れを持っていた。公文式についても、その論理的な手法や、サービスを通して実現したい価値観に共感して教室を始めたいと考えていた。

### 今後の 展望

#### 【インド国内での市場拡大】

- 売上高と生徒数に関しては、コロナ禍以前のレベルを達成することを目指している。
- 市場拡大という点では、Tier2都市などのように、まだ教室がない地域の開拓が課題。

## 日系教育イノベーター：公文インド

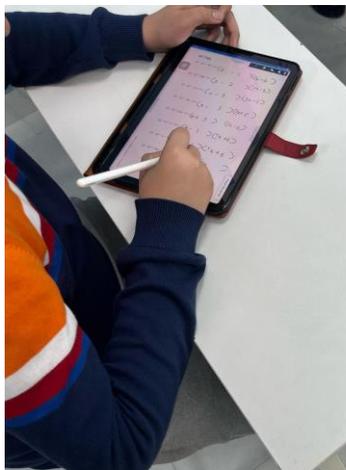
- 一定の顧客層には公文の価値観を訴求できている。



フランチャイズオーナー邸宅内の教室の様子。



教材は日本の公文が開発したもので、世界の公文式教室で使われている算数・数学教材は世界共通。



インド全土で、一部タブレットの普及が進む。



公文式は自学自習を基本としており、指導者が見守る中、子どもたちが自主的に学習できるよう指導している。この価値観が保護者層に評価されている。



# 教育産業・マーケット動向の分析（政治・経済・社会・技術の観点）

## Politics（教育政策）

### 【2020年7月29日に発表されたインドの国家教育政策2020(NEP2020)】

- 2020年に国全体の教育ガイドラインが更新された。同ガイドラインでは、暗記偏重の教育等従来の教育の在り方を疑問視し、問題解決能力、批判的思考の育成等の必要性を強調している。
- 教育のデジタル化にも力を入れており、特に地方での教育を推進するためにEdTechを活用することが述べられている。
- インドの教育産業では100%の外国直接投資（FDI）が許可されているため、外資企業がビジネスを立ち上げることが比較的容易である。

## Economy（経済）

### 【インドは最大の青少年人口を擁する国であり、教育の需要は莫大】

- インドでは30歳未満の人口が60%を占め、教育に対する需要は莫大である。雇用市場は急速に変化しており、新たな仕事の機会を追求するために、スキルアップの必要性が高まっている。
- SWAYAMのような無料かつ利用しやすい教育を提供する政府主導の取り組みに加え、2023年7社のEdTechユニコーンが存在する等既存プレイヤー間の競争が激しい。
- インドへの参入を企図する日本企業は多いが、インド市場のニーズに対しオーバースペックまた価格感が合わない等の理由により、進出が難しい。

## Society（社会・文化）

### 【インドは価格意識の高い国であり、オーガニックな市場参入が難しい】

- インドは価格に敏感な国で、消費者は低価格でより良いサービスを求める。（普遍的な経済原理ではあるが、インドの消費者はよりこの傾向が強い）
- 民族、宗教、カースト等様々な社会階層が存在し、地域によって顧客の嗜好は異なる。例えば、南インドの消費者は教育へのタブレット活用等、新しいテクノロジーの受け入れに、より積極的である。また依然としてテクノロジーへのアクセスが制限されている層も多い。
- インドでは三世代家庭が多く、子供の勉強は祖父母が面倒を見るという特徴がある。また、インドでは家庭教師の影響が非常に強く、家庭教師を活用した試験対策に重点が置かれている。
- インドと日本間での人材交流が他国に比べ少なく、両国間の相互理解や経営層のインド人材の受容を難しくさせているともいえる。

## Technology（技術）

### 【ポストコロナにおけるハイブリッドでの教育形式や、政府主導での教育デジタルインフラの導入が進む】

- コロナ禍中、オンライン学習用プラットフォームへの需要が飛躍的に伸び、様々なEdTechスタートアップや外資の教育プラットフォームの成長につながった。しかしその後は、実教室での教育をデジタル技術を活用して支援するハイブリッドモデルへの移行を重視する傾向が強まっている。
- 異なるプレイヤー間のシステムを相互接続し、学習コンテンツや成績データ等の共有化を実現するための共通規格・フレームワークを制定するNEDIR（National Digital Educational Architecture）の構想が政府主導で進んでいる。

## グローバルEdTech企業① Coursera

- Courseraは、様々な分野の学習プログラムやコースを提供するEdTech企業であり、録画ビデオ講義、ビデオクイズ、自動採点、相互評価付き課題、コミュニティ・ディスカッション・フォーラムなどを提供している。
- 特にコロナ禍中に人気となり、2023年には2340万人の学習者が登録している。インド市場では企業側のスキル要件と学生のスキルのミスマッチが課題とされており、そのギャップを埋めるために様々なセグメントにサービスを提供している。

### Courseraのビジネスセグメントとその注力度合い

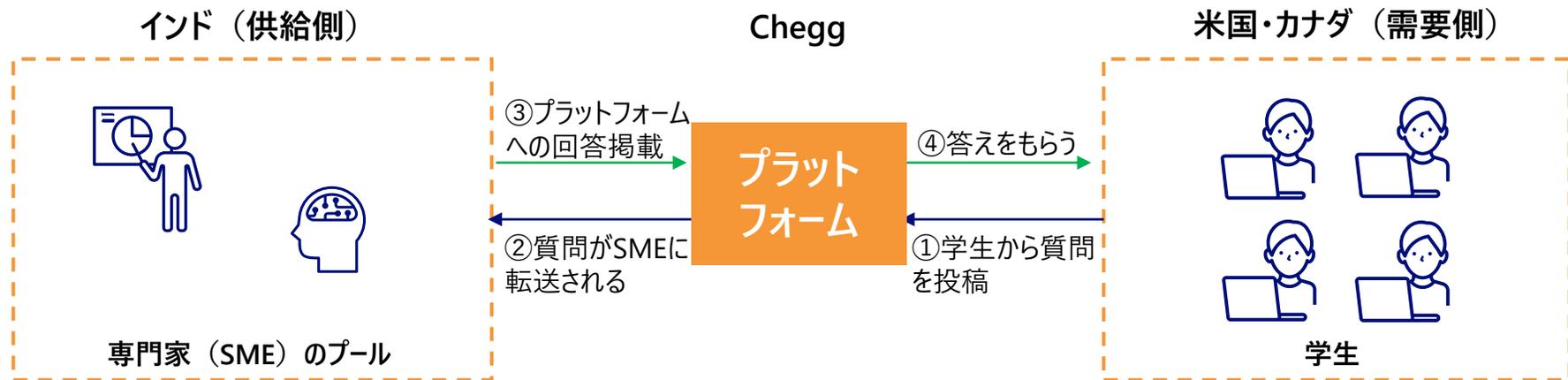
セグメント サービス	サービスの 種類	サービス内容・ビジネスモデル概要	背景
 消費者	BtoC 個人向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習者は、プレミアム・コンテンツ、認定証や追加機能へのアクセス料を支払う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により、Courseraはスキルアップのためのブランドとして人気を博した</li> </ul>
 エンタープライズ	BtoB 企業・政府機 関向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や政府が従業員のスキルアップのためにコンテンツを受講できるようにする</li> <li>年間/ユーザーあたりの課金形態</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドでは従業員教育の需要が高い</li> <li>事業の安定性の観点で重視されている</li> </ul>
 大学	BtoBtoC 大学向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学はCourseraと提携し、学生が特に就職時に役立つコンテンツを受講できるようにしている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NEP2020におけるオンライン単位の40%認定等、政府の好意的な政策も成長に寄与している</li> </ul>

- インド市場でCourseraが成功した主因としては、アメリカで名門大学との提携を通じて築いたブランドイメージが、インド市場でも通用したことにある。
- 競争がひしめく中、良質なコンテンツの流通プラットフォームとしての立場を崩さず、教師の雇用やオフラインでの教育サービス等には手を出していない。
- BtoCでの成功に留まらず、BtoBやBtoBtoC等の営業を拡大しており、顧客基盤を強化している。

## グローバルEdTech企業② Chegg

- Cheggは「Chegg Services」と呼ばれるサブスクリプションサービスを提供するEdTech企業である。その他、オンライン教科書レンタル、購入、販売のサービスも提供している。
- 低コストで調達可能なインドの人材を活用し、主要な市場である米国やカナダの需要に対応している。

### Cheggのビジネスモデルとインド市場の役割



- インド支社は、専門家（SME：Subject Matter Expert）のプールを維持し、ユーザーからの質問に答える。
- これらの専門家は、通常、学士、修士・博士課程に在籍する学生である。
- 豊富な人材が確保でき、コストも安いいため、インドで専門家を確保することが経済合理性が高い。

- インド市場は類似サービスの競争が激しくサービスからの収入は比較的低い。
- 収益の大部分は、米国とカナダから得られている。
- 中東やオーストラリア等他の地域も開拓中である。

## インド市場の特徴と、日系教育イノベーターの参入方向性

### インド市場の特徴

#### 市場

- **【巨大な開かれた市場】**市場規模は大きく、教育産業は100%FDIが可能。さらに今後もデジタルインフラの普及により、潜在顧客の拡大が見込まれる。
- **【近隣市場進出の足掛かりに】**インド市場は中東、アフリカといった他市場との結びつきも強く、これらの市場進出への足掛かりともなり得る。
- **【消費者の高い価格感度】**消費者の価格感度が高く、先進国のサービスをそのまま持ち込んでも、無用な性能、高価格と見なされることが多い。
- **【一見隙の少ない現地政府の体制】**公教育は他の新興国よりしっかりしており、また政府による教育分野でのデジタル共有インフラの導入が進むなど、参入ポイントの見極めが難しい。

#### 競争・提携先

- **【豊富なリソース供給力】**リソースの調達市場としては魅力的。安価で優秀な人材が獲得できる。
- **【日本のブランド力は一部通じる】**一部のリテラシーの高い層は、日本の技術力の高さや勤勉さから、日本製のサービス・製品を信頼しており、パートナーとしての関係を築きやすい。
- **【過熱する試験・受験対策領域】**試験・受験対策やスキルアップの領域では競争が過熱しており、現地EdTech企業、個人の家庭教師など廉価なサービスが席卷している。

### 日系教育イノベーターの参入・行政支援の方向性

#### 【日系教育イノベーターの参入余地】

- **【価値観の変化により生まれるギャップを狙う】**高所得層など一部の顧客セグメントでは子供の本質的な考える力、非認知能力などを鍛えたいという需要があるが、インドでは、この領域のサービス供給は足りておらず、ホワイトスペースであるとの意見もある。
- **【供給力調達市場として捉える】**人材の調達市場としては言語バリアを度外視すれば量と質ともに豊富で魅力的な市場と捉えられる（特にITエンジニアなどの高度人材）。
  - 翻って、日系教育イノベーターがこれらの人材供給市場にアクセスしやすくするために、インド人向けの日本語教育の需要も一定数存在する可能性がある。

#### 【行政支援のポイント】

- 日印の人材交流の少なさが両国の経済関係の大きなイシューである中、留学の促進や、現地大学から日本企業への人材登用などに支援の可能性がある。

## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果

1節 海外ニーズ調査の概要

2節 国内調査

3節 海外調査

-マレーシア

-ベトナム

-インド

**4節 ASEAN横断調査**

5節 海外展開にあたっての課題と支援策

## 本節の趣旨

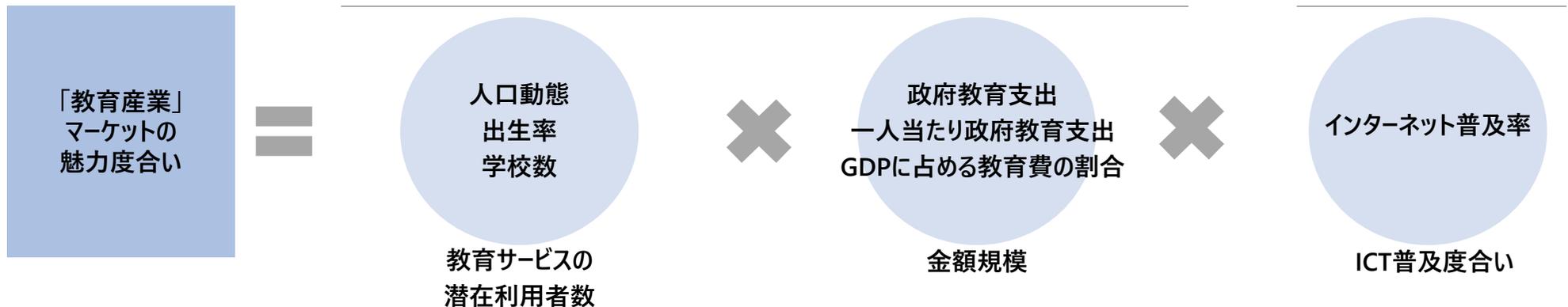
### 【目的】

- 本節は、日系教育イノベーター等が海外進出する際に、進出国の比較検討に役立つ統計データ等を把握・提示することを目的とする。
- 進出国の比較検討に役立つ統計データ等を提示するために、日系教育イノベーターにとって海外進出の検討対象となりやすい、ASEAN地域に絞って調査を行った。
- 調査は2つの観点から実施した
  - 第一に、海外進出を志向する日系教育イノベーター視点からの「教育産業」マーケットの魅力度合いを、下図のような要素に分解し、各要素ごとに、該当する統計データを、比較可能な形で整理した。(3-4-1. 統計調査)
  - 第二に、海外進出を志向する日系教育イノベーターが事業機会を探索する上でヒントとなるような、各国の教育分野に関連する最新の社会課題に関する情報を把握し、ピックアップした。(3-4-2. 報道記事等調査)  
具体的には、教育分野におけるASEAN諸国共通の課題と考えられる、都市と地方の格差や、教師の質・量の門ぢ、デジタル化へのキャッチアップといった社会課題に係るトピックを中心に収集した。

### 「教育産業」のマーケットの魅力度を算定するための要素

マーケットの規模感を規定する要素

テック系サービスの土壌



# 統計調査

---



1 人口動態

2 出生率

3 学校数

4 教育関連支出（政府）実額／一人当たり

5 教育関連支出（政府）対GDP比

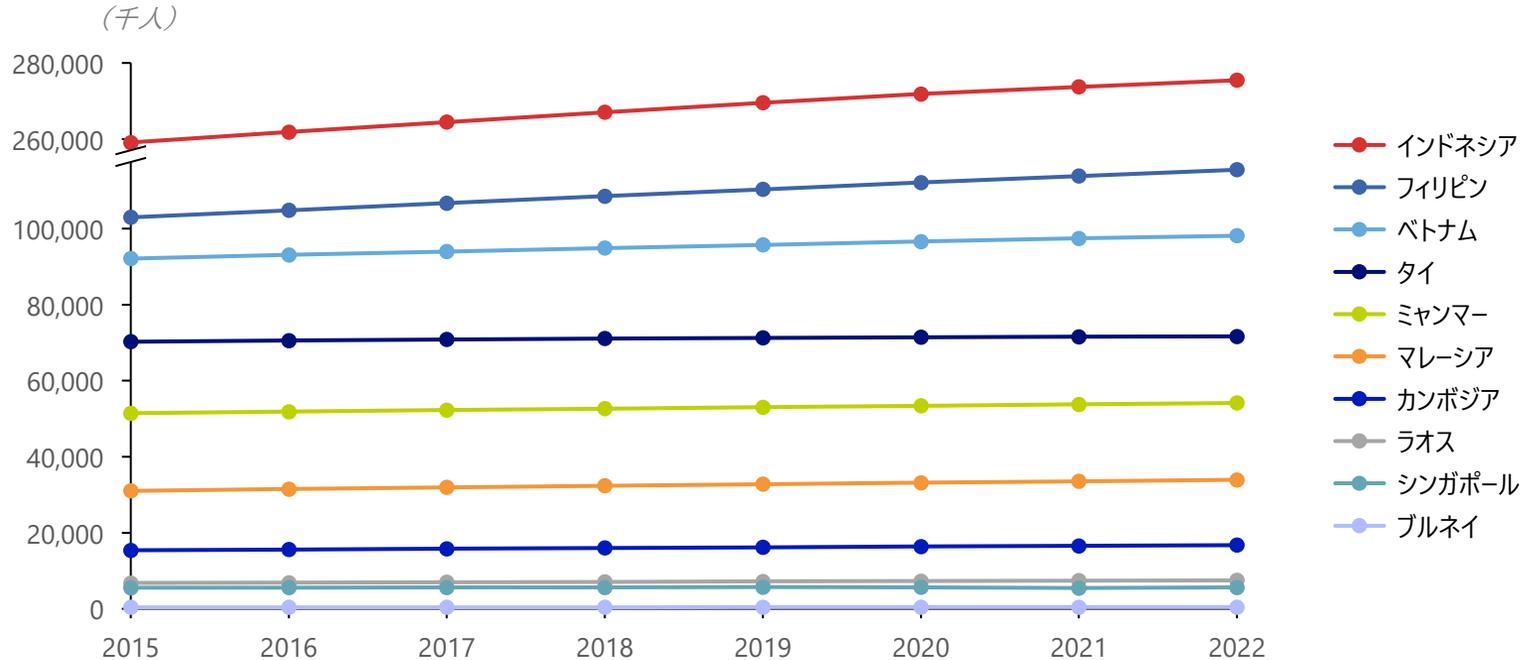
6 教育関連支出（家計）

7 インターネット普及率



## 人口動態①

総人口

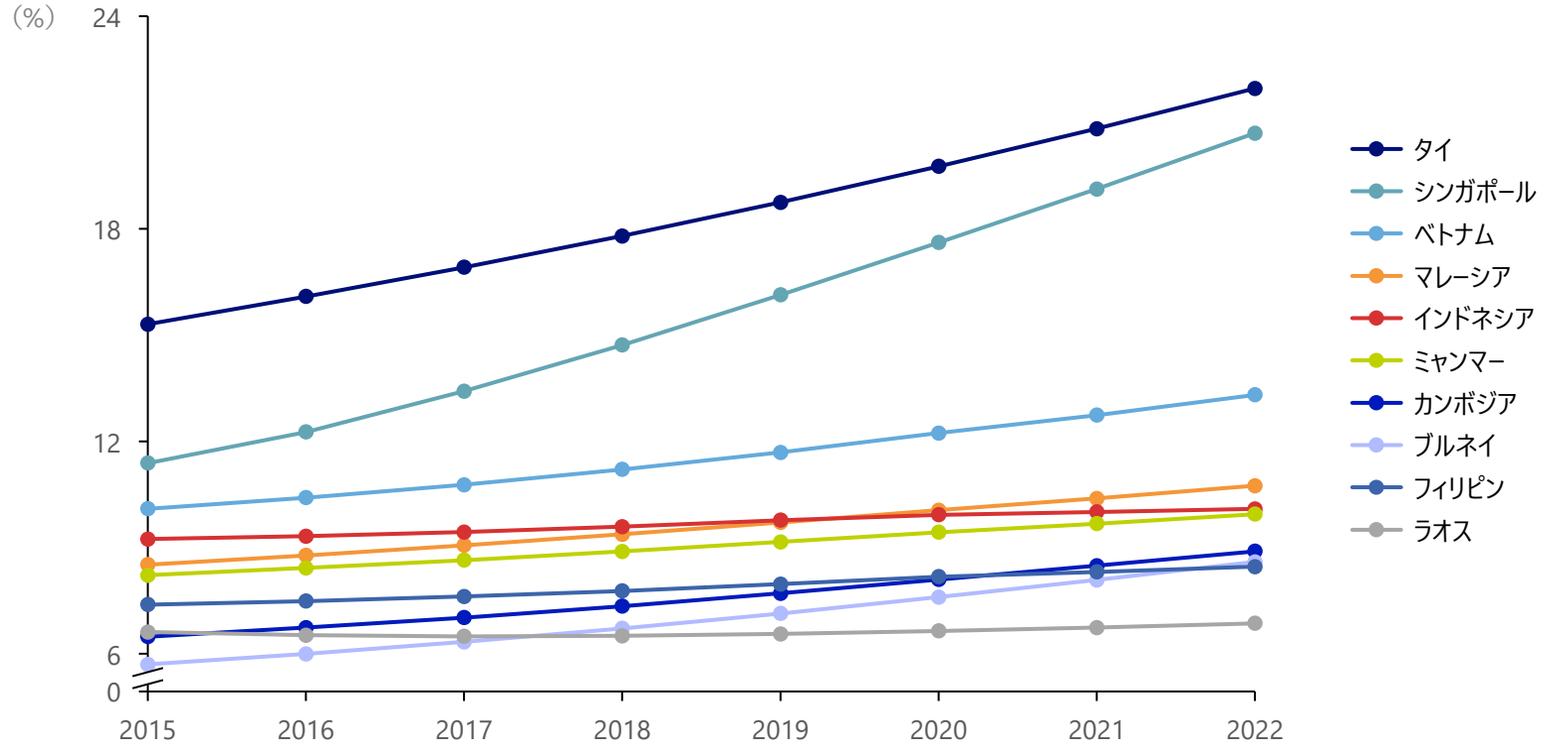


- 2015年から2022年の間、ASEAN諸国の中で最も人口が多かったのはインドネシアで、2022年には2億7550万人となり、次いでフィリピンの1億1550万人である。
- 一方、ブルネイの2022年の人口は44万9000人と最も少なく、ASEANで最も人口が少ない。
- フィリピンの人口は2015年から2022年の間に約1億300万人から1億1500万人へと最も増加し、7年間で12.2%の伸びを記録した。
- 2022年、ASEAN地域は世界人口の約8.4%を占めた。ASEAN10カ国の合計人口は約6億7900万人に達した。



## 人口動態②

高齢者扶養率\*



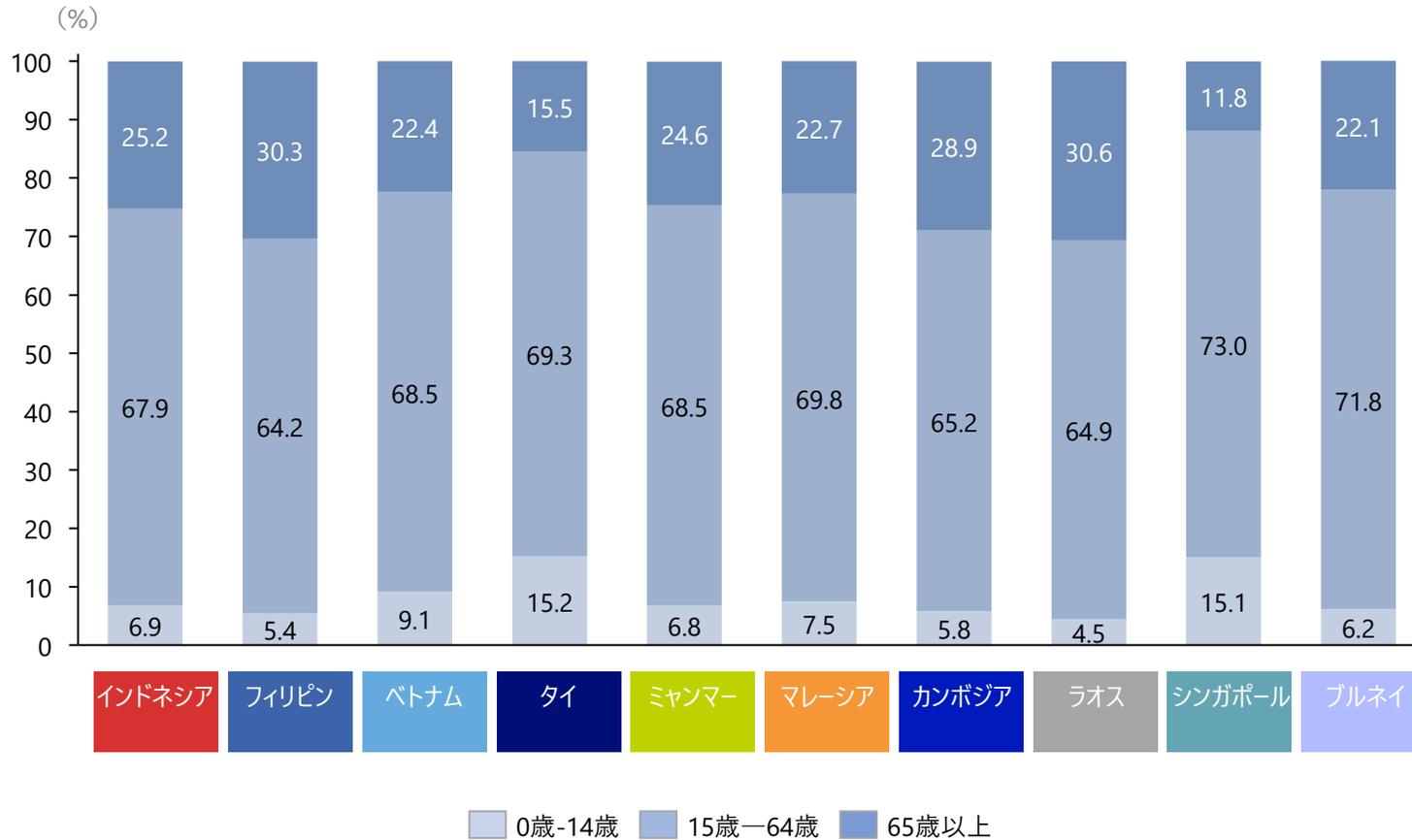
\*高齢者扶養率=(65歳以上の人口/15~64歳の人口)\*100

- ・ タイとシンガポールは近年で急速に高齢化が進んでいる。
- ・ タイでは、2015年に15.3%だった高齢化扶養率が、2022年には21.9%となった。



## 人口動態③

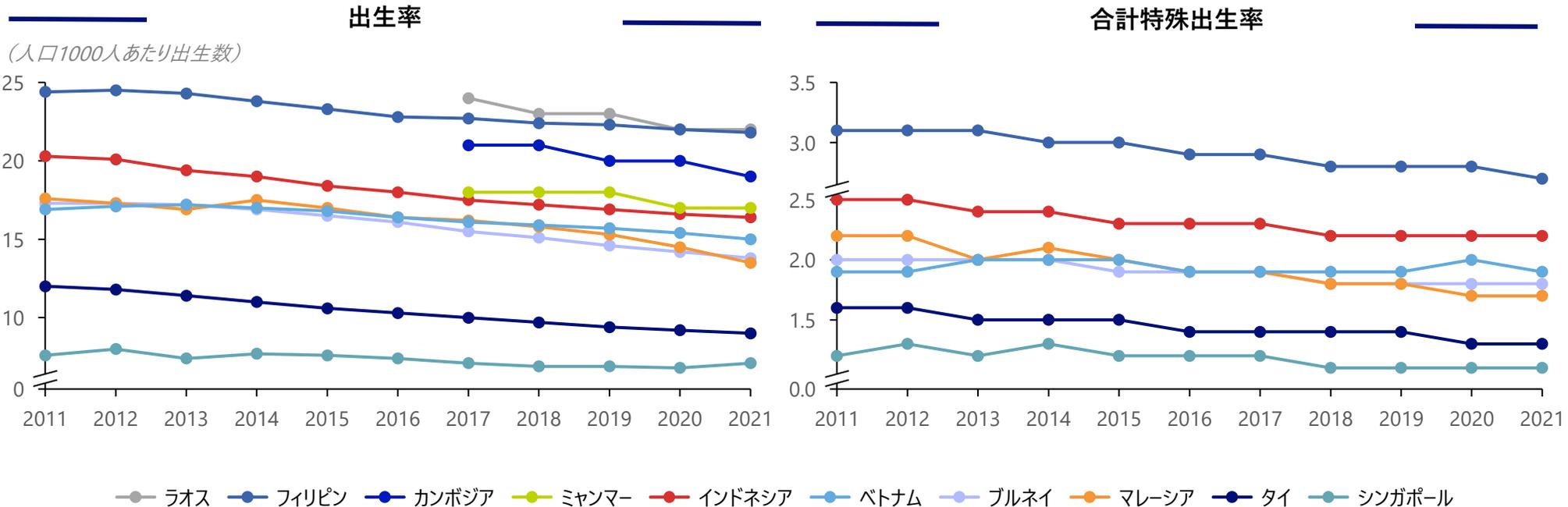
年齢分布（2022年）



- タイとシンガポールは近年で急速に高齢化が進んでいる。



# 出生率



- ASEAN諸国の中でフィリピンの出生率が最も高いものの、出生率および合計特殊出生率は年々低下している。家族計画サービス（避妊や中絶等の選択）の浸透が背景にあると考えられる。
- ベトナムとマレーシアは、過去10年の合計特殊出生率平均1.9と同水準を保っている。
- ベトナムでは、経済的負担から夫婦がより少ない子供を産むことを選択している。また、子育てにより女性のキャリア形成が難しくなることが背景にあることが考えられる。
- マレーシアでは、生活費や教育費の上昇による経済的負担から子育てが難しくなっている。政府は職場復帰した女性に対する税制上の優遇措置や出産奨励制度等を政策として導入している。



### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 4節 ASEAN横断調査

## 学校数

### 学校数

国名	年度	種類	学校数				合計 (中等教育以下 の教育機関)	高等教育機関 (HEI: Higher Education Institution)	合計 (HEI)
			就学前学校 /幼稚園	初等学校 (およそ1~6年生)	前期・後期中等学校 (およそ7~12年生)	職業学校等			
ブルネイ	2022年	公立	121		40	9	246	5	9
		私立	72			4		4	
カンボジア	2021年	全体	4,493	7,304	2,320	-	14,117	126	126 <sup>※</sup>
インドネシア	2023年	全体	-	148,975	56,222	14,265	219,462	2,512	2,512 <sup>※</sup>
ラオス	2022年	公立	2,980	8,412	1,707	-	14,124	85	168 <sup>※</sup>
		私立	551	345	129	-		83	
マレーシア	2022年	公立	6,244	7,776	2,449	-	39,179	20	619 <sup>※</sup>
		私立	18,798	1,920	1,992	-		599	
ミャンマー	2016年	公立	35,650 (4年生まで)		9,737 (10年生まで)		47,363	169	204 <sup>※</sup>
		私立	1,976 (10年生まで)					35	
フィリピン	2020年	公立	-	37,628	9,560	-	61,646	231	1,943 <sup>※</sup>
		私立	-	7,282	7,176	-		1,712	
シンガポール	2023年	公立	62	136	101 (10年生まで)	8	400	11	22
		私立		46	47 (10年生まで)	-		11	
タイ	2022年	全体	-	19,795	9,421	-	29,216	521	521 <sup>※</sup>
ベトナム	2022年	公立	12,111	12,355	10,694	-	38,590	175	242
		私立	3,209	144	77	-		67	

※高等教育機関のデータは2015年から2017年の間に集計されたものである。

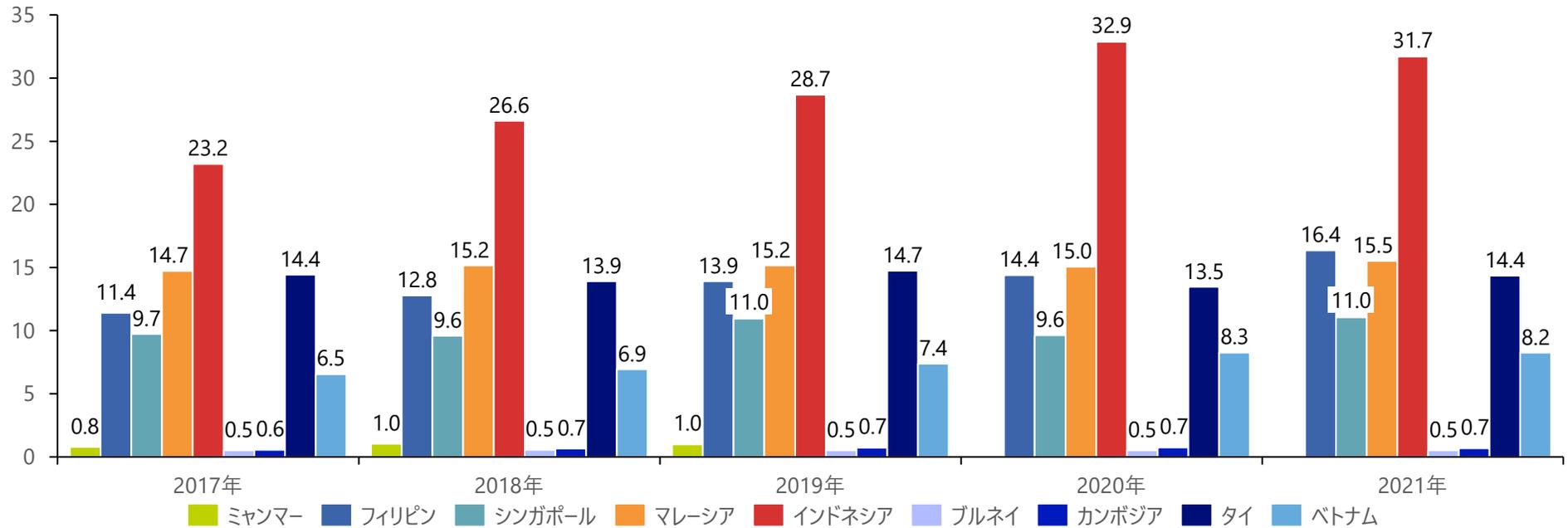
- **中等教育以下の教育機関**：インドネシアは学校の数が最も多く、合計で21万9462校を誇り、次いでフィリピンが6万1646校である。この傾向は、初等学校と前期・後期中等学校の両方の教育機関において同様であり、人口の多さと比例している。
- **高等教育機関**：インドネシアの2,512機関が最も多く、次いでフィリピンの1,943機関である。



# 教育関連支出（政府）／実額

## 政府の教育関連支出

(十億米ドル)



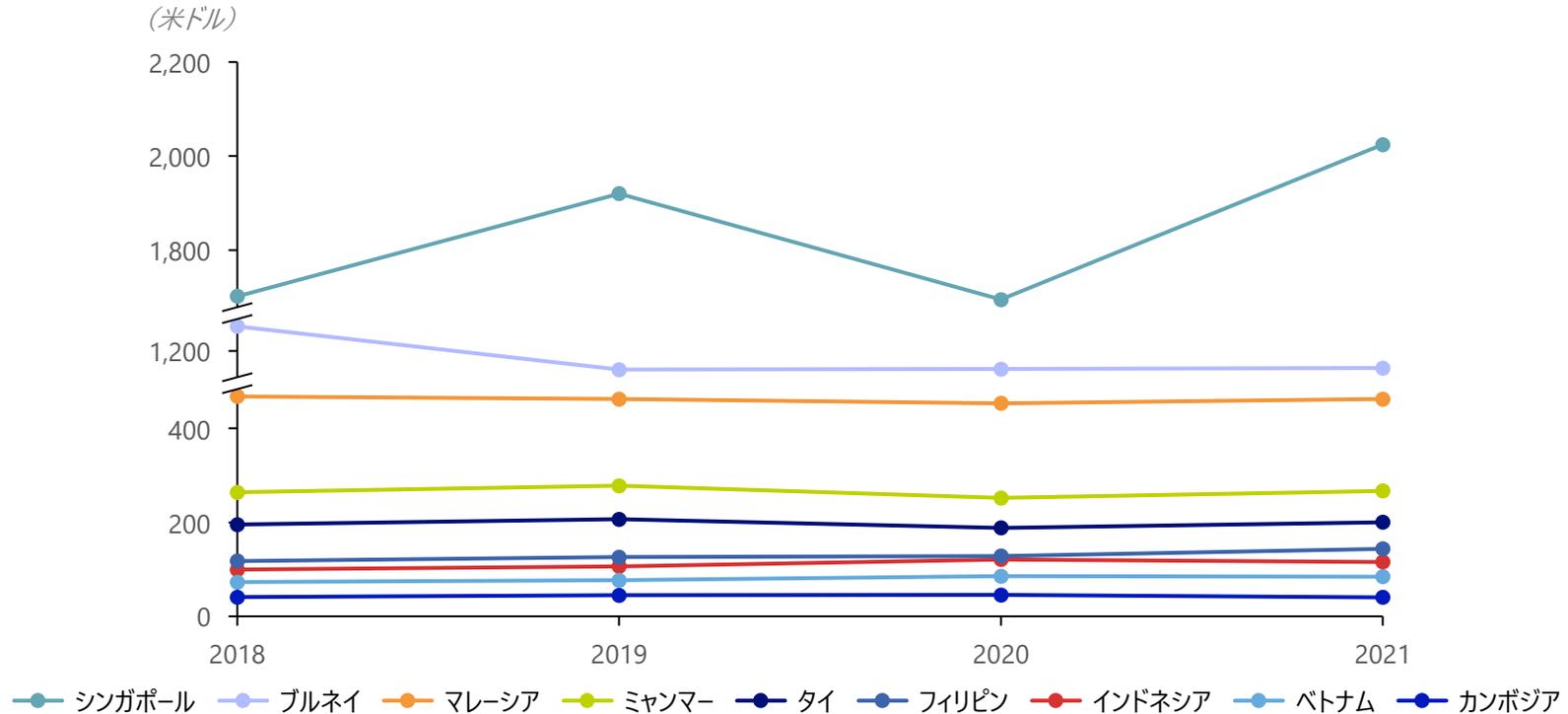
※ミャンマーは軍事クーデター中であるため、2020年及び2021年の教育支出に関するデータは取得できなかった。

- インドネシア政府の教育関連支出は2017年から2021年まで一貫して高く、2020年に約329億米ドルを記録した。これは、インドネシア政府が年間予算の20%を教育に充てることを義務付けているためだと考えられる。



# 教育関連支出（政府）／一人当たり

一人当たり政府の教育関連支出

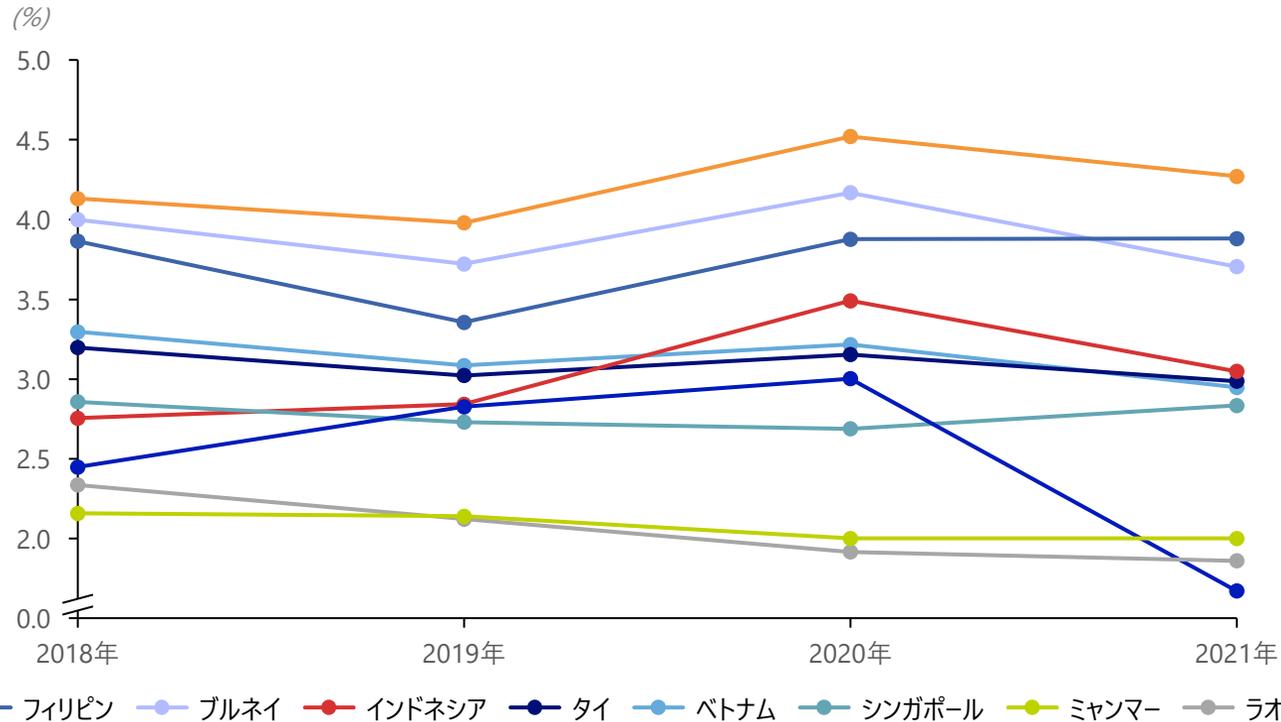


- 一人当たりの政府の教育関連支出は、シンガポールが最も高く、カンボジアが最も低い。
- シンガポールは、国民一人当たりの教育関連支出が4年連続でASEAN諸国の中で最も高く、2021年は2,025米ドルだった。
- カンボジアの教育関連支出は非常に低い。理由として、国の一人当たりGDPが低いことが考えられる。



# 教育関連支出（政府）／対GDP比

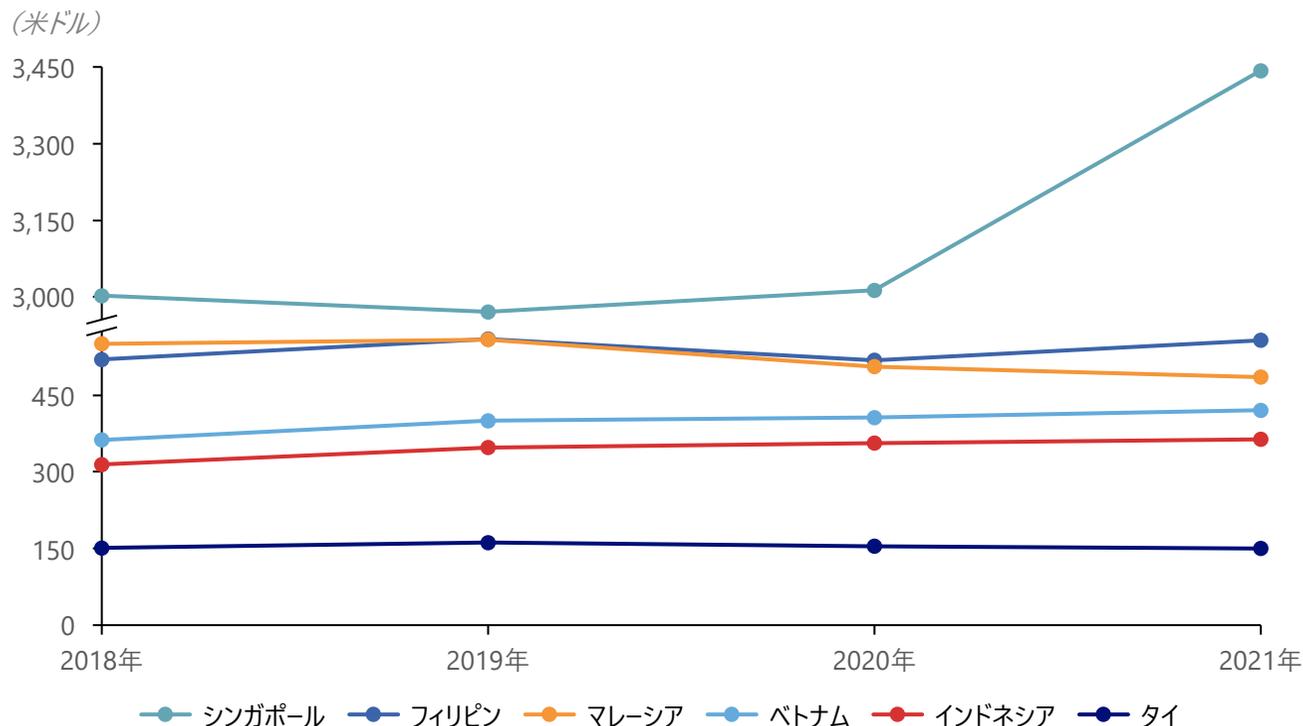
GDPに占める政府の教育関連支出割合



- ベトナムとタイは、GDPに占める教育関連支出の割合が2018年から2021年で2.9～3.3%で推移している。
- インドネシアは2020年、GDPの3.5%を教育に費やし、2018年から2021年までの期間で最も高くなった。
- カンボジアは、コロナウイルス感染拡大による経済的影響により、2020年と比較して2021年の政府予算全体および教育関連予算を大幅に削減した。

## 教育関連支出（家計）

教育関連の年間家計消費支出

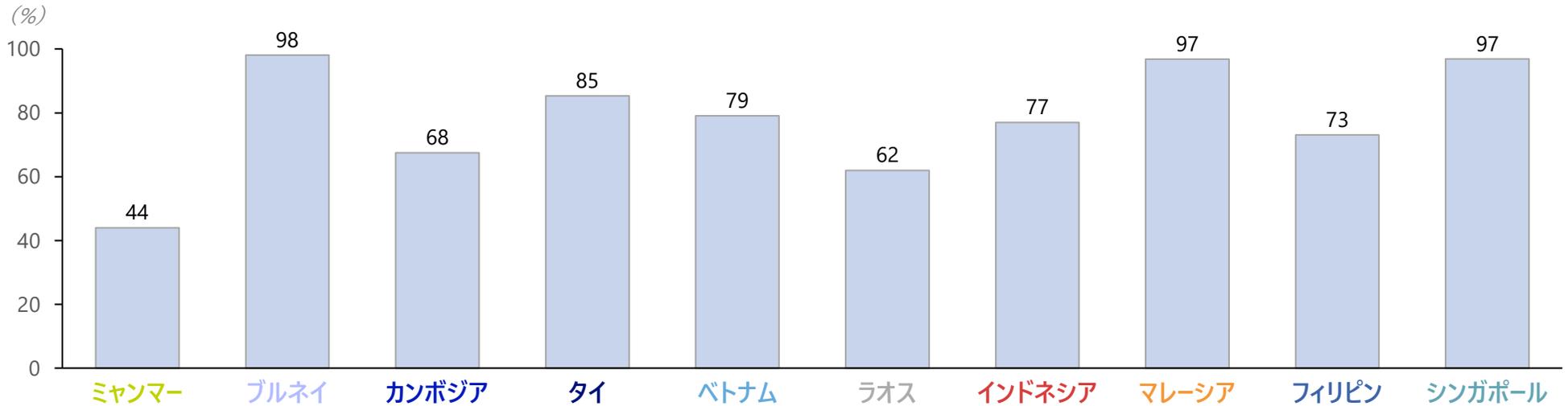


- 統計が存在する6か国の年間家計消費支出額（2021年）は、シンガポールが突出して高く3000米ドル以上だが、それ以外は年間500米ドル前後の国が多い。
- マレーシアは上記の中では家計からの教育支出額が比較的多く、一家計当たり約485米ドルとなっている。
- ベトナムは1家計あたり360米ドルから420米ドルの範囲で教育に支出しており、GDPに比して子供の教育に熱心ともいわれる。
- 他方、タイの家計あたり支出額は、上記6か国の中では最も低く、一貫して約150～160米ドルであった。



# インターネット普及率

インターネット普及率（2023年）



※インターネット普及率は、総人口に対するインターネットユーザーの割合で計算されている。

## インターネット普及率

- マレーシア、シンガポールのインターネット普及率は既に100%近くに達し、タイもそれに近づいている。
- 一方、ベトナム・インドネシア・フィリピンは都市と地方との格差が大きく、70%台にとどまる。
- ミャンマー、ラオス、カンボジアはより低い水準にとどまっている。



## 参考資料

### 人口動態

1. ASEAN-China Centre, "Culture > ASEAN > Brunei"
2. ASEAN Statistical Brief, "Ageing ASEAN: Shifting Demographic Structure", 2023/12/15

### 出生率

1. Euromonitor, Birth Rates, 2011-2021
2. Euromonitor, Fertility Rates, 2011-2021
3. The Star, "With Parents having Fewer Kids, Malaysia is facing a decreasing fertility rate", 2024/01/02
4. The Diplomat, "Philippines Registers 'Sharpest Ever' Decline in Birthrate", 2022/11/16
5. Universitas Indonesia, "Fertility Management Prevents the Decline of Birth Rates in Indonesia", 2024/02/08
6. VNExpress, "Vietnam's low birth rate keeps falling", 2023/12/27

### 学校数

1. Malaysia: Ministry of Education Malaysia, "Quick Facts 2022", 2022
2. Brunei: Ministry of Finance and Economy, "Number of Schools by Sector and Level of Education", 2022
3. Cambodia: OpenDevelopment Cambodia, "Public Education Statistics and Indicators 2020-2021", 2021/03
4. Indonesia: Badan Pusat Statistik, "Statistik Pendidikan 2023", 2023
5. Laos: Ministry of Education and Sports, "Annex matrix, School year 2021-2022", 2022/08/12
6. Myanmar: Ministry of Education, "National Education Strategic Plan 2016-21 Summary", 2016
7. Singapore: Ministry of Education, "SchoolFinder", 2023
8. Philippines: TeacherPH, "Overview of the Structure of the Education System in the Philippines". 2021/01
9. Thailand: Office of Basic Education Policy and Planning, "Number of schools, students, and classrooms, 2018 - 2022", 2022
10. Vietnam: Ministry of Education and Training, "Statistics", 2022
11. Support to Higher Education in ASEAN Region (SHARE), "State of Higher Education in Southeast Asia", 2022

### 教育関連支出（政府）

1. World Bank, Government expenditure on education, total (% of GDP), 2023/09/19
2. U.S. Department of State, "2023 Investment Climate Statements: Brunei"

### 教育関連支出（家計）

Euromonitor, Consumer expenditure on education, 2018-2021

### インターネット普及率

1. Vietnam Insider, "Modern Marketing in Vietnam: The use of mobile in the digital marketing", 2022/11/21
2. LinkedIn, "How Vietnam Became a Powerhouse in the Mobile Phone and Other Gadgets Industry", 2023/05/22
3. CSIS, "Digitalizing Laos: Improving Government Transparency, the Business Environment, and Human Capital", 2022/02/16
4. Data Reportal, "Digital 2023 Laos", 2023/02/13
5. Data Reportal, "Digital 2023 Vietnam", 2023/02/13
6. Reuters, "Myanmar's Internet Suppression", 2021/04/07
7. Channel News Asia, "Almost all Singapore households have internet access, smartphone ownership at 97%", 2023/11/04
8. Reuters, "Malaysia – Driven by digital evolution", 2024/02/08

# 報道記事等調査

---

### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 4節 ASEAN横断調査

## シンガポール (1)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
出生率	① シンガポールの出生率は記録的な低さだが、出産促進のための資金提供政策だけでは解決できない	CNBC	2023/9/17	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年、シンガポールは生活費の高騰により出生率が過去最低となり、政府は人々に子供を産むことを奨励するための奨励金やボーナスの増額、また育児休暇日数を伸ばしている。</li> <li>● しかし、単に金銭的なインセンティブを提供するだけでは少子化問題に対処できず、根底にある社会システムの改革が必要である。</li> <li>● 住宅価格の高騰や住宅建設の遅れ、女性のキャリア優先等が晩婚化や出産の遅れに繋がっており、労働力人口の減少や税収の減少、各人の税負担額増加等の経済的な影響が憂慮される。</li> </ul>
教育におけるAIの活用	② IBは生徒がAIツール「ChatGPT」を利用することを禁止しないが、倫理的な利用を指導する	The Straits Times	2023/1/23	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シンガポールではIB（国際バカロレア）の生徒が学校の授業でAIツールChatGPTを使用することを認めているが、倫理的な使用や適切な参照を生徒に求めている。</li> <li>● ChatGPTを一部でも使用した場合は、IBの学問的誠実性に関する方針に則り、生徒は他の情報源から引用した場合と同様に、ソフトウェアのクレジットを明記し、参考文献を適切に参照する必要がある。</li> <li>● 教師は生徒にAIの倫理的な使用方法について認識させ、生徒の理解を確実に得られるようにする。</li> </ul>
	③ 教育省は算数ツール「Pri 5」の成功を受け、学校により多くのAIツールを導入	Today Online	2023/9/20	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育省は、小学校5年生向けに算数ツールを試験的に導入し、その成功を受けてその後2023年6月から全校に展開し、学校におけるAIツールの拡大を計画している。</li> <li>● このAIツールは学習をパーソナライズし、生徒個々の理解に合わせることで、教師が時間を効率的に使い、生徒を指導できるように活用される。</li> <li>● また、生徒がテクノロジーとその倫理的な使い方を理解できるよう、小学校2年生という早い段階からAIリテラシーの教育を始める。</li> </ul>

### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 4節 ASEAN横断調査

## シンガポール (2)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
教育におけるAIの活用	④ First Principles Education社、神経科学研究と人工知能ツールを活用したTop Student Study Skills Mentoring Programを開始	Newsfile	2023/2/23	<ul style="list-style-type: none"> <li>● First Principles Education社は、シンガポールで9歳から16歳の生徒を対象に、神経科学とAIツールを活用し、記憶力、ノート作り、試験スキル、ストレス管理に焦点を当てたTop Study Skills Mentoring Programを開始した。</li> <li>● 12週間のオンラインプログラムでは、教育省で登録されたメンターによる個別指導が提供され、一貫した習慣を育むために、「Consistent Habits Enforced Active Tracking (C.H.E.A.T)」フレームワークが採用されている。</li> <li>● シンガポール企業庁 (Enterprise Singapore) が支援するこの取り組みは、長期的な成功を目指している。</li> </ul>
デジタル教育の必要性	⑤ 教育省は、急速に変化する世界に学生が準備できるよう、テックや学習環境をアップデートしている	Straits Times	2023/9/20	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Chan Chun Sing教育大臣は、教育省の学校ワークプランセミナーにおいて、テクノロジーによる教育の変革、21世紀型コンピテンシーの強化、テクノロジーの進歩等の課題への対応策を発表した。世界秩序の断片化、経済的混乱、AIの急速な技術開発等の不確実性に学生が対処できるようにする。</li> <li>● デジタルリテラシーとAIスキルに重点を置いた「Transforming Education Through Technology Masterplan 2030」が順次実施される。このマスタープランにより、学校は教育テクノロジーを活用して、現在のリソースをさらに活用し生徒の様々な学習ニーズに対応すると同時に、教師が変化に追いつけるように支援する。</li> <li>● その他の取り組みとしては、サイバーウェルネスの強化、学校変革のための助成金、適応的思考とコミュニケーションスキルを強調した21世紀型能力の枠組みの強化などがある。</li> </ul>
	⑥ シンガポールの教育デジタル化計画の内幕	Gov Insider	2021/1/14	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シンガポールの教育省は、新型コロナウイルス流行後のデジタル化を活用して、教育提供に革命を起こし、パーソナライズされた学習体験と適応型の教育方法に重点を置いている。これにより、教師の間でテクノロジーの使用に対する自信が高まった。</li> <li>● 教育省は、AIを活用したパーソナライズされた学習、クラウドへの移行、デジタルリテラシーを向上させるためすべての中学生の個人学習デバイスの確保等の取り組みを優先している。</li> <li>● サイバー防御を強化するために、教育省は安全なインフラストラクチャの導入、セキュリティ意識の促進、AIと自動化の検討、データ駆動型の運用の強調、特に新型コロナウイルス感染症による課題により、より良い意思決定と対応のためのデータ能力の強化を行っている。</li> </ul>



### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 4節 ASEAN横断調査

## マレーシア（1）

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
感染症流行や地域間格差への対応	① マレーシア教育省とGoogle、Microsoft、Appleが共同で新しいデジタルラーニングプラットフォームを発表	Microsoft Malaysia News Center	2020/6/15	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年6月15日、マレーシア教育省はGoogle、Microsoft、Appleと共同で、DELIMaというデジタルラーニングプラットフォームを立ち上げた。DELIMaは、Google ClassroomやMicrosoft O365などのサービスを全国の教師と学生に提供する。生涯学習に焦点を当てたデジタルラーニングの民主化にも力を入れている。</li> <li>● このイニシアティブは、学習リソースへの幅広いアクセスを確保し、マルチ・テクノロジー・エコシステムを育成し、生涯学習を促進し、将来のデジタル変革、特にコロナ禍のデジタル・リテラシーのニーズに取り組むことで、デジタル格差を解消するものである。</li> <li>● 毎月約170万人のユーザーが利用しており、全国1万の学校で展開されている世界最大級のサービスだ。</li> </ul>
	② 教育省：530万人がDELIMaのオンライン学習プラットフォームにアクセス	Malay Mail	2023/11/27	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年11月9日現在、マレーシアの学生の85%（410万人）と教師の99.5%（42万人）がオンライン学習プラットフォーム「DELIMa」を利用している。同プラットフォームは初等教育、中等教育、高等教育の学生、大学生および教師教育機関（IPG）の研修生、専門学校の学生など様々な教育レベルに対応している。</li> <li>● DELIMaは、コロナの大流行がもたらした課題を克服し、オンライン・プラットフォームを通じて生徒が継続的に学習できるようにするために導入された。この取り組みは、小・中・高等学校の生徒、専門学校の生徒、教師、講師、教育指導者を対象としている。</li> <li>● 教育省は、11月28日にデジタル教育政策（DPD）を発表し、第4次産業革命（IR4.0）に向けてデジタルに強い学生を育成することを目指す。</li> </ul>
オンライン学習のきめ細かいフォローが不足	③ MERLINプロジェクト：マレーシアの学生がAIチャットボットを学習に取り入れる	“The Merlin Project: Malaysian Students' Acceptance of an AI Chatbot in Their Learning Process” by ERIC Institute of Education Sciences	2022/7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年、マレーシアの大学でコロナ禍の最中に仮想学習用のAIチャットボットを開発するため、MERLINプロジェクトが立ち上げられた。</li> <li>● コロナの大流行時にオンライン学習に移行したことで、学生の参加や関心が減り、学生へのサポート体制が疎かになった。このような問題に対処するため、MERLINは、バーチャル教育の質を高める革新的なソリューションの需要に応じて立ち上げられた。</li> <li>● チャットボットは、効果的なコンテンツ配信のためにメイヤーのマルチメディアラーニング12原則に従っている。学生102人によると肯定的な評価が多く、チャットボットは授業の内容を理解するのに役立つことがわかった。</li> </ul>



### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 4節 ASEAN横断調査

## マレーシア (2)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
オンライン学習のきめ細かいフォローが不足	④ AIによる学生のオンライン学習体験の向上 (MERLINプロジェクト)	"Enhancing Students' Online Learning Experiences with Artificial Intelligence (AI): The MERLIN Project " by International Journal of Technology	2022/10/19	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マレーシアのクリエイティブメディア大学での2022年の調査では、学生の82.3%がMERLINに高い満足度を示し、72.6%がMERLINの使用を楽しんでいると答え、90%がチャットボットやバーチャルアシスタントをもっと使いたいと回答し、70.3%がMERLINを使用することで授業内容の理解が定着したと回答した。</li> <li>● MERLINは、コロナ大流行時にオンライン学習がもたらした社会的問題、たとえばテクノロジーへの不平等なアクセス、インクルーシブな学習環境のニーズ、オンライン教育に対応した評価方法の調整などに対処するために導入された。</li> <li>● MERLINがオンライン学習体験を大幅に向上させ、学生のモチベーションを高め、エンゲージメントを向上させることを示している。</li> </ul>
教員の不足	⑤ 資格のある教師の不足	The Star Online, Star Media Group Berhad	2023/11/26	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育省は、契約教員を雇用することで教員不足に対処する計画だが、質の確保が懸念事項として残っている。</li> <li>● 契約教員は、常勤講師と同様に雇用保障と福利厚生が確保されるべきであり、それが後に教育の質を保証することになる。</li> <li>● 情熱を持ち続け、専門的な成長を求めることで、契約教員は正社員の職に就くことができ、教育システムに積極的に貢献することができる。</li> </ul>
	⑥ 2万人の教師が不足—教育省	Media Mulia Sdn. Bhd.	2023/5/11	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育省は、時間をかけて教員不足に取り組むことを目指している。</li> <li>● 9,552人の新規教員を採用したものの、多くの教員が退職したため、約2万人の教員不足が続いている。</li> <li>● 教員不足は、定年退職と任意退職によるもので、その結果、約2万人の教員が不足した。</li> <li>● 教育省は、質の高い教育のための効果的な指導を重視し、特に主要教科の教員採用を改善しようとしている。</li> </ul>



## マレーシア (3)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨	
デジタル 人材の 不足	⑦	デジタル時代に向けた キャリアの変革	Ministry Of Communicatio ns	2021	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2021年、General AssemblyとKhazanah Nasionalは、失業中のマレーシア人を支援するMySTEPプログラム2021を開始した。このプログラムでは、デジタルスキル、資格、職業能力開発に関する4ヶ月間の無料トレーニングを提供し、毎月2,000リンギットの給付金を支給する。</li><li>● マレーシアでは、パンデミックによってデジタル化が加速し、2030年までに4分の1の雇用が失われると予想されているため、デジタル関連の求人が急増しており、専門家はスキルアップや再スキルを積極的に追求するようになっている。</li><li>● 1か月目、プログラムに2,000件以上の申請があった。マレーシアではデジタル化によって2030年までに25%の雇用が失われると予想されているが、10万人以上の卒業生を擁するGeneral Assemblyのグローバルな専門知識を活用して、これに対処する。</li></ul>

# タイ (1)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
都市と地方の格差	① タイのデジタル格差を埋める：バンコクのテックハブと地方の現状	Medium	2024/1/16	<ul style="list-style-type: none"> <li>● タイの都市と地方の間のデジタル格差は顕著であり、デジタルリテラシーとインターネットアクセスに大きな差がある。</li> <li>● これにより、地方において教育、医療、経済的機会に恵まれない状況が生み出されている。地方では、インターネットへのアクセスが制限され、デジタル・プラットフォームを利用できないため、新型コロナウイルスの流行により都市と地方が分断され、これを解消する対応が求められる。</li> <li>● 高速光ファイバー網の敷設を通じて地方の接続性を向上させる「Village Broadband Internet Project」などの取り組みが行われている。さらに、地方学校のデジタル・リテラシーを向上させるための教育イニシアティブもいくつか開始されている。</li> </ul>
デジタル教育のニーズ	② コンケン大学 (KKU) と日本、タイの教師と学生にAIを提供し教育変革を目指す	Khon Kaen University	2019 / 9/29	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンケン大学と筑波大学は15年以上学術協力をしており、タイにおけるAIを使用した教育と学習の変革の可能性について議論している。</li> <li>● 2校のコラボレーションでは、小中学生向けの AI カリキュラム開発、ロボットツール活用に関するワークショップ、将来のトレンドとなるコンピューティングサイエンストレーニング等が行われた。</li> <li>● AIが教育に使用されれば、宿題の採点、小論文の評価、生徒へのアドバイス、文書の整理、音声やビデオを使ったカリキュラムの作成、ビデオ会議の実施等を行うことで、教師をサポートすることができる。</li> </ul>
	③ タイの高等教育の現状：タイ大学学長評議会議長とのQ&A	British Council	2020/5/18	<ul style="list-style-type: none"> <li>● タイ大学学長評議会議長であるSuchatvee Suwansawatsh氏と英国評議会は、タイの教育環境の現状やコロナ禍の教訓について議論している。</li> <li>● 新型コロナウイルス流行前、タイの大学では入学率が低下していることが問題で、200の大学で約100万席の空席があった。しかし新型コロナウイルス流行の影響で、大学で対面授業からオンライン授業への移行が浸透し、今後は対面とオンラインの混合スタイルが広まると予想される。</li> <li>● タイの大学は、留学生も含めより多くの学生を惹きつけ、講師が新しい教育法を身に着けるため新しいスキルを開発することを支援するために、英国の大学との連携を求めている。</li> </ul>

タイ (2)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨	
デジタル教育のニーズ	④	タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA)、タイ労働者の再教育とスキルアップを支援するeラーニングプラットフォームを発表	NSTDA	2022/5/27	<ul style="list-style-type: none"> <li>● タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA) のCareer for the Future Academyは、リスキングとスキルアップのためのeラーニング・プラットフォームを発表した。</li> <li>● このプラットフォームは、先端産業を支える科学技術の総合的なトレーニングを提供することを目的としており、官民双方の専門家向けにワークショップや短期コースを提供している。</li> <li>● また、EV技術、垂直農法、知的財産法、人間の研究倫理、実践的な問題解決など、さまざまなソフトスキルや業界特有のトピックを網羅しており、いつでも、どこでも、手頃な価格で利用できる。</li> </ul>
	⑤	ファーウェイは、Exclusive Online Innovation Tourを通じて、タイのスマート教育加速を支援	RYT 9	2021/9/10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ファーウェイは「Thailand Smart University Exclusive Forum」を開催し、タイの14大学から80人以上の関係者が参加し、オンライン・プラットフォームの活用による教育のスマート化について意見交換を行った。</li> <li>● 教育分野はデジタルモデルの導入により急速に進化しており、デジタル時代に対応したインフラの整備が課題となっている。</li> <li>● ファーウェイは、現代の教育の課題に対応する情報技術インフラの最先端技術を紹介した。タイの大学がデジタル技術を導入し、全体的な教育水準を向上させることが目的である。</li> </ul>
	⑥	マイクロソフト・タイは、高等教育省との連携を強化し、国内の150の大学を対象とするMicrosoft Teams for Educationを用いたオンライン学習を推進	Microsoft news	2020/3/6	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイクロソフト・タイは、タイ高等教育科学研究革新省と提携し、新型コロナウイルスが流行している中、遠隔学習を促進する。Microsoft Teamsプラットフォームを通じて、タイの150の大学、6万人以上の教師、200万人以上の学生がインタラクティブなバーチャル教室に参加する。</li> <li>● この取り組みは、最新の学習方法を活用し、100%オンライン学習システムに移行することで、継続した教育を保障することを目的としている。Microsoft Teams for Educationは、OneNote Class Notebooks、Microsoft Whiteboard、Student Analytics、Flipgrid、Minecraft: Education Editionなどのツールを提供し、ビデオ会議の枠を超えて学習体験を強化する。</li> <li>● Microsoft TeamsとOffice 365 A1は無償で提供され、大学の主要な学習プラットフォームとして活用される。Lannacom社が監督し、主要大学のCIOと連携しながら、教育における技術的進歩とコミュニティ形成を促進している。</li> </ul>

# インドネシア (1)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
教師不足	① 教育文化研究技術省、2024年のインドネシアの教員不足に警鐘を鳴らす	ANTARA News Agency	2023/9/2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インドネシア教育文化研究技術省は、退職者の増加により、2024年に130万人に達する深刻な教員不足を予想している。</li> <li>● 2022年～2023年の公立学校の教員数は330万人で、年間平均退職者は7万人に上昇している。若い世代の教員人気の低下により、教員不足は深刻化している。</li> <li>● 政府は、2021年～2022年に54万4000人の新しい教員を採用し、正規教員になるための資格と能力を満たす人材を確保するTeacher Talent Poolを開始した。教師不足に対処し、教員の質を向上させるため、関係者との協力の重要性を強調している。</li> </ul>
	② Google、インドネシアの教師405,000人にデジタルトレーニングを提供	Tempo.co	2023/5/23	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2019年以来、Googleはインドネシアで40万5000人の教師にデジタルトレーニングを提供しており、そのうち1万4700人の教師がGoogle認定教育者になった。これによりインドネシアは、Google認定教育者の数で世界第7位となった。Google認定教育者プログラムは国際的に認められた認定プログラムであり、3年ごとに更新が必要である。</li> <li>● このイニシアチブは、教育分野におけるデジタルスキルの必要性に取り組み、インドネシアの教育システムを前進させる上でのテクノロジーの役割を強調している。</li> <li>● 認定を受けた教師が多い州には、東ジャワ、西ジャワ、中部ジャワ、ジャカルタ、南スラウェシが含まれる。</li> </ul>
	③ インドネシアの教育プラットフォームは教師を「変革者」にしようとしている	GovInsider	2023/11/23	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2021年に立ち上げられたインドネシアのムルデカ・メンガジャー・プラットフォーム (PMM) は、310万人の教師と35万の学校に利用されている。PMMは、教師と教育者が効果的な学習方法について相互に意見を交わす共同学習エコシステムとして機能している。</li> <li>● GovTech Eduが教育文化研究技術省と協力して開発したPMMは、インドネシアの新しいムルデカ・カリキュラムをサポートしており、アダプティブラーニング、文脈学習(Contextual Learning)を重視し、全国的に教育の質を標準化している。以前は、一部の教師のみがトレーニングに参加できたが、このアプリにより全ての教師がこのプラットフォームを使用し能力を伸ばすことを可能にした。</li> <li>● 40万の教材を含むPMMのコンテンツの100%近くは教師によって提供されており、コラボレーション、対話型学習、そして教職への誇りを育んでいる。</li> </ul>

## インドネシア（2）

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
教師育成	④ ユネスコ、インドネシアの教師にAI倫理研修を行う	UNESCO	2023/9/7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年8月23日から24日にかけて、ユネスコはインドネシアのジョグジャカルタにおいて、ガジャ・マダ大学と共同でAI倫理に関する倫理教師研修コース (ETTC) を実施し、同大学の哲学部などの学生30人の参加者を集めた。</li> <li>● この研修では、インドネシアのパンカシーラ思想に沿ったAI倫理に関するユネスコ勧告を強調しつつ、倫理教育のグローバルな視点での検討に取り組んだ。AIの悪用を防ぎ、ChatGPTなどの生成AIシステムを倫理的に使用し、人間の価値観に沿って責任を持ってAI技術を使用するための教育者を育成することが目的であった。</li> <li>● ETTCイニシアティブでは、教師と講師が事例研究、教育シミュレーション、多角的な側面からの議論を行い、倫理的なAI教育を強化するよう取り組んだ。</li> </ul>
労働力コンピテンシー	⑤ インドネシアとオーストラリアが協力し職業訓練を強化	ANTARA News Agency	2023/10/18	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年10月、インドネシアの人材省はオーストラリア政府と協力して、労働力スキル向上に焦点を当てた職業訓練と実践的なトレーニングを強化した。この取り組みは、メダン、セラン、マカッサルの三カ所を対象とした。</li> <li>● 熟練労働者のニーズに対応する職業訓練センターを開発することを目的としていた。セランの海事職業訓練センターは、溶接と電気工学のプログラムを提供しており、失業率を減らし、スキルを産業界のニーズに合わせるよう貢献している。</li> <li>● インドネシアの人材省はバンテン州の50社と協力協定を締結し、参加者の将来の雇用の見通しを確保するための訓練、認定、職業紹介に重点が置かれている。</li> </ul>
デジタルリテラシーの向上	⑥ デジタル・リテラシーの向上：インドネシア通信情報省、東ヌサ・トゥンガラ州でデジタル・リテラシー週間を開催	PR Newswire (Cision US Inc.)	2023/9/16	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年5月、インドネシア通信情報省は、デジタル・リテラシー全国運動 (GNLD) Siberkreasiと共同で、デジタルに関する意識と教育の向上を目的として、東ヌサ・トゥンガラ州でデジタル・リテラシー週間を開催した。</li> <li>● インドネシアの総人口の約73.3%がアクティブなインターネットユーザーであるが、多くのソーシャルメディアユーザーが民族、宗教、人種、デマに関連したトラブルに合い、犯罪の被害者となっているため、デジタルリテラシーを向上させた上でインターネットの普及率を高め、インターネット上の誤情報問題や、社会的対立や犯罪を軽減するための責任あるインターネット利用を促進した。</li> <li>● ワークショップでは、デジタル時代におけるインターネットリテラシー、倫理的行動、安全性の重要性に焦点が当てられた。</li> </ul>



### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 4節 ASEAN横断調査

## ベトナム（1）

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
教師不足と教育の質	① 17,000人が辞職、学校は深刻な教員不足に直面	VietNamNet Global	2023/11/06	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年、ベトナム教育訓練省大臣は、17,278人が辞職し、12万7583人の教師が不足し、生徒数の増加に対応することが難しくなっていると述べた。</li> <li>● 入学者数の増加、不十分な賃金、就学前教育の教師への負担などの要因が、人手不足の一因となっている。さらに、教員の収入が不十分で、多くの教員が生活費を賄うのに苦労しているため、教育訓練省は賃金政策の改革を考えている。</li> <li>● Nguyen Kim Son大臣は、新しい一般教育プログラム、教科書の検討、教師の訓練などの任務を対象とする教育改革のために、213.449兆ベトナムドン（約2134億4490万円）の予算を発表した。</li> </ul>
	② 新学期の始まりにおける教師不足：迫る期日	Authority Of Foreign Information Service - Ministry Of Information And Communications	2023/08/30	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ソクチャン市教育訓練省によると、ベトナムの次期学年度、2023年から2024年にかけて、特にソクチャン省とハウザン省では教師不足が予想され、数千人の採用枠が埋まっていない。</li> <li>● 退職や採用難による教員不足は、賃金政策や資格基準に懸念をもたらしている。国は、2024年から2025学年度までに高校教師が6万2877人、小学校教師が1万2401人、中学校教師が1万3318人不足すると予想している。</li> <li>● これに対する取り組みとしては、採用政策、職員の異動、出向制度などがあり、十分な人員配置と学校への支援を確保するために、教員の配置、管理、研修を改善する必要性を強調している。</li> </ul>
DXおよびデジタルスキルの必要性	③ デジタル学校：ベトナムの教育の質を向上させるソリューション	VOV WORLD	2023/09/22	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ベトナムの教育セクターはデジタル変革が急速に進んでおり、テクノロジーは全国的な教育の質を向上させる極めて重要なソリューションとみなされている。</li> <li>● 国際標準に対応するため、各州の教師はデジタルツールを教育法に取り入れ、授業計画に革命を起こし、教育を改善している。教師や生徒が使用するデジタルプラットフォームには、オンライン学習プラットフォーム (tutai.vn)、OLMオンライン教育管理プラットフォーム (Olm.vn) などが含まれる。</li> <li>● 教育訓練省は、教育機関におけるデジタル変革の評価と実施に向けたさまざまな取り組みの先頭に立ち、その結果、デジタル学習教材用データベースの創設や国家データベースとの統合など、大きな進展を遂げた。</li> </ul>



### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 4節 ASEAN横断調査

## ベトナム (2)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
DXおよびデジタルスキルの必要性	④ ベトナムは質の高いSTEM人材育成を志向	VietnamPlus, Vietnam News Agency (VNA)	2023/ 11/05	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ベトナムの教育訓練省によると、STEM分野の大学生の割合は約28.7%であり、地域や欧州の対象国（例えば、シンガポール46%、マレーシア50%、韓国35%、フィンランド36%、ドイツ39%）と比較して著しく低く、STEM教育への就学に根強い課題があることを示している。</li> <li>● ベトナムにおける大学院レベルのSTEM教育は限られており、1万人当たりわずか2.2人の学生しかいないことから、先進的な科学研究や技術革新に関する国家の能力に対する懸念が高まっている。</li> <li>● STEM教育を改善するための取り組みには、国際基準を満たすための研修プログラムの再編成、実践学習の強化、外国人教授との提携といった大学改革が含まれる。</li> </ul>
	⑤ ベトナム、デジタル変革の専門家500人のネットワークを構築	VietNamNet Global	2022/ 05/19	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年以降、ベトナムの情報通信省（MIC）は、電子政府の専門家100人を含む500人のデジタル変革の専門家のネットワークを積極的に構築しており、デジタル変革における国家の能力を強化することを目指している。</li> <li>● 現在、世界のデジタル政府ランキングで86位に位置するベトナムは、デジタル変革の時代におけるデジタルスキルと人材の必要性に取り組んでいる。</li> <li>● 情報通信省は、役員、公務員、従業員、労働者など、すべての人々にデジタルスキルを普及させるために、OneTouch.mic.gov.vnでオープンオンラインeラーニングプラットフォームを開発した。これには高度なデジタルスキルが含まれ、デジタル市民としてのスキル、権利、および責任に関する訓練を提供する。</li> <li>● 情報通信省の計画では、デジタル変革能力を強化するプロジェクトを提出し、更新講習会を開催し、国連の評価に従って、2026年までに電子政府で世界の上位50カ国に入ることを目指している。</li> </ul>
	⑥ 提携による教師と生徒のデジタル・スキル向上を支援	VietNamNet Global	2023/ 10/31	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年10月、教育訓練省のベトナム国家教育科学研究所（VNIES）は、Vietnet情報技術通信センター（Vietnet-ICT）およびMeta Groupと提携し、教師と生徒のインターネット安全知識とデジタルスキルを強化した。</li> <li>● この提携は、同省が全国の学生のデジタル能力を向上させることに重点を置いており、若い世代がデジタル環境において責任ある賢いユーザーとなるよう準備することの重要性を強調している。</li> <li>● 2019年から開始された「We Think Digital」プログラムを通じて、ベトナム全土41の省と都市の9,000人を超える中学・高校の教師と69万人を超える生徒がデジタルスキルとインターネットの安全性に関するトレーニングを受けている。</li> </ul>



# フィリピン (1)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
学習の 貧困	① この経済状況下での フィリピンの学習貧困 率90%について考える	Rappler	2023/ 8/30	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 台風ゴーリング等の影響により15万9000教室の不足など、フィリピンの教育業界は深刻な課題に直面している。</li> <li>● 2019年に実施された東南アジア初等教育学力指標（SEA PLM）評価によると、5年生の読解力、作文力、算数力は著しく不足しており、フィリピンはラオスに次いで最下位の2位と、他のASEAN諸国に遅れをとっている。</li> <li>● 資格のない高位の政府教育関係者がいるため、教育に関連する政策はしっかりした基盤を欠いている。教室から飾りや教材を取り除くという決定はその証拠である。危機に対処するために改革と新しい指導力が必要である。</li> </ul>
	② 世界銀行調査による とフィリンにおける学 習の貧困は教育の質 の低さと関連している	Philstar	2023/ 9/22	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フィリピンでは、非効率的な教え方、教師の欠勤、不十分な教師研修プログラムなどが、学習貧困率の高さにつながっている。非効率的な教え方により、10歳の子供の10人中約9人が簡単な文章を読むのに苦勞する等の影響が出ている。</li> <li>● 教師という職業には、低い給与、劣悪な労働条件、キャリアアップの遅れといった根深い問題があり、最良の候補者を採用するのが難しいという現実がある。</li> <li>● 教育省は最近、幼稚園から10年生までの生徒を対象とした改訂カリキュラムを導入した。1年生と2年生の教科内容が調整され、数学と識字能力の早期習得を目指す。</li> </ul>
男女 格差	③ フィリピンのSTEM男女 格差はアジア太平洋 地域で最下位	Philstar	2023/ 6/4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界経済フォーラム発表「ジェンダー・ギャップ指数2023」でLinkedInのデータが強調しているように、フィリピンはSTEM分野で男女格差が大きく、女性の代表職就任や仕事への定着を妨げている。</li> <li>● 2017年、STEM卒業生の41%が女性だったが、1年後もSTEM分野で働いている女性はSTEM卒業生の女性のうち約36.6%で、女性のSTEM職への定着率が著しく低下していることを示している。</li> <li>● セクハラ被害等、女性の職場参加を阻む要因を解消し、女性のスキルを活用するために、STEM業界で公平な機会を確保することが急務である。</li> </ul>



## フィリピン (2)

課題		見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
都市と地方の格差	④	デジタル化推進： Camille Villar氏、地区単位でのEラーニング教材へのアクセスを推進	Politiko	2024/ 1/7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 下院副議長のCamille Villar氏は「バランガイ・プログラム法」の下でEブックを提案し、全てのバランガイ（フィリピンの最小行政区画）に無料のデジタル学習リソースを提供することを目指している。</li> <li>● これにより、フィリピンの地方での教育格差を縮小することを目指す。この取り組みは教育省が主導し、図書館の不足や最新の教材の不足等の課題に取り組む。</li> <li>● 中でも特にフィリピンの社会から疎外されたコミュニティの住民が、教育資源に公平にアクセスできない問題に対処する。</li> </ul>
スキル開発のためのオンライン・プラットフォーム	⑤	卒業生のスキル格差やオンライン学習の問題に対処するために橋渡しプログラムを推進	Inquirer.net	2023/ 4/13	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フィリピン政府は、コロナ禍中に卒業した学生がスキルアップし、職場や仕事に必要なスキルを磨くことができるよう、スキルアップ・プログラムを検討すべきである。</li> <li>● 人権委員会（CHR）のレポートによると、コロナ禍で遠隔学習やオンライン授業に依存して卒業した学生たちは、社会で必要なソフトスキルに欠けている。</li> <li>● コロナ禍に卒業した新卒社会人は、コミュニケーション、批判的思考、就職準備といったソフトスキルの欠如のために、就職の難しさに直面している。</li> </ul>



# ラオス（1）

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
コロナ禍の学習機会損失	①	日本とユニセフ、パンデミック後の教育復興に向けたスキームを立ち上げる	Vientiane Times 2022/7/22	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年7月、日本政府とユニセフは、COVID-19のパンデミックがラオスの教育に及ぼす影響に対処するため、2022～2023年の間に62万1000米ドルの予算を投じて共同イニシアティブを開始した。</li> <li>● ラオスは、パンデミックの影響で学校閉鎖の長期化、学習機会の損失増大など教育面で大きな課題に直面した。このイニシアティブの目的は、中退を防ぎ、学習格差を是正し、就学前と初等学校の子供たち、特に社会から取り残された子供たちにリカバリーラーニングを提供することである。</li> <li>● この一年間のパートナーシップは、国際協力機構 (JICA)の協力のもと、革新的なデジタルツールの導入、デジタルおよびオフライン学習教材の提供、教師のスキルアップに焦点を当てている。</li> </ul>
	②	ラオスとオーストラリア、第3学年の英語教育と学習を支援する新しい教材をYouTubeで公開	KPL Lao News Agency 2021/9/29	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2021年、教育スポーツ省は、ラオスにおける基礎教育の質とアクセスを向上するBEQUALプログラムを通じたオーストラリアの支援を受け、初等教育の第3学年向けに読み書き能力を高めるための新しい英語カリキュラムをYouTubeで公開した。</li> <li>● ラオスは、特に英語の音やアルファベットの違いに慣れていない教師に、正しい発音と文字の形を教えるという課題に取り組んでいる。異なるアルファベット体系の文脈を理解するためのモデル構築とサポートが必要である。</li> <li>● 英語のネイティブスピーカーによって録音された100以上のオーディオや、発音、ミニストーリー、歌、例文をカリキュラムに取り入れている。これらの教材は、特にコロナ禍の制限の中で、授業準備、自己学習、主体的な学習を促すことを目的としている。</li> </ul>
	③	教育スポーツ省、首都ビエンチャンの英国大使館、World Visionがラオスの農村地域でのデジタルラーニングを支援	World Vision Laos 2023/3/1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年、教育スポーツ省、首都ビエンチャンの英国大使館、World Visionが協力して、ラオスの農村地域でのデジタルラーニングを拡大し、サワンナケート県ソンナブリー郡の20校に41台のタブレットを提供した。</li> <li>● この提携により、COVID-19のパンデミックによって悪化した教育上の課題に取り組み、教育を十分に受けられていない初等教育の生徒に遠隔学習の機会を提供し、識字能力を向上させる。</li> <li>● 教育用アプリを搭載したタブレットの導入により、授業方法を変え、農村地域の教師に活用してもらい、インクルーシブで質の高い教育を目指すSDGsの持続可能な開発目標4に貢献することを目的としている。</li> </ul>

ラオス (2)



課題		見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
教育における言葉の壁	④	ラオス教育スポーツ省、オーストラリアの支援を得て、遠隔地の非ラオス語話者の小学校1年生を支援するための改訂版「ラオス語プログラム」教材を承認	BEQUAL	2023/4/24	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年、教育スポーツ省はオーストラリアの支援を得て、遠隔地の非ラオス語話者の小学校1年生を支援することを目的とした「ラオス語プログラム」の改訂版教材を承認した。改訂されたプログラムは、10州の21地区で試験的に実施される。</li> <li>● ラオスは50以上の言語を持つ文化的に多様な国であり、人口の40%近くがラオス語以外の言語を話すという特徴がある。遠隔地の生徒は教育言語であるラオス語を知らないまま学校に通い始め、学習の理解度や、授業への参加、学習成果の達成を妨げている。</li> <li>● 教師育成ビデオやロールモデルのドキュメンタリーなどを活用し、多様な言語的背景を持つ生徒のためのインクルーシブな学習戦略を立てている。</li> </ul>
教育分野のリソース不足	⑤	ラオス、教育データ管理を強化する新しいオンラインプラットフォームをローンチ	KPL Lao News Agency	2022/7/26	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年7月、教育スポーツ省は欧州連合(EU)とユニセフの支援を得て、ラオス人民民主共和国教育・スポーツ管理情報システム (LESMIS) を立ち上げた。このデジタルプラットフォームは、政策に情報を提供し、学習成果を向上させるために、ラオスの主要な教育データを一括でアクセスできることを目的としている。</li> <li>● LESMIS導入前、教育スポーツ省は複数のデータシステムを参照しなければならなかったが、LESMISは教育データを一元化し、重複情報を削除し、コロナ禍で重要となるアクセス利便性の向上を行った。</li> <li>● LESMISを支援するため、EUとユニセフは89万9000米ドル相当のノートパソコン、タブレット、テレビなどのICT機器を提供した。またコロナ禍では、36万4700米ドル相当の機器が追加で提供された。</li> </ul>
	⑥	オーストラリアと米国、教員の専門能力開発システムにおけるICT活用でラオスを支援	KPL Lao News Agency	2023/7/25	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年7月中旬、教育スポーツ省はBEQUALプログラムを通じてオーストラリア政府とアメリカ合衆国国際開発庁(USAID)の支援を得て、教員養成大学3校で初等教育の教員向けに継続的専門能力開発の2回目のワークショップを開始した。</li> <li>● ラオスではICT資源へのアクセスと技術スキルの開発に課題があり、このイニシアティブはこの課題に取り組むことを目的としている。</li> <li>● このトレーニングはICTスキルに焦点を当て、30の対象地区の内部教育支援チームに1,245台のデータ対応タブレットと特定のICTトレーニングを提供する。</li> </ul>



### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 4節 ASEAN横断調査

## カンボジア (1)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
資金不足	① カンボジアでは大学への政府融資が不足しているが、学生たちは何とかして進学の道を見出している	The World from PRX	2023/09/01	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カンボジアには大学進学のための政府融資が不足しているが、Harpwell Foundation等の組織が寮サービスを提供している。カンボジアの学生たちは高等教育を受けるためには工夫をして道を見出さなければならない。</li> <li>● カンボジアでは12年生を修了する学生は約20%、大学に進学する学生は約10%に過ぎない。政府の資金不足、高い授業料、不十分な生活手当等により、貧しい農村地域の学生にとって通学が困難になっている。</li> <li>● 農村出身の学生は、経済的な障壁を克服し高等教育を受けるために、僧侶になる等工夫を凝らした方法を取る必要がある。</li> </ul>
スキル不足や教育の質向上	② 教育青年スポーツ省は韓国国際協力団 (KOICA) と協力し、カンダール州の教師のICT能力向上を目指す	Khmer Times	2023/02/18	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年、教育青年スポーツ省は韓国国際協力団 (KOICA) と協力し、カンダール州の中等教育教員のICT能力を強化した。</li> <li>● この取り組みは、情報技術のコースを提供することで、教員教育改革を支援することに重点を置いている。デジタルリテラシー、コーディング、マルチメディア教育など、21世紀型教育の需要に応えるための基礎的なスキルを習得する上で極めて重要である。</li> <li>● このコースでは、ScratchやPython OpenOffice言語によるコーディング、マルチメディア教育など、さまざまなテーマを取り上げ、カンボジアの若者の核となる能力を強化することを目的としている。</li> </ul>
	③ 生徒と教師のレベルに焦点を当てた教育青年スポーツ省の新戦略	Khmer Times	2023/04/13	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年4月、教育青年スポーツ省は、物理的なインフラよりも生徒と教師に焦点を当てた教育の質の向上に重点を置く新戦略を発表した。</li> <li>● カンボジアでは特に高校において、教師不足、学習時間の不足、遅刻が学習環境に影響を与えている。この戦略は、これらの問題に対処し、全体的な教育水準を向上させることを目指している。</li> <li>● 教育青年スポーツ省は、全国の生徒の出席状況と教師の時間厳守を管理する「School Information System」というアプリの導入を計画している。この技術は、学習時間の効果を向上させ、カンボジアの1,900の学校の教育の質を高めることを目的としている。</li> </ul>



### 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果 4節 ASEAN横断調査

## カンボジア (2)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
デジタル教育の必要性	④ プノンパンの高校生がデジタル教育研修を受ける	Khmer Times	2023/07/06	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年7月、教育青年スポーツ省は、デジタル教育トレーニングを提供し、現在の教育システムの欠点に対処し、教育機関との協力とテクノロジーの使用を通じて学習体験に革命をもたらすために、プノンパンの4万人以上の高校生を対象に、デジタル学習と知識の充実に焦点を当てた「デジタル教育支援キャンペーン」を開始した。</li> <li>● この取り組みでは、10～12年生の教育学専攻の学生367名を対象にし、ボランティア教師は1,000以上の授業を実施する。生徒と教師は教育青年スポーツ省が開発したDurasekaアプリを通じてデジタル教材にアクセスできる。</li> <li>● このプログラムは、「学び方を学ぶ」、「拡充教育」、「加速学習」、「試験準備」といったテーマが扱われている。2023年7月12日から、1日5校の高校に12名の教師を派遣して実施された。</li> </ul>
デジタル教育の必要性	⑤ デジタル・リテラシー・プログラムが進行中	The Phnom Penh Post	2023/09/24	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年9月、教育青年スポーツ省はWoori Bank (Cambodia) Plc、Child Fund Cambodia、Teach for Cambodiaと連携し、プノンパン、カンダール州、コンポントム州の21校でデジタルスキルの能力開発プロジェクトを開始した。</li> <li>● コロナ禍、学生がオンライン学習に移行した際、インターネット接続の遅さやオンラインリソースの不足等の課題に直面した。このデジタルプログラムは、教育分野におけるデジタル格差に対応し、生徒たちに基本的なコンピュータースキル、金融リテラシー、オンラインの安全知識を身につけさせることを目指している。</li> <li>● このプロジェクトは、約6万人の教師、保護者、公務員が参加し、2万4000人の生徒を対象とする。</li> </ul>



## ミャンマー (1)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
政情不安	① クーデター以降、州立大学への入学者数が“70%”減少	University World News	2023/4/26	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2021年、ミャンマーでは軍事クーデターにより教育が混乱し、学生の就学率が大幅に低下した。2019年度の受験数は約91万人であったが、2022年度は80%減少しわずか16万人であった。一部の学生はオンライン教育などの代替教育に頼った。</li> <li>● Spring大学やNwayOo連邦高校のような代替学校は、貧弱なインターネット、財政的制約、治安上の脅威といった課題の中で、暫定的な教育を提供している。</li> <li>● 安定した教育制度がない中、代替教育コースは生徒に質の高い教育を提供するには不十分であり、生徒が勉強を続けられるよう支援するブリッジング・プログラムが必要である。</li> </ul>
	② 不法滞在難民の壁を打ち破る	Fair Planet	2023/5/24	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マレーシアのミャンマー難民女性に対し、デジタルリテラシーと月経衛生教育プログラムが提供されている。</li> <li>● マレーシアでは生活にデジタルツールが不可欠なので、難民はクアラ Lumpur の生活に慣れるのに苦労していた。デジタルリテラシーのワークショップは、そんな難民たちにサバイバルスキルを学んでもらい、マレーシア社会に溶け込めるよう支援している。</li> <li>● さらに、セルフケアと自己愛、ならびに月経に関する意識と理解を促進するため月経衛生教育を難民女性に対して行う。難民コミュニティの早婚率は高く、偶発的な妊娠が経済的負担をさらに悪化させる可能性がある。法的保護の欠如、難民グループ内での暴力の常態化、マレーシアの難民女性に対する保護と司法へのアクセスの難しさが、特に性的およびジェンダーに基づく暴力に対して脆弱な環境の一因となっている。</li> </ul>
遠隔教育	③ ユネスコ、ミャンマーの無名の学校の英雄たちに力を与える	Unesco	2023/10/10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ミャンマーの紛争地域など、困難な状況下でも教育活動を行えるよう、モバイルティーチャー（生徒の自宅で教育を提供する教師）の訓練が行われている。</li> <li>● 紛争に敏感な教育（Conflict-Sensitive Education）の目的は、教育者が歴史的、現在、そして今後の紛争のシナリオを理解し、紛争に敏感な教育方針、教育プログラム、教育実践を構築できるようにすることである。</li> <li>● ユネスコ・ヤンゴンは2023年8月、CSEに焦点を当てた「メディアと情報リテラシー（MIL）に関するモバイル・ティーチャー・トレーナー（MTT）向けオンライン・コース」を現地機関との提携により提供し、32人のモバイル・ティーチャー・トレーナーが受講した。</li> </ul>



## ミャンマー (2)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
教育の危機	④ 反乱が続くミャンマーの教育制度は「危機」にあると世界銀行が発表	Reuters	2023/7/19	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ミャンマーのThantlangでは、2021年のクーデター後、高校生と教師が軍への反乱に加わった。</li> <li>● 教育制度は危機に瀕しており、高校入学率は約22%に激減し、2017年から2023年にかけて全体の入学率は12%以上減少している。</li> <li>● 約1,100人のボランティア教師が約1万7000人の生徒の教育を支援しているが、暴力と軍の存在がいまだに教育を脅かしている地域もあり、生徒の安全が最優先されている。</li> </ul>
教育の危機	⑤ ミャンマーの学校制度、クーデター以降混乱。高校受験者80%減に	RFA	2023/3/7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要な高校試験の受験者数が80%減少し、クーデターに対する市民的不服従運動に約30万人の教師が参加し、結果として政府運営の学校で深刻な人員不足が生じている。</li> <li>● クーデター前に進んでいた民間主導の国民民主連盟による教育改革は中止され、現在も続く戦闘によって数千人が避難し、学校教育はさらに混乱している。</li> <li>● 軍事政権が運営する学校への信頼は低下しており、影の政府である国民統一政府が運営する学校等の代替教育システムが台頭してきた。</li> </ul>
言語の壁	⑥ 言語アクセスポリシー：ミャンマーにおける実践と平和と紛争への影響	Global Coalition for Language Rights	2022/2/7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ミャンマーでは、6つの異なる言語グループから成る130以上の言語が話されている。</li> <li>● これらの言語は、団結と分裂の両方を引き起こし、時には暴力に発展した。イギリスの支配は民族間の緊張を悪化させ、1948年の独立後もミャンマーの政治に影響を与えた。バマ族以外のコミュニティに対する言語の権利侵害が主な不満となっている。</li> <li>● 母語を基礎とした多言語教育 (MTB-MLE) を推進する人々は、言語を平等に扱おうとしているが、より良い教育と団結のために、どの言語がより重要視されるのか、といった問題に対処する必要がある。</li> </ul>



## ブルネイ（1）

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
デジタルリテラシーの欠如	① ブルネイ教育省とAITI、学校でプログラミングスキルを育成	BNN	2024/2/7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024年2月、ブルネイ政府は情報通信技術産業庁 (AITI) と共同で、政府系学校でプログラミングスキルと計算的思考力を育成するプロジェクトを開始した。</li> <li>● この共同の取り組みは、生徒のデジタルリテラシーの育成とICTスキルの向上に焦点を当てている。このプロジェクトは、コーディングに重点を置いて、生徒のスマートデバイスを使用した理解と学習能力を評価することを目的としている。</li> <li>● 選ばれた初等教育および中等教育の公立学校の35人の教師と195人の生徒が参加したこのイニシアチブは、現代社会で重要性を増すデジタルスキルに取り組むものである。</li> </ul>
	② ファーウェイのSeed for Futureプログラムは、ブルネイの教育者に適切なデジタルスキルを提供する	SEA-VET.NET	2021/12/6	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2021年に開始されたファーウェイのSeed for Futureプログラムは、教育者にデジタルおよび21世紀の教育スキルを身につけさせることを目的としたグローバル企業の社会的責任プログラムであり、新興テクノロジーを教育と結びつける。</li> <li>● ブルネイ・ダルサラーム国では、教育省が学校にブレンディッド・ラーニングを導入するだけでなく、パンデミック後の期間に向けて教育者にデジタルスキルを提供することに力を注いでいる。</li> <li>● このプログラムは、COVID-19のパンデミックに対応して、教育にテクノロジーを統合することの重要性を反映してオンライン形式に変更された。高等教育機関から42人の学生がこのプログラムに選ばれた。</li> </ul>
eラーニングソリューションのニーズ	③ ロイヤルブルネイ航空、ピークパシフィック航空と共同でeラーニングソリューションを開始	peakpacific	2018/11/14	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2018年11月、ロイヤルブルネイ航空 (RBA) は、航空業界における世界的なプレーヤーとしての地位向上を目指し、ピークパシフィック航空と共同でeラーニング戦略を開始した。</li> <li>● この動きは、高い安全基準、品質、コンプライアンスを維持するために不可欠な、従業員の学習と能力開発に投資するRBAのより広範な戦略の一環である。</li> <li>● この戦略には、RBAの1,650人の従業員を対象としたオンライン学習プログラムを管理および強化するための、SaaSエンタープライズ学習管理システム (LMS) の導入が含まれる。</li> </ul>



## ブルネイ (2)

課題	見出し	報道等媒体名	日付	記事要旨
eラーニングソリューションのニーズ	④ ブルネイ通信業界、e-Educationソリューションを通じて省庁のe-Learningへの取り組みを支援	Unified National Networks Sdn Bhd	2022/3/9	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年3月、Unified National Networks (UNN)、DST、imagine、Progresifを代表とするブルネイ通信業界は、教育省 (MOE) と宗教省 (MORA) のe-Educationイニシアティブを積極的に支援する契約の調印をした。</li> <li>● このプロジェクトは、教師と生徒が学習ツールにアクセスしやすくし、COVID-19のパンデミックによって引き起こされた課題に対処することを目的としており、特にe-Learningへの参加が制限されている社会経済的に困難な生徒のために役立つ。</li> <li>● このイニシアティブの下、教師と生徒に毎月10GBのモバイルデータを搭載したノートパソコン、USBドングル、SIMカードを提供し、モバイルネットワークへのアクセスを提供している。</li> </ul>
教育の不平等とアクセス	⑤ ブルネイの教育：伝統と革新の融合	BROKEN CHALK	NA	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済の多様化を重視し、教育機会の平等に焦点を当てたWawasan 2035や、教育構造、カリキュラムと評価、技術教育を確立するSPN21などのイニシアチブを通じて、人々が教育を受けられるようにする。</li> <li>● 初等中等教育は無償であるにもかかわらず、技能教育のミスマッチは失業率9.3%の原因となっており、若者に影響を与えている。ブルネイのi-Ready 見習い制度は卒業生と雇用主を結びつけ、最長3年間月額800ドルの手当を提供し、就労経験とキャリア開発を促進するが、低手当などの課題に直面している。ブルネイの高等教育就学率は31.99%と世界平均を下回っており、男女格差、教師不足、教職の賃金格差に対処する取り組みが行われている。</li> <li>● ブルネイの教育システムは、イスラムの伝統と英国の影響を融合させ、バイリンガル教育と道徳的価値観を取り入れている。</li> </ul>
より良いネットワークインフラストラクチャの必要性	⑥ ブルネイ、デジタル変革を加速	DigiconAsia	2023/2/2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ブルネイは、ジュニパーネットワークスとUnified National Networks (UNN) の協力を通じてデジタル変革を加速している。これには、国内のネットワークインフラのアップグレードが含まれている。</li> <li>● この提携では、ジュニパーのソリューション、ネットワークサービスのMX960およびACX2200、強化されたインターネットセキュリティのSRX5800 Gatewaysを活用している。</li> <li>● このイニシアティブは、現代的で信頼性の高い大容量ネットワークの重要性を強調し、ブルネイのスマート国家への移行を支援し、経済成長、生活、教育に貢献する。全国に3,000km以上の光ファイバーを敷設し、9万3000戸以上の家庭をインターネットに接続し、ブルネイの人口密集地域の約90%と接続道路に携帯電話サービスを提供している。</li> </ul>



## 参考資料①

## シンガポール

1. <https://www.cnn.com/2023/09/18/singapores-birth-rate-is-falling-and-throwing-money-at-the-problem-wont-solve-it.html>
2. <https://www.straitstimes.com/singapore/no-ban-on-students-using-ai-tool-chatgpt-for-schoolwork-but-ethical-use-will-be-taught-ib>
3. <https://www.todayonline.com/singapore/more-ai-schools-moe-success-maths-tool-pri5-2259496>
4. <https://www.newsfilecorp.com/release/155779/First-Principles-Education-Launches-Singapores-Top-Study-Skills-Mentoring-Programme-for-Students-Backed-by-Neuroscience-Research-and-Artificial-Intelligence-Tools>
5. <https://www.straitstimes.com/singapore/edtech-masterplan-and-enhancing-school-environments-moe-announces-moves-to-prepare-students-for-fast-changing-world>
6. <https://govinsider.asia/intl-en/article/inside-singapores-plans-to-digitalise-education>

## マレーシア

1. <https://news.microsoft.com/en-my/2020/06/15/ministry-of-education-launches-new-digital-learning-platform-with-participation-from-google-microsoft-and-apple/>
2. <https://www.malaymail.com/news/malaysia/2023/11/27/education-ministry-53-million-users-access-delima-online-learning-platform-as-of-november-9/104499>
3. <https://eric.ed.gov/?id=EJ1345395>
4. <https://ijtech.eng.ui.ac.id/article/view/5843>
5. <https://www.thestar.com.my/news/education/2023/11/26/only-qualified-teachers-please>
6. <https://www.kosmo.com.my/2023/11/05/kita-kekurangan-20000-guru-kpm/>
7. <https://www.kkd.gov.my/en/public/news/19164-transforming-careers-for-the-digital-age>

## タイ

1. <https://sayfun.medium.com/bridging-the-digital-divide-in-thailand-from-bangkoks-tech-hubs-to-rural-realities-44fb5d82532d>
2. <https://www.kku.ac.th/4769>
3. <https://opportunities-insight.britishcouncil.org/insights-blog/east-asia-watch-higher-education-thailand-%E2%80%93-current-picture-qa-chair-of-council-of>
4. <https://www.nstda.or.th/en/news/news-years-2022/nstda-unveils-an-e-learning-platform-to-support-reskilling-and-upskilling-of-thai-workforce.html>
5. [https://www.ryt9.com/en/prg/252328#google\\_vignette](https://www.ryt9.com/en/prg/252328#google_vignette)
6. <https://news.microsoft.com/th-th/2020/03/26/teamsforedu-en/>

## インドネシア

1. <https://en.antaranews.com/news/292626/ministry-sounds-alarm-on-teacher-shortage-in-indonesia-in-2024>
2. <https://en.tempo.co/read/1728794/google-gives-digital-training-to-405000-teachers-in-indonesia>
3. <https://govinsider.asia/intl-en/article/indonesian-education-platform-makes-teachers-agents-of-transformation>
4. <https://www.unesco.org/en/articles/unesco-trains-indonesian-teachers-ai-ethics>
5. <https://en.antaranews.com/news/296532/indonesia-austria-collaborate-to-strengthen-vocational-training>
6. <https://www.prnewswire.com/apac/news-releases/empowering-digital-literacy-indonesias-ministry-of-communications-and-informatics-presents-digital-literacy-week-in-east-nusa-tenggara-301822122.html>



## 参考資料②

ベトナム

1. <https://vietnamnet.vn/en/17-000-workers-resign-schools-face-serious-teacher-shortage-2210846.html>
2. <https://www.vietnam.vn/en/thieu-giao-vien-dau-nam-hoc-moi-den-hen-lai-lo/>
3. <https://vovworld.vn/en-US/make-in-vietnam/digital-schools-solutions-to-improve-education-quality-in-vietnam-1240450.vov>
4. <https://en.vietnamplus.vn/vietnam-wants-highquality-human-resources-training-in-stem/270445.vnsp>
5. <https://vietnamnet.vn/en/vietnam-to-create-network-of-500-experts-for-digital-transformation-2144132.html>
6. <https://en.vietnamplus.vn/partnership-helps-improve-digital-skills-for-teachers-students/270508.vnp>

フィリピン

1. <https://www.rappler.com/voices/thought-leaders/in-this-economy-spare-thought-philippines-learning-poverty-rate/>
2. <https://www.philstar.com/headlines/2023/09/22/2298233/learning-poverty-philippines-linked-poor-teaching-quality-world-bank-study>
3. <https://www.philstar.com/headlines/2023/07/04/2278641/philippines-has-worst-stem-gender-gap-asia-pacific-region-report>
4. [https://politiko.com.ph/2024/01/07/digital-boost-camille-villar-pushes-access-to-e-learning-materials-in-barangays/politiko-lokal/#google\\_vignette](https://politiko.com.ph/2024/01/07/digital-boost-camille-villar-pushes-access-to-e-learning-materials-in-barangays/politiko-lokal/#google_vignette)
5. <https://newsinfo.inquirer.net/1755805/fwd-solon-suggests-bridging-program-to-help-fresh-grads-get-skills-not-learned-during-pandemic>

ラオス

1. [https://vientianetimes.org.la/freeContent/FreeConten2022\\_Japan140.php](https://vientianetimes.org.la/freeContent/FreeConten2022_Japan140.php)
2. <https://kpl.gov.la/EN/detail.aspx?id=62264>
3. <https://www.wvi.org/newsroom/laos/ministry-education-british-embassy-vientiane-and-world-vision-support-digital>
4. <https://bequal-laos.org/2023/04/24/ministry-of-education-and-sports-of-lao-pdr-with-support-from-australia-approves-the-revised-spoken-lao-program-materials-to-support-non-lao-speaking-grade-1-students-in-remote-primary-schools/#:~:text=%E0%BA%9E%E0%BA%B2%E0%BA%AA%E0%BA%B2%E0%BA%A5%E0%BA%B2%E0%BA%A7-,Ministry%20of%20Education%20and%20Sports%20of%20Lao%20PDR%2C%20with%20support,students%20in%20remote%20primary%20schools&text=Lao%20PDR%20is%20a%20culturally,groups%20incorporating%20over%2050%20languages.>
5. <https://kpl.gov.la/EN/detail.aspx?id=67988>
6. <https://kpl.gov.la/En/detail.aspx?id=74477>

カンボジア

1. <https://theworld.org/stories/2023-09-01/despite-lack-govt-loans-college-cambodia-these-students-are-making-it-work>
2. <https://www.khmertimeskh.com/501241152/moeys-cooperates-with-koica-in-improvement-of-ict-capacity-for-teachers-in-kandal/>
3. <https://www.khmertimeskh.com/501272468/moeys-new-strategy-to-focus-on-quality-of-students-and-teachers/>
4. <https://www.khmertimeskh.com/501319680/phnom-penh-high-school-students-to-receive-digital-education-training/>
5. <https://www.phnompenhpost.com/national/digital-literacy-programme-underway>



## 参考資料③

### ミャンマー

1. <https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20230426140655766>
2. <https://www.fairplanet.org/story/digital-literacy-whatsapp-rohingya-refugees-myanmar/>
3. <https://www.unesco.org/en/articles/unesco-empowers-unsung-school-heroes-myanmar>
4. <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/myanmars-education-system-crisis-rebellion-rages-says-world-bank-2023-07-19/>
5. <https://www.rfa.org/english/news/myanmar/education-sector-03072023171459.html>
6. <https://www.coalitionforlanguagerights.org/post/language-access-policy-practices-in-myanmar-and-their-implications-for-peace-and-conflict>

### ブルネイ

1. <https://bnnbreaking.com/tech/bruneis-ministry-of-education-and-aiti-foster-coding-skills-in-schools>
2. <https://sea-vet.net/news/997-huawei-s-seed-for-future-programme-to-equip-brunei-educators-with-the-right-digital-skills>
3. <https://peakpacificgroup.com/news/royal-brunei-airlines-launches-elearning-solution-with-peak-pacific/>
4. <https://unn.com.bn/brunei-telecommunication-industry-supports-ministries-approach-to-e-learning-through-its-e-education-solution#:~:text=Besides%20capacity%20and%20network%20upgrades,focuse s%20on%20providing%20accessibility%20of>
5. <https://brokenchalk.org/tag/educational-challenges-in-brunei/#:~:text=Despite%20the%20enviable%20prosperity%20and,tertiary%20enrolment%2C%20and%20teacher%20shortages。>
6. <https://digiconasia.net/case-studies/brunei-accelerates-digital-transformation>

## 第3章. 海外展開支援ニーズ把握の調査結果

1節 海外ニーズ調査の概要

2節 国内調査

3節 海外調査

-マレーシア

-ベトナム

-インド

4節 ASEAN横断調査

**5節 海外展開にあたっての課題と支援策**

## 各国の教育産業特有の事情と紐づく課題（再掲）

- 国内調査で得られた見立てについては、現地調査等を通じて、大枠に差異・修正はなかった。

### 教育産業特有の事情

#### 公共事業としての側面が強い

- ・ 政府（中央・地方）、教育系大学、教育機関等との連携が必要となることが多い
- ・ 外資規制が他の産業よりも強い場合がある

#### ローカル性が高く、ドメスティックな産業である

- ・ 政府の方針や、社会的・文化的な背景により、その国の「是とする」教育が異なる
- ・ その国の教育産業に従事する、あるいは深く関われる外国人（日本人）が極めて少ない

#### プロダクトの価値が一目ではわかりにくい

- ・ プロダクトを「見たことがない、体験したことがない」人が多数を占める（したがって導入実績が重要）
- ・ 特に公教育においては、教育効果の検証結果が求められやすい

### 紐づく課題

- 1 政府（中央・地方）、教育機関、有識者等とのコネクションづくり（※民間企業だけでは困難）
- 2 外資規制への対応（※民間企業だけでは困難）
- 3 詳細な情報収集・ニーズ把握（具体的な痛点的理解）に基づく、精度の高い仮説づくり
- 4 プロダクトのローライズのための開発
- 5 提供価値のわかりやすいコンセプトの策定、あるいは導入実績を作りやすい顧客等の探索
- 6 教育効果の検証（※長期間を要する）

## 課題の優先度に係る評価

- ただし、各国・各社で横断的に指摘された最重要課題は、①のコネクションづくりである。

### 教育産業特有の事情に紐づく課題

① 政府（中央・地方）、教育機関、有識者等とのコネクションづくり

② 外資規制への対応

③ 詳細な情報収集・ニーズ把握（具体的な痛点の理解）に基づく、精度の高い仮説づくり

④ プロダクトのローカライズのための開発

⑤ 提供価値のわかりやすいコンセプトの策定、あるいは導入実績を作りやすい顧客等の探索

⑥ 教育効果の検証

### 優先順位に係る評価

#### 各国・各社で横断的に指摘された最優先課題

- ほぼ全ての教育イノベーターや有識者・関係者等より指摘された課題である
- 課題②～⑥については、有力なパートナー等と連携できるかによって、その難易度が大きく変わる
- 海外展開にあたっての最大のボトルネックになっていると評価できる

#### 状況により優先度が変わる課題

- 国によって、展開しようとしているプロダクト・サービスによって、あるいは想定ターゲット等によっても、その課題の優先度が変わる（例：当然ながら外資規制は国によって異なる）

## コネクションづくりの方向性

- 対応すべき課題によって、誰と連携すべきかは異なる。また現地プレーヤーだけでなく、日系企業との連携が有効となるケースもある。

対応すべき課題に対して、誰と連携すべきか（前掲の課題に係る対応表）\*

 誰と連携すべきか？ 対応すべき課題に対して、	現地側					国内側			
	政府 (国・自治体等)	学校・教育機関等	EdTech 企業	EdTech スタートアップ	VC・アクセラレーター	有識者・EdTech コンサル	大学・研究機関	政府機関 (JETRO、JICA等)	日系グローバル企業
②外資規制への対応	●		●	●		●		●	●
③詳細な情報収集・ニーズ把握（具体的な痛手の理解）に基づく、精度の高い仮説づくり	●	●	●	●	●	●	●	●	
④プロダクトのローカライズのための開発		●	●	●		●			
⑤提供価値のわかりやすいコンセプトの策定、あるいは導入実績を作りやすい顧客等の探索		●	●	●	●	●		●	●
⑥教育効果の検証		●	●	●		●	●		

\* 「教育特有の事情に紐づく課題」のみ掲載。3-2-4. に示した、海外展開にあたってスタートアップ・中小企業全般に共通する課題についても、コネクションづくりは重要である。

## 政策的支援として求められる施策

- 最優先課題への対応を促進するために、様々なプレーヤーとのネットワーキング支援を実施することが求められている。

### ネットワーキング支援策の具体例

#### 現地側との ネットワーキング支援

- 主要各国のキープレーヤーの探索
  - ✓ 政府、学校・教育機関、教育関連企業、...の属性ごとにリストアップ
- 国内の教育イノベーターと、現地キープレーヤーの面談（メンタリング）の実施支援
  - ✓ EOLにおけるメンタリングの“海外版”として実施
- 官民連携ミッション派遣の実施
  - ✓ 政府や教育機関など、民間企業だけでは訪問しにくい組織への訪問・意見交換等
- 現地コワーキングスペースやインキュベーション施設の運営あるいは活用支援
  - ✓ 現地スタートアップや日系スタートアップと接点を持てる場として活用

#### 国内側での ネットワーキング支援

- ミートアップイベントの継続的な開催
- ミートアップイベントにおける参加者の属性の拡大
  - ✓ 大手日系グローバル企業（例：スタートアップとの連携に前向きな企業、現地に進出済のネットワークインフラ事業者など）の招待
  - ✓ JETRO現地事務所等とのタイアップイベントの実施

## 第4章. 総括・提言

## 今年度のEOLの総括

- 採択イノベーター（メンタリング+ピッチ登壇支援で採択されたイノベーター）に対して、年度末にアンケートを実施した。
- 総じて採択イノベーターの満足度は高かった。先輩起業家や教育関係者、投資家等、教育業界の様々なキープレイヤーとのコネクションを構築できたこと、また、キープレイヤーから事業計画や資本政策、営業先へのアプローチ方法、ピッチでの説明内容等についてアドバイスをもらったこと、が好評の要因である。
- 今後の改善点として、採択イノベーター同士でワークショップを実施することや、ミートアップの時間を延長すること等が挙げられた。

### 採択イノベーター（13者）へのアンケート結果（抜粋）

	満足度	コメント
総合	平均9.0点 (10点満点中)	<b>【理由】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>先輩起業家や教育関係者、投資家等、教育業界の様々なキープレイヤーとのコネクション構築について、満足したというコメントが多かった</li> </ul>
メンタリング・オフィスアワー	平均9.3点 (10点満点中)	<b>【学び・気づき・成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画や資本政策の改善の方向性や、学校・塾等への効果的な入り込み方についてのメンターからの助言は特に有益だったという意見が多かった</li> <li>都度事務局が採択イノベーターと話し合いながら、事務局が適切にメンターを差配するプロセスについても好評だった</li> </ul> <b>【改善点】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>採択イノベーター同士で、事業促進を相互に検討するワークショップのようなものを実施することが改善点として挙げられた</li> </ul>
セミナー・ピッチイベント	平均9.0点 (10点満点中)	<b>【学び・気づき・成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ピッチに対するフィードバックコメント（紙面）が非常に参考になった、という意見が多かった</li> <li>セミナーを通じて、「これまで以上にピッチの場数を踏まないといけない」と感じる採択イノベーターが多かった</li> </ul> <b>【改善点】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各回を通じて、もう少しネットワーキングの時間を設けてもらいたい、という意見が多かった</li> <li>また、第3回セミナーについては配信されているため、プレゼンターも話しにくかった印象があり、もう少しリアルな話が聞きたかった、という意見があった</li> </ul>

# 【再掲】本事業の背景と目的

- ①教育イノベーターの育成、②教育イノベーターの創出、③教育イノベーターの海外進出支援施策の検討を目的として本事業を遂行した。

## 本事業実施の背景



### 教育イノベーターの現状

- 今後、日本において更なる教育改革を進めるためには、教育分野においてイノベーションを起こせる、スタートアップをはじめとした企業(=「教育イノベーター」)が必要不可欠である。
- しかし、教育イノベーターの数・質（視野の広さ、事業内容の洗練度など）は、ともに十分ではない。

### 日本の教育/EdTech産業の特異性を踏まえた経済産業省による支援の必要性

- 他産業では、イノベーターの創出・成長を促すことができるエコシステムがおのずと生まれやすいが、教育/EdTech産業では、その産業特性ゆえに、自立的なエコシステムがいまだに構築されていない。その理由の一例としては以下が挙げられる。
  - ✓ 公教育市場には特有の商習慣が存在し、教育イノベーターと学校等との連携が容易ではない
  - ✓ 日本において教育/EdTech産業は収益化に時間を要することから、投資が集まりにくい
- そのため、国際競争力もあり、かつ日本の教育イノベーションを牽引するような教育産業を育成すべく、教育イノベーターを官民一体となって支援する必要がある。

## 本事業の目的



左記の背景を踏まえた、本事業の目的は以下のとおりである。下記の目的を達成することで、教育イノベーターを官民一体で支援するエコシステムの構築、ひいては教育分野で革新性と収益性を兼ね備えた製品・サービスの創出を目指す。

### 目的①

#### 教育イノベーターの育成



エコシステムを形成し、教育イノベーターが事業運営の上で抱えている課題を解消し、サービスの更なる展開を促せるよう、支援する

### 目的②

#### 教育イノベーターの創出



教育/EdTech業界に参入しようと思うイノベーターが増えるよう、土壌整備を行う

### 目的③

#### 教育イノベーターの海外進出支援施策の検討

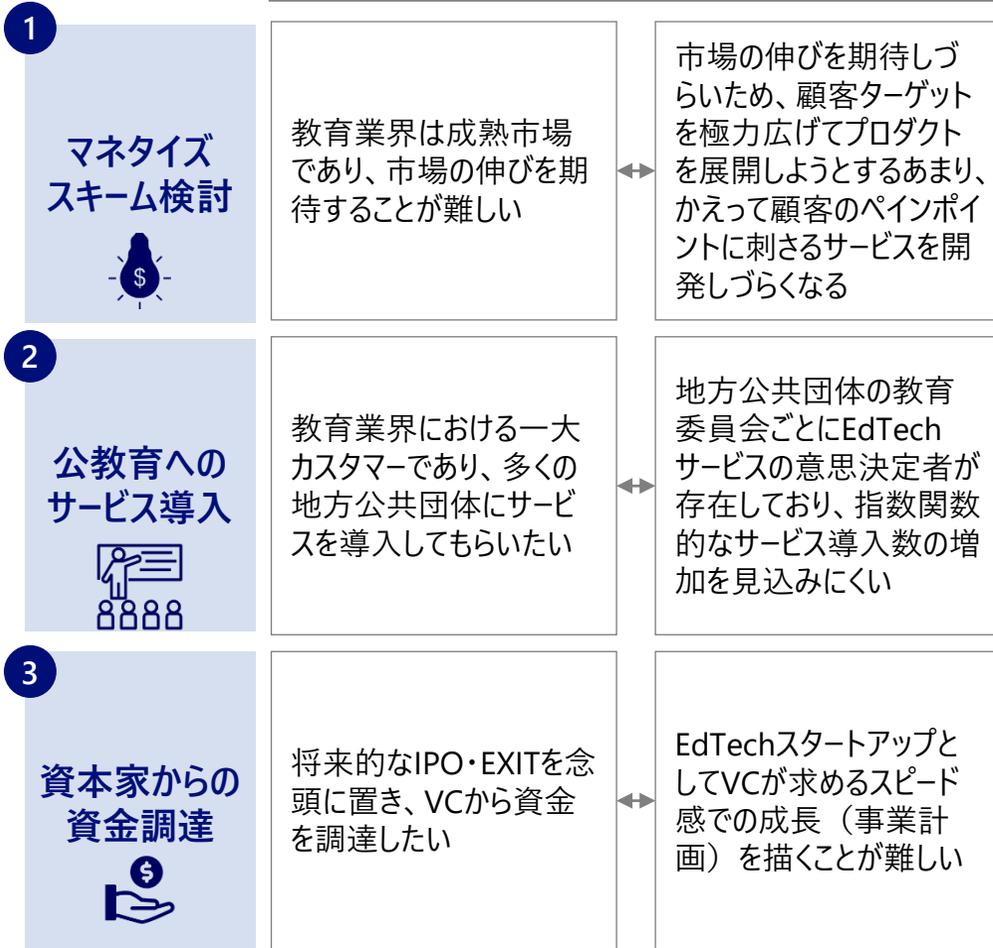


経済産業省が教育イノベーターの海外進出の支援を行うにあたり、次年度以降の施策のイメージアップを行う

# 今後の「教育イノベーターの育成」に向けたヒント

■ 今年度事業を通じて把握した、教育イノベーターが成長の上で抱える課題を踏まえると、今後の「教育イノベーターの育成」に向けて下記のような示唆が得られる。

## 教育イノベーターが成長の上で抱える課題（ジレンマ）



## 教育イノベーターの育成に向けたヒント

- 教育イノベーター自身が、自社サービスの受益者・利用者・意思決定者は誰かを意識し、**特に誰のどのような課題を解決することに注力するのかを明確にすることを促すことが重要である**
- 「特に誰のどのような課題を解決する」のかを明らかにする上では、事業戦略・資本政策等の幅広い経営 이슈に対して**中立的な立場からアドバイスができるメンターが、イノベーターの事業に対して伴走支援できることが重要である**
- 公教育のキーパーソンに対して**一気に（ダイレクトに）コミュニケーションを取れる環境づくりが重要である**
- 教育イノベーターが自社のサービスを面的に公教育に普及させるうえでは、「キーパーソンからのお墨付きを得て、公教育担当者にそのお墨付きが認知される」ことが非常に重要である。**行政によるイノベーターの営業活動の間接的な支援**（例：採択イノベーターと公教育のキーパーソンとの対談記事等の作成・発信、自治体のスタートアップ支援担当部署や貴省以外の省庁の担当課室等の紹介を通じた営業支援）**も効果的**である
- 特に資金調達が難航しやすいEdTechスタートアップだからこそ、**資金調達の基本知識を共有知化しインプットすることは有益**。（融資を受けるための条件/リード投資とフォロー投資/教育に関心のあるVC・CVC、等々）
- EdTechスタートアップは、一般的に資金調達に苦戦することが多い。メンタリングやセミナーを通じて、**本当にIPOを目指すべきなのかどうか考え直す機会を与えることが重要である**
- **インパクト投資・ベンチャーデッド・ソーシャルファイナンス等の幅広い資本家とつながる機会を用意することは資金調達の課題解決に直結する**

## 今後の「教育イノベーターの創出」に向けたヒント

- 今年度事業を通じて把握した、教育イノベーターを創出する上での課題を踏まえると、今後の「教育イノベーターの創出」に向けて下記のような示唆が得られる。

### 本事業で教育イノベーターを創出する上での課題

<p>「次々代のイノベーター」にとっての ロールモデル（スター起業家） が教育業界に少ない</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• EdTechスタートアップがIPOした事例は非常に少ないため、「次々代のイノベーター」にとってロールモデルとなる存在が限定的である。また、事業成長のイメージも描きにくい</li></ul>
---	--

<p>「次代のイノベーター」と 「次々代のイノベーター」の 双方のニーズを満たす形での コンテンツ設計が難しい</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 「次代のイノベーター」と「次々代のイノベーター」では、求めているコンテンツが異なる *次代のイノベーターは、事業を成長させるための知見・ノウハウを求めている（≒起業・ビジネスの「論理」）が、次々代のイノベーターは、起業に至る経緯や、起業の面白さ、楽しさ（≒起業・ビジネスの「情理」）を知りたいと考えている</li></ul>
---	--

### 教育イノベーターの創出に向けたヒント

<ul style="list-style-type: none"><li>• ミドル・レイター期のスタートアップの更なる成長（IPOやEXIT）を促し、「次々代のイノベーター」にとってのロールモデルを増やす</li></ul>
--

<ul style="list-style-type: none"><li>• 起業支援プログラム（とのタイアップイベント等を通じて、次々代のイノベーターへのアプローチを測る</li><li>• 先輩起業家が、起業に至る経緯や、起業の面白さ、楽しさを伝えるイベント等を開催する（ないし記事を作成する）ことで、次々代のイノベーターのニーズにマッチしたコンテンツを提供する</li></ul>
--

# 国の教育イノベーターの海外進出支援施策へのヒント

- 今年度の海外教育イベント参加支援や、海外展開支援ニーズの把握調査の結果を踏まえると、今後の「国の教育イノベーターの海外支援施策」の検討に向けて下記のような示唆が得られる。

## 教育イノベーターが海外進出の上で抱える課題

\*海外イベント参加支援・海外展開支援ニーズ把握の調査を踏まえて把握

ニーズ把握、事業計画・プロダクト作成	パートナーング、現地の体制づくり	営業・販売（販路開拓～商談～導入）	サポート提供・アフターサービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自社のプロダクトがどの海外市場で受け入れられるのかを（デスクトップ調査のみ）把握することが難しい</li> <li>• 海外の学校に関する慣習を把握することが難しい</li> <li>• ニーズを深く理解しないまま、「国内のプロダクトをそのまま海外展開する」ことありきで話が進んでしまう</li> <li>• ローカライズのコストが想定以上にかかる（リーズナブルな外注先探しが難しい等）</li> <li>• 事業計画に柔軟性を持たせることが難しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• パートナー探索が難しい（どうやって探せばいいかわからない）</li> <li>• 現地に長期間コミットして経営を担う人材を派遣できない（本来的には数名を数年にわたってアサインすべきだが、そのような余力がない）</li> <li>• 現地メンバーが孤立してしまったり、日本サイドとのコミュニケーションに齟齬が発生する</li> <li>• 現地でのテック人材がうまく採用できない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 顧客基盤を有するパートナーと組めていない場合、販路開拓には非常に時間がかかる</li> <li>• パートナーがいた場合でも、単純な業務提携や代理店契約等の場合、パートナーにとってのインセンティブが乏しく、本格的に販売してもらえない</li> <li>• アフリカの新興国等ではB2Bの売掛金回収が困難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 言語や文化の壁があり、サポートに係る手間・コストが大きい</li> <li>• 現地の通信環境が悪いなど、インフラ面が制約になることがある</li> </ul>



## 貴省の支援施策へのヒント

- どの市場に自社のプロダクトが受け入れられる余地があるのかを丁寧に見極める機会を提供することはイノベーターの成長に直結するため、支援の意義が大きい  
（海外イベントへの参加支援、現地有識者とのメンタリング、現地パートナー候補とのマッチングなど）
- 上記の支援施策を通じて、国内で事業展開する教育イノベーターに、「海外でも勝ち筋のあるプロダクト」かどうかを意識したプロダクト開発を促すことも可能である

- 営業先や販路の拡大はスタートアップ（並びにそのパートナー）だけ実施することは難易度が高く、支援の意義が大きい
- 貴省が支援するとなった場合は教育イノベーターごとに行う支援をカスタマイズする必要がある（イノベーターの進出国・地域ごとに支援パッケージを用意する必要がある）

## エコシステムの実現に照らして、プレイヤー毎に“あるべき姿”

- 今年度事業を通じて、教育イノベーターを取り巻くサポーターの種類と数には一層厚みが増した。EdTechエコシステムを構築する役割の「民」への移行は進んでいるが、自走に至るまで、国としても教育イノベーターへの事業成長に向けた支援、金銭的な支援、より多様なステークホルダーへのアプローチ等を継続することを提案する。
- 今後、EdTechエコシステムを構築する上では、①資金調達を複数回経験した先輩起業家を増やし、次代・次々代のイノベーターに知見を還流させる仕組み、②VC以外の資本家（特に国内外のインパクト投資ファンド、CVC、海外非営利私立財団等）による積極的な投資行動、が特に重要だと考える。

### エコシステムの実現に照らして、プレイヤー毎に“あるべき姿”（案）

プレイヤー	あるべき姿	
イノベーター (次代、次々代、 先輩起業家)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• IPOやEXITをするミドル・レイター期のEdTechスタートアップが増え、結果として次々代のイノベーターの同分野での起業意欲を創出している</li> <li>• これまで教育業界で活躍してきた（資金調達を複数回経験済みの）先輩起業家が、次代・次々代のイノベーターの事業相談に乗る事例が増え、先輩起業家の知見が次代・次々代に伝播している。結果として、教育イノベーターのコミュニティが自然と拡大する流れができています</li> <li>• 将来的な海外での事業展開を前提として起業するEdTechスタートアップが増えている（下記例） <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ シード・アーリー期から海外展開を行わなかったとしても、「海外でも勝ち筋のあるプロダクト」かどうかを意識してプロダクト開発ができています</li> <li>➢ 海外のVCや財団、エンジェル投資家からの投資を受けることに成功している</li> </ul> </li> </ul>	
サポーター	サービス導入先	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 対応窓口や意思決定プロセスを明示し、教育イノベーターの提案・営業を受ける体制が敷かれている。教育イノベーターの提案・営業を受け、適正な対価の支払い、プロダクトの機能改善の要求等を行い、教育イノベーターの適切な成長に寄与している</li> </ul>
	資本家	<ul style="list-style-type: none"> <li>• シードラウンド、シリーズAラウンドにおいて、教育イノベーターに対してリード投資をしたいと考えるプレイヤーが増えている。特に、インパクト投資ファンド、CVC等がリード投資家として教育イノベーターに出資している</li> <li>• 海外の資本家（VC、非営利私立財団等）が日本のEdTechスタートアップに興味を持ち、エコシステムの一員として参画している</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>• EdTechに知見を持ったアクセラレーター（国内・海外）や、EdTechツールに関する営業代理店、EdTechツールがもたらす教育効果を算出できる主体（大学、研究機関、民間リサーチ会社等）等が増加し、Edtechスタートアップのエコシステムに参画している</li> </ul>
国 (経済産業省)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• エコシステムの自走に至るまでに、EdTechスタートアップに対する金銭的な支援の仕組み（教育産業室が既に用意している補助金スキームや、出資付きのアクセラレーションプログラムの運営等）が用意されており、広く次代・次々代のイノベーターに周知されている</li> <li>• 教育イノベーター支援の取り組みを広報し、教育業界関係者にとどまらない、より多様なステークホルダーがエコシステムに参画することを促すことができています</li> </ul>	

# 次年度事業への提案

- 今年度の主なタスク「メンタリング+ピッチ登壇支援」「海外教育イベントへの参加支援」「セミナー+ミートアップ」「コミュニティ運営及び情報発信」「調査」という構造が継続した場合、今年度の反省を生かし、それぞれの中身に関して以下のように検討すると良いのではないかと。

### 次年度事業への提案（1）

#### メンタリング

- 本事業のコアであり、教育イノベーターの事業戦略・資本戦略のブラッシュアップに極めて有効である。イノベーターからも非常に満足度が高く、次年度以降も継続する価値が大きい
- メンタリングを通じてイノベーターが「特に誰のどのような課題を解決することに注力するのか」を明確にするため、①イノベーターの事業に対して伴走支援し、中立的な立場からアドバイスを行うメンター（伴走メンター）と、②イノベーターに専門的な知見を単発的にインプットするメンター（スポットメンター）の双方からイノベーターがアドバイスを受けられるよう形が望ましいのではないかと

#### セミナー

- 採択イノベーターに対するセミナーの価値は、①情報のインプット、②営業先・協業先・資金調達先とのネットワーキング、③ピッチへのフィードバックに大別される
- ①情報のインプット：本事業では過年度実施したのも含め、10回以上セミナーを開催しており、公開されている過去動画を見ることで採択イノベーターは情報のインプットが可能である。今後、知識のインプットを目的にセミナーを開催する場合は、完全非公開で先輩起業家や資本家が「ぶっちゃけ話」をできるようにする形が望ましい
- ②営業先・協業先・資金調達先とのネットワーキング：ネットワーキングは、基本的に参加者数と満足度が比例関係にあるため、セミナー回数は限定的とし、集客活動に時間的な余裕を持たせる形が望ましい。集客にあたり、教育業界、ないしスタートアップ業界の誰もが知る「大物」を招致することは特に効果的である
- ③ピッチへのフィードバック：採択イノベーターの事業成長を促す上で非常に重要であり、次年度以降も引き続き多様な属性のコメンテーターを招待する形が望ましい
- 採択イノベーター同士で、互いの事業に対してレビューするセミナー等もイノベーターから一定程度のニーズがあり、有効だと考えられる
- 次々代のイノベーターをメインターゲットとしてセミナーを開催するのであれば、他の起業支援プログラム等とのタイアップイベント等を通じて、次々代のイノベーターへのアプローチを測る形が望ましい

# 次年度事業への提案

- 今年度の主なタスク「メンタリング+ピッチ登壇支援」「海外教育イベントへの参加支援」「セミナー+ミートアップ」「コミュニティ運営及び情報発信」「調査」という構造が継続した場合、今年度の反省を生かし、それぞれの中身に関して以下のように検討していきたい。

### 次年度事業への提案（2）

#### 海外 イベント

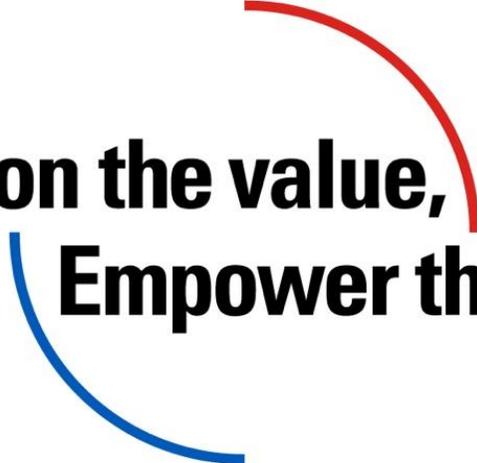
- ・ イベント開催国における市場ニーズの見極め、海外VCからの資金調達に向けたネットワークづくり、事業アイデアのブラッシュアップの上で、海外教育イベントへの参加は極めて有益である。また、日本から教育イノベーターが複数参加することで、現地でのイベント参加の効果・効率が向上するため、貴省事業として派遣する意義は大きい
- ・ 「どの市場にアプローチしたいか」、「資金調達とサービスの海外展開どちらの優先順位が高いか」に応じて、イノベーターが参加すべき海外イベントは異なる。そのため、次年度以降は派遣する海外イベントを複数用意できるようにする形が望ましい（少なくとも、イノベーターに対して、どのような海外イベントが存在するのか等の情報を提供することが望ましい）

#### 情報発信

- ・ 今後、次次代のイノベーターや、EdTechツールに関する営業代理店、大学、研究機関、民間リサーチ会社等、より多くの関係者を巻き込んでいくために更なる情報発信が必要である。今年度同様、セミナー等の他のタスクと連動して情報発信を行うことや、メディアへの取材依頼等が有効である
- ・ 本事業に採択されていることは、採択イノベーターが営業先・資金調達先等にアプローチする上でのアピールポイントになる。一方、本事業を海外で紹介できる資料がないため、英語版のEOL HPを作成し、海外のEdTech関係者向けに本事業に関する紹介をすることも有益である

#### 調査

- ・ 資金調達の基本知識を取りまとめて、教育イノベーターに共有することは、採択イノベーターのみならず非採択イノベーターにとっても有益な情報ではないか（融資を受けるための条件/リード投資とフォロー投資/教育に関心のあるVC・CVCのリスト、国内外のVCや資本家とのコミュニケーションの上で留意すべき点、等々）
- ・ ミドル・レイター期のEdTechスタートアップがIPOやEXITをする上での課題等を調査し、必要な支援を把握することは有益ではないか（把握した課題を解決すれば、次代のイノベーターの面倒を見ることのできる先輩起業家の増加、次々代のイノベーターにとってのロールモデル（スター起業家）の更なる創出にもつながり、EdTechエコシステムの自走化の一助となる）



**Envision the value,  
Empower the change**